

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42			
大和高田市	4	高取町	44			
大和郡山市	6	明日香村	46			
天理市	8	上牧町	48			
橿原市	10	王寺町	50			
桜井市	12	広陵町	52			
五條市	14	河合町	54			
御所市	16	吉野町	56			
生駒市	18	大淀町	58			
香芝市	20	下市町	60			
葛城市	22	黒滝村	62			
山添村	24	天川村	64			
平群町	26	野迫川村	66			
三郷町	28	十津川村	68			
斑鳩町	30	下北山村	70			
安堵町	32	上北山村	72			
川西町	34	川上村	74			
三宅町	36					
田原本町	38					
曽爾村	40					

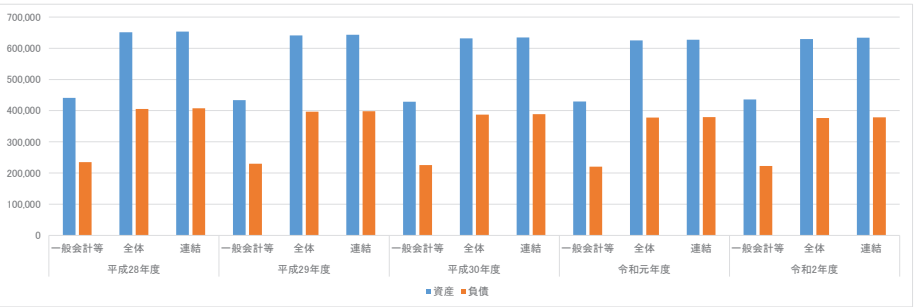
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県奈良市	人口	354,721 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,534 人
		面積	276.94 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	78,338.910 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	292010	類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.3 %
				将来負担比率	119.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

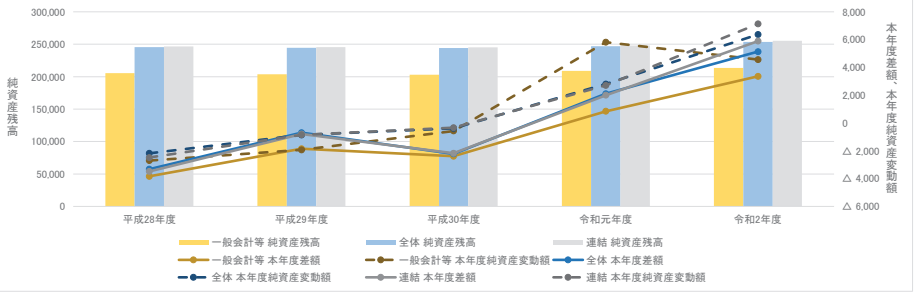
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	440,693	433,631	428,325	429,521	436,166
	負債	235,214	230,082	225,348	220,730	222,805
全体	資産	651,193	641,227	631,829	624,979	629,676
	負債	405,662	396,548	387,530	377,877	376,205
連結	資産	653,786	643,612	634,389	627,431	634,031
	負債	407,242	397,916	389,035	379,374	378,842



分析:
一般会計においては、資産額が前年度末から6,645百万円の増加(1.5%)となった。令和2年度中に本庁舎耐震改修、建設仮勘定では新斎苑(火葬場)の設計・施工型工事、ならやま小中学校の校舎建設等により全体として増加したものである。負債については新斎苑(火葬場)の設計・施工一括型工事及びならやま小中学校の校舎建設等に係る地方債が増加したことにより、前年度末から2,075百万円の増加(0.9%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して4,697百万円の増加(0.8%)、負債額が1,672百万円の減少(0.4%)となった。一般会計と比較して資産額が193,510百万円、負債額が153,400百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

3. 純資産変動の状況

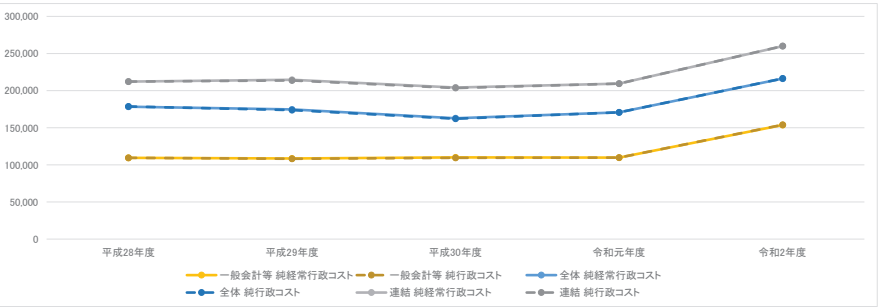
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 3,833	△ 1,844	△ 2,379	844	3,359
全体	本年度純資産変動額	△ 2,702	△ 1,930	△ 572	5,813	4,570
		205,480	203,549	202,978	208,790	213,361
連結	本年度純資産変動額	△ 3,321	△ 700	△ 2,215	2,106	5,139
		△ 2,181	△ 852	△ 381	2,804	6,369
全体	本年度純資産変動額	△ 2,181	△ 852	△ 381	2,804	6,369
		245,531	244,679	244,298	247,102	253,472
連結	本年度純資産変動額	△ 3,464	△ 788	△ 2,178	2,001	5,890
		△ 2,479	△ 848	△ 342	2,703	7,131
全体	本年度純資産変動額	△ 2,479	△ 848	△ 342	2,703	7,131
		246,544	245,696	245,354	248,057	255,189



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(153,965百万円)が財源(157,324百万円)を下回ったことにより、本年度差額が3,359百万円となり、また、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が前年を上回ったことにより、純資産が前年度より4,570百万円の増(2.2%)となった。
全体財務書類においては、純資産額が253,472百万円と、前年度末と比較して6,369百万円の増(2.6%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が40,111百万円多くなっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が255,189百万円と、前年度末と比較して7,131百万円の増(2.8%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が1,717百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

2. 行政コストの状況

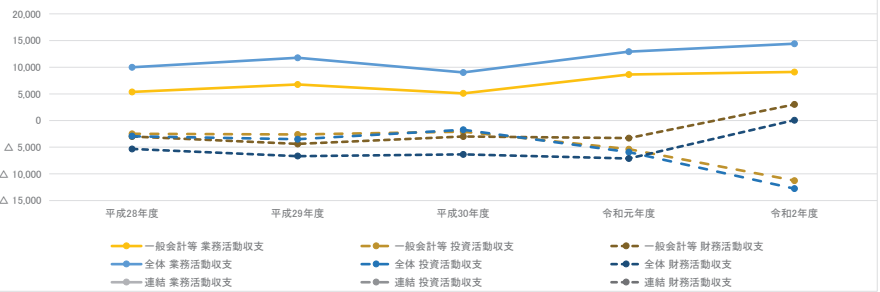
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	純経常行政コスト	109,359	108,613	110,179	109,906	153,704
		109,434	108,189	109,475	109,892	153,965
連結	純経常行政コスト	178,486	174,640	162,779	170,850	216,230
		178,606	173,713	162,121	170,830	216,282
全体	純行政コスト	212,176	214,605	204,158	209,474	259,913
		212,297	213,631	203,483	209,517	259,944



分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、特別定額給付金事業35,735百万円が純増となったため、純経常行政コストが153,704百万円となり、前年度末と比較して43,798百万円の増(39.9%)となった。経常収益を差し引く前の経常費用157,946百万円のうち、社会保障給付が32,290百万円と、経常費用全体に占める割合は20%で、前年度より998百万円の増となっており、依然と増加傾向にある。今後も、高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費縮減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストが16,230百万円となり、一般会計等と比較して62,526百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出等によるものである。
連結財務書類においては、純経常行政コストが259,913百万円となり、全体財務書類と比較して、43,683百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	業務活動収支	5,370	6,775	5,087	8,624	9,108
		△ 2,501	△ 2,597	△ 2,089	△ 5,368	△ 11,248
連結	業務活動収支	△ 2,983	△ 4,378	△ 3,003	△ 3,292	3,016
		9,973	11,772	9,022	12,921	14,402
全体	投資活動収支	△ 2,931	△ 3,497	△ 1,732	△ 5,911	△ 12,769
		△ 5,332	△ 6,660	△ 6,341	△ 7,115	74
連結	投資活動収支					
全体	財務活動収支					
連結	財務活動収支					

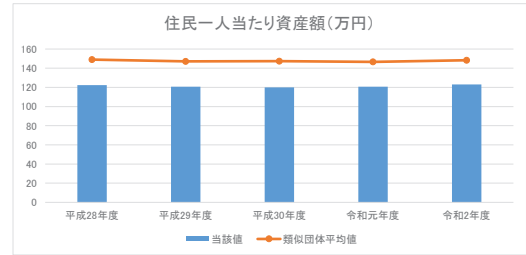


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が9,108百万円と前年度と比較して484百万円の増(5.6%)となり、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ5,880百万円の減、6,308百万円の増となっており、一般会計等の資金収支全体では876百万円と前年度の△36百万円よりも大幅に改善した。年度末資金残高は1,749百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、1,707百万円となり、一般会計等と比較して、831百万円多いが、これは主として水道事業会計によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

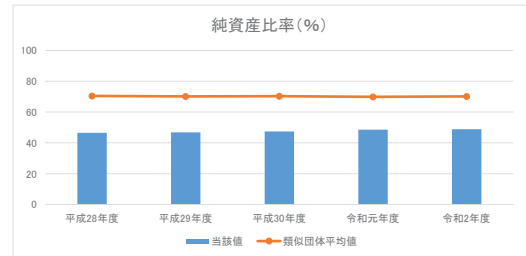
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,069,319	43,363,130	42,832,547	42,952,080	43,616,626
人口	360,459	358,896	357,171	356,027	354,721
当該値	122.3	120.8	119.9	120.6	123.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

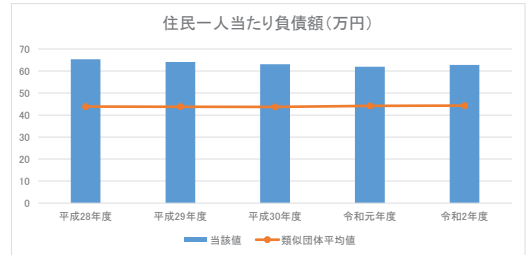
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	205,480	203,549	202,978	208,790	213,361
資産合計	440,693	433,631	428,325	429,521	436,166
当該値	46.6	46.9	47.4	48.6	48.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

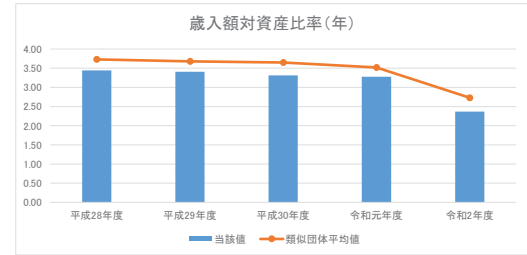
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	23,521,354	23,008,209	22,534,794	22,073,043	22,280,548
人口	360,459	358,896	357,171	356,027	354,721
当該値	65.3	64.1	63.1	62.0	62.8
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

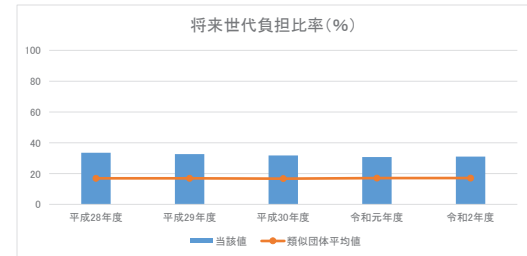
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	440,693	433,631	428,325	429,521	436,166
歳入総額	127,965	127,044	129,335	130,905	184,142
当該値	3.44	3.41	3.31	3.28	2.37
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	144,307	138,424	133,271	129,096	130,957
有形・無形固定資産合計	429,289	422,903	418,449	419,390	422,969
当該値	33.6	32.7	31.8	30.8	31.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

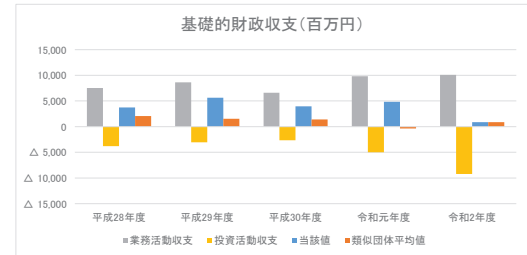
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,515	8,653	6,613	9,825	10,069
投資活動収支 ※2	△ 3,793	△ 3,024	△ 2,661	△ 4,992	△ 9,199
当該値	3,722	5,629	3,952	4,833	870
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

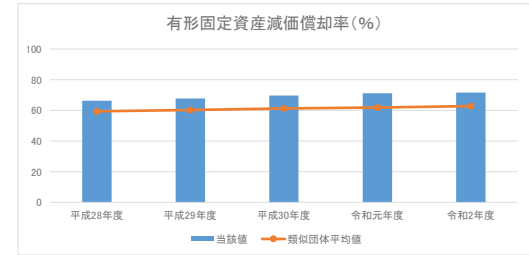
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	299,861	309,411	319,410	334,775	341,926
有形固定資産 ※1	452,450	456,154	457,958	470,772	477,767
当該値	66.3	67.8	69.7	71.1	71.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

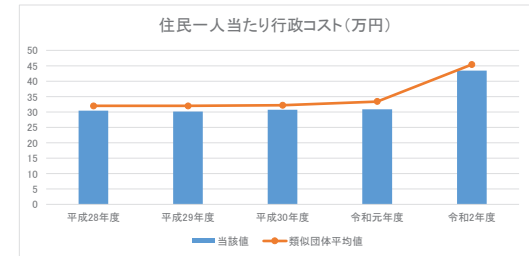
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

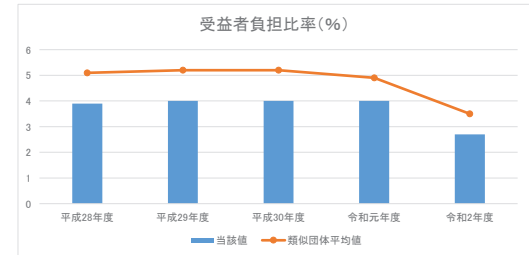
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,943,440	10,818,860	10,947,502	10,989,231	15,396,486
人口	360,459	358,896	357,171	356,027	354,721
当該値	30.4	30.1	30.7	30.9	43.4
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,448	4,498	4,561	4,589	4,242
経常費用	113,807	113,111	114,740	114,475	157,946
当該値	3.9	4.0	4.0	4.0	2.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、令和元年度には70%を超えた。今後、上記計画に基づき施設の集約化、複合化及び除却を進めていく。

また、住民一人当たり資産額は令和元年度から少し改善したが類似団体平均と比べると依然として低い。計画的に老朽化した施設の改修等により資産価値を高め、改善に努めたい。

なお、令和2年度の歳入額対資産比率については、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症拡大等による国費等の臨時的な歳入の増加によるものであり、全国的に下がっている。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。直近においては市債の新規発行の抑制等に努めることにより純資産比率は改善傾向にある。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市は、歳出に占める公債費償還の割合が高いことにより、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかしながら平成29年度から住民一人当たり行政コストは増加しているため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

なお、令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時的費の増により、令和元年度より大幅に上がっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年度から着実に減少していたが、令和2年度では大型事業の着工に伴う地方債の発行により増加となった。類似団体と比較しても平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後は地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.7%と、経常費用の増加や新型コロナウイルス感染症拡大による施設の閉鎖や外出自粛により低下した。類似団体と比較しても平均を下回っている。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にある。今後も継続して経費縮減に努めるとともに、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市

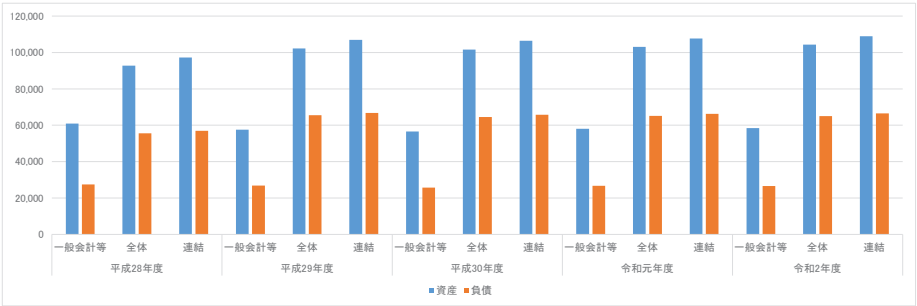
団体コード 292028

人口	63,781 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	16.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,185,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		60,863	57,523	56,586	58,061	58,374
一般会計等	資産					
	負債	27,459	26,810	25,757	26,682	26,606
全体	資産	92,797	102,232	101,597	103,064	104,288
	負債	55,513	65,508	64,552	65,127	65,067
連結	資産	97,172	106,931	106,394	107,680	108,868
	負債	56,878	66,709	65,771	66,321	66,533



分析:

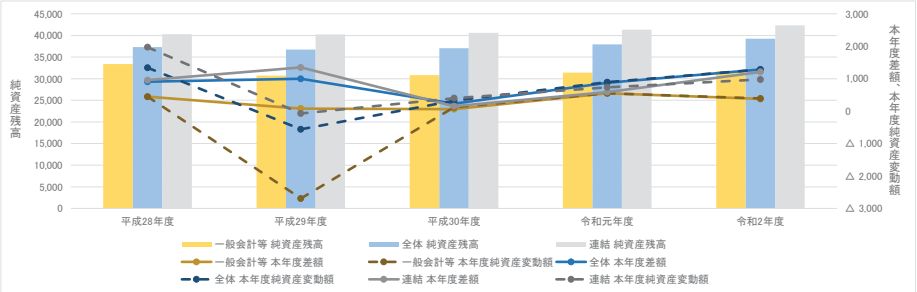
一般会計等は、資産総額が前年度末から313百万円の増増(+0.5%)となった。前年度と比較し数値変動の大きい資産として、有形固定資産(うち事業用資産)における建設仮勘定の増加および建物の減少、投資その他の資産における基金の減少があげられる。建設仮勘定については、令和元年度から令和3年度施工の新庁舎建設事業にかかる建設費のうち令和2年度支払分(1,541百万円)が計上されたことによる影響が大きく、前年度比1,549百万円増加(+72.1%)となっている。建物については、減価償却累計額が増加したため前年度比810百万円減少(△4.8%)となっている。基金については、庁舎整備基金を取り崩し(608百万円)新庁舎建設事業に充てたことによる影響が大きく、前年度比402百万円減少(△17.7%)となっている。負債総額については前年度末から78百万円増増(△0.3%)となっている。今後有形固定資産の減価償却が進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

全体会計は、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計(病院事業・水道事業・下水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は45,914百万円増加している。主な要因としては、公営企業会計のインフラ資産における工賃が簿価32,226百万円増加となり、多くを占めている。負債総額も同じ38,461百万円増加している。

連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると、資産総額は4,580百万円増加しており、負債総額は1,466百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		446	80	61	550	375
一般会計等	本年度純資産変動額	446	△ 2,691	116	550	389
	純資産残高	33,404	30,713	30,829	31,379	31,768
全体	本年度純資産変動額	908	999	230	875	1,284
	純資産残高	37,284	36,724	37,046	37,927	39,221
連結	本年度純資産変動額	956	1,348	150	589	1,210
	純資産残高	40,293	△ 73	401	736	976
	純資産残高	40,293	40,222	40,623	41,359	42,335



分析:

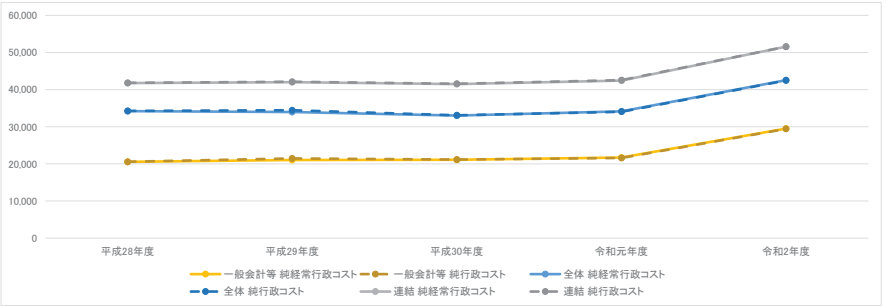
一般会計等は、収収等の財源(29,796百万円)が純行政コスト(29,421百万円)を上回ったことから、本年度差額は375百万円(前年度比△175百万円)となり、純資産残高は389百万円の増加となった。特に金額の変動が大きいものは、国県等補助金(13,580百万円)であり、前年度比7,312百万円増加(+116.7%)している。主な要因としては、特別定額給付金給付事業費補助金(6,438百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(859百万円)など、新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助金が多額であったことが考えられる。

全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが13,044百万円増加、財源は13,953百万円(収収等4,914百万円、国県等補助金9,039百万円)増加となり、本年度差額は909百万円増加している。

連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが9,108百万円増加、財源は9,034百万円(収収等4,940百万円、国県等補助金4,094百万円)増加となり、純行政コストの増加額が財源の増加額を上回ったため、本年度差額は74百万円減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		20,551	21,045	21,121	21,684	29,504
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	20,575	21,436	21,159	21,596	29,421
全体	純経常行政コスト	34,210	33,986	33,011	34,146	42,554
	純行政コスト	34,257	34,421	33,091	34,053	42,465
連結	純経常行政コスト	41,772	42,025	41,492	42,437	51,579
	純行政コスト	41,839	42,120	41,575	42,549	51,573



分析:

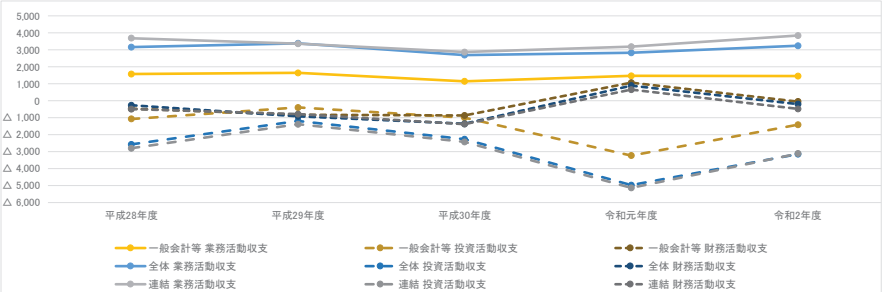
一般会計等は、経常費用が30,776百万円となり、前年度比8,001百万円と大幅に増加(+35.1%)している。そのうち、業務費用は11,116百万円で、前年度比860百万円増加(+8.4%)にとどまったが、移転費用は19,661百万円で、前年度比7,141百万円の増加(+57.0%)となっている。特に大きな増加要因は、補助金等(10,788百万円)であり、前年度比7,297百万円増加(+209.0%)している。これは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策のひとつとして全国的に実施された特別定額給付金(6,403百万円)や、大和高田市地域振興券使用支出金をはじめとするその他の新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる補助金等(620百万円)が多額であったことが考えられる。移転費用のうち社会保険給付については、前年度比で121百万円増減したものの、高齢化の進展などの影響により増加する傾向にある費用であるため、今後の動向に注意する必要がある。業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な管理を行い、人件費や維持補修等の経常費用の削減に努める。

全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が21,923百万円増加(うち業務費用+11,225百万円、移転費用+10,707百万円)し、経常収益が8,882百万円増加(うち使用料及び手数料+8,687百万円)し、純行政コストが13,044百万円増加している。

連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が9,217百万円増加(うち業務費用+2,114百万円、移転費用+7,103百万円)し、経常収益が1,929百万円増加しているため、純行政コストは9,108百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,571	1,643	1,142	1,466	1,449
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,073	△ 395	△ 997	△ 3,233	△ 1,418
全体	財務活動収支	△ 463	△ 828	△ 869	1,063	△ 47
	業務活動収支	3,161	3,379	2,688	2,823	3,234
連結	投資活動収支	△ 2,571	△ 1,193	△ 2,272	△ 4,971	△ 3,144
	財務活動収支	△ 271	△ 921	△ 1,356	887	△ 196
連結	業務活動収支	3,685	3,361	2,870	3,185	3,842
	投資活動収支	△ 2,798	△ 1,382	△ 2,429	△ 5,133	△ 3,113
	財務活動収支	△ 486	△ 792	△ 1,381	655	△ 478



分析:

一般会計等は、業務活動収支については、ほぼ横ばいであるものの、投資活動収支については前年度に比べて大幅に増加(前年度比+1,815百万円)している。主な要因としては、新庁舎建設事業の単独事業費について、令和元年度に比べ1,119百万円減少したこと、庁舎整備基金取崩収入が令和元年度に比べて299百万円増加したこと等があげられる。また、財務活動収支については、事業費の減少により新庁舎建設にかかる地方債の額が減少したことにより、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△47百万円となり、結果として、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少の291百万円となっている。

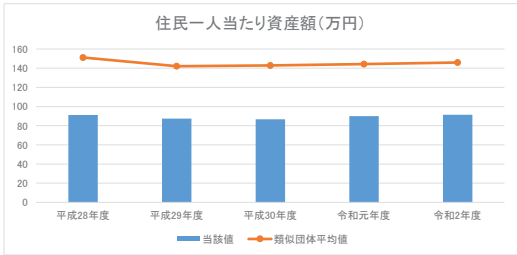
全体会計は、一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が20,373百万円増加(うち業務費用支出+9,666百万円、移転費用支出+10,707百万円)し、業務収入が22,152百万円増加したこと、差引1,785百万円の増加となっている。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きく影響しており、投資活動収支が2,554百万円増加、投資活動収入が828百万円増加し、支出が収入を上回ったため1,726百万円にマイナスとなっている。財務活動収支については、地方債償還支出等が4,962百万円増加、地方債発行収入等が4,813百万円増加し、支出が収入を上回ったため149百万円減少している。

連結会計は、全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が8,586百万円増加し、業務収入が9,196百万円増加したこと、299百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が414百万円増加し、投資活動収入が447百万円増加したこと、31百万円プラスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出等が943百万円増加し、地方債発行収入等が61百万円増加したこと、282百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

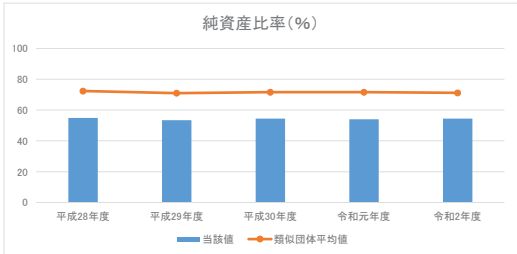
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,086,342	5,752,267	5,658,649	5,806,061	5,837,360
人口	66,784	65,905	65,205	64,580	63,781
当該値	91.1	87.3	86.8	89.9	91.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

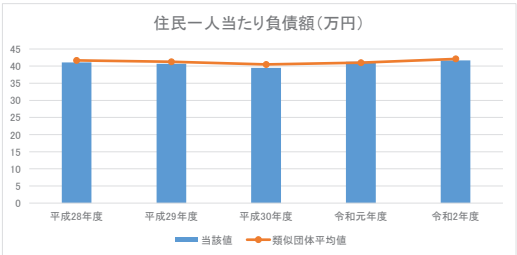
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,404	30,713	30,829	31,379	31,768
資産合計	60,863	57,523	56,586	58,061	58,374
当該値	54.9	53.4	54.5	54.0	54.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

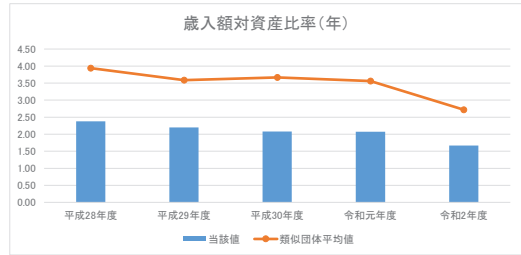
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,745,926	2,680,965	2,575,724	2,668,181	2,660,552
人口	66,784	65,905	65,205	64,580	63,781
当該値	41.1	40.7	39.5	41.3	41.7
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

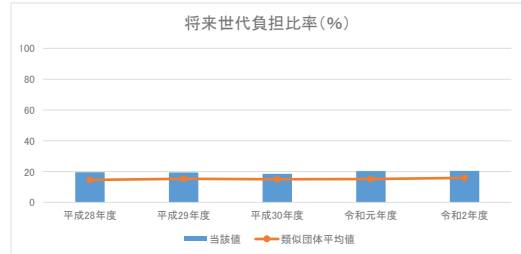
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,863	57,523	56,586	58,061	58,374
歳入総額	25,575	26,185	27,144	28,069	34,916
当該値	2.38	2.20	2.08	2.07	1.67
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,623	9,846	9,344	10,734	10,997
有形・無形固定資産合計	54,526	50,869	50,551	52,792	53,528
当該値	19.5	19.4	18.5	20.3	20.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

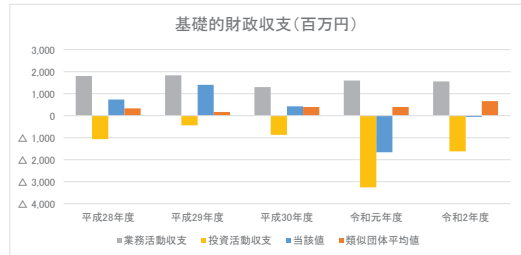
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,801	1,837	1,304	1,600	1,557
投資活動収支 ※2	△ 1,071	△ 434	△ 876	△ 3,259	△ 1,619
当該値	730	1,403	428	△ 1,659	△ 62
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

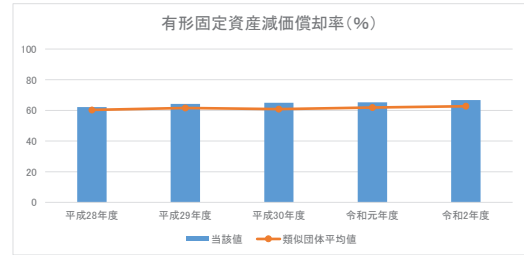
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,904	42,606	43,536	44,749	46,041
有形固定資産 ※1	67,447	66,327	66,946	68,628	68,918
当該値	62.1	64.2	65.0	65.2	66.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

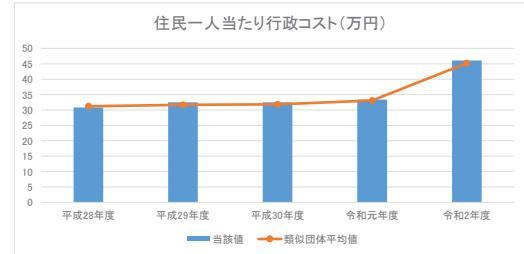
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

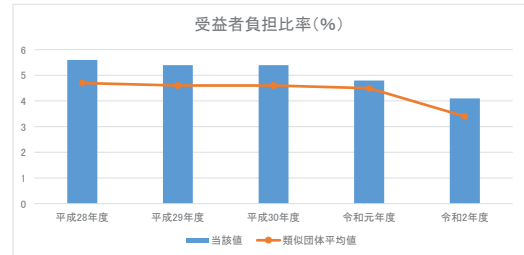
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,057,502	2,143,622	2,115,945	2,159,586	2,942,103
人口	66,784	65,905	65,205	64,580	63,781
当該値	30.8	32.5	32.5	33.4	46.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,212	1,197	1,214	1,092	1,272
経常費用	21,763	22,242	22,335	22,775	30,776
当該値	5.6	5.4	5.4	4.8	4.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、歳入額対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことであると言える。なお、前年度よりも値が0.4下がっているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる国庫支出金の増加が主な要因となり、歳入総額が前年度比6.847百万円増加しているからである。

固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや上回っており、年々上昇傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。

そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同水準で推移している。純行政コストが前年度と比較し大幅に増加しているのは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策のひとつとして全国的に実施された特別定額給付金の影響が大きいと考える。

人口が年々減少しているため、住民1人あたりの行政コストは増加傾向にある。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同水準で推移している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△62百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字額が令和元年度に引き続き大きいのは、新庁舎建設事業(令和元年度～令和3年度)や、小中学校の空調設置事業など、公共施設への投資費用が多額になったためである。

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、赤字額の解消に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.7ポイント減少しているものの、類似団体平均を上回っている状況にある。

職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理等を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

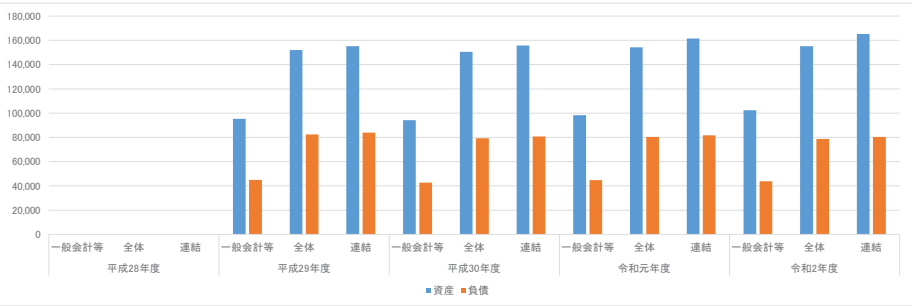
団体名 奈良県大和郡山市
団体コード 292036

人口	85,308 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,225.387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

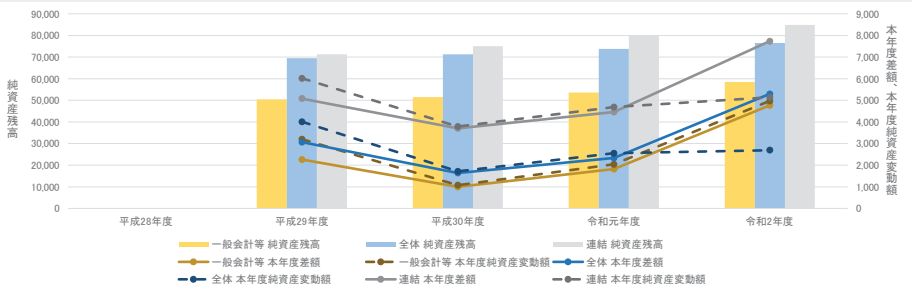
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		95,353	94,267	98,327	102,387
	負債		44,901	42,741	44,762	43,850
全体	資産		151,987	150,424	154,173	155,179
	負債		82,463	79,185	80,381	78,692
連結	資産		155,189	155,717	161,472	165,178
	負債		83,915	80,657	81,723	80,289



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から912百万円の減少(2.0%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施したごみ処理施設長寿命化に係る償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、全体で1,124百万円の減少となった。一方、資産については小学校設備の更新等により事業用資産が増加したことから、全体で4,060百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

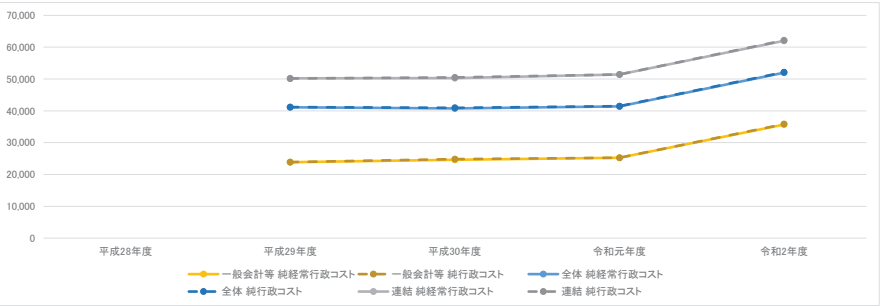
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		2,259	997	1,819	4,767
	本年度純資産変動額		3,202	1,074	2,040	4,972
	純資産残高		50,452	51,526	53,565	58,537
全体	本年度差額		3,068	1,638	2,332	5,297
	本年度純資産変動額		4,010	1,715	2,553	2,695
	純資産残高		69,524	71,239	73,792	76,487
連結	本年度差額		5,081	3,703	4,462	7,737
	本年度純資産変動額		6,021	3,786	4,689	5,139
	純資産残高		71,274	75,060	79,749	84,889



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(40,590百万円)が純行政コスト(35,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,767百万円となり、純資産残高は4,972百万円の増加となった。固定資産である事業用資産が増加していることから、純資産が増加したと考えられる。

2. 行政コストの状況

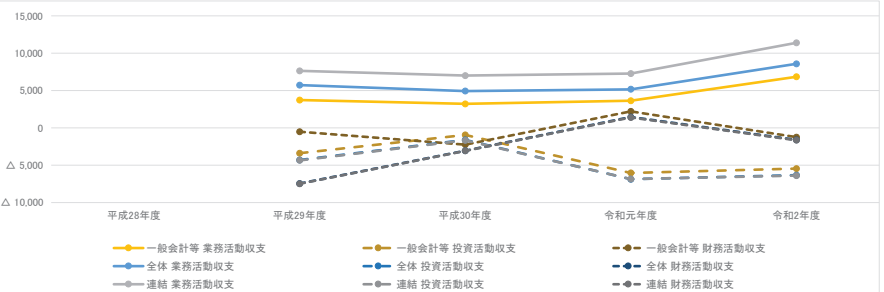
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,851	24,648	25,266	35,675
	純行政コスト		23,887	24,830	25,285	35,824
全体	純経常行政コスト		41,144	40,760	41,420	51,999
	純行政コスト		41,180	40,942	41,440	52,148
連結	純経常行政コスト		50,228	50,316	51,425	62,015
	純行政コスト		50,177	50,474	51,444	62,163



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,372百万円となり、前年度比10,253百万円の増加(+39.3%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、前年度と比較し、大幅に増額となった主な理由は、特別定額給付金等を含む補助費等(12,698百万円、前年度比+9,754百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		3,731	3,219	3,641	6,840
	投資活動収支		△ 3,382	△ 947	△ 6,038	△ 5,444
	財務活動収支		△ 506	△ 2,248	2,208	△ 1,242
全体	業務活動収支		5,721	4,927	5,165	8,576
	投資活動収支		△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867	△ 6,344
	財務活動収支		△ 7,452	△ 3,051	1,459	△ 1,593
連結	業務活動収支		7,635	7,007	7,259	11,389
	投資活動収支		△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859	△ 6,389
	財務活動収支		△ 7,486	△ 3,075	1,395	△ 1,652

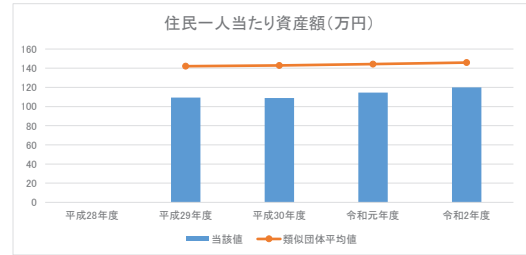


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は都市整備基金への積立を行ったことから、▲5,444百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,242百万円となっている。一方、業務活動収支は6,840百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円減少し、491百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等収入や国庫等補助金収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

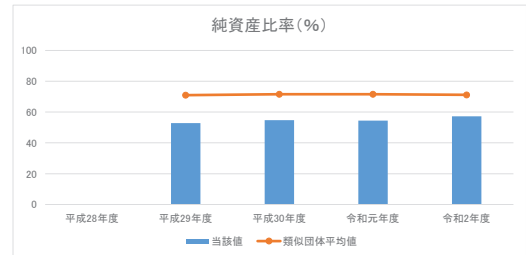
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		9,535,278	9,426,667	9,832,726	10,238,709
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		109.3	108.9	114.5	120.0
類似団体平均値		142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

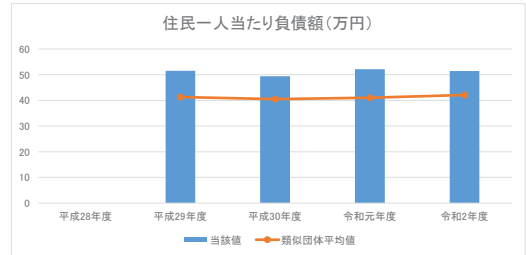
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		50,452	51,526	53,565	58,537
資産合計		95,353	94,267	98,327	102,387
当該値		52.9	54.7	54.5	57.2
類似団体平均値		71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

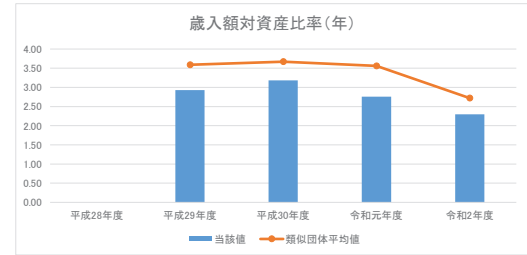
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,490,128	4,274,115	4,476,177	4,384,998
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		51.5	49.4	52.1	51.4
類似団体平均値		41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

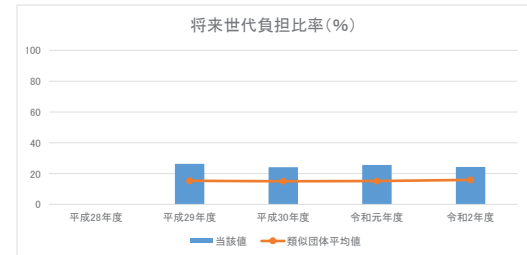
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		95,353	94,267	98,327	102,387
歳入総額		32,568	29,663	35,564	44,490
当該値		2.93	3.18	2.76	2.30
類似団体平均値		3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		22,474	20,126	22,501	21,430
有形・無形固定資産合計		85,250	83,605	88,004	88,124
当該値		26.4	24.1	25.6	24.3
類似団体平均値		15.3	15.0	15.2	15.9

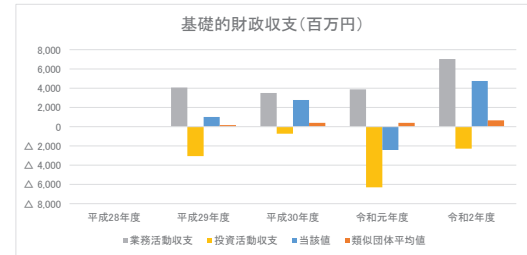
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		4,061	3,499	3,871	7,030
投資活動収支 ※2		△ 3,054	△ 738	△ 6,295	△ 2,282
当該値		1,007	2,761	△ 2,424	4,748
類似団体平均値		172.8	390.3	397.6	656.7

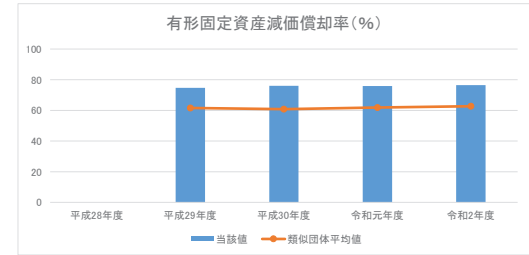
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		110,256	112,501	114,535	116,765
有形固定資産 ※1		147,606	147,899	150,866	152,571
当該値		74.7	76.1	75.9	76.5
類似団体平均値		61.6	60.8	61.8	62.7

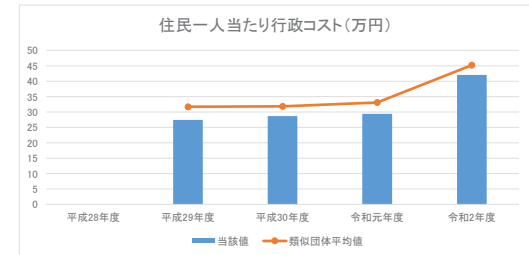
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

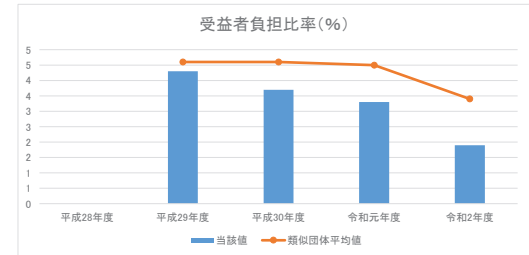
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,388,726	2,482,990	2,528,548	3,582,363
人口		87,222	86,536	85,871	85,308
当該値		27.4	28.7	29.4	42.0
類似団体平均値		31.7	31.6	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,066	938	853	697
経常費用		24,917	25,586	26,119	36,372
当該値		4.3	3.7	3.3	1.9
類似団体平均値		4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業用地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から91,179万円減少している。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の償還を適切に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。経常費用は特別定額給付金等を含む補助費が増加の主な理由のため、例年との比較が難しいが、前年度から10,253百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減や公共施設の適正な管理に努め、経常収益の増加に努たい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市

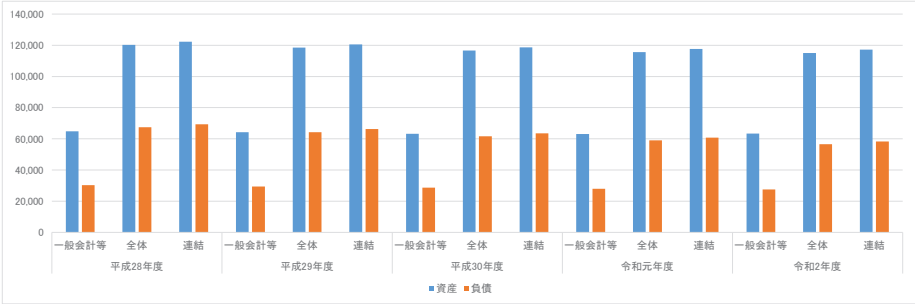
団体コード 292044

人口	64,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,865.330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

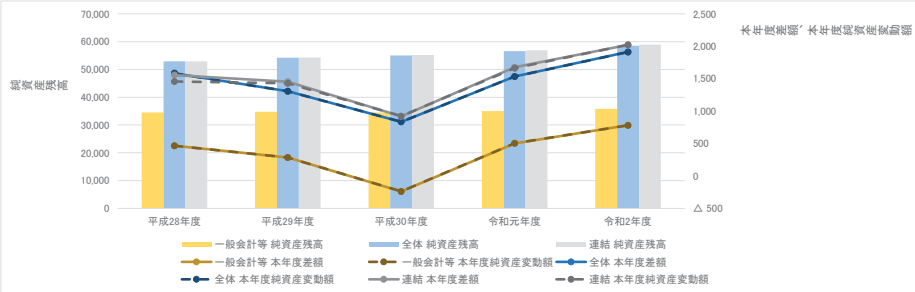
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,844	64,197	63,254	63,066	63,388
	負債	30,360	29,426	28,719	28,026	27,567
全体	資産	120,311	118,477	116,672	115,675	115,021
	負債	67,399	64,260	61,618	59,088	56,523
連結	資産	122,215	120,501	118,724	117,669	117,217
	負債	69,347	66,203	63,502	60,785	58,309



分析:
令和2年度末において、一般会計等の資産総額は63,388百万円で、期首と比較して322百万円増加している。資産増加の主な理由は、大型建設事業等により取得した固定資産の増加分が、既存施設の減価償却額を上回ったこと、また、未利用地売却収入や新クリーンセンター建設事業に向けての環境整備資金の積立による基金の増加が要因である。一方、負債総額は27,567百万円で、期首と比較して459百万円減少したが、負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものである。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は35,821百万円で、期首と比較して782百万円増加している。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して51,633百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行ったこと等により、28,956百万円多くなっている。
奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して53,829百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行を行ったこと等により、30,742百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

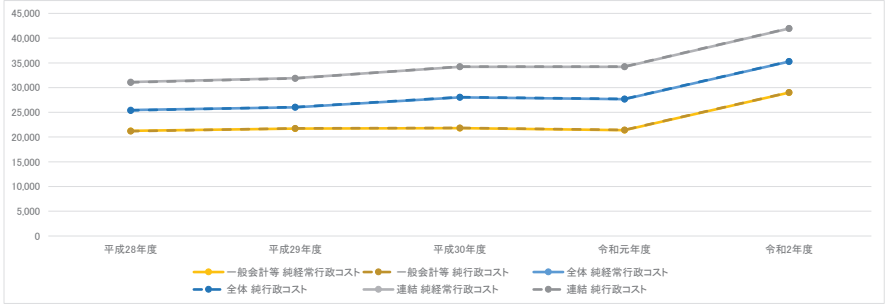
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	466	285	△ 238	503	783
	本年度純資産変動額	466	286	△ 237	505	781
	純資産残高	34,485	34,771	34,534	35,039	35,821
全体	本年度差額	1,584	1,306	834	1,532	1,913
	本年度純資産変動額	1,584	1,307	835	1,534	1,911
	純資産残高	52,912	54,219	55,054	56,587	58,498
連結	本年度差額	1,556	1,453	920	1,675	2,021
	本年度純資産変動額	1,458	1,430	924	1,663	2,023
	純資産残高	52,868	54,298	55,222	56,885	58,908



分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額が781百万円の増加となっている。純行政コスト21,423百万円に対し、財源である税金等や国県等補助金は29,808百万円となっており、発生したコストの財源を税金等で確保することができ、本年度末の純資産残高は782百万円増加する結果となった。新型コロナウイルス感染症対策や、公共事業における補助金の増加が要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が8,401百万円多くなっており、純資産残高は1,911百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が14,197百万円多くなっており、純資産残高は2,023百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

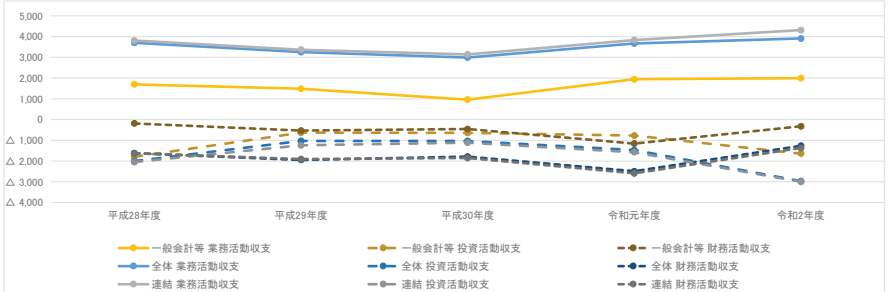
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,263	21,707	21,791	21,375	28,990
	純行政コスト	21,188	21,755	21,872	21,423	29,025
全体	純経常行政コスト	25,468	25,991	28,009	27,654	35,261
	純行政コスト	25,393	26,039	28,087	27,701	35,296
連結	純経常行政コスト	31,132	31,898	34,191	34,190	41,940
	純行政コスト	31,060	31,852	34,243	34,236	41,984



分析:
一般会計等においては、経常費用が30,027百万円、経常収益が1,036百万円で、臨時損益を差し引くと純行政コストは29,025百万円となった。経常経費の内訳をみると、物件費等が6,004百万円、人件費が5,182百万円、その他の業務費用は331百万円となっている。また、移転費用が最も多く18,508百万円となっており、特に本年に関しては特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が多く計上されているため例年より増加している。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,745百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が8,951百万円多くなり、純行政コストは6,271百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が7,012百万円多くなっている一方、移転費用が14,363百万円が多くなっているなど、経常費用が19,962百万円多くなり、純行政コストは12,959百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,699	1,490	958	1,943	1,995
	投資活動収支	△ 1,795	△ 632	△ 644	△ 773	△ 1,638
	財務活動収支	△ 188	△ 535	△ 459	△ 1,158	△ 323
全体	業務活動収支	3,701	3,256	2,989	3,665	3,911
	投資活動収支	△ 2,000	△ 1,030	△ 1,033	△ 1,471	△ 2,968
	財務活動収支	△ 1,820	△ 1,944	△ 1,784	△ 2,480	△ 1,284
連結	業務活動収支	3,809	3,368	3,140	3,835	4,315
	投資活動収支	△ 2,046	△ 1,243	△ 1,114	△ 1,572	△ 2,996
	財務活動収支	△ 1,821	△ 1,902	△ 1,854	△ 2,592	△ 1,367

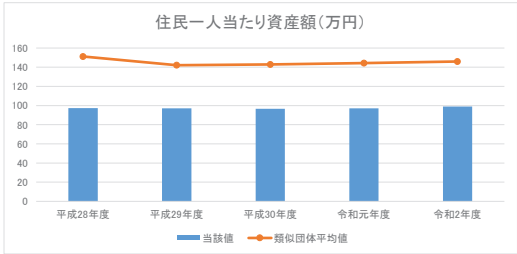


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,995百万円であり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、大型建設事業により前年度に比べ1,050百万円増加したことにより、△1,638百万円となった。財務活動収支は、大型建設事業による地方債の発行により前年度に比べ835百万円の増加となった。結果、本年度末資金残高は期首より34百万円増加し、1,288百万円となった。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は1,916百万円多い3,911百万円となっている。投資活動収支では公共下水道等の改良事業を実施したため△2,968百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,264百万円となり、本年度末資金残高は期首より△320百万円減少し、4,501百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は2,320百万円多い4,315百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において消防車両の購入等により△2,996百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,367百万円となり、本年度末資金残高は期首より44百万円減少し、4,994百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

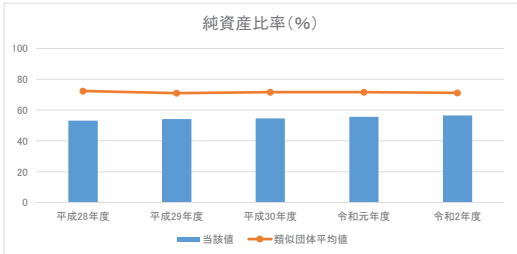
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,484,436	6,419,710	6,325,390	6,306,590	6,338,786
人口	66,588	66,059	65,539	64,895	64,027
当該値	97.4	97.2	96.5	97.2	99.0
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

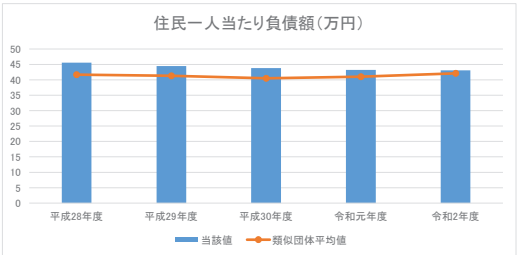
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,485	34,771	34,534	35,039	35,821
資産合計	64,844	64,197	63,254	63,066	63,388
当該値	53.2	54.2	54.6	55.6	56.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

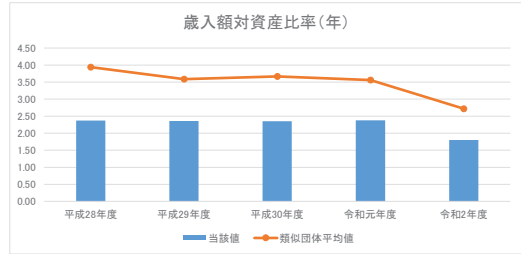
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,035,968	2,942,612	2,871,949	2,802,645	2,756,722
人口	66,588	66,059	65,539	64,895	64,027
当該値	45.6	44.5	43.8	43.2	43.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

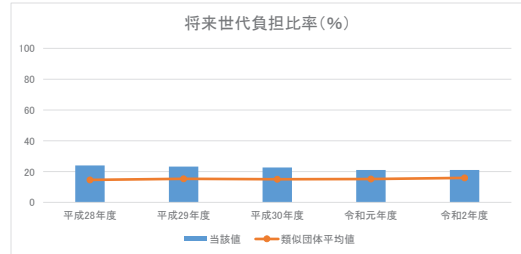
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,844	64,197	63,254	63,066	63,388
歳入総額	27,305	27,156	26,889	26,470	35,275
当該値	2.37	2.36	2.35	2.38	1.80
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,157	13,521	13,028	12,033	11,991
有形・無形固定資産合計	58,988	58,198	57,528	56,949	56,737
当該値	24.0	23.2	22.6	21.1	21.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

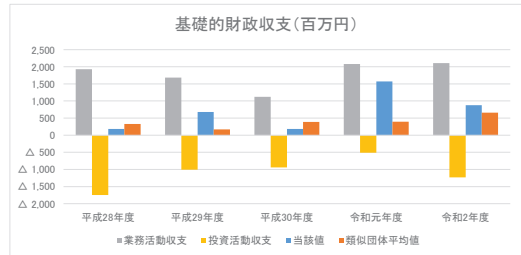
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,929	1,684	1,120	2,079	2,108
投資活動収支 ※2	△ 1,746	△ 1,004	△ 938	△ 510	△ 1,233
当該値	183	680	182	1,569	875
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

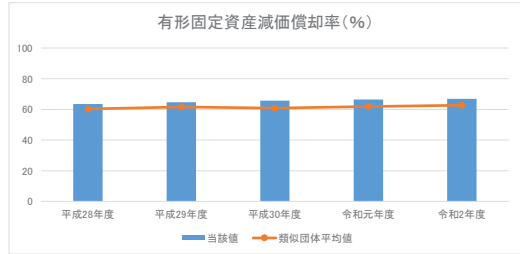
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,231	61,009	62,793	64,088	65,341
有形固定資産 ※1	93,247	94,356	95,627	96,326	97,644
当該値	63.5	64.7	65.7	66.5	66.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

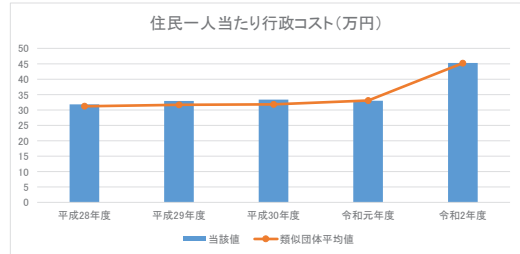
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

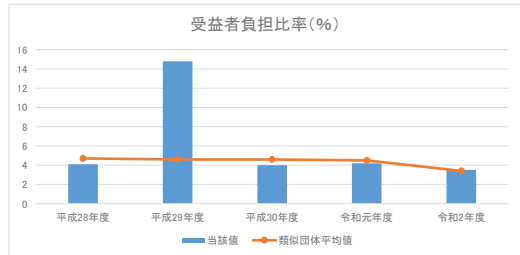
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,118,790	2,175,511	2,187,204	2,142,301	2,902,503
人口	66,588	66,059	65,539	64,895	64,027
当該値	31.8	32.9	33.4	33.0	45.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	899	3,777	919	931	1,036
経常費用	22,162	25,484	22,710	22,306	30,027
当該値	4.1	14.8	4.0	4.2	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。当市では道路や水路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることに加え、公共施設やインフラ資産については老朽化が進んでおり、減価償却額も多額になっているためである。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っているが、これは過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが要因と考えられる。今後は、平成28年度の策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については例年と同水準で推移しているものの、依然類似団体平均を下回り硬直化している。特に負債については、今後も大型建設事業が控えているため、将来負担比率の悪化が予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。例年より大きく増加しているのは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関係の経費が要因である。人件費については類似団体より多く、従来よりこどもに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育園)や教育部門(幼稚園)等の職員数が多いことが要因となっている。今後は、事業の整理指定管理制度の活用等を推進し、さらなる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後は大型建設事業に伴う地方債の発行が多額になると予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、875百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

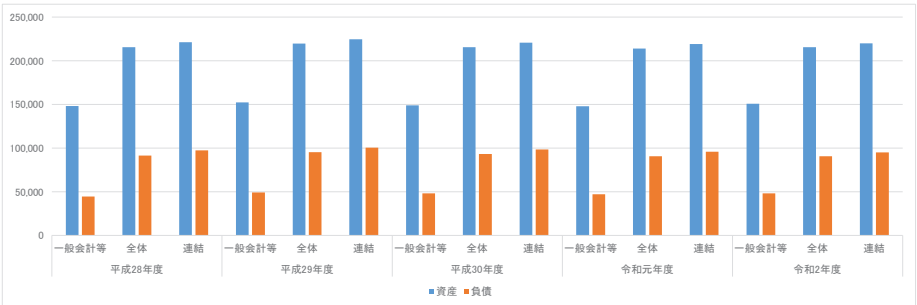
受益者負担率については類似団体平均と同程度となっているが、昨年と比べて0.7%の減となっている。現行の使用料・手数料などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県橿原市	人口	121,444 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	827 人
団体コード	292052	面積	39.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	24,314.597 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.9 %
				将来負担比率	53.1 %

1. 資産・負債の状況

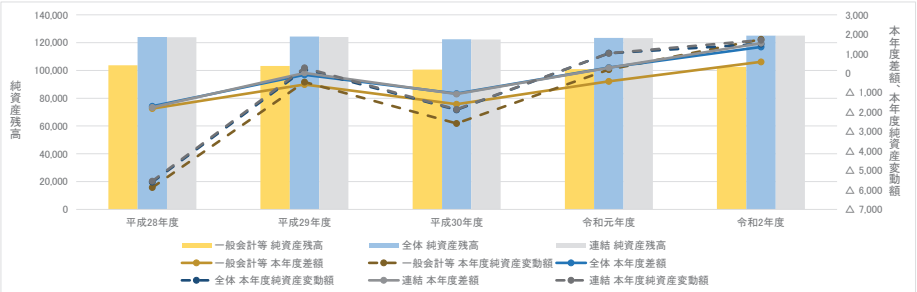
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	148,279	152,411	148,826	148,018	150,850
	負債	44,570	49,160	48,161	47,165	48,256
全体	資産	215,625	219,560	215,535	214,076	215,489
	負債	91,514	95,250	93,104	90,618	90,526
連結	資産	221,164	224,629	220,684	219,135	220,021
	負債	97,357	100,545	98,456	95,880	95,066



分析:
現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が164,025百万円、全体会計が240,949百万円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で57,725百万円、全体会計で111,915百万円となり、一般会計等で64.8%、全体会計で53.5%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で75.3%、全体会計で62.8%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で25.9%、全体会計で28.8%である。
また、一般会計等を経年比較すると、資産は2,832百万円の増となっている。これは老朽化及び除売却等により3,342百万円減少したものの、駐車場事業特別会計の一般会計編入や中央公民館移転改修、かしはら万葉ホールの改修等により5,384百万円増加したことが主な要因である。負債については、地方債は減少したが、その他固定負債が増加したことが主な要因となり、1,091百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

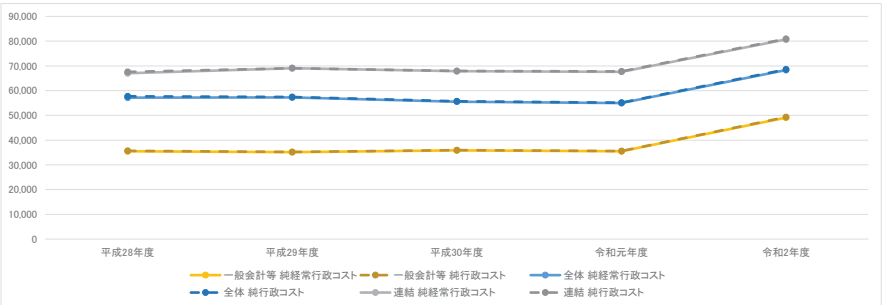
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,817	△ 584	△ 1,596	△ 419	584
	本年度純資産変動額	△ 5,874	△ 459	△ 2,585	189	1,740
	純資産残高	103,709	103,251	100,665	100,854	102,593
全体	本年度差額	△ 1,697	△ 80	△ 1,048	294	1,347
	本年度純資産変動額	△ 5,595	200	△ 1,880	1,028	1,504
	純資産残高	124,111	124,310	122,430	123,459	124,962
連結	本年度差額	△ 1,755	17	△ 1,066	281	1,542
	本年度純資産変動額	△ 5,543	277	△ 1,857	1,027	1,700
	純資産残高	123,807	124,084	122,228	123,255	124,955



分析:
一般会計等では収入等の財源(49,902百万円)が純行政コスト(49,319百万円)を上回っており、本年度の差額は584百万円となった。また、その他は無償所管替等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は102,593百万円であり、前年度末資産残高の100,854百万円から1,740百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険料等が収入に含まれることから、一般会計等に対して税収等より税収等が多くなっており、本年度差額は1,347百万円で、純資産残高は1,504百万円の増加となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,579百万円多くとなっており、本年度差額は1,542百万円で、純資産残高は1,700百万円の増加となった。
一般会計等を経年比較すると、財源としての収入等と比べて令和元年度と比べて14,719百万円増加していた。税収等で市税・地方交付税・地方特別交付金等が減少したが、国県等補助金では、特別定額給付金事業費・事務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したことが要因である。純行政コストが2、でも述べた通り増加し、財源も増加しているため、本年度純資産変動額については令和元年度189百万円から令和2年度1,740百万円となっており、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

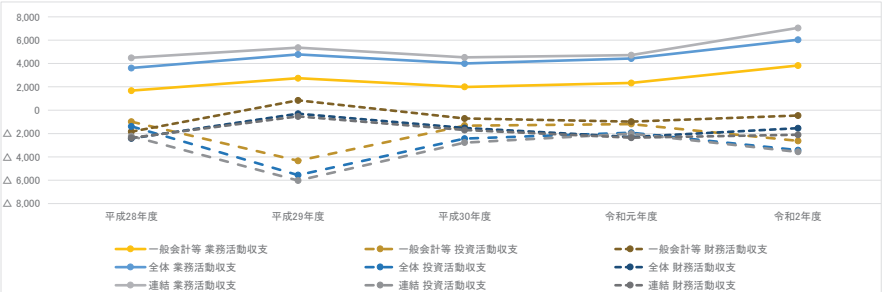
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,525	35,140	35,860	35,473	49,090
	純行政コスト	35,655	35,220	35,940	35,603	49,319
全体	純経常行政コスト	57,175	57,244	55,561	54,977	68,328
	純行政コスト	57,688	57,424	55,672	55,127	68,578
連結	純経常行政コスト	67,026	69,030	67,861	67,631	80,690
	純行政コスト	67,571	69,093	67,946	67,780	80,940



分析:
一般会計等において人件費が42.1%、物件費が55.2%、その他の業務費用が2.7%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(6,162百万円)、物件費(7,446百万円)、減価償却費(3,476百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(11,010百万円)は移転費用(30,998百万円)に占める割合が35.5%となっている。全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,115百万円増になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,164百万円、純行政コストでも19,259百万円多い。連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,634百万円、純行政コストも31,620百万円多い。
一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは13,716百万円増加した。経常費用が令和元年度と比べて13,566百万円の増加となったため、これは補助金等の増加が要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,679	2,740	1,997	2,341	3,830
	投資活動収支	△ 983	△ 4,330	△ 1,319	△ 1,183	△ 2,625
	財務活動収支	△ 1,841	846	△ 714	△ 986	△ 457
全体	業務活動収支	3,619	4,774	4,000	4,422	6,035
	投資活動収支	△ 1,380	△ 5,562	△ 2,442	△ 1,928	△ 3,421
	財務活動収支	△ 2,419	△ 299	△ 1,517	△ 2,296	△ 1,549
連結	業務活動収支	4,496	5,353	4,522	4,728	7,054
	投資活動収支	△ 2,215	△ 6,025	△ 2,774	△ 2,008	△ 3,567
	財務活動収支	△ 2,372	△ 530	△ 1,692	△ 2,361	△ 2,098

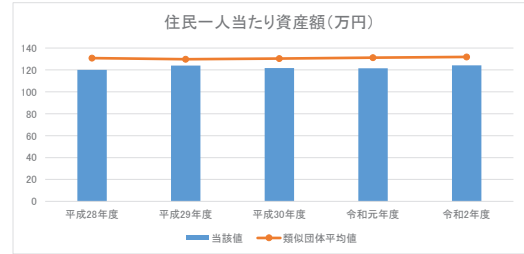


分析:
一般会計等では、投資活動収支は▲2,625百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(3,364百万円)が主で内容としては中央公民館移転改修費用やかしはら万葉ホールの改修費用等である。基金については取崩額より積立額のほうが高くなり、197百万円増加した。財務活動収支としては▲457百万円となっており、これは地方債発行収入(3,119百万円)より、地方債償還支出(3,331百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等に比べて2,205百万円増額し、6,035百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(5,011百万円)が地方債発行収入(5,707百万円)を上回り、財務活動収支としては▲1,549百万円であった。
一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務収入が14,598百万円増加している。また、投資活動収支では収入面として国県等補助金収入が145百万円減少、基金積立支出及び取崩収入が純額で702百万円減少、支出面として公共施設等整備費支出が755百万円増加しており、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で620百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

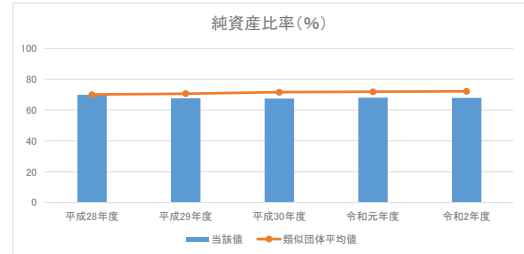
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,827,934	15,241,105	14,882,578	14,801,843	15,084,952
人口	123,589	122,945	122,242	121,736	121,444
当該値	120.0	124.0	121.7	121.6	124.2
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

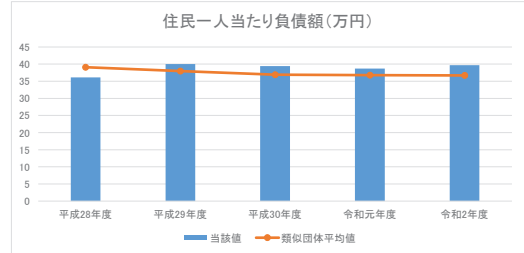
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,709	103,251	100,665	100,854	102,593
資産合計	148,279	152,411	148,826	148,018	150,850
当該値	69.9	67.7	67.6	68.1	68.0
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

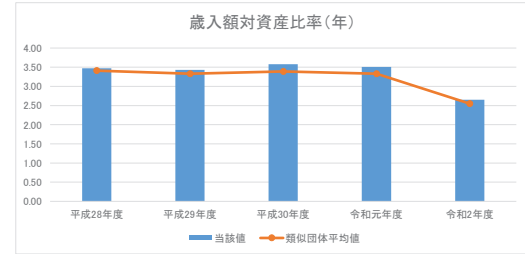
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,456,997	4,916,049	4,816,056	4,716,467	4,825,610
人口	123,589	122,945	122,242	121,736	121,444
当該値	36.1	40.0	39.4	38.7	39.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

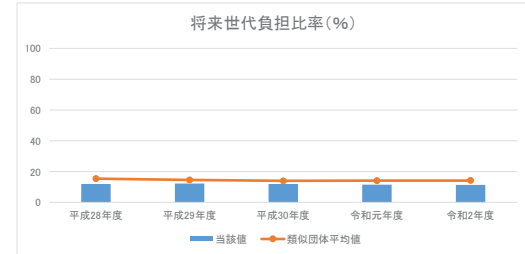
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	148,279	152,411	148,826	148,018	150,850
歳入総額	42,726	44,404	41,585	42,220	56,863
当該値	3.47	3.43	3.58	3.51	2.65
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,418	17,298	16,600	15,837	15,785
有形・無形固定資産合計	136,582	141,443	138,696	138,069	140,034
当該値	12.0	12.2	12.0	11.5	11.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

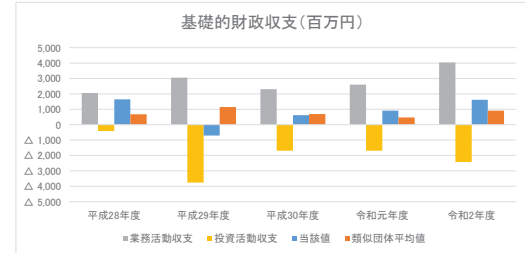
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,057	3,054	2,300	2,601	4,045
投資活動収支 ※2	△ 408	△ 3,757	△ 1,684	△ 1,688	△ 2,428
当該値	1,649	△ 703	616	913	1,617
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

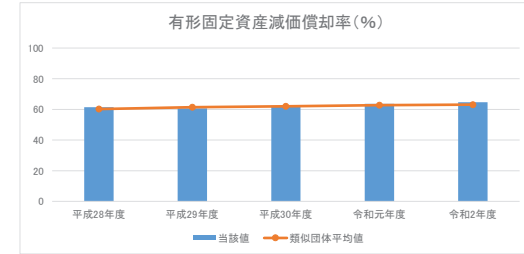
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,942	93,458	96,885	100,219	104,527
有形固定資産 ※1	146,416	154,069	155,612	157,600	161,848
当該値	61.4	60.7	62.3	63.6	64.6
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

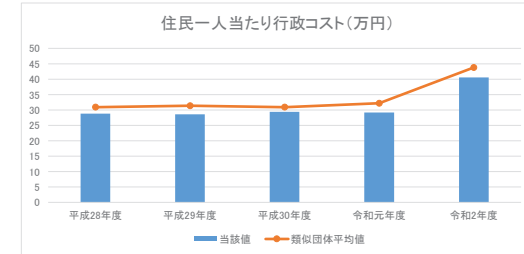
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

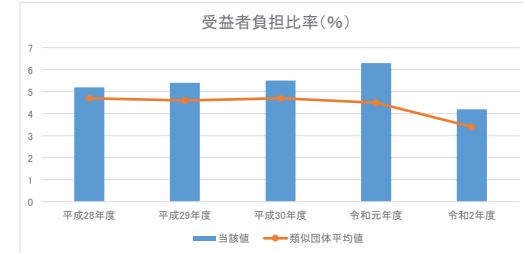
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,565,538	3,522,018	3,593,995	3,560,252	4,931,873
人口	123,589	122,945	122,242	121,736	121,444
当該値	28.8	28.6	29.4	29.2	40.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,968	1,996	2,092	2,400	2,139
経常費用	37,493	37,136	37,952	37,873	51,229
当該値	5.2	5.4	5.5	6.3	4.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度に比べ、令和2年度の住民一人当たりの資産額は2.6万円増加となったが、資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率が令和元年度に比べて高くなっているのは資産が増加したが、老朽化等による資産減少額が上回ったためであることから、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率は減少している。これは、資産合計の増加及び地方債残高の減少が要因と考えられるが、学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体の平均値を下回っているが、令和元年度と比較すると増加している。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については令和元年度から増加しており、類似団体の平均を上回っている。今後も学校の長寿命化等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を上回っているが、令和元年度から減少している。令和3年度以降も経常収益が減少する可能性があるため、公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていくことで、経常費用の削減に努めていく。

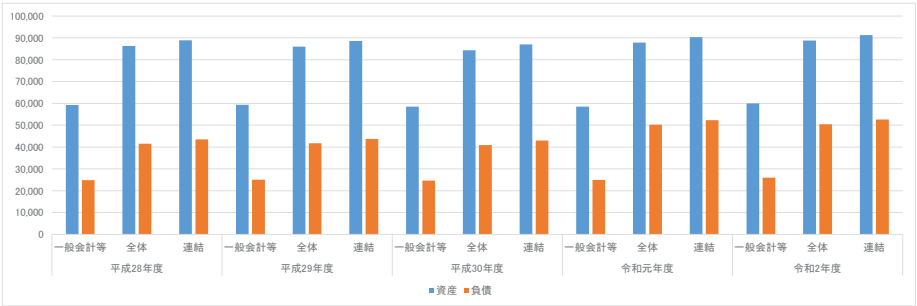
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県桜井市	人口	56,340 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
団体コード	292061	面積	98.91 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,762.834 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
				将来負担比率	97.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

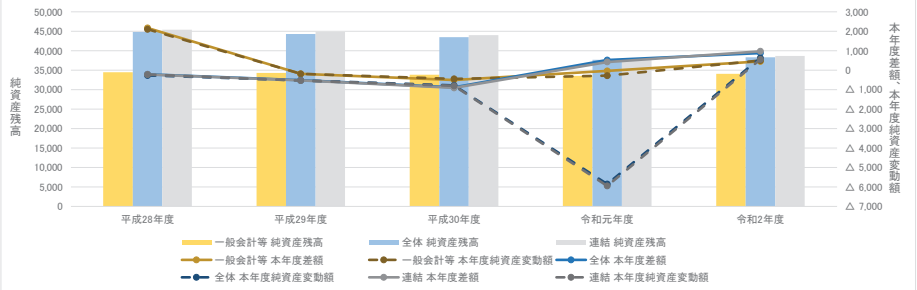
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,284	59,322	58,508	58,539	60,021
	負債	24,818	25,038	24,671	24,983	25,967
全体	資産	86,305	85,995	84,390	87,856	88,750
	負債	41,497	41,708	40,883	50,202	50,465
連結	資産	88,874	88,570	87,015	90,360	91,235
	負債	43,497	43,723	42,977	52,268	52,583



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,482百万円の増加となった。金額の変動の大きいものとして新庁舎建設事業において発生した建設仮勘定を含む事業用資産の建設仮勘定が2,385百万円が増加したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は財政調整基金等を取り崩したことにより、基金(流動資産)が136百万円が減少した。負債総額は前年度から984百万円増加しており、負債のうち地方債(固定負債)は前年度末より1,001百万円増加し20,064百万円となっており、負債総額の77.3%と高い割合を占めている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするという観点からその財源として地方債を今後も活用していく予定であるが、将来多大な負担が強いられないように適切な地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が31,214百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により26,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

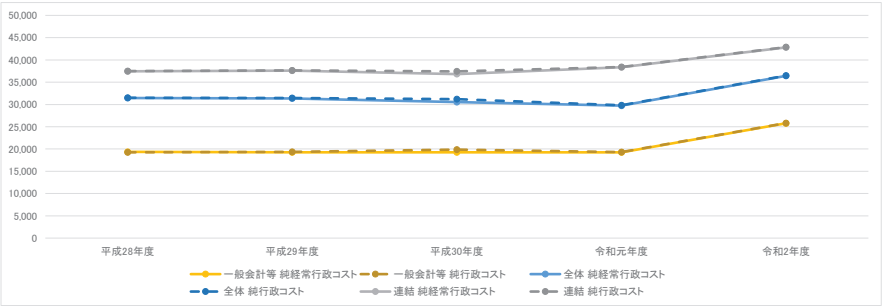
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,168	△ 185	△ 505	△ 31	454
	純資産変動額	2,103	△ 182	△ 447	△ 280	497
	純資産残高	34,466	34,284	33,837	33,557	34,054
全体	本年度差額	△ 207	△ 513	△ 879	518	880
	純資産変動額	△ 272	△ 520	△ 781	△ 852	631
	純資産残高	44,808	44,287	43,507	37,654	38,285
連結	本年度差額	△ 216	△ 524	△ 906	424	970
	純資産変動額	△ 221	△ 530	△ 808	△ 5,947	560
	純資産残高	45,376	44,847	44,038	38,092	38,652



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,283百万円)が純行政コスト(25,829百万円)を上回っており、本年度差額は454百万円となり、純資産残高は497百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,037百万円多くなっており、本年度差額は880百万円となり、純資産残高は881百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,558百万円多くなっており、本年度差額は970百万円となり、純資産残高は560百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

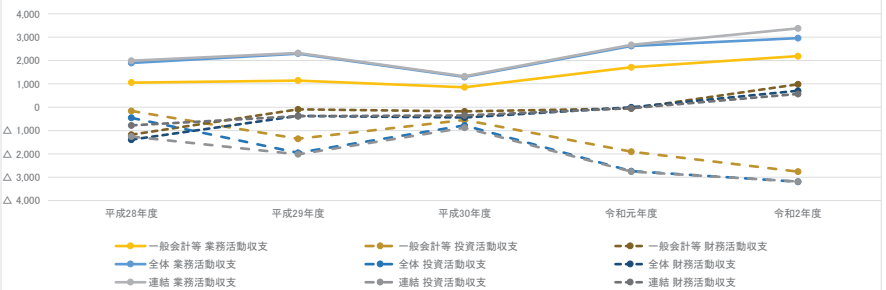
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,365	19,275	19,265	19,251	25,782
	純行政コスト	19,257	19,372	19,877	19,311	25,829
全体	純経常行政コスト	31,457	31,370	30,556	29,742	36,425
	純行政コスト	31,525	31,472	31,189	29,825	36,482
連結	純経常行政コスト	37,429	37,610	36,818	38,348	42,815
	純行政コスト	37,499	37,642	37,423	38,431	42,871



分析:
一般会計等においては、経常経費に対して人件費、物件費等の業務費用が41.8%、補助金や社会保障給付等の移転費用が58.2%を占めている。最も金額が大きいのは補助費用であり、国民全員に10万円を給付した特別定額給付金等の影響により前年度より6,091百万円増加している。次いで金額の大きいのは、社会保障給付で経常費用全体に対して17.6%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。物件費についても、16.4%と高い割合を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、1,620百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,223百万円多くなり、純行政コストは10,653百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,145百万円多くなっている。一方社会保障給付費が7,426百万円多くなっているなど、経常費用が19,178百万円多くなり、純行政コストは、17,042百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,056	1,144	853	1,707	2,190
	投資活動収支	△ 161	△ 1,350	△ 551	△ 1,908	△ 2,761
	財務活動収支	△ 1,178	△ 92	△ 176	△ 53	981
全体	業務活動収支	1,892	2,297	1,298	2,625	2,959
	投資活動収支	△ 458	△ 1,956	△ 780	△ 2,743	△ 3,193
	財務活動収支	△ 1,391	△ 376	△ 438	△ 6	705
連結	業務活動収支	1,995	2,318	1,325	2,670	3,378
	投資活動収支	△ 1,252	△ 2,017	△ 880	△ 2,759	△ 3,184
	財務活動収支	△ 779	△ 381	△ 357	△ 47	568

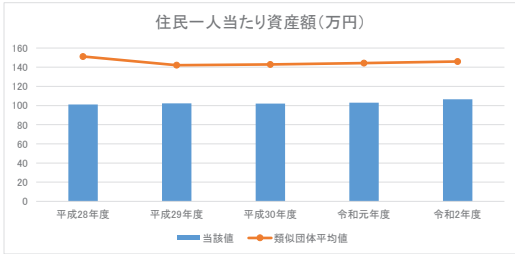


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,190百万円であり、新庁舎建設事業等により公共施設整備費支出が1,008百万円増加し、投資活動収支については、△2,761百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還支出を上回ったことから、981百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から411百万円増加し、629百万円となった。人口減少や原因とした収収の減少等による収入の減少も予想されることから、持続可能な行政運営のため、行政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より709百万円多い、2,959百万円となっている。投資活動収支は△3,193百万円、財務活動収支は705百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より470百万円増加し、2,629百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて1,188百万円多くなり、3,378百万円となっている。投資活動収支は△3,184百万円、財務活動収支は568百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より764百万円増加し、3,252百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

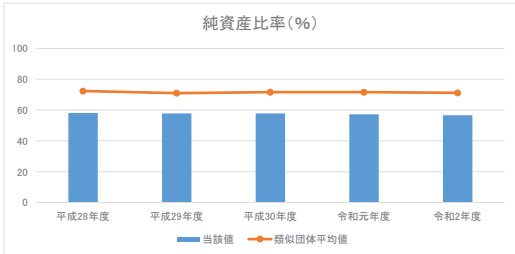
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,928,423	5,932,207	5,850,759	5,853,914	6,002,108
人口	58,625	57,944	57,357	56,784	56,340
当該値	101.1	102.4	102.0	103.1	106.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

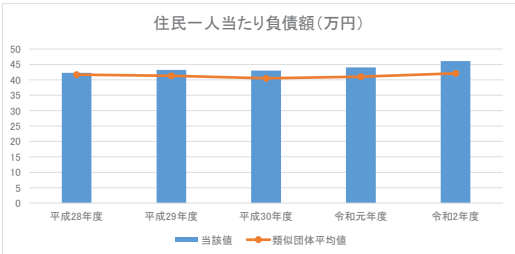
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,466	34,284	33,837	33,557	34,054
資産合計	59,284	59,322	58,508	58,539	60,021
当該値	58.1	57.8	57.8	57.3	56.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

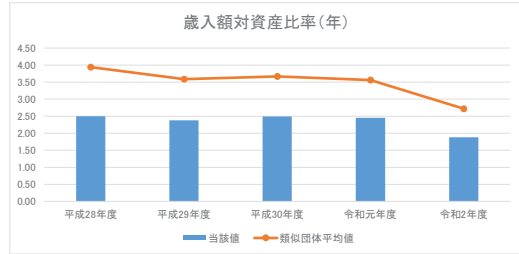
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,481,846	2,503,828	2,467,100	2,498,253	2,596,723
人口	58,625	57,944	57,357	56,784	56,340
当該値	42.3	43.2	43.0	44.0	46.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

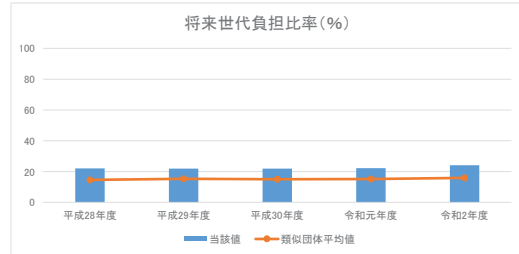
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,284	59,322	58,508	58,539	60,021
歳入総額	23,718	24,933	23,539	23,890	31,853
当該値	2.50	2.38	2.49	2.45	1.88
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,337	11,334	11,178	11,340	12,572
有形・無形固定資産合計	51,572	51,787	50,973	51,023	52,207
当該値	22.0	21.9	21.9	22.2	24.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

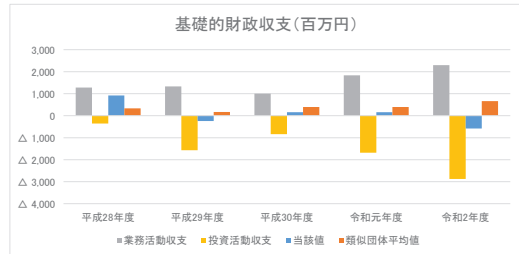
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,282	1,329	1,003	1,835	2,295
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 1,573	△ 841	△ 1,681	△ 2,874
当該値	921	△ 244	162	154	△ 579
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

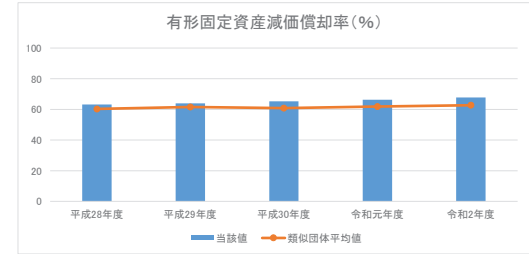
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,482	51,112	52,426	53,599	55,142
有形固定資産 ※1	78,253	79,937	80,306	80,895	81,311
当該値	63.2	63.9	65.3	66.3	67.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

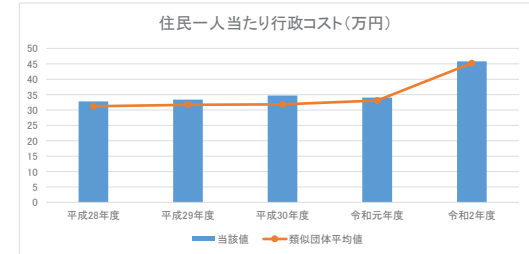
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

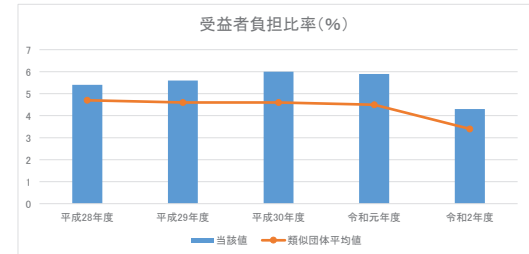
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,925,657	1,937,222	1,987,684	1,931,059	2,582,917
人口	58,625	57,944	57,357	56,784	56,340
当該値	32.8	33.4	34.7	34.0	45.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,101	1,153	1,237	1,201	1,172
経常費用	20,466	20,429	20,502	20,453	26,954
当該値	5.4	5.6	6.0	5.9	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円円で評価しているものが多数あることが主な要因である。歳入額対資産比率が前年度と比較し0.57ポイント減少しているのは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業実施に伴う国、県からの補助金収入などにより歳入総額が増加したことが主な要因である。また、住民一人あたり資産額について、当市では住民基本台帳人口を令和3年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値を上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については、耐震化や長寿命化、統廃合の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。また、当市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産額が前年度末純資産額より497百万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、当市は高齢者の割合が高く、また高齢化が進展していること等により社会保障給付が増加しているため、行政コストが高くなっていると考えられる。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、当市では住民基本台帳人口を令和3年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和2年度に新庁舎等建設事業の事業費がピークとなったことに伴い、地方債発行が増加したことで住民一人当たりの負債額も増加している。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一的な負担となるよう努める。また、当市では住民基本台帳人口を令和3年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

基礎的財政収支は、昨年度と比較し大きく悪化しているが、これは前述の新庁舎建設等建設事業の事業費がピークとなっており、財源として地方債や基金を活用していることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。一部の地域で、浄化槽で下水処理を行っていることによるし尿処理や浄化槽清掃に係る手数料収入や子ども遊び場であるひみつこばーの使用料収入などの地理的条件や市固有の施設運営による収入があるため、高い値となっている。今後も、税負担の公平性・公正性を確保するため、適切な受益者負担の研究に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

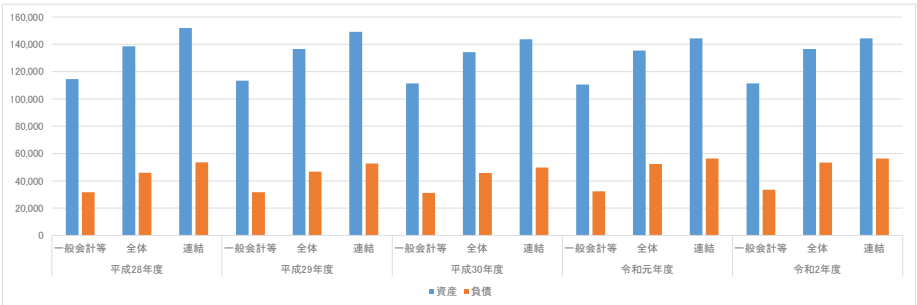
団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

人口	29,364 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,063.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	120.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

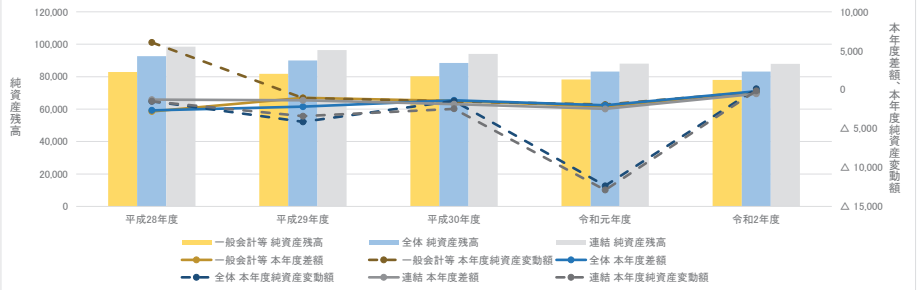
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,510	113,403	111,472	110,597	111,445
	負債	31,668	31,645	31,230	32,264	33,416
全体	資産	138,649	136,610	134,284	135,509	136,600
	負債	45,963	46,674	45,792	52,416	53,404
連結	資産	152,081	149,166	143,704	144,356	144,312
	負債	53,588	52,711	49,707	56,306	56,402



分析:
・一般会計等においては、新築移転した養護老人ホームの供用が開始したこと等により、総資産額が前年度末から848百万円の増加(+0.7%)となった一方、負債についても1,152百万円の増加(+3.5%)の増加となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体会計では、資産総額は前年度末から1,091百万円の増加(+0.8%)で、負債総額も前年度末から988百万円増加(+1.8%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べて25,155百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から19,988百万円多くなっている。
・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から44百万円減少とほぼ横ばいであり、負債総額も前年度末から96百万円増加とこちらも微増となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設等に係る資産を計上していることから、一般会計と比べて32,867百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから22,988百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

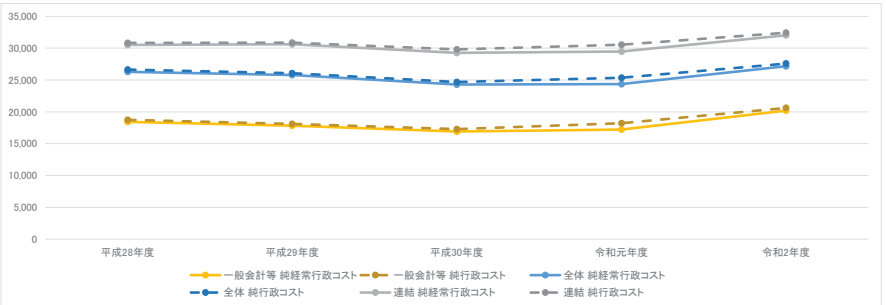
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,800	△ 1,045	△ 1,453	△ 2,148	△ 304
	本年度純資産変動額	6,069	△ 1,084	△ 1,516	△ 1,909	△ 303
	純資産残高	82,842	81,758	80,242	78,333	78,030
全体	本年度差額	△ 2,860	△ 2,184	△ 1,368	△ 1,996	△ 204
	本年度純資産変動額	△ 1,490	△ 4,127	△ 1,443	△ 12,344	102
	純資産残高	92,686	89,935	88,492	83,093	83,196
連結	本年度差額	△ 1,279	△ 1,375	△ 1,850	△ 2,464	△ 531
	本年度純資産変動額	△ 1,500	△ 3,414	△ 2,458	△ 12,893	△ 141
	純資産残高	98,493	96,454	93,998	88,050	87,909



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(20,309百万円)が純行政コスト(20,613百万円)を下回っており、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。純行政コスト削減のために、施設修繕等の物件費の抑制に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,069百万円多くなっている。本年度の差額は▲204百万円となり、純資産残高は102百万円増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が11,596百万円多くなっている。本年度の差額は▲531百万円であり、純資産残高は141百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

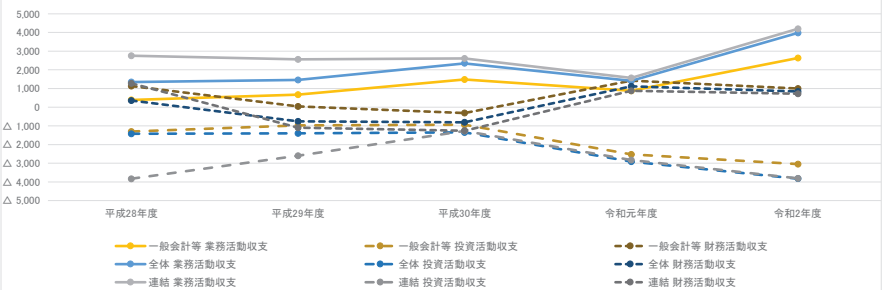
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,416	17,811	16,908	17,231	20,199
	純行政コスト	18,754	18,093	17,286	18,199	20,613
全体	純経常行政コスト	26,298	25,770	24,292	24,369	27,172
	純行政コスト	26,638	26,067	24,684	25,353	27,582
連結	純経常行政コスト	30,506	30,634	29,267	29,475	32,029
	純行政コスト	30,841	30,858	29,810	30,548	32,435



分析:
・一般会計等においては、経常費用は20,763百万円となり、前年度比3,040百万円増加(+17.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,407百万円(▲2.5%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,355百万円(+46.9%)である。前年度から大幅な増加となった移転費用については、新型コロナウイルス対策に要した費用が主な要因であると考えられる。また減価償却費(3,592百万円、前年度比12百万円増加)の割合が、純行政コストの17.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が978百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,917百万円、純行政コストは6,969百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,354百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が14,184百万円多くなり、純行政コストは11,822百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	387	677	1,481	874	2,634
	投資活動収支	△ 1,300	△ 980	△ 938	△ 2,525	△ 3,046
	財務活動収支	1,130	37	△ 313	1,422	1,002
全体	業務活動収支	1,347	1,455	2,350	1,408	3,981
	投資活動収支	△ 1,429	△ 1,395	△ 1,347	△ 2,919	△ 3,830
	財務活動収支	354	△ 756	△ 810	1,118	839
連結	業務活動収支	2,757	2,561	2,608	1,568	4,199
	投資活動収支	△ 3,831	△ 2,595	△ 1,274	△ 2,835	△ 3,811
	財務活動収支	1,280	△ 1,092	△ 1,261	879	723

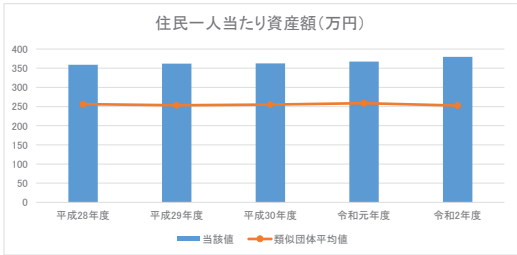


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,634百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等の実施から▲3,046百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,002百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から590百万円の増加となった。来年度についても、引き続き新庁舎整備事業等の大型建設事業の実施によって、地方債発行額が地方債償還額を上回ることが予想される。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より1,347百万円多い3,981百万円となっている。投資活動収支では、公共下水工事等の実施により▲3,830百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから839百万円の増加となっており、本年度資金残高は前年度から889百万円増加し、1,476百万円となった。
・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,565百万円多い4,199百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、地方債残高が増加。投資活動収支では、基金の積立額が取崩額を上回り、21百万円の増額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

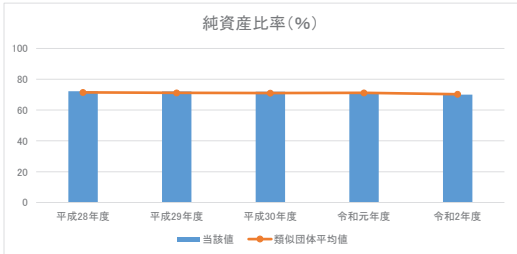
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,451,019	11,340,331	11,147,181	11,059,659	11,144,545
人口	31,911	31,308	30,729	30,107	29,364
当該値	358.8	362.2	362.8	367.3	379.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

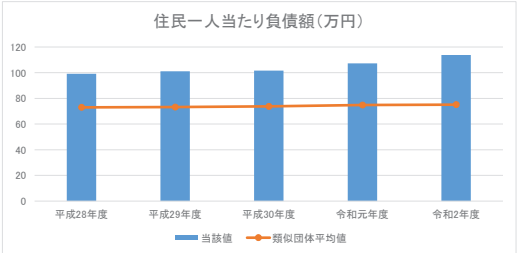
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	82,842	81,758	80,242	78,333	78,030
資産合計	114,510	113,403	111,472	110,597	111,445
当該値	72.3	72.1	72.0	70.8	70.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

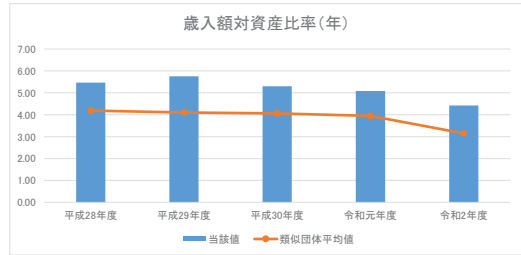
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,166,817	3,164,524	3,122,956	3,226,382	3,341,587
人口	31,911	31,308	30,729	30,107	29,364
当該値	99.2	101.1	101.6	107.2	113.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

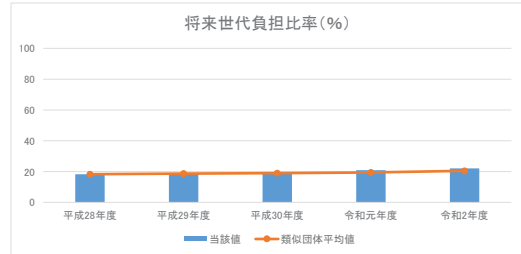
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,510	113,403	111,472	110,597	111,445
歳入総額	20,943	19,705	21,039	21,779	25,221
当該値	5.47	5.76	5.30	5.08	4.42
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,066	19,189	19,020	20,664	21,903
有形・無形固定資産合計	103,922	101,533	99,707	99,073	99,305
当該値	18.3	18.9	19.1	20.9	22.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

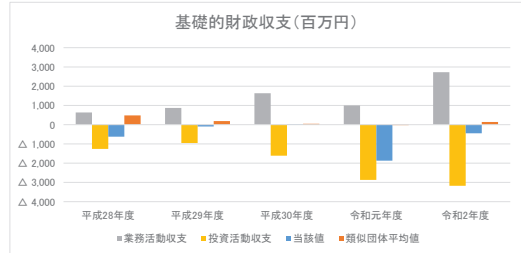
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	632	867	1,636	998	2,731
投資活動収支 ※2	△ 1,261	△ 958	△ 1,617	△ 2,871	△ 3,173
当該値	△ 629	△ 91	19	△ 1,873	△ 442
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

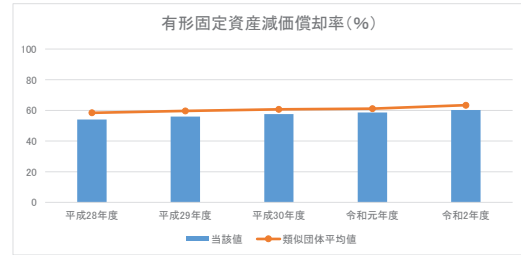
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,584	88,901	91,343	94,849	96,700
有形固定資産 ※1	158,340	158,904	158,484	161,744	160,656
当該値	54.1	55.9	57.6	58.6	60.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

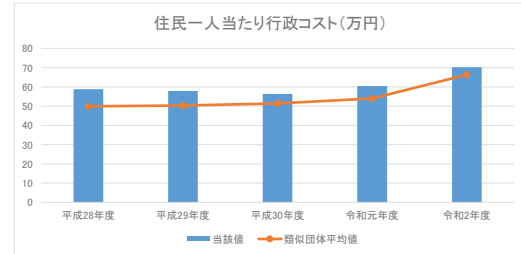
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

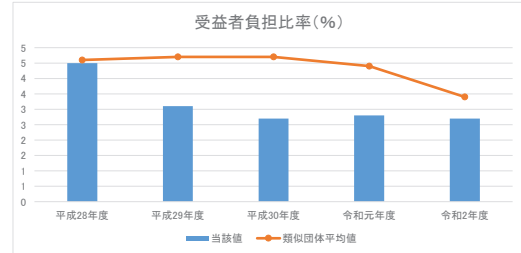
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,875,393	1,809,322	1,728,572	1,819,932	2,061,275
人口	31,911	31,308	30,729	30,107	29,364
当該値	58.8	57.8	56.3	60.4	70.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	872	564	472	492	565
経常費用	19,288	18,375	17,380	17,723	20,763
当該値	4.5	3.1	2.7	2.8	2.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併を行っていない団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて資産が84,886百万円増加しており、人口が減少していることも相まって、一人当たりの資産額は12.2万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているのは、合併後の施設の建替え等が理由である。また新庁舎整備や認定こども園整備等の実施で減価償却累計額が増加した。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったため純資産が減少し、昨年度から0.8%純資産比率が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革大綱等に基づき行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度から1.2%増加している。地方債残高の増加が要因であるが、次年度も新庁舎設事業等を含めることから高利率の地方債の借換え等を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、経常費用は20,763百万円となり前年度比3,040百万円の増加となった。業務費用は10,407百万円、移転費用は10,358百万円で移転費用よりも業務費用の方がやや多く、なかでも金額が大きいのは減価償却費で3,592百万円である。施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等にかかる地方債の発行によるものである。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲442百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また前年度から経常収益、経常費用ともに増加しているが、類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、▲4,145百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、141百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づき行政改革に取り組み、経費の削減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

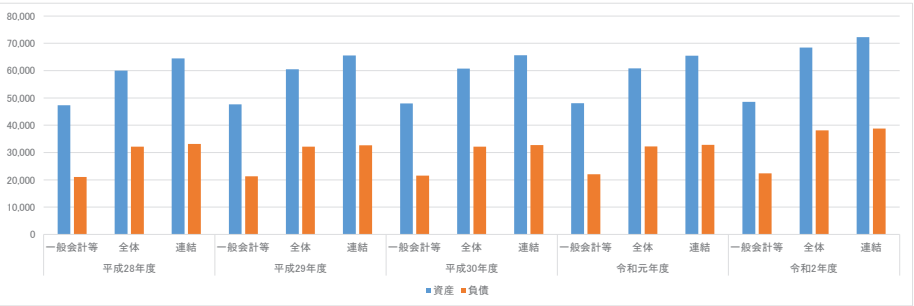
団体名 奈良県御所市
団体コード 292087

人口	25,067 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,688.136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	92.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

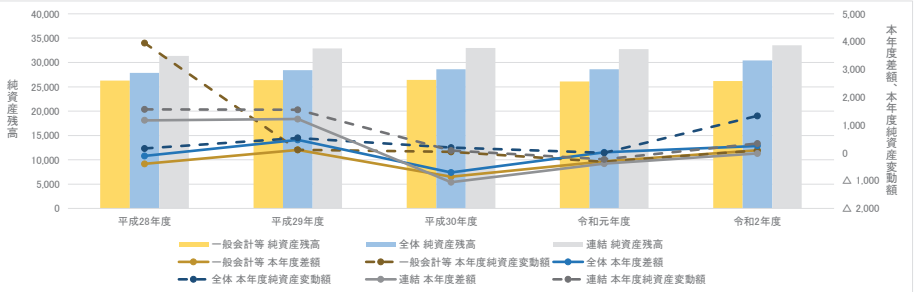
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,292	47,656	47,974	48,097	48,566
	負債	21,020	21,275	21,559	22,003	22,388
全体	資産	60,040	60,548	60,746	60,859	68,504
	負債	32,174	32,147	32,158	32,269	38,097
連結	資産	64,453	65,566	65,665	65,520	72,315
	負債	33,126	32,693	32,708	32,795	38,767



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から469百万円の増加(+0.98%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、アザレホール(図書館・文化ホール)改修事業や御所中学校体育館改修事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から581百万円増加した。インフラ資産は、都市公園の整備等による資産の増加に比べ、減価償却による資産の減少が大きかったため215百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、86.9%となっており、これらの資産は今後、維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、公共施設等の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

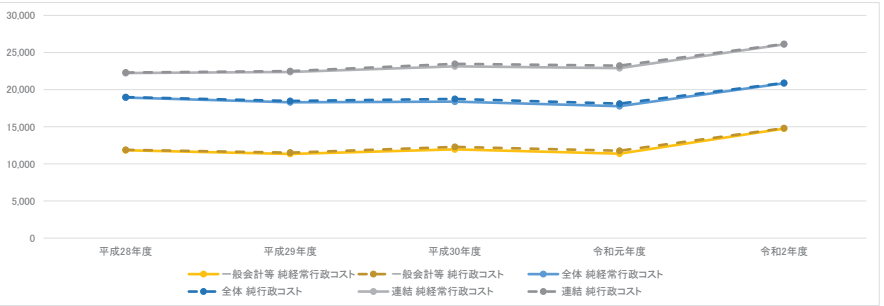
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 398	104	△ 859	△ 305	90
	本年度純資産変動額	3,951	108	34	△ 321	85
	純資産残高	26,273	26,381	26,415	26,094	26,178
全体	本年度差額	△ 112	466	△ 708	18	250
	本年度純資産変動額	159	535	188	1	1,330
	純資産残高	27,866	28,401	28,588	28,589	30,407
連結	本年度差額	1,170	1,217	△ 1,057	△ 387	△ 24
	本年度純資産変動額	1,563	1,546	84	△ 233	337
	純資産残高	31,327	32,874	32,958	32,724	33,549



分析:
一般会計等においては、補助金の大幅な増により純行政コストは3,054百万円増加したものの、収収等の財源(14,899百万円)が、純行政コスト(14,810百万円)を上回ったため、本年度差額は、90百万円となり、純資産残高は85百万円の増加となった。また、全体会計においては、下水道事業が令和2年度から法適化したことに伴い、資産及び負債の算定方法が変更となり、その結果として純資産残高が大幅に増加することとなった。しかし、連結会計においては、連結対象となる一部事務組合及び広域連合等の9団体のうち6団体において本年度純資産変動額がマイナスとなっており、全体会計に比べて連結会計の純資産変動額は993百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

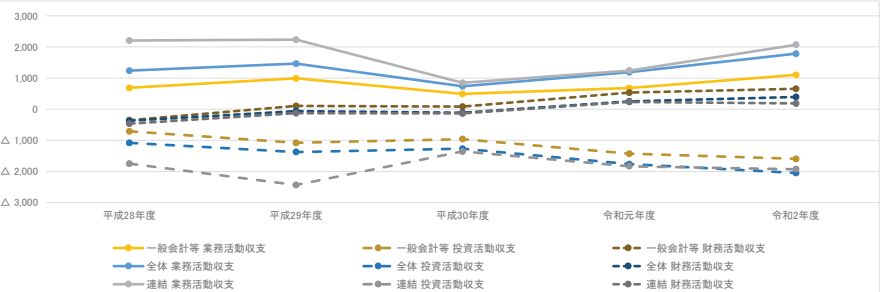
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,821	11,334	11,954	11,383	14,749
	純行政コスト	11,877	11,510	12,299	11,756	14,810
全体	純経常行政コスト	18,928	18,296	18,390	17,768	20,856
	純行政コスト	18,985	18,473	18,735	18,115	20,908
連結	純経常行政コスト	22,236	22,365	23,141	22,882	26,097
	純行政コスト	22,302	22,507	23,478	23,231	26,149



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,362百万円となり、前年度比3,173百万円の大増(+26.03%)となった。人件費等の業務費用は7,214百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,148百万円であり、移転費用が業務費用を上回ることとなった。最も変動が大きいのは補助金等(4,196百万円)であり、前年度比+2,592百万円と大きく増加しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金交付事業によるものである。今後は、少子高齢化等の影響により社会保障給付が増加し、また、経常収益も減少が見込まれることから純行政コストは増加傾向となると予想されるため、各費目の経費見直しを徹底しコスト削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	689	991	492	681	1,103
	投資活動収支	△ 710	△ 1,079	△ 960	△ 1,430	△ 1,595
	財務活動収支	△ 355	105	82	534	656
全体	業務活動収支	1,242	1,464	737	1,187	1,785
	投資活動収支	△ 1,081	△ 1,374	△ 1,268	△ 1,781	△ 2,048
	財務活動収支	△ 373	△ 60	△ 110	252	393
連結	業務活動収支	2,207	2,236	849	1,243	2,072
	投資活動収支	△ 1,746	△ 2,435	△ 1,357	△ 1,832	△ 1,927
	財務活動収支	△ 466	△ 125	△ 136	233	187

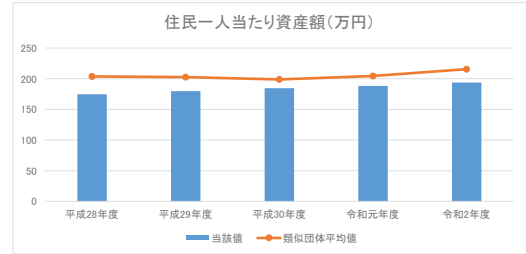


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,103百万円であったが、投資活動収支については、アザレホールや庁舎の改修事業を行ったことから、▲1,595百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから656百万円(前年度比+122百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、378百万円となった。しかし、今後は過剰対策事業債の本格的な元金償還も始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

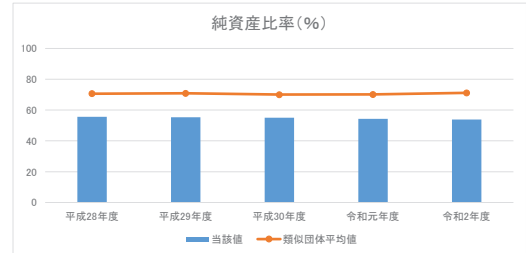
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,729,249	4,765,642	4,797,367	4,809,685	4,856,605
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	25,067
当該値	174.7	179.9	184.5	188.4	193.7
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

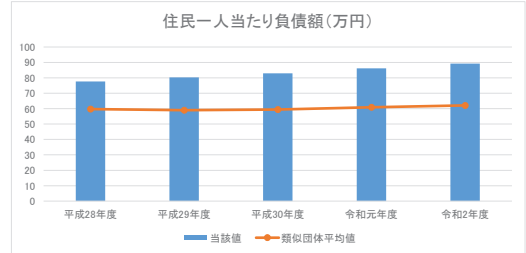
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,273	26,381	26,415	26,094	26,178
資産合計	47,292	47,656	47,974	48,097	48,566
当該値	55.6	55.4	55.1	54.3	53.9
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

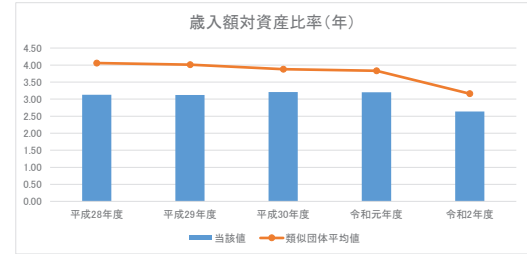
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,101,982	2,127,545	2,155,866	2,200,331	2,238,795
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	25,067
当該値	77.7	80.3	82.9	86.2	89.3
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

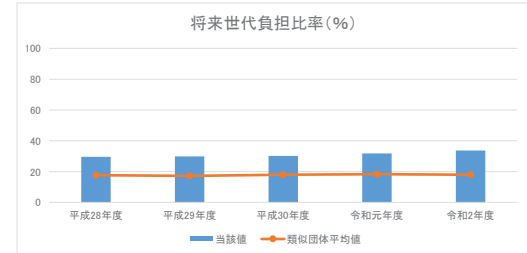
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,292	47,656	47,974	48,097	48,566
歳入総額	15,092	15,262	14,957	15,029	18,372
当該値	3.13	3.12	3.21	3.20	2.64
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,400	12,562	12,740	13,482	14,369
有形・無形固定資産合計	42,053	42,032	42,203	42,396	42,658
当該値	29.5	29.9	30.2	31.8	33.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

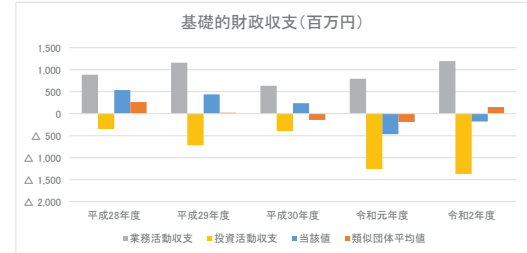
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	884	1,159	633	793	1,195
投資活動収支 ※2	△ 347	△ 718	△ 397	△ 1,260	△ 1,373
当該値	537	441	236	△ 467	△ 178
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

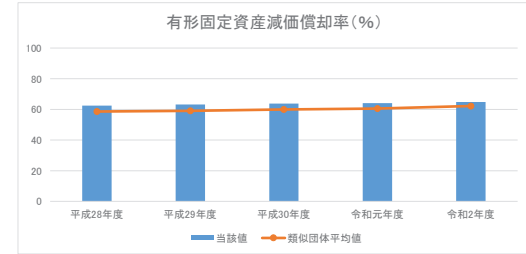
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,220	32,741	33,360	33,943	35,031
有形固定資産 ※1	51,675	51,825	52,323	52,952	54,070
当該値	62.4	63.2	63.8	64.1	64.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

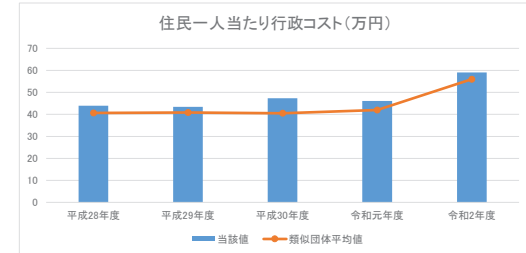
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

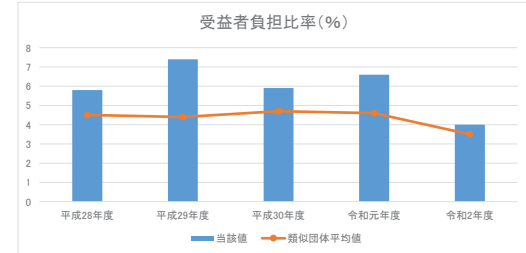
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,187,747	1,150,961	1,229,877	1,175,620	1,480,968
人口	27,065	26,490	25,997	25,525	25,067
当該値	43.9	43.4	47.3	46.1	59.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	730	912	756	806	613
経常費用	12,551	12,246	12,710	12,189	15,362
当該値	5.8	7.4	5.9	6.6	4.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、事業用資産の増や高齢化に伴う人口減少により前年度末に比べ5.3万円増加しているものの、依然として類似団体平均値を下回っている。また、築30年を超える行化が進んでいる施設も多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設の更新時期を迎えるが、有効活用が難しい施設の廃止や除却を行い、公共施設の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、臨時財政対策債や過去の同和対策事業を含む大型事業に伴って発行された地方債の残高が負債の大半を占めているため、類似団体平均を大きく下回っている。平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあった。しかし、平成29年度に当市が過疎団体に指定されてからは、過疎脱却を目指した事業を継続的に実施していくための地方債(過疎対策事業債)の発行が膨らみ続けているため、今後の将来世代負担比率も増加傾向になることが見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

令和2年度においては、全国的に実施された特別定額給付金交付事業の影響により移動費用が大幅に増加し、結果として当市及び類似団体共に住民一人当たり行政コストが増加したものと考えられる。また、当市は類似団体に比べ職員数が多く、人件費が業務費用のうち43.4%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっている。新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

平成29年度に過疎団体に指定されて以後、過疎脱却に向けた事業のために発行する過疎対策事業債の影響により、地方債発行額が償還額を上回っており、住民一人当たりの負債額が前年度より3.1万円増加したため、類似団体平均値との差がさらに広がっている。また、基礎的財政収支においては、会計年度任用職員制度施行により人件費が増加したものの、物件費等の支出が減少したことにより業務活動収支は前年度に比べ増加している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してアザレアホールや庁舎の改修など公共施設等の整備を行ったためである。今後も業務の民間委託や指定管理制度の導入などを行い、支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度においては、特別定額給付金交付事業の影響により経常費用が大幅に増加したため、受益者負担比率は昨年度より2.6%減少し、類似団体平均値に大きく近づく結果となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

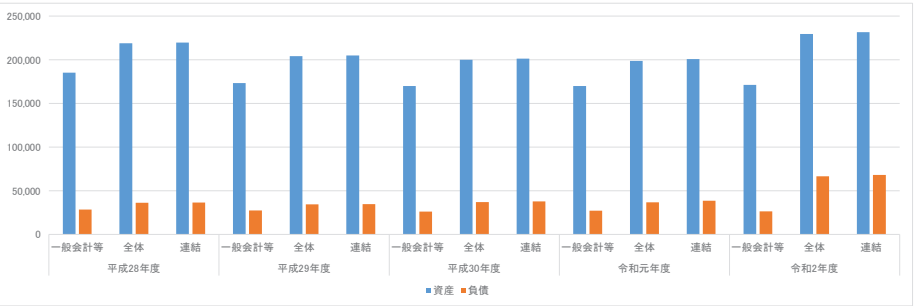
団体名 奈良県生駒市
団体コード 292095

人口	118,916 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	724 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,683,993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

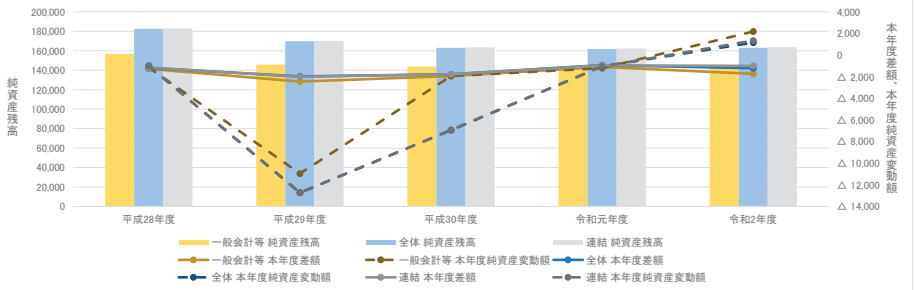
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	185,138	173,279	170,008	169,797	171,198
	負債	28,436	27,534	26,214	27,218	26,439
全体	資産	218,756	204,215	199,874	198,739	229,521
	負債	36,161	34,342	36,939	36,851	66,478
連結	資産	219,563	204,979	201,300	200,867	231,665
	負債	36,498	34,669	37,917	38,554	68,006



分析:
令和2年度は前年度と比較して資産増加となっているが、この主な原因は下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、出資金相当分約38.4億円を計上するなどして、投資その他の資産が約48.6億円増加したことによるものである。
一般会計等において今までに約1,712億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,447.6億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約264.4億円についてはこれからの世代で負担してことになる。
現時点ではこの負債額の多寡について他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないように、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

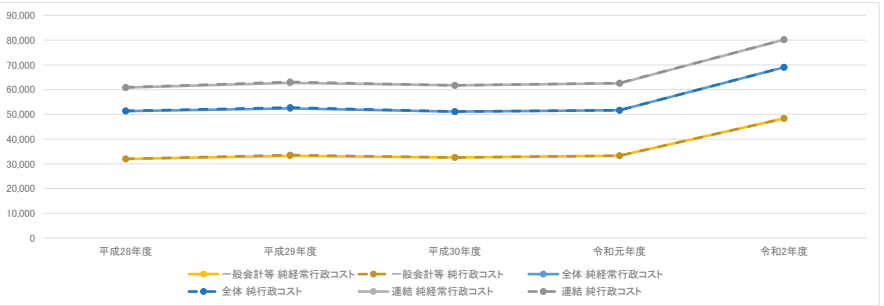
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,278	△ 2,455	△ 1,951	△ 1,100	△ 1,742
	本年度純資産変動額	△ 1,156	△ 10,956	△ 1,952	△ 1,215	2,180
全体	本年度差額	156,702	145,745	143,794	142,579	144,759
	本年度純資産変動額	△ 1,188	△ 1,972	△ 1,784	△ 932	△ 1,204
連結	本年度差額	182,596	169,873	162,935	161,888	163,044
	本年度純資産変動額	△ 1,158	△ 2,017	△ 1,775	△ 954	△ 1,011
連結	本年度差額	△ 974	△ 12,754	△ 6,928	△ 1,070	1,347
	本年度純資産変動額	183,065	170,310	163,383	162,312	163,659



分析:
一般会計等における純行政コスト約483.4億円は、地方交付税などの収収等約243.8億円や国県等補助金約222.2億円で賄っているが、約17.4億円ほど足りない状態である。
ただし、この不足には過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約54.6億円が含まれているため、これを考慮すると約37.2億円のプラスとなり、将来世代への負担には繋がっていない。
また、前年度と比べて純資産変動額が増加しているが、これは下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、出資金相当分を計上したことによるものである。
上記のような増減により、本年度末純資産残高は約218.8億円増加し約1,447.6億円となるが、純資産の増加要因である下水道事業会計の出資金見合い分の影響を除くと純資産残高は約16.6億円減少し、約1,409.2億円となる。ただし、この純資産残高は本市の標準財政規模236.8億円を大きく超える金額であり、当面の間は本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言える。

2. 行政コストの状況

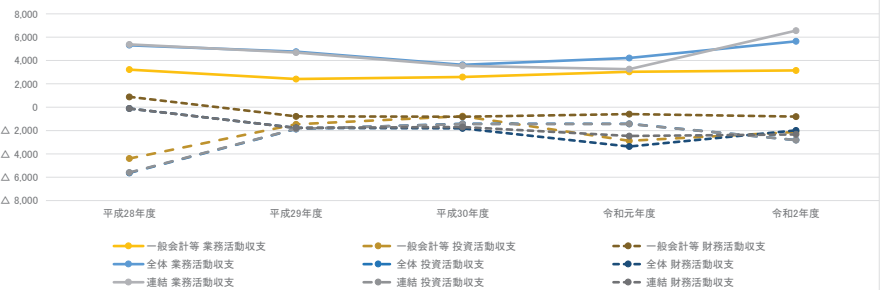
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,990	33,193	32,576	33,292	48,350
	純行政コスト	32,022	33,534	32,609	33,325	48,343
全体	純経常行政コスト	51,355	52,390	51,122	51,652	69,021
	純行政コスト	51,430	52,747	51,153	51,717	69,035
連結	純経常行政コスト	60,840	62,764	61,724	62,589	80,181
	純行政コスト	60,915	63,120	61,756	62,658	80,195



分析:
行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約483.4億円で、前年度より約150.2億円増加している。
主な要因としては、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約138.3億円増加したことによるものである。
これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていくことが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,219	2,416	2,594	3,028	3,158
	投資活動収支	△ 4,400	△ 1,465	△ 771	△ 2,874	△ 2,113
全体	財務活動収支	890	△ 779	△ 817	△ 589	△ 799
	業務活動収支	5,312	4,762	3,632	4,221	5,642
連結	投資活動収支	△ 5,632	△ 1,864	△ 1,419	△ 1,425	△ 2,811
	財務活動収支	△ 113	△ 1,770	△ 1,812	△ 3,370	△ 1,991
連結	業務活動収支	5,378	4,681	3,547	3,257	6,558
	投資活動収支	△ 5,600	△ 1,848	△ 1,436	△ 1,435	△ 2,814
連結	財務活動収支	△ 118	△ 1,778	△ 1,689	△ 2,465	△ 2,327

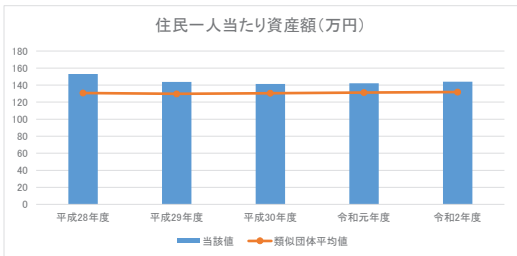


分析:
一般会計等において、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計である基礎的財政収支は、前年度より約37.5億円増加し約17.8億円となった。
これは、投資活動収入が減少したものの、貸付金支出約18.1億円の減少、公共施設等整備費支出の約23.2億円減少により投資活動支出が約37.6億円減少し、投資活動収支(基金積立金及び取崩収入を除く)が約36.4億円増加したことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

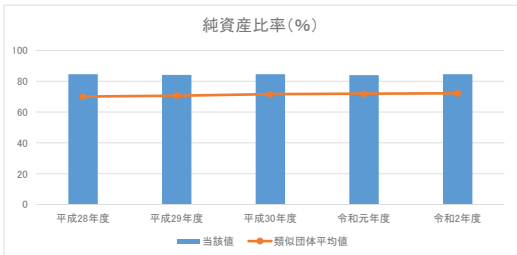
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,513,754	17,327,936	17,000,783	16,979,741	17,119,813
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	118,916
当該値	153.1	143.7	141.5	142.1	144.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

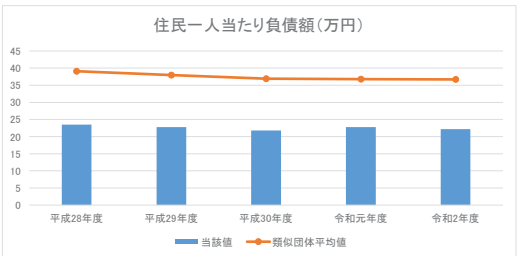
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	156,702	145,745	143,794	142,579	144,759
資産合計	185,138	173,279	170,008	169,797	171,198
当該値	84.6	84.1	84.6	84.0	84.6
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

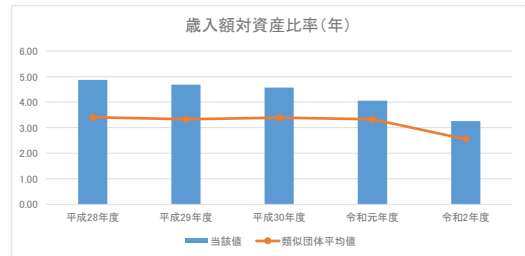
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,843,597	2,753,393	2,621,391	2,721,830	2,643,915
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	118,916
当該値	23.5	22.8	21.8	22.8	22.2
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

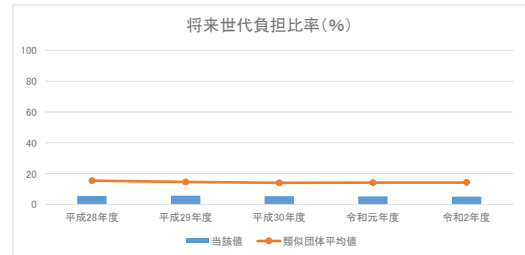
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	185,138	173,279	170,008	169,797	171,198
歳入総額	38,009	36,949	37,179	41,794	52,556
当該値	4.87	4.69	4.57	4.06	3.26
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,297	8,805	8,037	7,885	7,436
有形・無形固定資産合計	167,591	155,886	152,363	152,685	148,838
当該値	5.5	5.6	5.3	5.2	5.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

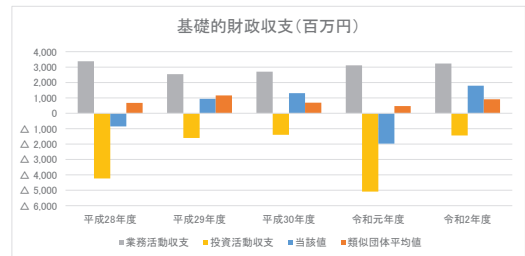
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,373	2,543	2,698	3,118	3,232
投資活動収支 ※2	△ 4,233	△ 1,605	△ 1,396	△ 5,086	△ 1,447
当該値	△ 860	938	1,302	△ 1,968	1,785
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

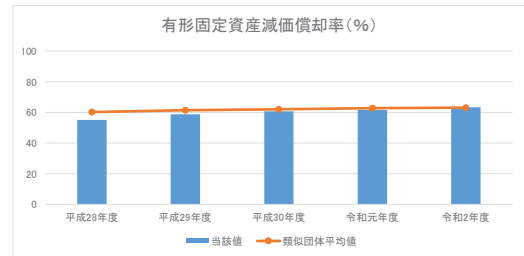
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	126,577	133,439	138,382	143,050	148,258
有形固定資産 ※1	229,939	226,803	227,995	232,660	234,071
当該値	55.0	58.8	60.7	61.5	63.3
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

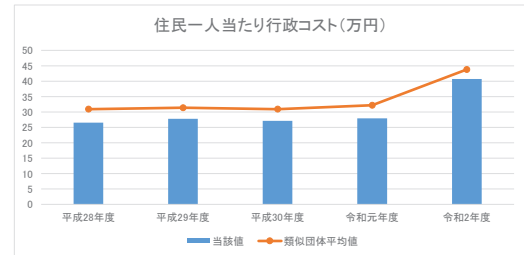
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

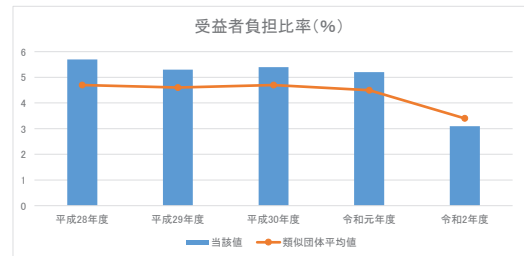
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,202,219	3,353,411	3,260,949	3,332,483	4,834,252
人口	120,925	120,596	120,132	119,483	118,916
当該値	26.5	27.8	27.1	27.9	40.7
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,925	1,868	1,872	1,829	1,525
経常費用	33,916	35,061	34,449	35,121	49,875
当該値	5.7	5.3	5.4	5.2	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から資産総額が増加し、住民一人当たり資産額も類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った。公共施設において老朽化が進行しており、今後数十年で多額の改修費用の発生が予想されるため、施設の統廃合など、公共施設の適正管理を順次進め、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来世代負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。これは、起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、本市の純行政コストは約483.4億円で、経常費用が約147.5億円増加したことなどに伴い前年度より約150.2億円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応特別交付事業など補助金等が増加したことによる。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想である。しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、支出について今後も行政改革等を進めて経常費用の精査に努める必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.1%減少し、類似団体平均値を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症対応のため補助金等が約138.3億円増加したことにより、経常費用が約147.5億円増加した一方で、使用料及び手数料が約1.5億円減少するなど、経常収益が約3億円減少したためである。今後も公共施設の適正管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

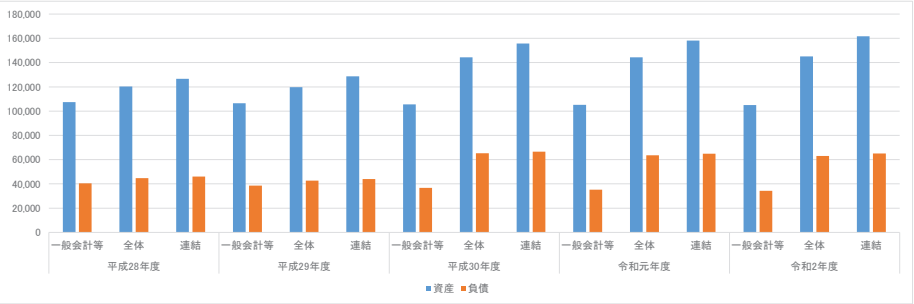
団体名 奈良県香芝市
団体コード 292109

人口	79,197 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,852.370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

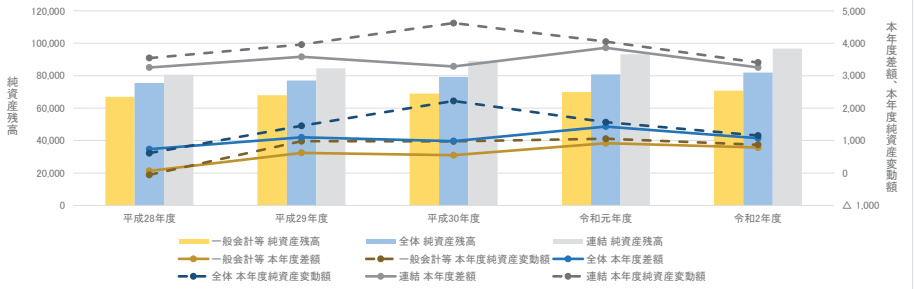
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	107,364	106,532	105,630	105,087	105,066
	負債	40,451	38,640	36,763	35,164	34,269
全体	資産	120,268	119,693	144,424	144,397	145,048
	負債	44,740	42,706	65,217	63,620	63,115
連結	資産	126,646	128,629	155,760	158,063	161,753
	負債	46,045	44,066	66,574	64,826	65,110



分析:
一般会計等においては、資産総額が105,066百万円となり、前年度末に比べて▲21百万円の減少(0.01%)となった。積立金が増加(+566百万円)したものの、減価償却による資産の減少(▲2,032百万円)が主な要因と考えられる。これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占めており、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
国民健康保険特別会計・水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などインフラ資産が含まれることにより、資産総額は145,048百万円となり、前年度末に比べて651百万円の増加(0.45%)となった。
香芝・王寺環境施設組合・奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は161,753百万円となり、前年度末に比べて3,690百万円の増加(2.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

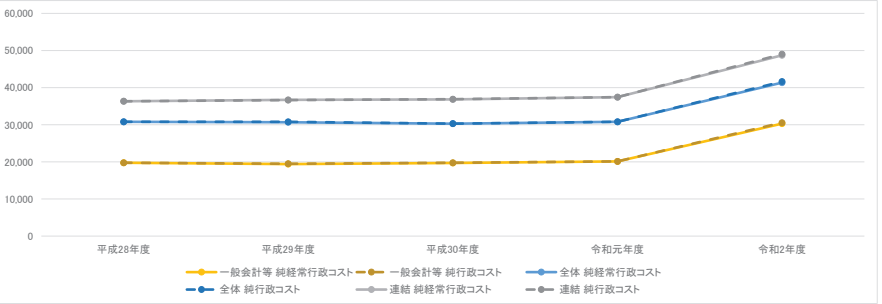
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	64	622	551	918	789
	本年度純資産変動額	△ 58	980	974	1,057	873
全体	本年度差額	735	1,101	985	1,431	1,073
	本年度純資産変動額	614	1,458	2,221	1,570	1,156
連結	本年度差額	735	1,101	985	1,431	1,073
	本年度純資産変動額	80,601	84,562	89,185	93,237	96,643



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,361百万円)が純行政コスト(30,572百万円)を上回ったことから、本年度差額は789百万円(前年度比▲129百万円)となり、本年度末純資産残高は70,796百万円となり、前年度末に比べて873百万円の増加となった。市税の増加による収収等の増加や新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金等の増加が考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,402百万円多くっており、本年度差額は1,073百万円、本年度末純資産残高は81,933百万円となった。
連結では、収収等の財源が一般会計等と比べて20,911百万円多くっており、本年度差額は3,254百万円、本年度末純資産残高は96,643百万円となった。

2. 行政コストの状況

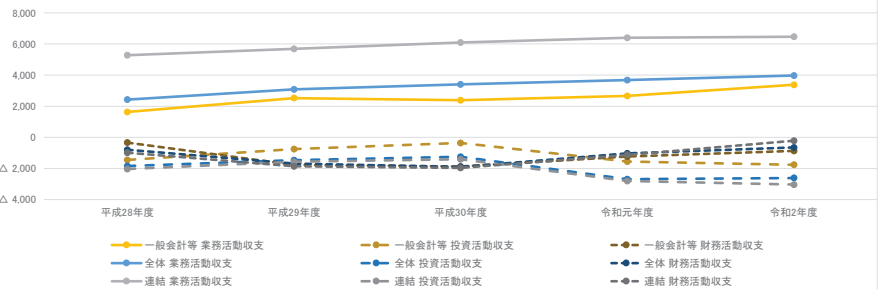
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,735	19,397	19,723	20,139	30,304
	純行政コスト	19,731	19,489	19,734	20,143	30,572
全体	純経常行政コスト	30,806	30,684	30,282	30,787	41,351
	純行政コスト	30,803	30,776	30,295	30,791	41,617
連結	純経常行政コスト	36,322	36,714	36,819	37,430	48,713
	純行政コスト	36,320	36,646	36,898	37,435	49,018



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,527百万円となり前年度末に比べて10,398百万円の増加(49.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,082百万円(前年度比+1,555百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,445百万円(前年度比+8,843百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(11,375百万円、前年度比+8,551百万円)、次いで社会保障給付(6,096百万円、前年度比+180百万円)であり、特別定額給付金による増加・少子高齢化による障害福祉サービス等の増加が考えられる。維持補修費や減価償却費などの物件費等は7,568百万円(前年度比+1,143百万円)となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は3,514百万円(前年度比+129百万円)となった。また、国民健康保険特別会計等の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が29,239百万円(前年度比+9,067百万円)となり、純行政コストは41,617百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,631	2,523	2,391	2,665	3,379
	投資活動収支	△ 1,453	△ 754	△ 361	△ 1,553	△ 1,766
全体	業務活動収支	△ 339	△ 1,779	△ 1,873	△ 1,234	△ 873
	投資活動収支	2,423	3,084	3,409	3,675	3,973
連結	業務活動収支	△ 797	△ 1,687	△ 1,248	△ 2,689	△ 2,610
	投資活動収支	5,277	5,688	6,087	6,392	6,464

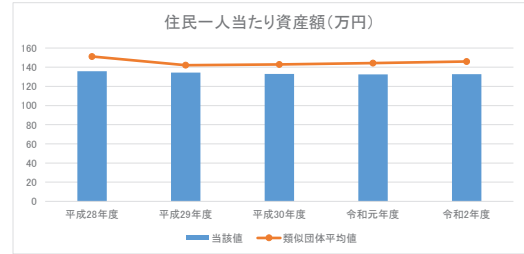


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,379百万円(前年度比+714百万円)、投資活動収支は▲1,766百万円(前年度比▲213百万円)となった。業務活動収支において、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金等による増加が考えられる。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、▲873百万円(前年度比+351百万円)となった。施設について、今後も老朽化対策が必要になってくるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
全体では、業務活動収支に水道事業会計の使用料及び手数料収入・国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の収収等収入が含まれることにより、一般会計等より594百万円多い、3,973百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲2,610百万円となった。
連結では、業務活動収支は6,464百万円、投資活動収支は▲3,035百万円、財務活動収支は▲216百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

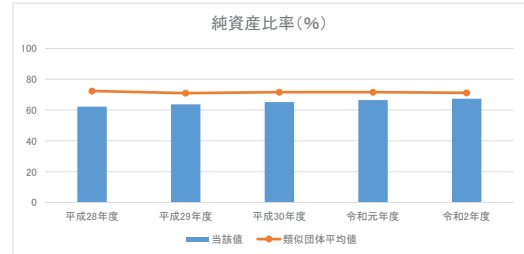
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,736,355	10,653,230	10,563,008	10,508,742	10,506,571
人口	79,044	79,339	79,470	79,272	79,197
当該値	135.8	134.3	132.9	132.6	132.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

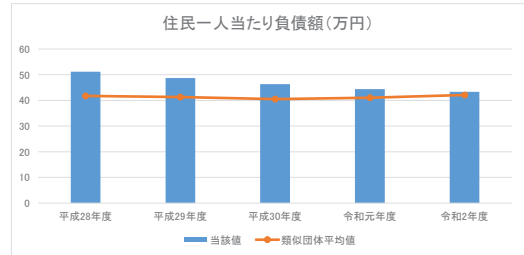
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,913	67,893	68,867	69,924	70,796
資産合計	107,364	106,532	105,630	105,087	105,066
当該値	62.3	63.7	65.2	66.5	67.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

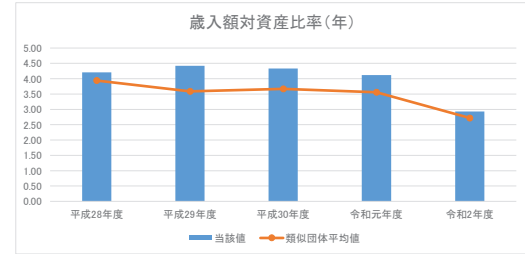
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,045,053	3,863,951	3,676,337	3,516,377	3,426,946
人口	79,044	79,339	79,470	79,272	79,197
当該値	51.2	48.7	46.3	44.4	43.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

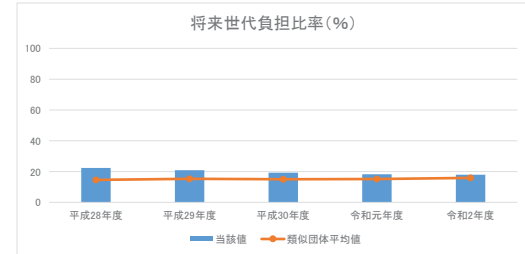
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	107,364	106,532	105,630	105,087	105,066
歳入総額	25,482	24,113	24,385	25,493	35,885
当該値	4.21	4.42	4.33	4.12	2.93
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,822	21,036	19,155	18,088	17,396
有形・無形固定資産合計	101,890	100,551	99,220	98,745	97,455
当該値	22.4	20.9	19.3	18.3	17.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

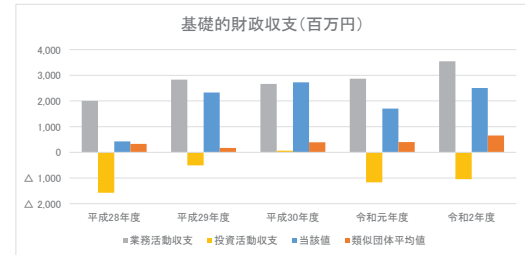
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,002	2,834	2,662	2,866	3,548
投資活動収支 ※2	△ 1,575	△ 504	61	△ 1,165	△ 1,043
当該値	427	2,330	2,723	1,701	2,505
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

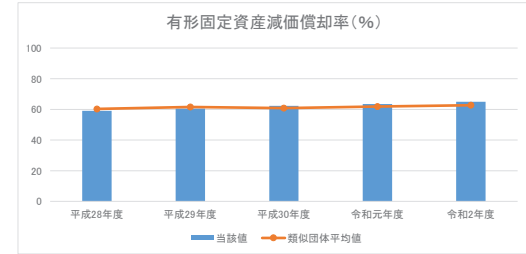
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,433	68,105	70,298	72,550	74,581
有形固定資産 ※1	112,467	112,528	112,869	114,177	114,840
当該値	59.1	60.5	62.3	63.5	64.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

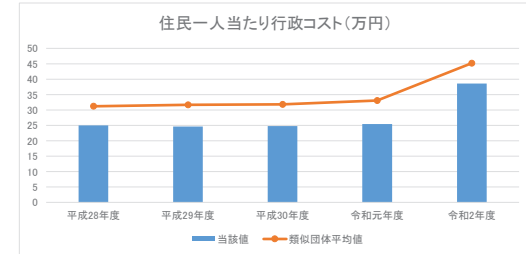
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

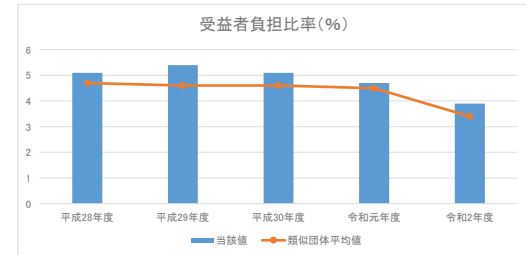
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,973,105	1,948,904	1,973,410	2,014,327	3,057,166
人口	79,044	79,339	79,470	79,272	79,197
当該値	25.0	24.6	24.8	25.4	38.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,053	1,107	1,060	991	1,223
経常費用	20,788	20,504	20,783	21,129	31,527
当該値	5.1	5.4	5.1	4.7	3.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設等が多く、老朽化が進んでいるため、長寿命化等を図っていくことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債の発行による地方債残高が多いことが考えられる。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っており、将来世代負担比率における地方債残高については、前年度より892百万円減少している。今後も地方債の発行を地方債元金償還額より抑えることを継続的にい、地方債残高の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度に比べて、1,042,839万円(13.2%)の増加となった。主な要因としては新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化による社会保障関係経費の増加が考えられる。今後とも社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加が見込まれるため、指定管理者制度の導入や民間委託などを行い、引き続き行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な要因としては、地方債残高にあると考えられる。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めてきたことによる財源として発行した地方債の残高が多く残っている。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取り組みを継続することにより、地方債残高の減少に努めている。

・基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回る結果となり、前年度に比べて大きく増加している。特に支払利息支出を除いた業務活動収支が3,548百万円と大きく増加しており、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金等の増加によるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となったが、前年度より0.8%減少した。前年度と比較して、物件費及び維持補修費が大きく増加したことにより経常費用が増加したが、経常収益も前年度より増加したため、数値は低くなった。今後も、受益者負担の公平性を維持し、行政サービスの適正な運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市

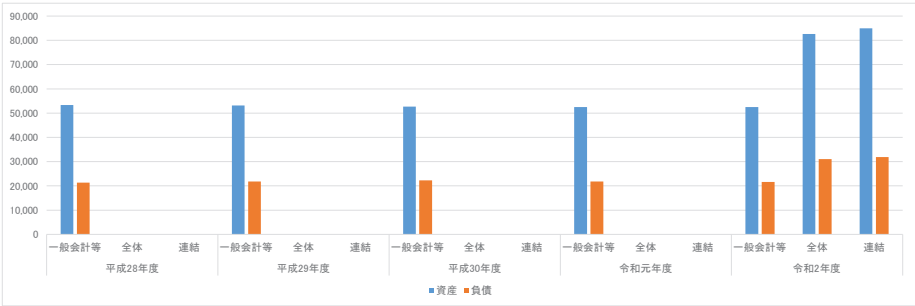
団体コード 292117

人口	37,562 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	33.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,556,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

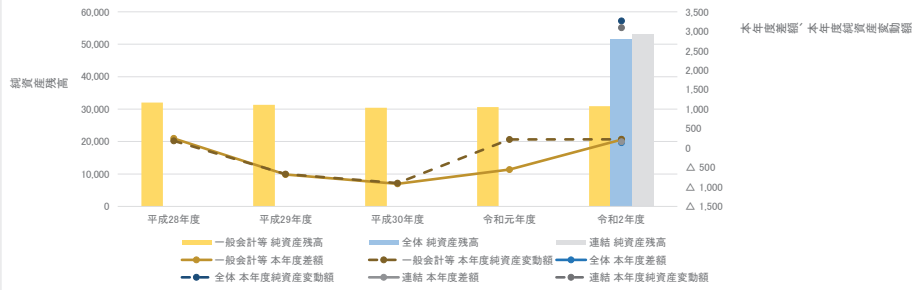
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,346	53,187	52,710	52,471	52,519
	負債	21,338	21,848	22,272	21,814	21,637
全体	資産					82,619
	負債					31,009
連結	資産					84,989
	負債					31,889



分析:
一般会計等については、資産総額が令和元年度は前年度より239百万円減少、令和2年度は前年度より48百万円の増加となっており、負債総額では令和元年度は前年度より458百万円減少、令和2年度は前年度より177百万円の減少となっている。
令和元年度の資産においては、土地等のインフラ資産は増加したが、建物等の減価償却による資産の減少が上回ったため、有形固定資産が392百万円の減となっており、固定資産全体としては166百万円の減となっている。また、財政調整基金の141百万円の減、現金預金の12百万円の増等により、流動資産としては72百万円の減となっている。
令和2年度の資産においては、前年度より、消防団屯所及び幼稚園の建設等により、有形固定資産の事業用資産が増加し、事業用資産で666百万円の増、工作物等の減価償却による資産の減少によりインフラ資産は311百万円の減となっており、固定資産全体としては10百万円の増となっている。また、財政調整基金の400百万円の増、現金預金の392百万円の減等により、流動資産としては36百万円の増となっている。負債においては、地方債(1年内償還予定を含む)は253百万円の増加となっているが、固定負債の退職手当引当金が222百万円の減、歳計外現金の減による流動負債の預り金が233百万円の減により、令和2年度は負債全体で177百万円の減となっている。
令和2年度末の時点において、資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は約90パーセントとなっている。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の徴収率の向上など歳入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

3. 純資産変動の状況

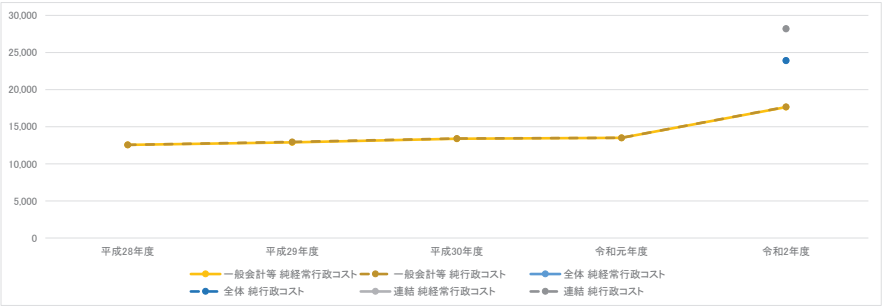
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	247	△ 681	△ 919	△ 552	218
	本年度純資産変動額	188	△ 669	△ 900	219	224
	純資産残高	32,007	31,339	30,439	30,658	30,881
全体	本年度差額					140
	本年度純資産変動額					3,269
	純資産残高					51,610
連結	本年度差額					165
	本年度純資産変動額					3,094
	純資産残高					53,100



分析:
一般会計等においては、令和元年度の本年度差額は▲552百万円であったが、令和2年度は税収等及び国県等補助金の増により、本年度差額は218百万円となっている。これにより、令和2年度末の純資産残高は30,881百万円となっており前年度よりも増となっている。市税収入向上等による財源確保をさらに進めるとともに、公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図りながら、光熱水費等の削減など更なる行財政改革の実施により経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

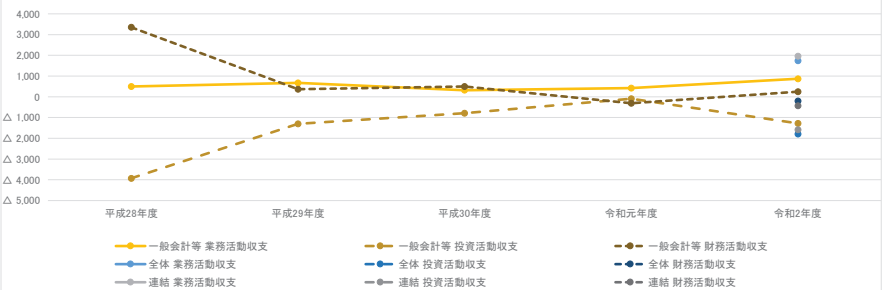
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,551	12,884	13,388	13,501	17,641
	純行政コスト	12,551	12,963	13,413	13,508	17,668
全体	純経常行政コスト					23,882
	純行政コスト					23,923
連結	純経常行政コスト					28,171
	純行政コスト					28,212



分析:
一般会計等において、経常費用は令和元年度末は前年度より133百万円の増、令和2年度末は前年度より4,229百万円の増となった。平成28年度から令和元年度までは移転費用より業務費用の方が多かったが、令和2年度は移転費用が業務費用を上回っている。移転費用の増加については、補助金等が4,686百万円の増となっており、特別定額給付金等による補助金等の増、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法適用となったことにより、当会計に対する支出科目が他会計への繰出金から補助金等へ変わったこと等によるものである。
維持補修費や減価償却費等を含む物件費等が純行政コストに占める割合は、令和元年度は38%、令和2年度は29%となっているが、前年度より物件費等は47百万円の増であり依然として増加傾向にある。
公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行財政改革の実施により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	501	669	317	421	872
	投資活動収支	△ 3,926	△ 1,301	△ 789	△ 92	△ 1,281
	財務活動収支	3,351	368	493	△ 309	249
全体	業務活動収支					1,740
	投資活動収支					△ 1,793
	財務活動収支					△ 196
連結	業務活動収支					1,958
	投資活動収支					△ 1,585
	財務活動収支					△ 431

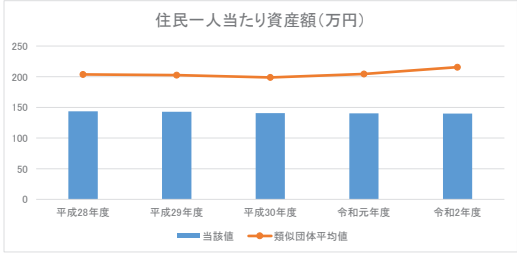


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、平成28年度から令和2年度までプラスとなっている。平成30年度は物件費等支出の増等により317百万円と前年度より減少しているものの、令和2年度は人件費支出、物件費等支出や補助金等支出の増等はあるが、税収等収入及び国県等補助金収入の増により872百万円となっている。投資活動収支については、消防団屯所及び幼稚園等の建設により公共施設等整備費支出が増となったことで投資活動収支が増加し、令和2年度は▲1,281百万円と令和元年度の▲92百万円より支出超過が大幅な増となっている。財務活動収支については、令和元年度は地方債の発行収入額が増となったことにより、地方債償還額支出が地方債の発行収入額を上回り、▲309百万円となっているが、令和2年度は地方債発行収入が前年度よりも797百万円の増となったことにより、財務活動収支は249百万円の増となっている。
市税収入向上等による財源確保や経費の抑制により業務活動収支の増に努めるとともに、過剰な公共施設等への整備費を抑制し投資活動収支の改善を図り、本年度末資金残高の確保や地方債償還支出の増による安定的な財政運営と将来負担の軽減を図るよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

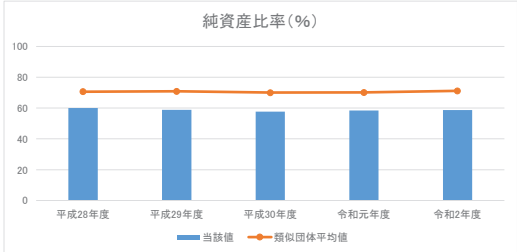
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,334,562	5,318,684	5,271,017	5,247,134	5,251,871
人口	37,170	37,265	37,441	37,393	37,562
当該値	143.5	142.7	140.8	140.3	139.8
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

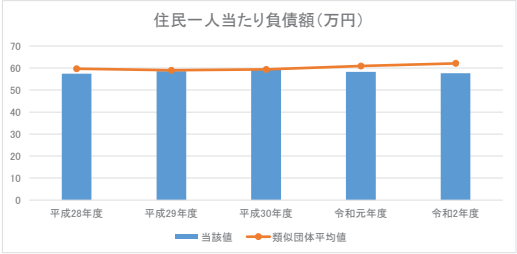
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,007	31,339	30,439	30,658	30,881
資産合計	53,346	53,187	52,710	52,471	52,519
当該値	60.0	58.9	57.7	58.4	58.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

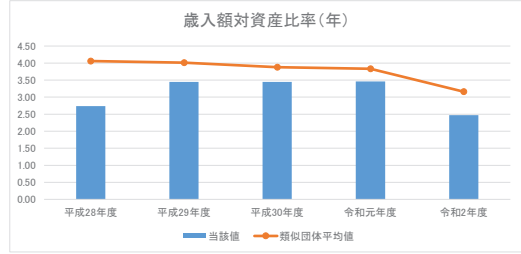
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,133,814	2,184,788	2,227,157	2,181,357	2,163,739
人口	37,170	37,265	37,441	37,393	37,562
当該値	57.4	58.6	59.5	58.3	57.6
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

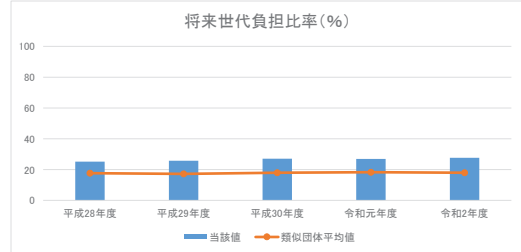
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,346	53,187	52,710	52,471	52,519
歳入総額	19,436	15,410	15,279	15,164	21,281
当該値	2.74	3.45	3.45	3.46	2.47
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,878	12,238	12,773	12,626	13,046
有形・無形固定資産合計	47,049	47,493	47,220	47,018	47,341
当該値	25.2	25.8	27.0	26.9	27.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

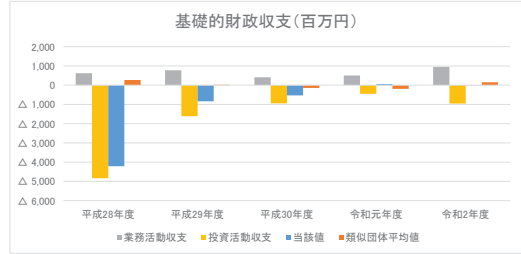
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	620	776	414	506	944
投資活動収支 ※2	△ 4,832	△ 1,609	△ 940	△ 451	△ 960
当該値	△ 4,212	△ 833	△ 526	55	△ 16
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

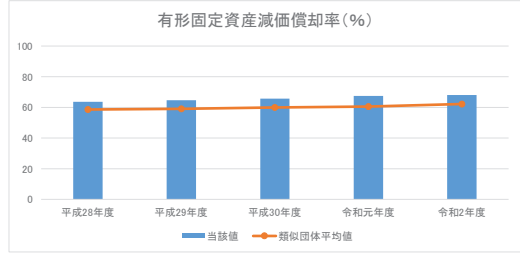
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,968	44,226	45,627	47,089	48,433
有形固定資産 ※1	67,604	68,326	69,456	69,825	71,244
当該値	63.6	64.7	65.7	67.4	68.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

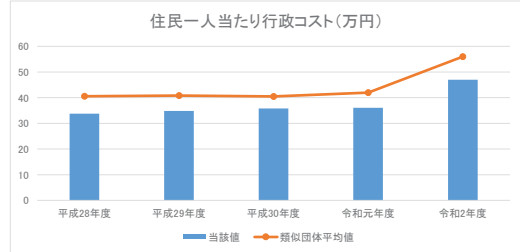
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

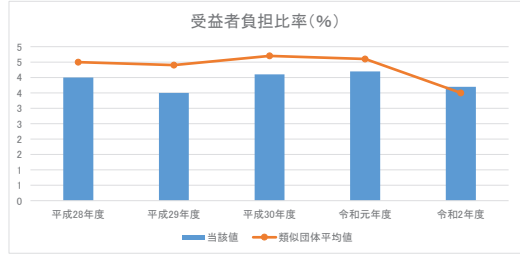
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,255,113	1,296,256	1,341,318	1,350,795	1,766,831
人口	37,170	37,265	37,441	37,393	37,562
当該値	33.8	34.8	35.8	36.1	47.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	527	472	566	585	674
経常費用	13,078	13,356	13,954	14,087	18,315
当該値	4.0	3.5	4.1	4.2	3.7
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和2年度においても類似団体平均を下回っており、有形固定資産についても、施設の更新等による資産の増はあるが、減価償却の進行等による資産の減少及び人口増加により、一人当たりの資産額は減少傾向で推移している。また、繰入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年と比較し、国県等補助金収入等の増により歳入額対資産比率は減少している。有形固定資産減価償却率においても、資産の老朽化が進んでおり、前年度同様に令和2年度は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。本市においては高度経済成長期に整備した施設や高度経済成長期以降1990年代前半(平成5年度)までに整備した施設が比較的多く、今後多額の施設更新費用が発生することが見込まれる。公共施設マネジメント基本計画や公共施設等総合管理計画等に基づき、定期的な施設点検や計画的な予防保全により施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、将来の施設更新費用を抑制し財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.4ポイントの増となっているが、依然類似団体平均を下回っており、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、令和2年度は前年度に比べ一般会計等にかかる地方債の現在高は増加しており、今後においても公共施設等の整備・改修により、地方債は増加すると見込まれる。事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し経費の削減に努めるとともに、普通交付税の導入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど真に必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、維持補修費や減価償却費等を含む物件費等の増により、年々増加傾向にある。令和2年度においては、特定定額給付金等により補助金等が大きく増加したことにより、住民一人当たり行政コストは前年度より10.9ポイント増となった。本市においては、スラバース指数が98.1となっており、類似団体平均97.5を下回っている。今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。また、固定資産の老朽化が進んでおり、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和2年度は前年度と比較すると、地方債は増加したが、負債額全体では減少したことで、住民一人当たり負債額は前年より0.7ポイント減であり、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、令和元年度で業務活動収支と投資活動収支の合計は55百万円であったが、令和2年度は業務活動収支の黒字部分を投資活動収支の赤字部分で上回っており、▲16百万円となっている。令和2年度は地方債を発行して、公共施設等の更新を行ったため、公共施設等整備費支出が大きく増加し、基礎的財政収支がマイナスとなっている。依然として地方債発行収入に頼っている状態であることから、地方債の発行の際には抑制できないかの検討を重ねるとともに、交付税措置がある起債を優先するなど、さらなる財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常収益は前年度より89百万円の増となったが、行政サービス提供に対する住民の直接負担である使用料及び手数料は6百万円の減となっている。経常費用は年々増加傾向にあるため、公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組や使用料水準の見直し、経常経費の削減等により、施設整備の向上や受益者負担のさらなる適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

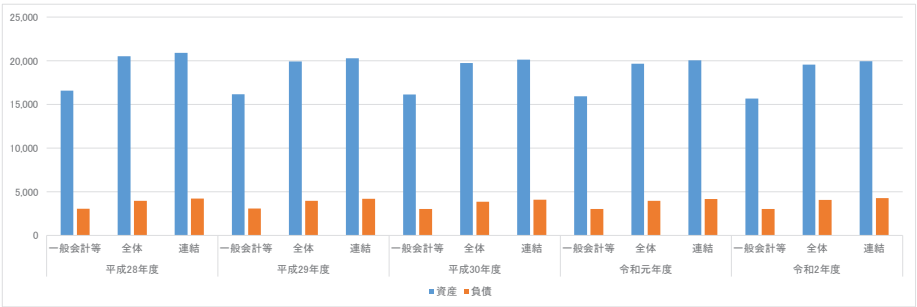
団体名 奈良県山添村
団体コード 293229

人口	3,378 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,032,041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

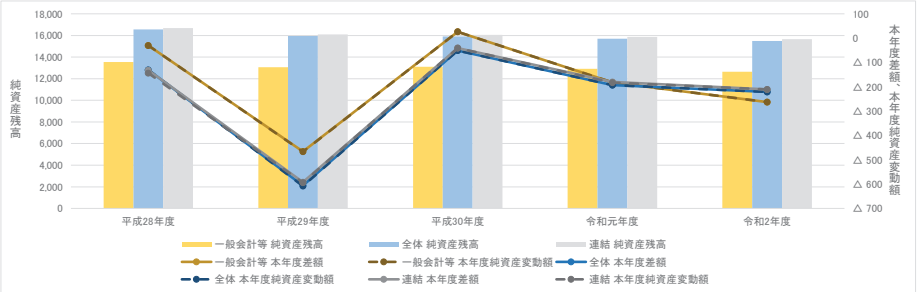
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,586	16,154	16,128	15,941	15,670
	負債	3,053	3,088	3,036	3,031	3,023
全体	資産	20,519	19,911	19,746	19,658	19,547
	負債	3,963	3,964	3,850	3,955	4,065
連結	資産	20,894	20,288	20,125	20,037	19,934
	負債	4,213	4,201	4,079	4,174	4,282



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元度末から271百万円減少した。有形固定資産は、令和2年度に公用車車庫新築工事51百万円等の取得があったが、減価償却等により結果として454百万円減少した。流動資産は基金が244百万円増加、現金預金が56百万円減少したため、令和元年度より187百万円の増加となった。負債については、地方債の償還が順調に進んでいることにより令和元年度末から8百万円減少している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は3,877百万円多くなるが、負債総額も1,042百万円多くなっている。主な要因としては、特別会計のインフラ資産が簿価3,725百万円増加となり多くを占めている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると資産総額は4,264百万円多くなり、負債総額も1,259百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

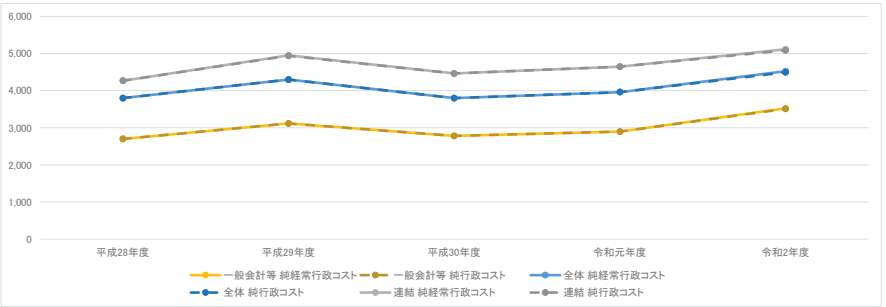
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 30	△ 466	26	△ 182	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 467	26	△ 182	△ 263
	純資産残高	13,533	13,066	13,092	12,910	12,647
全体	本年度差額	△ 131	△ 606	△ 51	△ 193	△ 221
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 608	△ 51	△ 193	△ 221
	純資産残高	16,555	15,947	15,896	15,703	15,482
連結	本年度差額	△ 132	△ 592	△ 41	△ 180	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 594	△ 41	△ 183	△ 211
	純資産残高	16,681	16,087	16,047	15,863	15,652



分析:
一般会計等においては、財源3,247百万円が純行政コスト3,510百万円を下回り、本年度差額は▲263百万円となった。そのため、財源で賄いきれない純行政コストを前年度からの繰越した財源を充当して補う結果となった。
全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが984百万円増加した一方、財源が1,026百万円(税金等372百万円、国県等補助金653百万円)増加し、本年度差額は42百万円の増加となった。
連結会計は一般会計と比較すると、純行政コストが1,576百万円増加した一方、財源が1,828百万円(税金等800百万円・国県等補助金828百万円)増加し、本年度差額は52百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

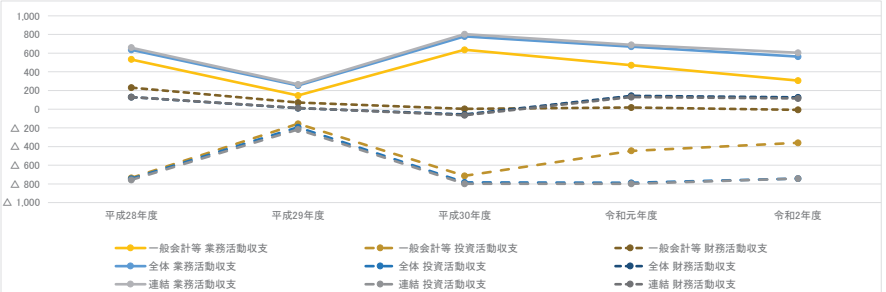
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,698	3,117	2,780	2,899	3,523
	純行政コスト	2,698	3,117	2,780	2,899	3,510
全体	純経常行政コスト	3,801	4,296	3,799	3,960	4,524
	純行政コスト	3,801	4,296	3,799	3,960	4,494
連結	純経常行政コスト	4,265	4,952	4,465	4,645	5,114
	純行政コスト	4,265	4,939	4,462	4,645	5,086



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,574百万円となり、令和元年度よりも535百万円増加した。その原因として、補助金等を含む移転費用が424百万円の増加となったことが挙げられる。経常収益は49百万円となり、令和元年度より91百万円減少している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が1,69百万円増加(うち使用料及び手数料74百万円増加)し、219百万円となった。一方、経常費用が1,170百万円増加(うち業務費用535百万円増加、移転費用635百万円増加)し、4,743百万円となっており、純行政コストが984百万円の増加となっている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、一般会計と比較すると経常収益が206百万円増加し、業務費用が730百万円増加(うち人件費221百万円増加、物件費等464百万円増加)し、移転費用が1,067百万円増加しており、経常費用が合計1,797百万円増加したため、行政コストは1,576百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	533	147	637	471	306
	投資活動収支	△ 736	△ 156	△ 714	△ 446	△ 359
	財務活動収支	231	71	4	18	△ 7
全体	業務活動収支	637	254	780	670	564
	投資活動収支	△ 745	△ 194	△ 784	△ 788	△ 742
	財務活動収支	130	10	△ 56	143	127
連結	業務活動収支	659	266	804	689	604
	投資活動収支	△ 758	△ 217	△ 798	△ 799	△ 743
	財務活動収支	129	14	△ 65	130	114

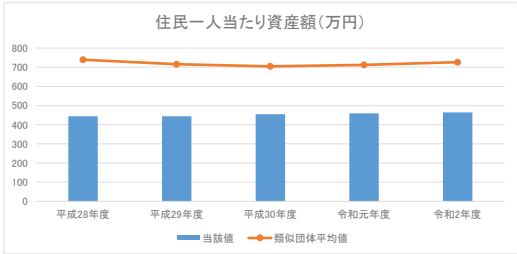


分析:
一般会計等は、業務活動収支において、令和元年度より業務支出が515百万円増加(うち業務費用支出77百万円増加、移転費用支出438百万円増加)し、業務収入が350百万円増加(うち税金等収入119百万円増加、国県等補助金収入322百万円増加、その他の収入88百万円減少)したため、165百万円減少となった。また、財務活動収支において、令和元年度より地方債等償還支出が23百万円増加し、地方債等発行収入が92百万円減少したため、25百万円の増加となった。
全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が934百万円増加(うち業務費用支出が299百万円増加、移転費用支出が635百万円増加)し、業務収入が1,192百万円増加したため、258百万円の増加となった。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が390百万円増加し、投資活動収入が7百万円増加したことで、383百万円減少した。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が92百万円増加しているものの、地方債等発行収入が226百万円増加しており、134百万円増加している。
連結会計では一般会計と比較して、業務活動収支は業務支出が1,527百万円増加し、業務収入が1,825百万円増加したことで、298百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が414百万円増加し、投資活動収入が30百万円増加したことで、384百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が105百万円増加に対し、地方債等発行収入が226百万円増加したことで、121百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

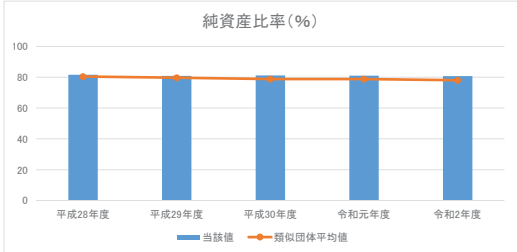
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,658,626	1,615,433	1,612,796	1,594,106	1,566,985
人口	3,737	3,640	3,542	3,471	3,378
当該値	443.8	443.8	455.3	459.3	463.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

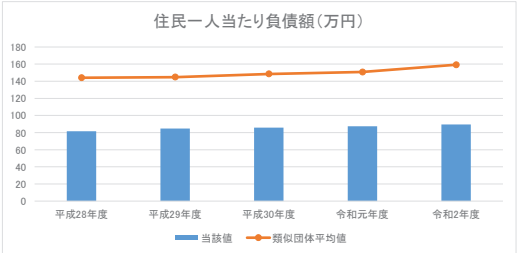
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,533	13,066	13,092	12,910	12,647
資産合計	16,586	16,154	16,128	15,941	15,670
当該値	81.6	80.9	81.2	81.0	80.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

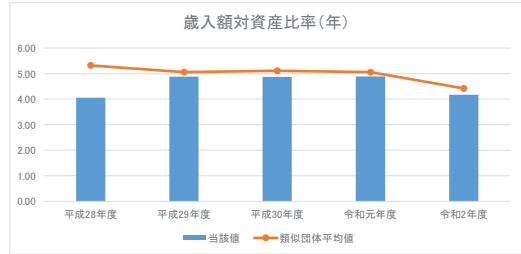
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	305,304	308,843	303,620	303,088	302,316
人口	3,737	3,640	3,542	3,471	3,378
当該値	81.7	84.8	85.7	87.3	89.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

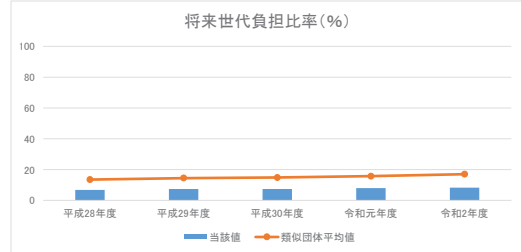
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,586	16,154	16,128	15,941	15,670
歳入総額	4,090	3,311	3,314	3,260	3,757
当該値	4.06	4.88	4.87	4.89	4.17
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,014	1,083	1,080	1,125	1,150
有形・無形固定資産合計	15,016	14,662	14,624	14,232	13,776
当該値	6.8	7.4	7.4	7.9	8.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

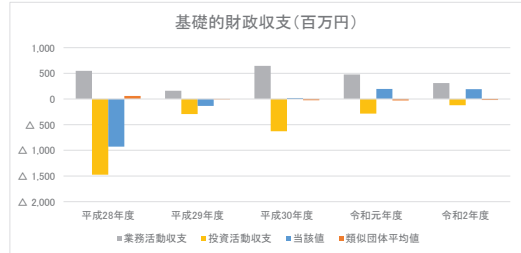
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	547	159	647	479	312
投資活動収支 ※2	△ 1,474	△ 293	△ 629	△ 285	△ 120
当該値	△ 927	△ 134	18	194	192
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

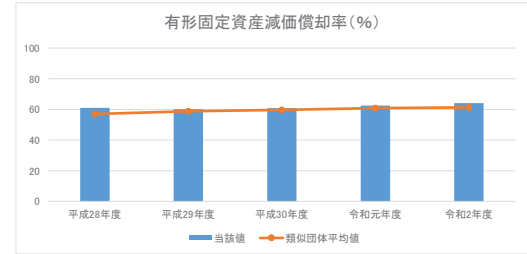
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,680	16,240	16,826	17,425	17,975
有形固定資産 ※1	25,708	27,036	27,636	27,901	28,033
当該値	61.0	60.1	60.9	62.5	64.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

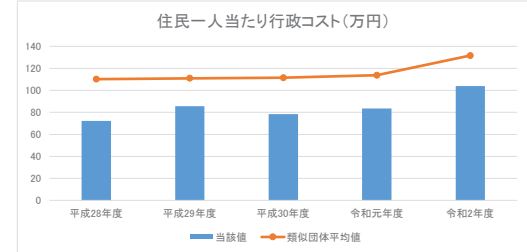
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

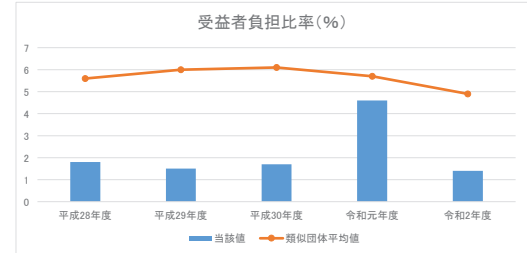
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	269,847	311,650	278,012	289,927	351,010
人口	3,737	3,640	3,542	3,471	3,378
当該値	72.2	85.6	78.5	83.5	103.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	50	49	49	140	49
経常費用	2,748	3,165	2,829	3,040	3,572
当該値	1.8	1.5	1.7	4.6	1.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して497百万円増加し、資産が271百万円減少している。類似団体との差は、▲0.25年であり同程度であるといえる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、毎年度一定に高くなっている。減価償却が進んだ施設が多くなっていることを表しており、修繕工事を行っているものの、昨年度より1.6%減価償却が進んでいる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比較すると、2.6%上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。原因としては資産の減少とほぼ同額の地方債発行があるため、総資産に占める純資産の割合が減少した。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値より8.7%下回っている。将来人口減少傾向を見据えて引き続き適切な運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値より大きく下回っており、前年度と比べると20万円増加した。維持補修費(35百万円)や移転費用(424百万円)の増加が要因と考えられる。今後は行政コストを削減できるよう、業務費用の抑制や施設の維持管理を定期的・計画的に行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計が減少しているものの、人口減少に伴い、1人当たりの負債額は前年度と比較して22万円増加している。基礎的財政収支については、業務活動収支が312百万円に対して、投資活動収支が▲120百万円であったため、192百万円となった。投資活動収支が令和元年度より165百万円増加した一方で、業務活動収支が令和元年度より167百万円減少したことから、基礎的財政収支は2百万円減少という結果になった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度と比較して経常収益が91百万円減少し、経常費用が532百万円増加した。経常収益の減少と経常費用の大きな増加により、類似団体平均値を下回る結果となった。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

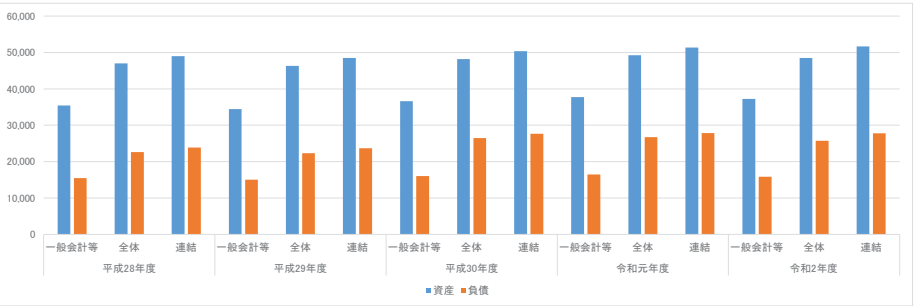
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県平群町	人口	18,672 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
		面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,797,260 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	16.7 %
団体コード	293423			将来負担比率	222.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

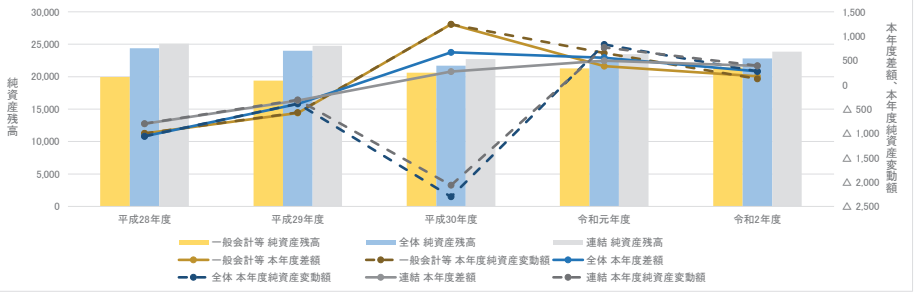
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,404	34,454	36,644	37,730	37,224
	負債	15,445	15,066	16,012	16,446	15,820
全体	資産	47,044	46,293	48,173	49,240	48,513
	負債	22,623	22,287	26,470	26,709	25,705
連結	資産	48,981	48,484	50,365	51,324	51,647
	負債	23,898	23,708	27,655	27,846	27,777



分析:
平群町は保有する道路・橋りょう・トンネル・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、建設より大変年月が経過していることから、公共施設の老朽化が著しい状態にある。しかし、近年は土地区画整理事業、総合文化センター建設に伴い、資産は増加傾向にあったが、令和元年度で完了したため、今後は減少傾向となる見込である。負債は令和元年度に総合文化センター事業が完了した事に伴い、地方債発行が減少し、総額が減少している。
今後の方針として、地方債借入の抑制、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計ベースで考えると水道特別会計・下水道特別会計において工事の減少及び地方債発行の抑制により資産、負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

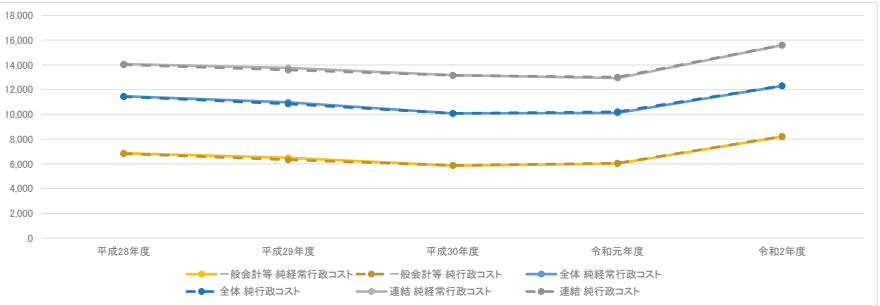
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,000	△ 578	1,245	382	174
	本年度純資産変動額	△ 999	△ 571	1,243	653	122
	純資産残高	19,958	19,388	20,631	21,284	21,406
全体	本年度差額	△ 1,058	△ 394	667	276	392
	本年度純資産変動額	△ 1,057	△ 388	△ 2,302	829	276
	純資産残高	24,391	24,005	21,703	22,532	22,808
連結	本年度差額	△ 802	△ 321	273	496	388
	本年度純資産変動額	△ 796	△ 308	△ 2,065	768	392
	純資産残高	25,083	24,776	22,711	23,479	23,870



分析:
一般会計等の純資産残高及び純資産変動額は平成29年度におおむね減少傾向にあったが、平成30年度、令和元年度においては大きく増加している。増加要因としては、総合文化センター事業用地の取得や寄付により固定資産が増加したことによる。
今後、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努め、より慎重な起債の借入を図る。

2. 行政コストの状況

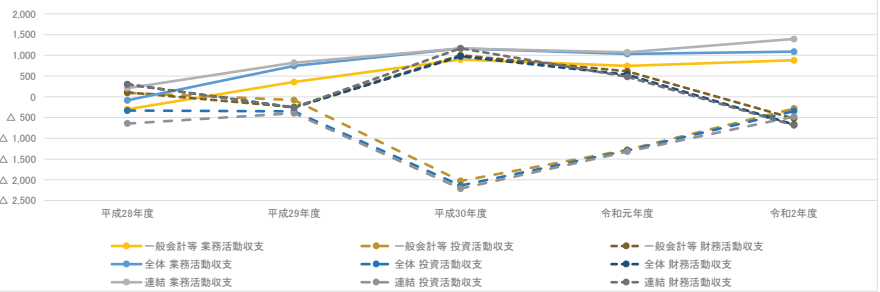
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,868	6,486	5,859	6,013	8,200
	純行政コスト	6,831	6,338	5,872	6,056	8,212
全体	純経常行政コスト	11,468	10,979	10,083	10,123	12,298
	純行政コスト	11,431	10,844	10,080	10,205	12,314
連結	純経常行政コスト	14,067	13,763	13,168	12,928	15,588
	純行政コスト	14,011	13,597	13,150	13,010	15,603



分析:
平成30年度は若干減少しているが、令和元年度において微増となっている。一般会計行政コストが高止まりしている要因として、人口に比して町面積が比較的広大であり、多数存在する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館などの公共施設の老朽化が著しいため、多額の維持補修工事費が発生している。
また、こども園・給食センターの直営、清掃センターの一部委託といった人件費、年々増加している高齢者の社会保障費を中心とした扶助費割合の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。
今後、行政コストの削減の為、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託等による人件費の抑制だけでなく、利用頻度の低下または老朽化が著しい施設の廃止・集約・複合化を実施することで人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費の削減を図る。
令和2年度については、特定定額給付金事業により一時的に増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 301	356	898	744	879
	投資活動収支	95	△ 79	△ 2,028	△ 1,278	△ 283
	財務活動収支	108	△ 248	1,003	616	△ 523
全体	業務活動収支	△ 84	747	1,166	1,034	1,087
	投資活動収支	△ 330	△ 349	△ 2,138	△ 1,292	△ 343
	財務活動収支	303	△ 259	975	535	△ 667
連結	業務活動収支	208	821	1,165	1,074	1,395
	投資活動収支	△ 643	△ 394	△ 2,212	△ 1,319	△ 477
	財務活動収支	299	△ 256	1,169	485	△ 684

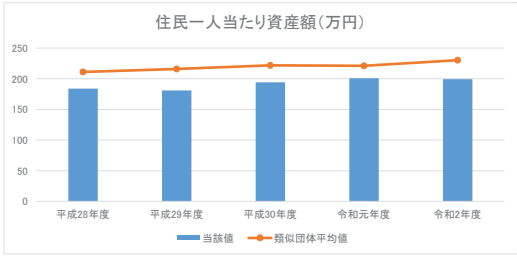


分析:
一般会計等の業務活動収支が増加した要因として、事業業務の精査等による物件費等支出の抑制が考えられる。
投資活動収支は平群駅周辺整備事業等により、平成30年度、令和元年度は大きく赤字であったが、事業完了に伴い赤字額が大幅に減少されている。
財務活動収支の減少要因として、総合文化センター建設事業及び平群駅周辺整備事業等で多額の起債を借入していたが、事業完了により地方債発行収入が大幅に減少したことによる。
全体会計の業務活動収支が黒字に転じている要因として、一般会計の影響だけでなく、高齢者人口の増加に伴い後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計・国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金及び国民健康保険特別会計が黒字に転じたことによる。
連結会計においても、一般会計と同じく事業業務の精査等による物件費等支出の抑制、また新型コロナウイルス影響によるイベント等の中止に伴う事業費が減少したことにより、業務活動収支が増額していることと見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

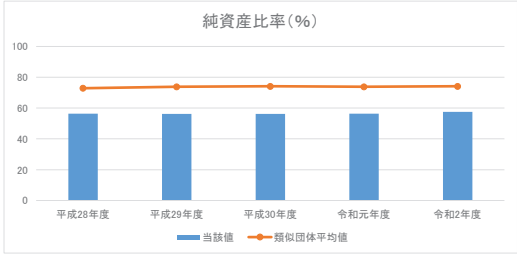
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,540,364	3,445,417	3,664,372	3,773,000	3,722,400
人口	19,247	19,063	18,889	18,795	18,672
当該値	183.9	180.7	194.0	200.7	199.4
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

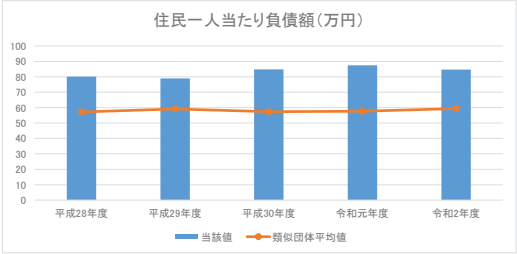
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,958	19,388	20,631	21,284	21,406
資産合計	35,404	34,454	36,644	37,730	37,224
当該値	56.4	56.3	56.3	56.4	57.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

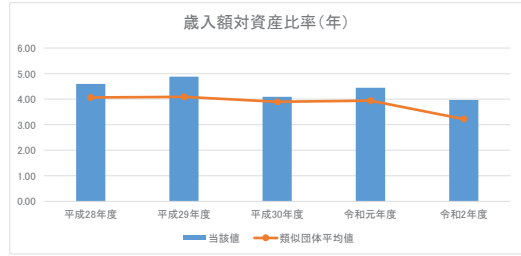
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,544,519	1,506,639	1,601,245	1,644,600	1,582,000
人口	19,247	19,063	18,889	18,795	18,672
当該値	80.2	79.0	84.8	87.5	84.7
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

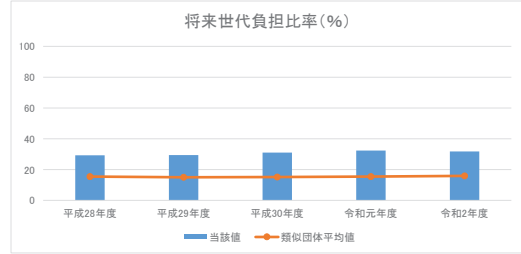
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,404	34,454	36,644	37,730	37,224
歳入総額	7,693	7,057	8,953	8,471	9,374
当該値	4.60	4.88	4.09	4.45	3.97
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,860	9,659	10,725	11,456	11,062
有形・無形固定資産合計	33,807	32,886	34,535	35,470	34,868
当該値	29.2	29.4	31.1	32.3	31.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

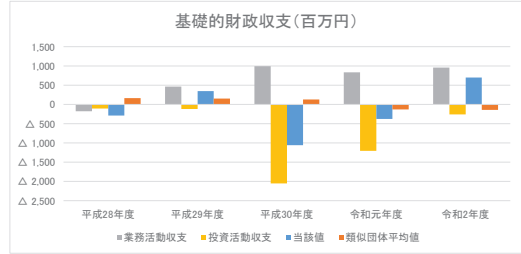
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 179	463	994	833	958
投資活動収支 ※2	△ 108	△ 118	△ 2,053	△ 1,208	△ 258
当該値	△ 287	345	△ 1,059	△ 375	700
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

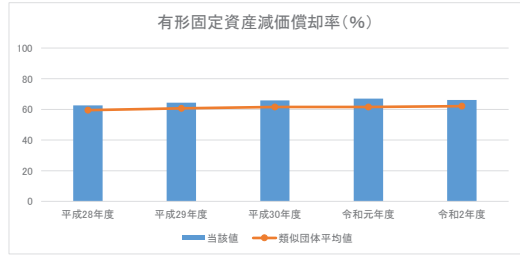
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,371	34,418	35,323	36,172	36,778
有形固定資産 ※1	53,337	53,407	53,613	53,990	55,593
当該値	62.6	64.4	65.9	67.0	66.2
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

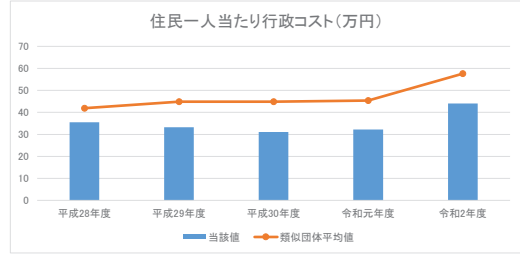
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

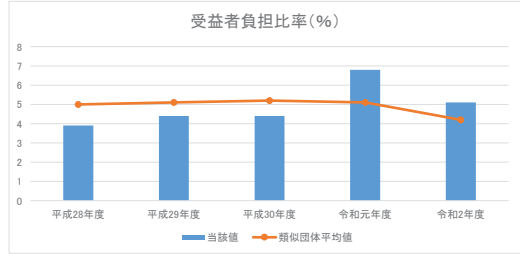
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	683,119	633,817	587,153	605,583	821,200
人口	19,247	19,063	18,889	18,795	18,672
当該値	35.5	33.2	31.1	32.2	44.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	280	302	272	437	444
経常費用	7,148	6,788	6,130	6,450	8,644
当該値	3.9	4.4	4.4	6.8	5.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。
要因は、建設より大変年月が経過していることが考えられ、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し、効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。

その中で、資産減少対策の一環として、平成29年度から令和元年度にかけて老朽化が著しい人権交流センター・中央公民館・図書館の機能集約・複合化事業として総合文化センターが令和2年度より開設した。

今後、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平成30年度まで実施していた平群駅周辺整備事業、令和元年度まで実施していた総合文化センター建設の完成に伴い、純資産は増加している。ただし、これらの事業を含む各種事業の財源確保のために借入れた地方債によって、負債も増加する結果となっている。

今後、老朽化公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化や起債の繰上償還等により将来負担率の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度に若干減少しているが、令和元年において増加している。要因は、人口に比して町面積が比較的大であり、老朽化が進む道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・公民館等の公共施設が多い為、多額の維持補修工事費が発生していることである。

また、こども園・給食センター等の直営により人件費が増加、高齢者の増加による社会保険費を中心とした扶助費の増加、平群駅周辺整備事業や幼児一体化施設建設事業等の元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。

今後、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

類似団体と比較して一人当たりの負債額が大きい要因として、当町は人口に比して面積が比較的大であり施設・道路等の公共施設が多く存在するため、公共施設に係わる地方債等の負担が大きくなっていたが、平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業完了に伴う、起債発行額の減少により、令和2年度は負債額も減少している。

基礎的財政収支においても上記事業の完了に伴い、投資活動収支の赤字額は軽減している。
今後は負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、繰上償還や、業務活動収支の収入となる税収増加は図っていく。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率であるが、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益の減少及び経常費用である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向により、平成30年度まではほぼ横ばいであった。

令和元年度、令和2年度は使用料等の経常収益の増加により受益者負担比率は増加しており、今後も経常費用の増加が見込まれるため新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三郷町

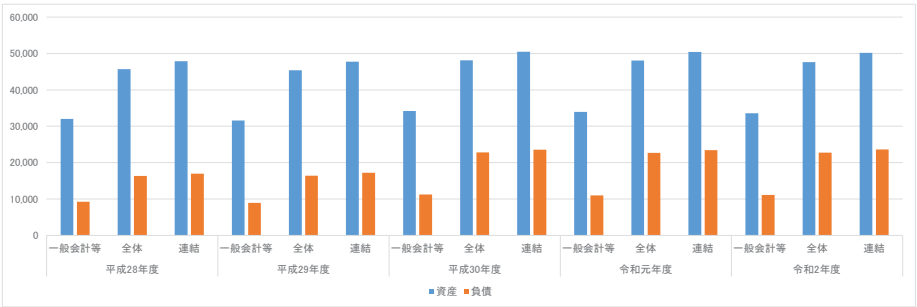
団体コード 293431

人口	22,897 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	8.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,063.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,012	31,586	34,163	33,945	33,585
	負債	9,268	8,925	11,249	11,014	11,132
全体	資産	45,661	45,382	48,135	47,625	47,625
	負債	16,340	16,418	22,808	22,700	22,775
連結	資産	47,867	47,756	50,503	50,426	50,149
	負債	16,974	17,191	23,551	23,464	23,597

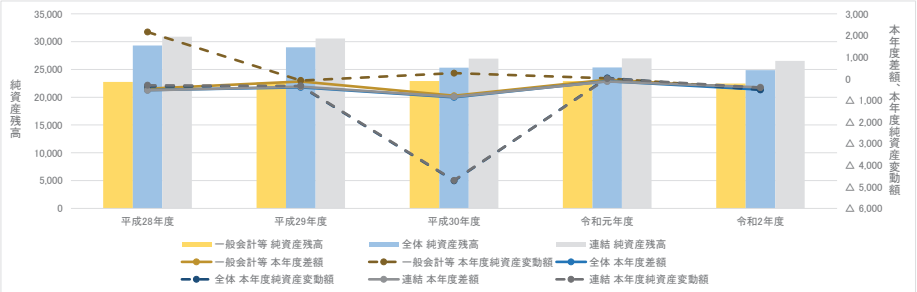


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から360百万円減少しました。有形固定資産は、ウェルネスパークしづきさん施設整備工事により389百万円、三郷北小学校大規模改修工事により241百万円等の増加があったものの、売却による土地の減少655百万円、除却による建物の減少16百万の他、減価償却等により令和元年度より643百万円減少しています。流動資産は令和2年度、地方債の発行収入618百万円より償還支出515百万円が下回ったこと等々で、現金預金が増加し、令和元年度より283百万円の増加となりました。負債については、退職手当引当金が110百万円減少したものの、地方債の償還支出が発行収入を下回る等の影響により、令和元年度末から118百万円増加しています。
- ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は14,040百万円多くなりますが、負債総額も11,643百万円多くなっています。主な要因としては、資産増加のうち下水道事業会計の主要な固定資産の簿価9,176百万円、水道事業会計の主要な固定資産の簿価4,849百万円が多くを占めています。
- ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は2,524百万円多くなりますが、負債総額も822百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 464	△ 124	△ 787	△ 46	△ 468
	本年度純資産変動額	2,158	△ 83	253	18	△ 478
全体	純資産残高	22,744	22,661	22,913	22,931	22,453
	本年度差額	△ 530	△ 398	△ 862	△ 114	△ 504
連結	純資産残高	29,321	28,964	25,327	25,364	24,850
	本年度差額	△ 541	△ 374	△ 836	△ 127	△ 397
連結	本年度純資産変動額	△ 302	△ 334	△ 4,698	10	△ 410
	純資産残高	30,894	30,565	26,952	26,962	26,552

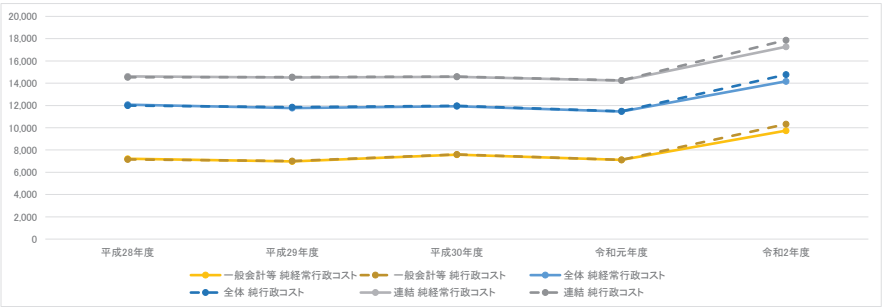


分析:

- ・一般会計等においては、財源9,859百万円が純行政コスト10,328百万円を下回り、本年度差額は▲468百万円となりました。そのため、財源で賄いきれない純行政コストを過去の留保資金を取り崩して補う結果となりました。
- ・全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,441百万円増加した一方、財源が4,406百万円(税収等2,049百万円、国県等補助金2,357百万円)増加し、本年度差額は36百万円減少となりました。
- ・連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが3,102百万円増加した一方、財源が3,210百万円(税収等1,703百万円、国県等補助金1,506百万円)増加し、本年度差額は107百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,221	6,977	7,578	7,112	9,741
	純行政コスト	7,154	7,011	7,601	7,112	10,328
全体	純経常行政コスト	12,065	11,759	11,926	11,458	14,171
	純行政コスト	11,999	11,845	11,961	11,475	14,769
連結	純経常行政コスト	14,617	14,502	14,568	14,237	17,274
	純行政コスト	14,529	14,552	14,586	14,253	17,871

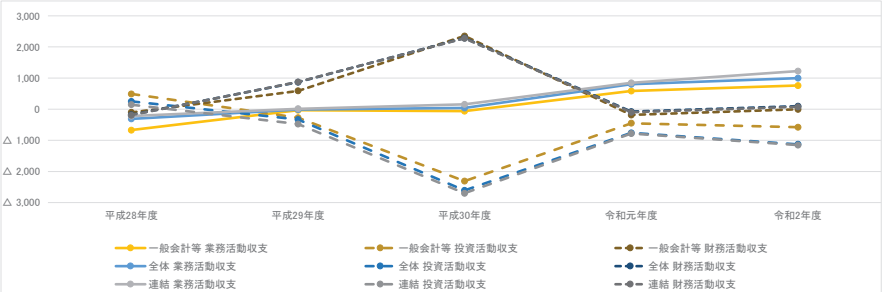


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用が10,300百万円となり、令和元年度よりも2,678百万円増加しました。うち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が177百万円増加、補助金等を含む移転費用が2,492百万円の増加となります。一方、経常収益は559百万円となり、令和元年度より49百万円増加しています。
- ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が744百万円増加(うち水道料金453百万円増加)し、1,304百万円となりました。一方、経常費用が5,174百万円増加(うち業務費用1,221百万円増加、移転費用3,963百万円増加)し、15,475百万円となっており、純行政コストが4,441百万円の増加となっています。
- ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が282百万円多い一方、業務費用が723百万円増加(うち人件費356百万円増加)、移転費用が2,662百万円増加しており、合計3,385百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは3,103百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 670	△ 31	△ 63	582	762
	投資活動収支	491	△ 274	△ 2,311	△ 451	△ 578
全体	財務活動収支	△ 102	589	2,355	△ 183	△ 1
	業務活動収支	△ 312	△ 12	42	805	998
連結	投資活動収支	252	△ 328	△ 2,610	△ 759	△ 1,127
	財務活動収支	△ 181	866	2,287	△ 75	95
連結	業務活動収支	△ 219	14	156	847	1,225
	投資活動収支	145	△ 474	△ 2,700	△ 781	△ 1,153
連結	財務活動収支	△ 190	876	2,278	△ 97	73



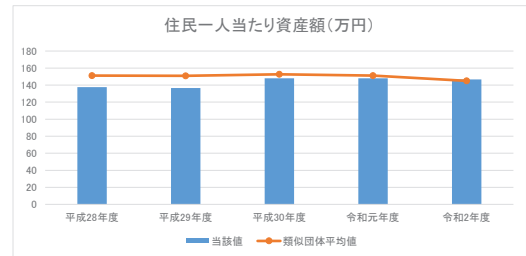
分析:

- ・一般会計等は、業務活動収支において、令和元年度より業務支出が2,685百万円増加(うち業務費用支出193百万円増加、移転費用支出2,492百万円増加)し、業務収入が2,913百万円増加(うち国県等補助金収入2,883百万円増加)したため、180百万円増加となりました。また、財務活動収支において、令和元年度より地方債等償還支出が27百万円増加し、地方債等発行収入が217百万円増加したため、182百万円の増加となりました。
- ・全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,511百万円増加(うち業務費用支出が689百万円増加、移転費用支出が3,821百万円増加)し、業務収入が4,747百万円増加したため、236百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が701百万円増加し、投資活動収入が151百万円増加したことで、550百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が241百万円増加しているものの、地方債等発行収入が336百万円増加しており、95百万円増加しています。
- ・連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が3,246百万円増加し、業務収入が3,472百万円増加したことで、227百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が94百万円増加し、投資活動収入が68百万円増加したことで、26百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が20百万円増加に対し、地方債等発行収入が2百万円増加したことで、22百万円減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

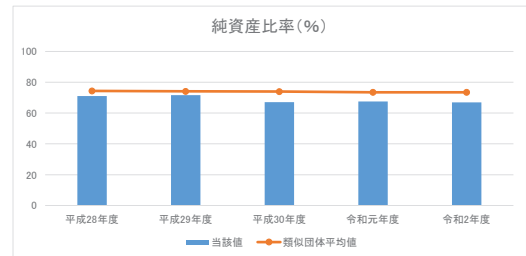
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,201,187	3,158,601	3,416,261	3,394,526	3,358,492
人口	23,262	23,131	23,090	22,957	22,897
当該値	137.6	136.6	148.0	147.9	146.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

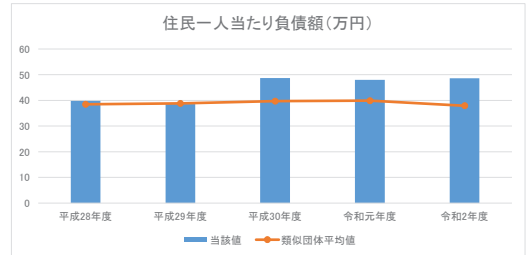
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,744	22,661	22,913	22,931	22,453
資産合計	32,012	31,586	34,163	33,945	33,585
当該値	71.0	71.7	67.1	67.6	66.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

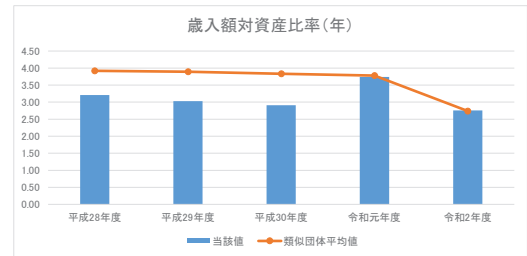
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	926,794	892,546	1,124,928	1,101,409	1,113,187
人口	23,262	23,131	23,090	22,957	22,897
当該値	39.8	38.6	48.7	48.0	48.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

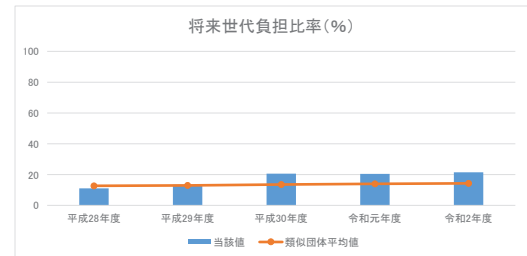
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,012	31,586	34,163	33,945	33,585
歳入総額	9,965	10,427	11,747	9,083	12,189
当該値	3.21	3.03	2.91	3.74	2.76
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,079	3,711	6,113	6,050	6,209
有形・無形固定資産合計	27,713	27,762	29,668	29,462	28,841
当該値	11.1	13.4	20.6	20.5	21.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

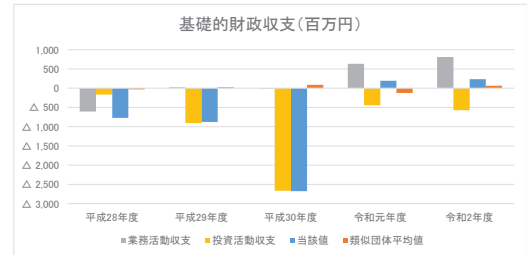
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 604	25	△ 13	631	807
投資活動収支 ※2	△ 166	△ 904	△ 2,662	△ 440	△ 572
当該値	△ 770	△ 879	△ 2,675	191	235
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

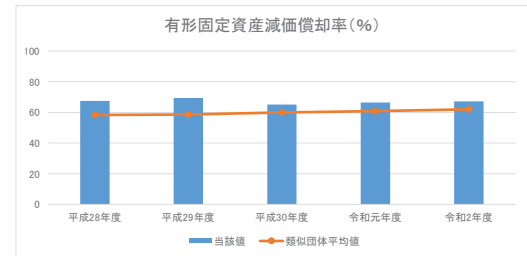
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,253	26,106	26,927	27,853	28,551
有形固定資産 ※1	37,483	37,636	41,351	41,920	42,467
当該値	67.4	69.4	65.1	66.4	67.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

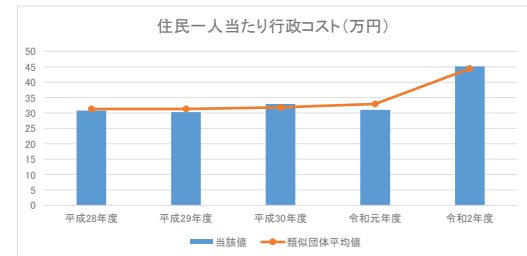
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

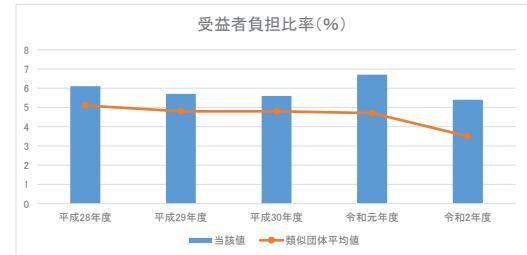
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	715,398	701,067	760,134	711,234	1,032,762
人口	23,262	23,131	23,090	22,957	22,897
当該値	30.8	30.3	32.9	31.0	45.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	472	424	452	510	559
経常費用	7,693	7,401	8,030	7,623	10,300
当該値	6.1	5.7	5.6	6.7	5.4
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して3,106百万円増加しており、資産が360百万円減少しています。類似団体平均値と比較すれば、同程度であるといえます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあります。今年度で資本的支出よりも減価償却が上回ったことで、今後も更新費用の増加が想定されます。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っています。地方債償還額を地方債発行額が上回ったことにより負債が増加し、総資産に占める純資産の割合が前年度より減少しました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、地方債償還額を地方債発行額が上回ったことにより、前年度より比率が増加しています。類似団体平均値も依然大きく上回っていますので、新規に発行する地方債の抑制等を行うなど、地歩償還高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、昨年度からは321,528万円増加しました。増加の要因は新型コロナウイルス対策関連費によるものです。類似団体平均値は過年度より同程度で推移していますが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も適切な運営を行っていきます。

4. 負債の状況

前年度は地方債の償還が進んだことと、退職手当引当金が減少したことで改善が見られたが、今年度は地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、住民一人当たりの負債額も増加しました。カヌーコース等整備事業として133百万円、中央公民館耐震化事業として135百万円の地方債の発行が主な要因です。

基礎的財政収支については、業務活動収支が807百万円に対して、投資活動収支が△572百万円の赤字であったため、235百万円となりました。投資活動収支が赤字になっている要因として、基金の取崩よりも積立が多かったことと、ウェルネスパークききざん施設整備工事(159百万円)、カーボン・マネジメント事業による支出(97百万円)等、公共施設等への必要な整備があげられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値は大きく上回っており、依然として高水準を保っています。前年度より1.3%低下していますが、新型コロナウイルス関連費により、経常費用が増加したことによるものです。経常収益は一定の水準を保っていますので、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町

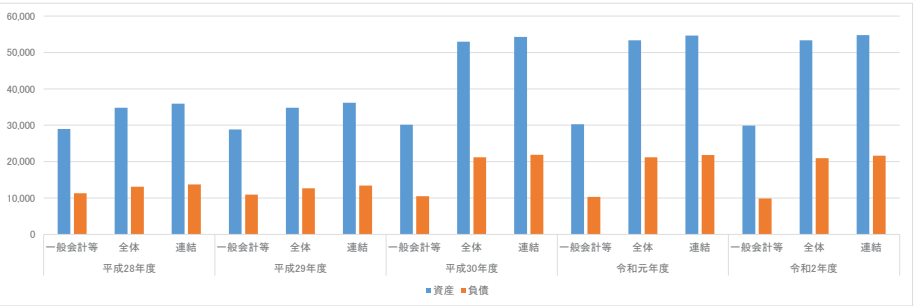
団体コード 293440

人口	28,250 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,302.112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,986	28,863	30,164	30,266	29,890
	負債	11,304	10,917	10,524	10,311	9,855
全体	資産	34,781	34,821	52,964	53,365	53,352
	負債	13,138	12,690	21,175	21,197	20,963
連結	資産	35,928	36,148	54,296	54,641	54,758
	負債	13,739	13,405	21,872	21,832	21,632



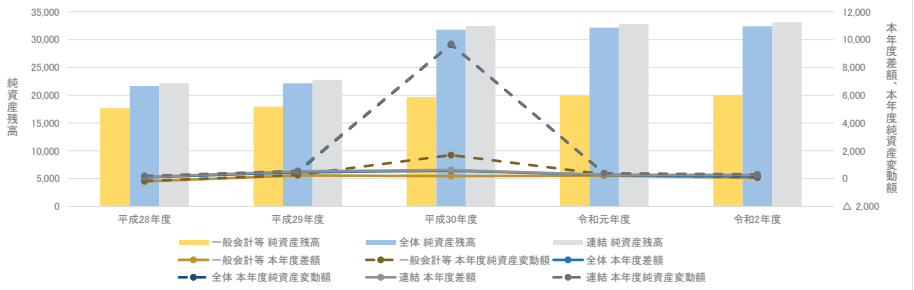
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から376百万円の減少となった。主な増加要因としては、小中学校ICT環境整備事業費、旭水園耐震補強事業費、地域集会所施設整備費等補助金などがあり、減少要因の当年度減価償却額がそれらを上回ったことにより減少となった。また、負債総額は前年度末から456百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためである。

全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、49,701百万円を計上しており、一般会計等と比較して22,282百万円増加した。連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、50,700百万円を計上しており、一般会計等と比較して23,281百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,319百万円や、下水道会計事業の有形固定資産17,022百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 198	229	190	209	59
	本年度純資産変動額	△ 173	264	1,694	316	80
	純資産残高	17,683	17,946	19,640	19,956	20,035
全体	本年度差額	86	463	572	272	171
	本年度純資産変動額	111	488	9,659	378	221
	純資産残高	21,643	22,130	31,788	32,168	32,388
連結	本年度差額	115	522	622	275	268
	本年度純資産変動額	192	550	9,682	384	318
	純資産残高	22,189	22,743	32,425	32,809	33,127



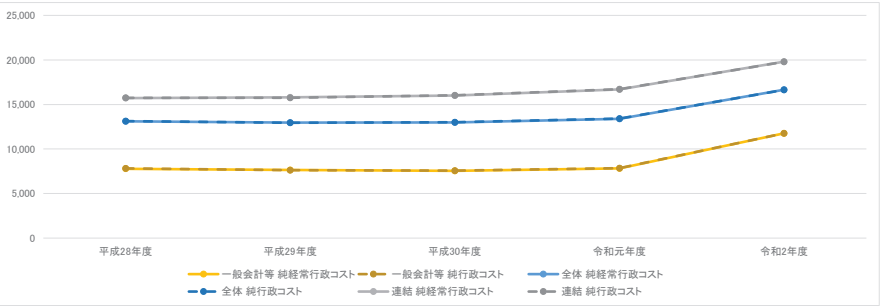
分析:

一般会計等においては、収収等を占める財源(11,821百万円)が純行政コスト(11,762百万円)を上回っており、本年度差額は59百万円となった。また、開発行為に伴う道路の寄附等による無償所管換(21百万円)が増加したことにより、純資産残高は80百万円の増加となった。

全体財務書類においては、収収等を占める財源(16,811百万円)が純行政コスト(16,640百万円)を上回っており、本年度差額は171百万円となり、純資産残高は221百万円の増加となった。連結財務書類においては、収収等を占める財源(20,059百万円)が純行政コスト(19,791百万円)を上回っており、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は318百万円の増加となった。増加理由としては、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国庫支出金1,963百万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で療養給付費負担などの国庫支出金1,632百万円などを計上したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,788	7,638	7,549	7,831	11,762
	純行政コスト	7,817	7,617	7,576	7,859	11,762
全体	純経常行政コスト	13,115	12,965	12,982	13,387	16,655
	純行政コスト	13,143	12,944	13,008	13,416	16,640
連結	純経常行政コスト	15,716	15,813	16,015	16,680	19,807
	純行政コスト	15,741	15,748	16,019	16,706	19,791



分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは11,762百万円となり、前年度と比較して3,931百万円増加した。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,781百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(4,955百万円)、社会保障給付(1,795百万円)、他会計への繰出金(701百万円)である。今後は、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

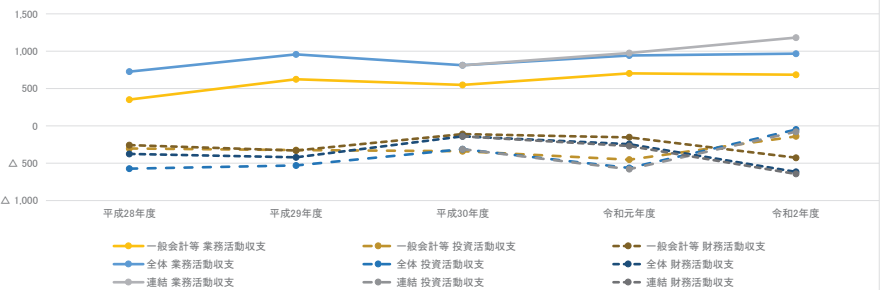
全体財務書類においては、純経常行政コストは16,655百万円となり、前年度と比較して3,268百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は6,049百万円、移転費用は11,642百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,883百万円)であり、移転費用は補助金等(9,794百万円)である。

連結財務書類においては、純経常行政コストは19,807百万円となり、前年度と比較して3,127百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は6,734百万円、移転費用は14,230百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(4,020百万円)であり、移転費用は補助金等(8,616百万円)である。

全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	352	624	547	703	685
	投資活動収支	△ 303	△ 324	△ 339	△ 453	△ 141
	財務活動収支	△ 258	△ 329	△ 110	△ 153	△ 426
全体	業務活動収支	726	958	811	941	967
	投資活動収支	△ 572	△ 531	△ 313	△ 583	△ 50
	財務活動収支	△ 376	△ 422	△ 140	△ 244	△ 616
連結	業務活動収支			811	976	1,182
	投資活動収支			△ 313	△ 580	△ 78
	財務活動収支			△ 140	△ 269	△ 644



分析:

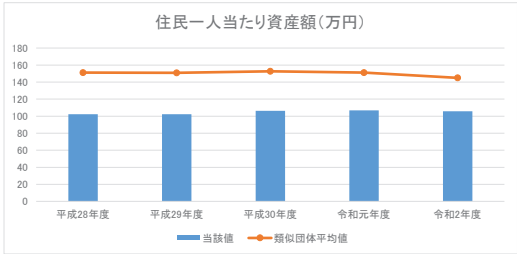
一般会計等においては、業務活動収支は685百万円であったが、投資活動収支については、小中学校ICT環境整備事業等を行ったことから、△141百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△426百万円となっており、本年度資金残高は前年度から118百万円増加し、560百万円となった。

全体財務書類においては、業務活動収支は967百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△616百万円となっており、本年度資金残高は前年度から301百万円増加し、1,519百万円となった。

1. 資産の状況

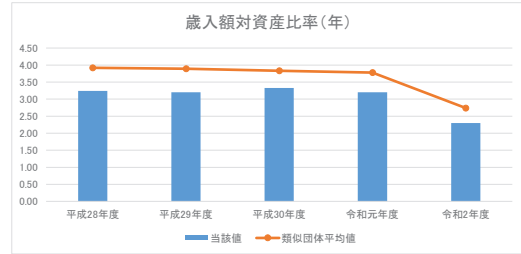
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,896,648	2,886,284	3,016,366	3,026,634	2,989,043
人口	28,298	28,220	28,361	28,338	28,250
当該値	102.4	102.3	106.4	106.8	105.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率(年)

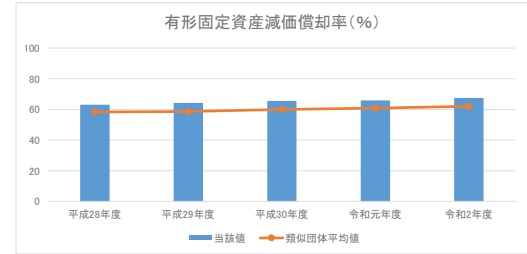
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,986	28,863	30,164	30,266	29,890
歳入総額	8,957	9,008	9,058	9,444	13,016
当該値	3.24	3.20	3.33	3.20	2.30
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,436	21,039	21,667	22,292	22,979
有形固定資産 ※1	32,418	32,796	33,030	33,896	34,069
当該値	63.0	64.2	65.6	65.8	67.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

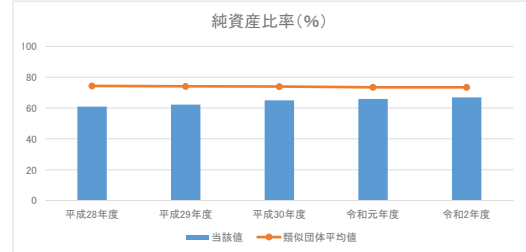
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

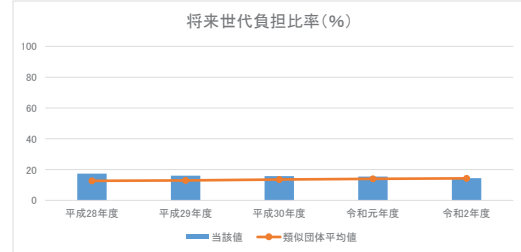
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,683	17,946	19,640	19,956	20,035
資産合計	28,986	28,863	30,164	30,266	29,890
当該値	61.0	62.2	65.1	65.9	67.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,300	3,953	3,839	3,777	3,474
有形・無形固定資産合計	24,699	24,612	24,420	24,383	23,880
当該値	17.4	16.1	15.7	15.5	14.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

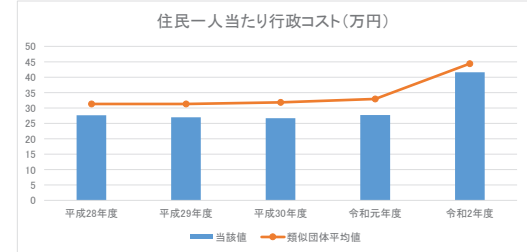
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

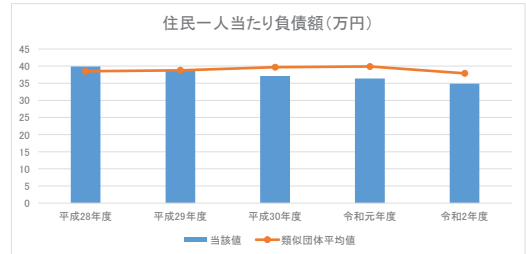
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	781,664	761,673	757,574	785,938	1,176,203
人口	28,298	28,220	28,361	28,338	28,250
当該値	27.6	27.0	26.7	27.7	41.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

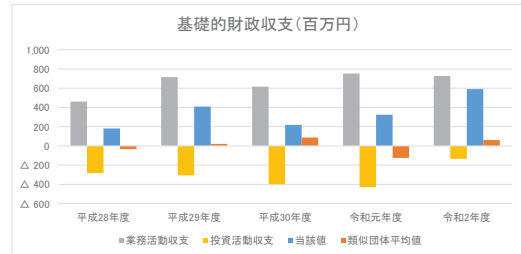
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,130,376	1,091,662	1,052,381	1,031,060	985,509
人口	28,298	28,220	28,361	28,338	28,250
当該値	39.9	38.7	37.1	36.4	34.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	461	715	616	753	726
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 306	△ 398	△ 428	△ 135
当該値	180	409	218	325	591
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

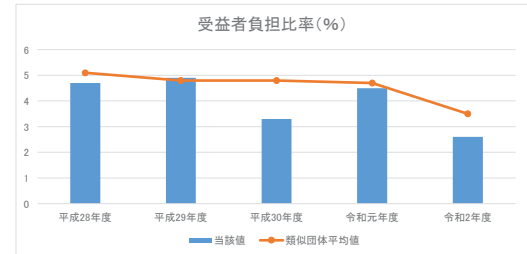
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	388	397	260	366	317
経常費用	8,177	8,034	7,809	8,197	12,079
当該値	4.7	4.9	3.3	4.5	2.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後計画的に修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っているが、昨年度と比較して低下している。教育施設の空調設備整備事業や臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較して増加している。児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であった。要因としては、小中学校ICT環境整備事業等の公共事業について、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少している。教育施設の空調設備整備事業や臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

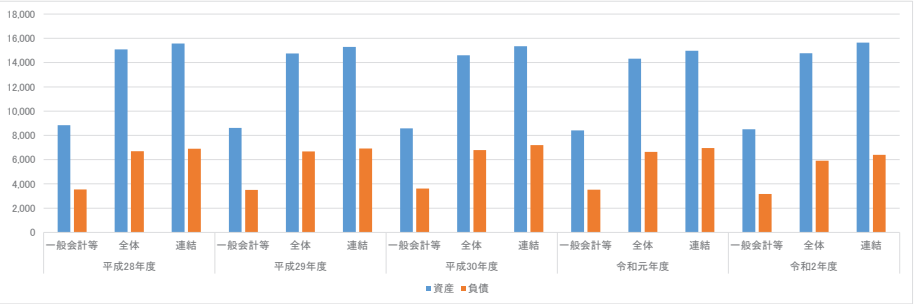
団体名 奈良県安堵町
団体コード 293458

人口	7,268 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,386,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

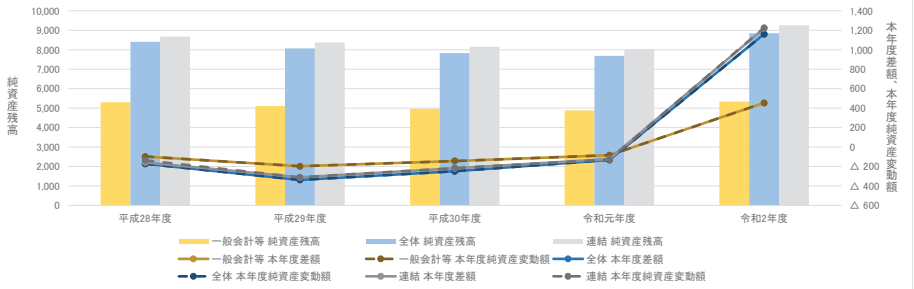
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,841	8,612	8,580	8,405	8,505
	負債	3,540	3,507	3,618	3,526	3,173
全体	資産	15,097	14,743	14,610	14,325	14,767
	負債	6,689	6,674	6,789	6,637	5,918
連結	資産	15,575	15,286	15,345	14,973	15,647
	負債	6,896	6,917	7,192	6,948	6,395



分析:
一般会計等において、資産総額がシステムの更新等によるソフトウェアや流動資産である現金預金の増加により、100百万円の増加となった。負債については、地方債の発行の抑制及び残高の減少により▲353百万円の減少となり、対前年度より改善傾向である。水道・下水道を含む全体会計では、資産総額が442百万円増加したが、主に流動資産である現金預金の増加であり、負債は地方債残高の減少により、全体として▲719百万円の減少となった。
連結会計では、基金の増加による投資その他の資産の増加及び現金預金の増加による流動資産の増加により、資産総額674百万円の増加となった。負債では、地方債残高の減少により、総額▲553百万円の減少となった。連結会計では、組合が保有している土地や建物などに係る資産を計上しており、全体会計に比べ、資産総額880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

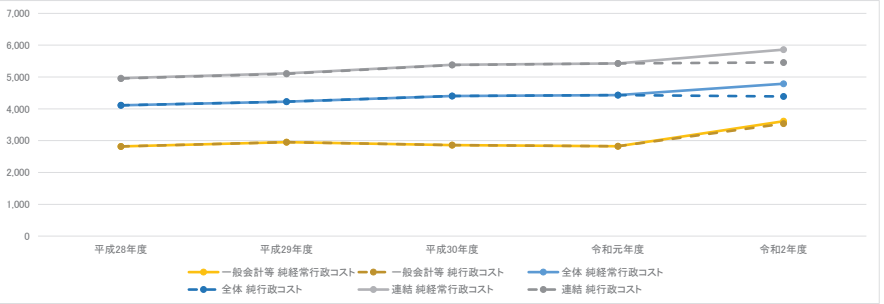
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 97	△ 197	△ 143	△ 83	454
	本年度純資産変動額	△ 97	△ 197	△ 143	△ 83	454
全体	本年度差額	5,301	5,105	4,961	4,879	5,332
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 338	△ 249	△ 132	1,161
連結	本年度差額	8,407	8,069	7,820	7,688	8,850
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 311	△ 218	△ 123	1,220
連結	本年度差額	△ 136	△ 311	△ 215	△ 127	1,226
	本年度純資産変動額	8,679	8,368	8,153	8,026	9,252



分析:
一般会計等では、純行政コストも増加したが、新型コロナウイルス感染症等に伴う国庫補助金が+1,089百万円増加したことにより、純資産残高も+453百万円増加した。新型コロナウイルス感染症に影響を受けることが大きいのが、経常経費の削減に努めるとともに、税収の確保を図りたい。
全体会計では、国民健康保険や介護保険料特別会計が加わり、前年度より税収等が+169百万円増加し、純行政コストが▲46百万円減少したことにより、純資産残高は、+1,162百万円の増加となった。
連結会計では、後期広域連合や広域消防組合等が加わり、純行政コストは大きな変動はないものの、税収及び国庫等補助金が+1,085百万円増加したことにより、純資産残高は+1,226百万円増加した。

2. 行政コストの状況

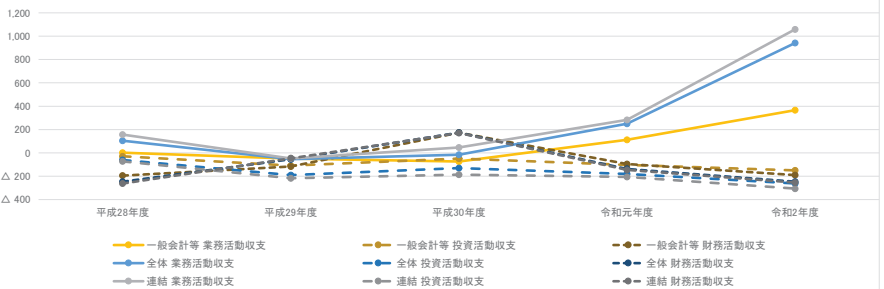
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,819	2,954	2,862	2,821	3,610
	純行政コスト	2,819	2,954	2,862	2,821	3,533
全体	純経常行政コスト	4,111	4,226	4,401	4,432	4,789
	純行政コスト	4,111	4,226	4,401	4,432	4,386
連結	純経常行政コスト	4,964	5,112	5,384	5,429	5,861
	純行政コスト	4,954	5,097	5,376	5,429	5,459



分析:
一般会計等において、経常費用が対前年+789百万円の増加となった。会計年度任用職員制度導入により人件費+140百万円、地域振興券発行業務委託やGIGAスクール構想に伴う備品購入費等により物件費+100百万円、繰出金+61百万円のほか、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の影響により+786百万円と大幅な増加となった。
全体会計は、一般会計と同様に経常費用が+899百万円の大幅な増加となったが、主な要因は新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金により+791百万円増加したためである。純行政コストについては、臨時利益が402百万円あったため、対前年度より▲46百万円となった。
連結会計でも経常費用は大幅に増加し、純経常行政コストは増加した。
総じて、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の影響により増加し、純経常行政コストが増加する形となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1	△ 49	△ 74	112	366
	投資活動収支	△ 29	△ 109	△ 49	△ 103	△ 150
全体	財務活動収支	△ 195	△ 117	173	△ 96	△ 190
	業務活動収支	105	△ 54	△ 16	249	942
連結	投資活動収支	△ 61	△ 190	△ 131	△ 180	△ 262
	財務活動収支	△ 247	△ 54	173	△ 137	△ 247
連結	業務活動収支	156	△ 46	46	283	1,059
	投資活動収支	△ 73	△ 217	△ 187	△ 206	△ 306
連結	財務活動収支	△ 263	△ 46	171	△ 146	△ 255

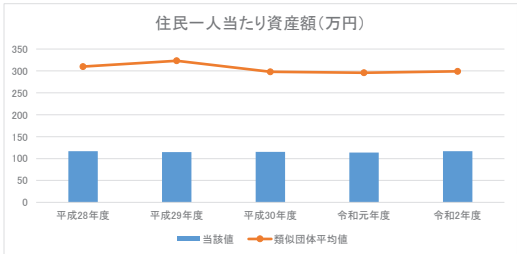


分析:
一般会計等において、業務活動収支は対前年+254百万円増加し、主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の国庫補助金の増加及び税金等収入の増加があり、収支は改善された。
投資活動収支は、文化観光館の整備により、公共施設等整備費支出が83百万円増加したことにより、▲47百万円となった。
財務活動収支は、借入額が地方債の償還よりも少ないため、前年度より▲94百万円となった。
全体会計では、一般会計と同様に、業務活動収支は改善され対前年+693百万円となった。また、投資活動収支では、▲82百万円、財務活動収支では、▲110百万円となった。
連結会計では、休日診療組合等の診療収入があり、業務活動収支は対前年+776百万円増加し、一般会計等より収支は良い。
投資活動収支は、対前年▲100百万円、財務活動収支は▲109百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

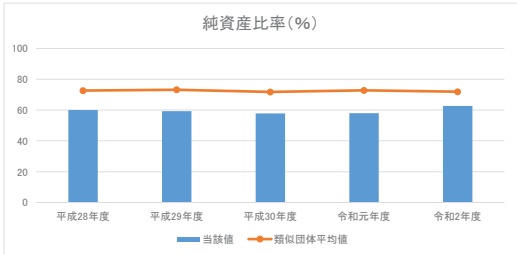
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	884,080	861,205	857,964	840,474	850,506
人口	7,559	7,505	7,444	7,407	7,268
当該値	117.0	114.8	115.3	113.5	117.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

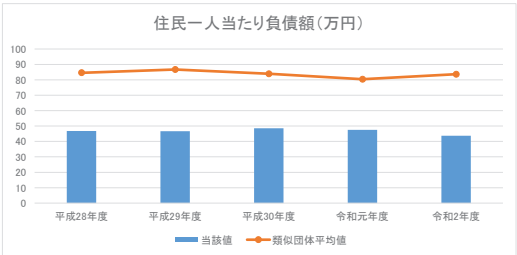
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,301	5,105	4,961	4,879	5,332
資産合計	8,841	8,612	8,580	8,405	8,505
当該値	60.0	59.3	57.8	58.0	62.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

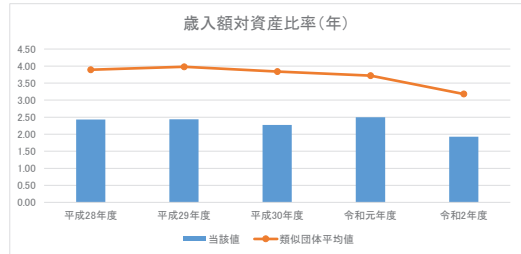
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	353,969	350,745	361,848	352,607	317,270
人口	7,559	7,505	7,444	7,407	7,268
当該値	46.8	46.7	48.6	47.6	43.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

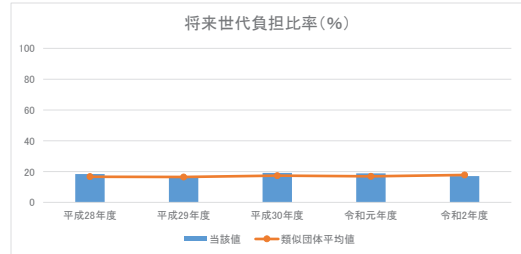
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,841	8,612	8,580	8,405	8,505
歳入総額	3,634	3,533	3,783	3,364	4,411
当該値	2.43	2.44	2.27	2.50	1.93
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,222	1,124	1,319	1,280	1,169
有形・無形固定資産合計	6,625	6,681	6,854	6,817	6,845
当該値	18.4	16.8	19.2	18.8	17.1
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

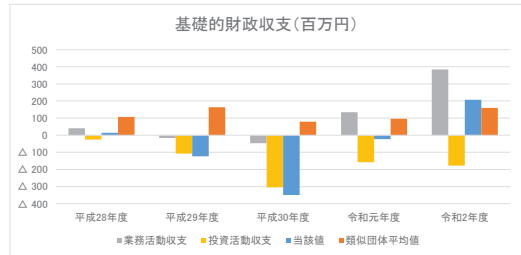
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	40	△ 16	△ 46	135	384
投資活動収支 ※2	△ 26	△ 107	△ 304	△ 158	△ 177
当該値	14	△ 123	△ 350	△ 23	207
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

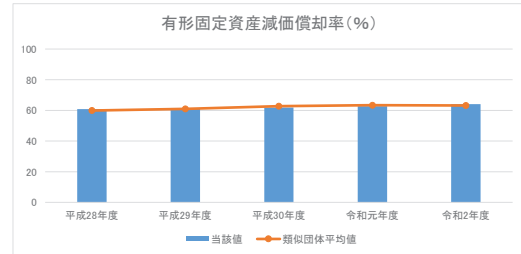
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,787	4,954	5,139	5,341	5,554
有形固定資産 ※1	7,871	8,046	8,302	8,516	8,662
当該値	60.8	61.6	61.9	62.7	64.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

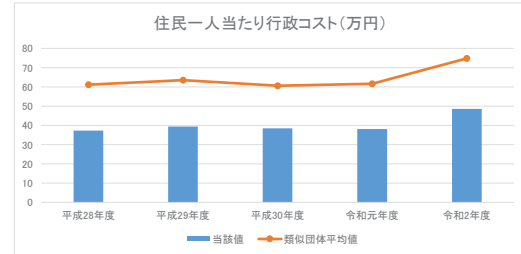
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

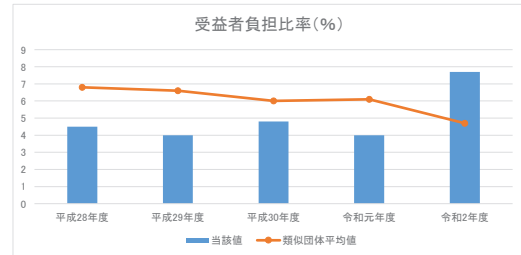
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	281,888	295,442	286,183	282,063	353,343
人口	7,559	7,505	7,444	7,407	7,268
当該値	37.3	39.4	38.4	38.1	48.6
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	134	124	143	119	300
経常費用	2,952	3,078	3,005	2,938	3,909
当該値	4.5	4.0	4.8	4.0	7.7
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体は増加しているが、当市は減少し、昨年度同様類似団体より下回っている。理由としては、昭和59年以前に取得した、土地や工作物について、取得年数が古く取得額が不明なものについて、備忘価額の1円として評価しているためである。

歳入額対資産比率について、資産合計は大きく変わらないが、歳入総額が1,047百万円増加したことにより、前年度より減少している。

有形固定資産減価償却率は、微増し、道路や体育館、庁舎等の整備時期が分散しているため平均的なものとなっている。減価償却率が高い傾向にあるため、施設の改修等について、長寿命化や施設の必要性の検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産について、文化観光館の整備により453百万円の増加となった。

純資産比率について、新たな施設の建設や施設の改修により、純資産が増加し、当該値も上昇した。今後大規模改修等が必要な施設もあることから、さらに増加することが予測される。

将来世代負担比率は、地方債残高が減少しているため、当該値についても類似団体ベースになっている。引き続き、新規発行の抑制に努め、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、対前年より大幅に増加しているが、当該値については、類似団体と比べても大幅に低い。

当該値を類似団体ベースまで上昇させるためには、純行政コストの増加が必要だが、収益等が見込まれない現状、引き続き経常費用の削減に努め、経費の見直しを行う。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人当たりの負債額は、地方債残高の減少により、当該値について類似団体を大きく下回る数値となっている。

基礎的財政収支についても、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の影響により、対前年より改善が見られ、類似団体の平均を上回っている。

新型コロナウイルス感染症に伴う影響に左右される状況だが、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より収益、費用共に増加し、当該値については、類似団体平均を上回る数値となった。

しかし、老朽化による修繕・更新が見込まれる建物があり、修繕費等の経費・コストを見極めつつ、適正な受益者負担に努める。

既存の施設等については、老朽化の進む建物もあるため、施設の存続も含め検討が必要である。

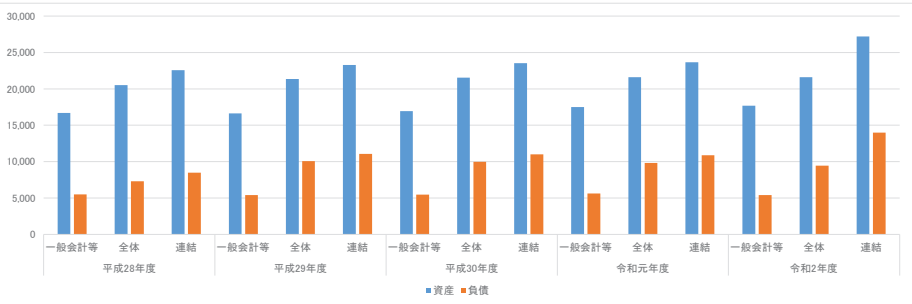
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県川西町	人口	8,462 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
		面積	5.93 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,695,773 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
団体コード	293610			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

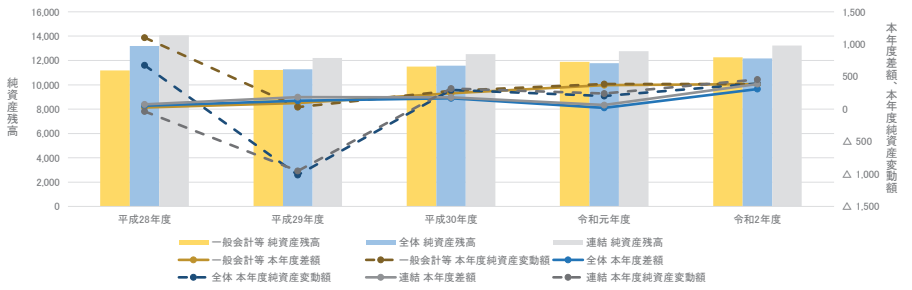
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,687	16,629	16,951	17,491	17,675
	負債	5,506	5,419	5,458	5,611	5,408
全体	資産	20,507	21,342	21,553	21,589	21,611
	負債	7,317	10,069	9,985	9,818	9,445
連結	資産	22,554	23,282	23,519	23,641	27,199
	負債	8,490	11,073	10,992	10,871	13,972



分析:
・一般会計等において、前年度末から資産総額が184百万円の増加(+1.1%)となった。固定資産は67百万円(+0.4%)の増加、流動資産は117百万円(+7.0%)の増加となっている。固定資産の増加については、本町が進める結崎駅周辺整備事業や、中央体育館避難所整備、及びGIGAスクール構想に係る整備が要因となっている。流動資産の増加は土地開発公社事業資金貸付金によるものが大部分を占めている。今後とも、施設の老朽化や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
また、前年度末から負債総額が203百万円の減少(△3.6%)となった。任意の繰上償還を実施したため、地方債償還額が前年度より大幅に増加したことが減少の要因である。
・全体会計において、インフラ資産の増加により有形固定資産が増加しており、資産総額は前年度から22百万円の増加となった。負債においては水道事業会計、下水道事業会計の長期前受金における繰延収益の収益化が主な要因となり、負債合計が373百万円の減少(△3.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

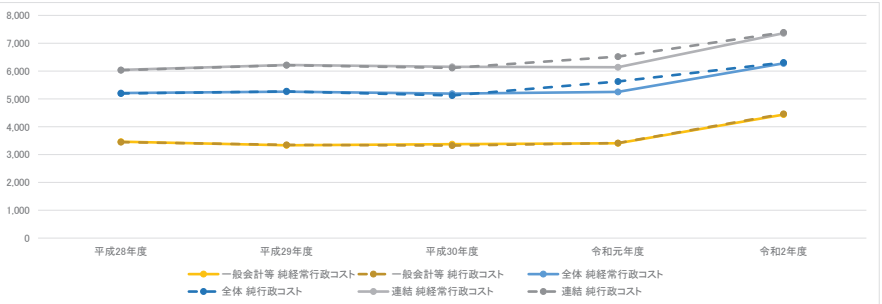
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	25	93	243	371	386
	本年度純資産変動額	1,103	31	282	388	387
全体	本年度差額	11,180	11,211	11,493	11,880	12,267
	本年度純資産変動額	52	129	167	19	309
連結	本年度差額	13,190	11,273	11,568	11,771	12,166
	本年度純資産変動額	73	186	180	64	387
連結	本年度差額	△ 34	△ 953	318	242	457
	本年度純資産変動額	14,064	12,210	12,528	12,770	13,227



分析:
・一般会計等において、財源(4,850百万円)が純行政コスト(4,464百万円)を上回ったことから、本年度差額は386百万円(前年度比15百万円増加(+4.0%))となり、純資産残高は12,267百万円(前年度比387百万円増加(+3.3%))となった。
・全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,764百万円増加しており、本年度差額は309百万円(前年度比290百万円増加(+1498%))、純資産残高は12,166百万円(前年度比395百万円増加(+3.4%))となった。
・連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,927百万円増加しており、本年度差額は387百万円(前年度比323百万円増加(+504%))、純資産残高は13,227百万円(前年度比457百万円増加(+3.6%))となった。

2. 行政コストの状況

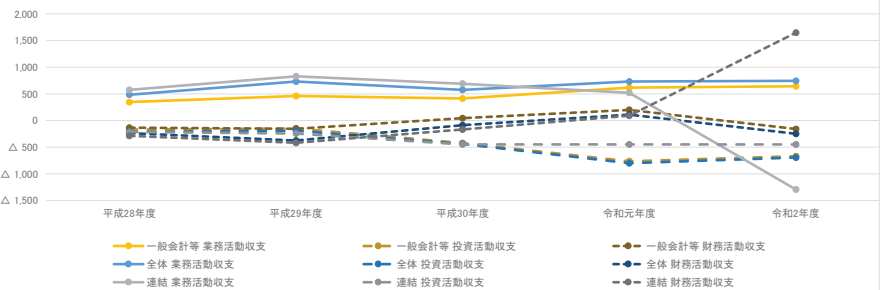
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,461	3,334	3,375	3,405	4,436
	純行政コスト	3,450	3,348	3,324	3,418	4,464
全体	純経常行政コスト	5,209	5,259	5,190	5,253	6,278
	純行政コスト	5,198	5,272	5,125	5,625	6,305
連結	純経常行政コスト	6,042	6,221	6,157	6,135	7,360
	純行政コスト	6,031	6,214	6,111	6,521	7,390



分析:
・一般会計等において、経常費用は4,539百万円となり、前年度比1,035百万円の増加(+29.5%)となった。増加要因として、業務費用においては川西町消費喚起対策地域振興券発行事業費、GIGAスクールタブレット端末購入費等により物件費等が147百万円増加(+11.6%)、移転費用においては新型コロナウイルス感染症対策関連連費(特別定額給付金等)により補助金等が933百万円増加(+109.4%)したことがあげられる。
経常収益は前年度より4百万円の増加(+4.0%)となった。
・全体会計において、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が、279百万円多くなっている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,656百万円多くなり、純行政コストは1,842百万円多くなっている。
・連結会計において、一般会計等と比べて経常収益が678百万円多くなっている一方、人件費が573百万円多くなっているなど、経常費用が3,602百万円多くなり、純行政コストは2,920百万円多くなっている。
・経費の縮減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も行政運営を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	347	460	412	616	642
	投資活動収支	△ 166	△ 149	△ 422	△ 764	△ 667
全体	業務活動収支	△ 133	△ 153	46	199	△ 158
	投資活動収支	483	730	575	730	744
連結	業務活動収支	△ 212	△ 191	△ 437	△ 800	△ 692
	投資活動収支	△ 236	△ 375	△ 87	111	△ 248
連結	業務活動収支	576	829	691	521	△ 1,293
	投資活動収支	△ 213	△ 244	△ 446	△ 447	△ 448
連結	業務活動収支	△ 285	△ 417	△ 169	90	1,646
	投資活動収支					

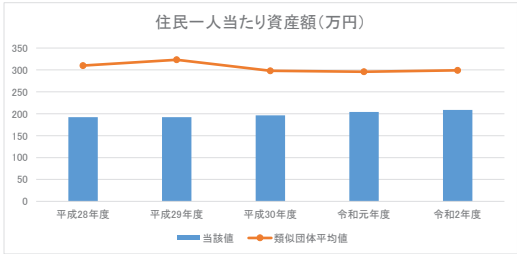


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比26百万円(+4.2%)増加している。業務支出は1,049百万円増加(+34.2%)しており、業務収入は1,058百万円増加(+28.6%)、その他臨時的な支出が18百万円(△80.7%)の減少となっている。投資活動収支は前年度比97百万円増加(+12.8%)している。
財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っており、前年度比357百万円の減少(△179.5%)となった。
公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上される。本町においては、投資活動において、経年して赤字ではあるが、本年度差額はプラスへ推移していることから、資産への投資活動は適切に行っているといえる。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
・全体会計において、業務活動収支は国民健康保険や介護保険料が「収収」に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて102百万円多くなっている。財務活動収支は△248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円(△23.0%)の減少となった。
・連結会計において、業務活動収支は一般会計等と比べ1,935百万円少なく、投資活動収支は218百万円増加、財務活動収支は1804百万円増加となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円(△7.5%)の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

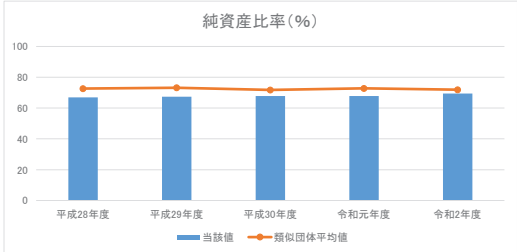
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,668,655	1,662,917	1,695,120	1,749,104	1,767,535
人口	8,688	8,660	8,624	8,565	8,462
当該値	192.1	192.0	196.6	204.2	208.9
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

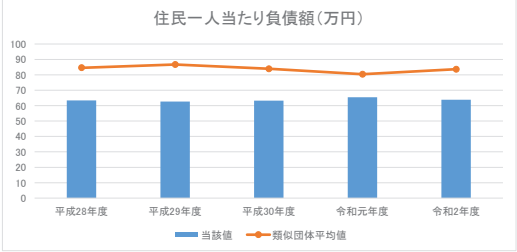
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,180	11,211	11,493	11,880	12,267
資産合計	16,687	16,629	16,951	17,491	17,675
当該値	67.0	67.4	67.8	67.9	69.4
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

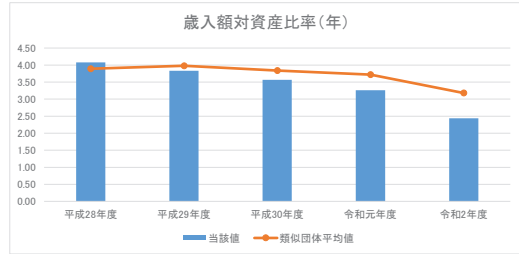
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	550,643	541,850	545,849	561,058	540,788
人口	8,688	8,660	8,624	8,565	8,462
当該値	63.4	62.6	63.3	65.5	63.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

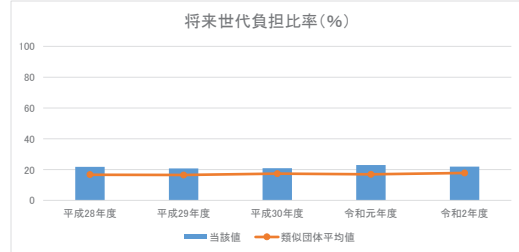
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,687	16,629	16,951	17,491	17,675
歳入総額	4,091	4,347	4,747	5,360	7,244
当該値	4.08	3.83	3.57	3.26	2.44
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,531	2,419	2,518	2,810	2,702
有形・無形固定資産合計	11,610	11,627	12,028	12,284	12,328
当該値	21.8	20.8	20.9	22.9	21.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

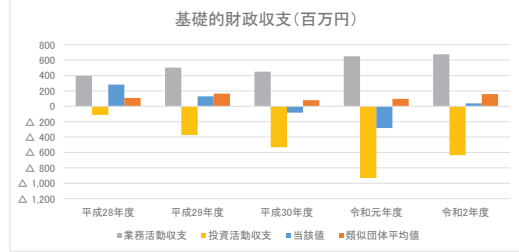
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	394	502	450	650	674
投資活動収支 ※2	△ 111	△ 373	△ 533	△ 932	△ 635
当該値	283	129	△ 83	△ 282	39
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

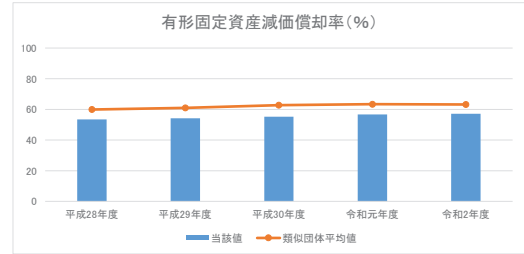
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,048	8,368	8,712	9,117	9,534
有形固定資産 ※1	15,084	15,430	15,774	16,087	16,698
当該値	53.4	54.2	55.2	56.7	57.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

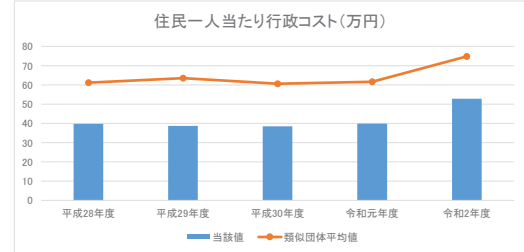
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

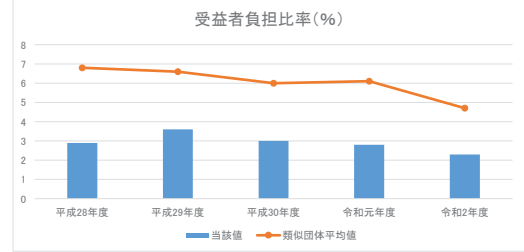
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	344,977	334,768	332,380	341,820	446,406
人口	8,688	8,660	8,624	8,565	8,462
当該値	39.7	38.7	38.5	39.9	52.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	126	105	99	103
経常費用	3,563	3,459	3,480	3,505	4,539
当該値	2.9	3.6	3.0	2.8	2.3
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、減少要因となる減価償却額よりも、公共施設等整備支出が上回っており、微増となっている。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行う必要がある。

・歳入額対資産比率について、本年度も類似団体平均を下回る結果となった。本年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る臨時的交付金が多額に計上されているため、歳入総額が例年と比べ増加したことにより当該値が減少となった。

・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行えていると考えられる。しかし減価償却率が毎年度上昇しているため、老朽化が進んでいる施設があり、施設更新の計画・財源の問題は今後の課題となってくる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加していることや、純資産の本年度差額が継続してプラスであることから、健全な運営が行えていると言える。今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく、適切な行政サービスを行うよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少した。本年度は任意の繰上償還の実施もあり、新規発行を地方債償還内に抑制し、地方債残高を圧縮することができた。今後も新規発行を地方債償還内に抑制する、繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っている。前年度より当該値が増加した要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る臨時的な費用が多額に発生したからである。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。任意の繰上償還の実施もあり、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債の減少要因となった。引き続き新規発行額を償還額内に抑制する、繰上償還を実施する等、今後も健全な財政をもって負債額の減少に務める。

・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、39百万円となっている。本年度において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったため、基金からの取り崩しより積立が上回ったための2つが要因として挙げられる。今後も老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるが、R3年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常費用が増加(新型コロナウイルス感染症対策関連)したことにより減少した。継続して平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。使用料の見直しや施設等の利用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づけるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町

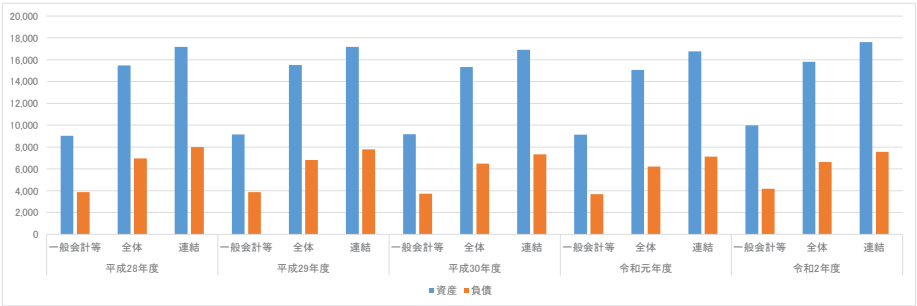
団体コード 293628

人口	6,775 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,319.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,034	9,148	9,172	9,136	9,990
	負債	3,872	3,879	3,725	3,679	4,178
全体	資産	15,486	15,524	15,333	15,066	15,815
	負債	6,967	6,817	6,474	6,212	6,621
連結	資産	17,186	17,183	16,914	16,755	17,604
	負債	8,001	7,780	7,333	7,123	7,551



分析:

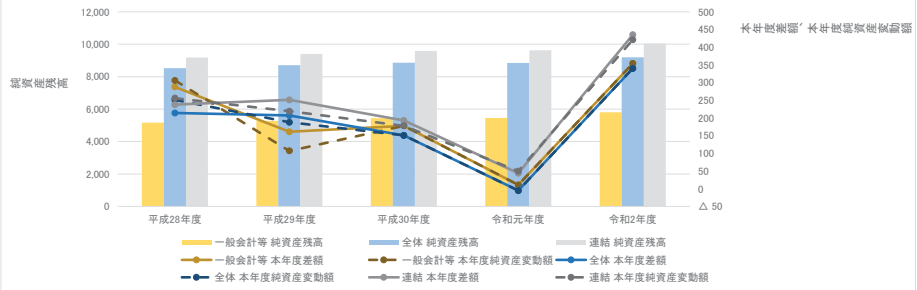
・一般会計等においては、資産が前年度比+9.3%(+854百万円)となっている。ただし、資産のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比+13.6%(+499百万円)となっており、負債の増加については複合施設建設で借り入れた地方債の増加が主要因となっている。

・全体では、資産が前年度比+5.0%(+749百万円)、負債が前年度比+6.6%(+409百万円)となっており、負債の増加については上記一般会計等における負債の増加が主要因となっている。

・連結では、資産が前年度比+5.1%(+849百万円)、負債が前年度比+6.0%(+428百万円)となっており、負債の増加については上記全体会計における負債の増加が主要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	288	161	178	11	354
	本年度純資産変動額	306	107	178	11	354
全体	本年度差額	5,162	5,269	5,447	5,458	5,812
	本年度純資産変動額	214	207	151	△ 5	340
連結	本年度差額	8,520	8,707	8,859	8,853	9,194
	本年度純資産変動額	238	251	193	44	435
連結	本年度差額	256	219	178	50	421
	本年度純資産変動額	9,185	9,404	9,581	9,632	10,053



分析:

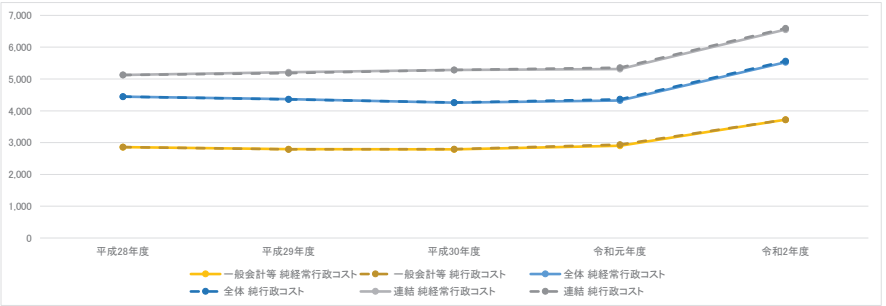
・一般会計等においては、財源(4,076百万円)が純行政コスト(3,722百万円)を上回ったことから、本年度差額は354百万円となり、純資産残高は5,812百万円となっている。

・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,842百万円増加した一方、財源が1,829百万円(収税等972百万円・国県等補助金857百万円)増加し、本年度差額は340百万円となっている。

・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが1,029百万円増加した一方、財源が1,124百万円(収税等523百万円・国県等補助金601百万円)増加し、本年度差額は435百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,860	2,795	2,788	2,902	3,721
	純行政コスト	2,857	2,789	2,792	2,936	3,722
全体	純経常行政コスト	4,448	4,364	4,256	4,323	5,526
	純行政コスト	4,445	4,357	4,261	4,363	5,564
連結	純経常行政コスト	5,127	5,213	5,285	5,314	6,554
	純行政コスト	5,125	5,188	5,284	5,354	6,594



分析:

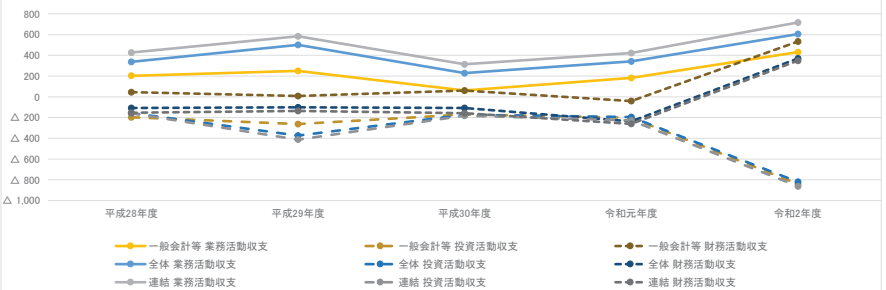
・一般会計等において、経常費用は3,782百万円、前年度比+27.0%(+804百万円)となった。経常費用のうち業務費用1,754百万円は、人件費817百万円(うち職員給与費662百万円)・物件費等919百万円(うち物件費639百万円、減価償却費246百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用2,028百万円は、補助金等1,297百万円、社会保障給付354百万円、他会計への繰出金365百万円となっている。純行政コストの増加については、補助金等が前年度と比較して746百万円増加したことが主要因となっている。今後、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より219百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上し、280百万円となった一方、業務費用431百万円増加、移転費用1,594百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が2,024百万円増加したため、純行政コストは1,842百万円増加している。

・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が全体会計より435百万円増加し715百万円となった一方、業務費用803百万円増加、移転費用659百万円増加により経常費用が1,463百万円増加したため、純行政コストは1,030百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	203	250	61	182	431
	投資活動収支	△ 197	△ 263	△ 170	△ 201	△ 841
全体	財務活動収支	45	7	60	△ 41	533
	業務活動収支	338	501	229	342	605
連結	投資活動収支	△ 158	△ 373	△ 174	△ 195	△ 820
	財務活動収支	△ 108	△ 101	△ 107	△ 237	370
連結	業務活動収支	426	583	314	422	717
	投資活動収支	△ 159	△ 412	△ 182	△ 228	△ 862
連結	財務活動収支	△ 153	△ 137	△ 157	△ 261	349



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は431百万円となっているが、投資活動収支は▲841百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(923百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出等を上回ったことから、533百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、217百万円となった。

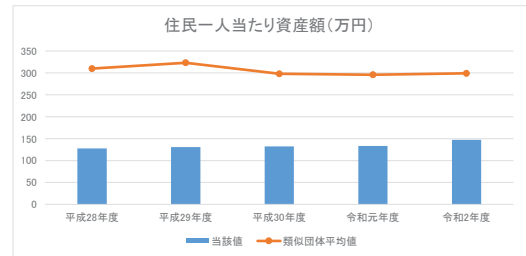
・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より174百万円増加している。投資活動収支では、水道事業において投資活動支出を投資活動収入が上回ったため、一般会計等と比較して21百万円増加している。財務活動収支では、地方債等発行収入が地方債等償還支出等を上回ったことから、一般会計等と比較して163百万円減少している。

・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は全体会計より112百万円増加している。投資活動収支では、一般会計と比較して42百万円減少している。財務活動収支は、地方債等発行収入等が地方債等償還支出等を上回ったことから、全体会計と比較して21百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

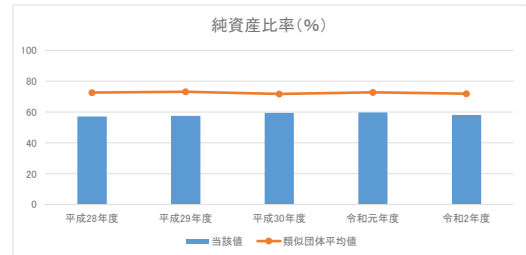
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	903,418	914,776	917,221	913,640	998,998
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,775
当該値	127.8	130.8	132.2	133.5	147.5
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

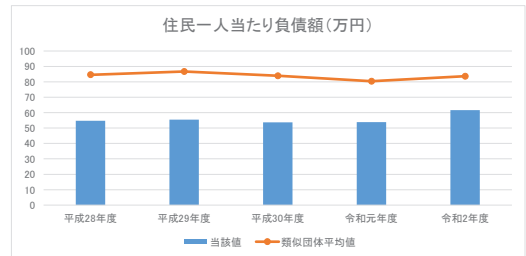
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,162	5,269	5,447	5,458	5,812
資産合計	9,034	9,148	9,172	9,136	9,990
当該値	57.1	57.6	59.4	59.7	58.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

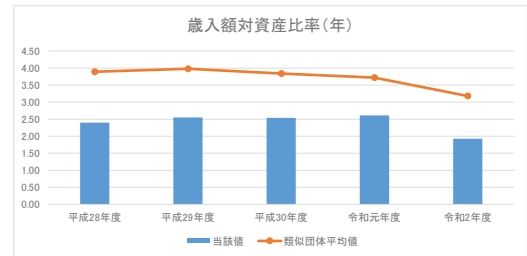
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	387,194	387,866	372,534	367,863	417,843
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,775
当該値	54.8	55.5	53.7	53.8	61.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

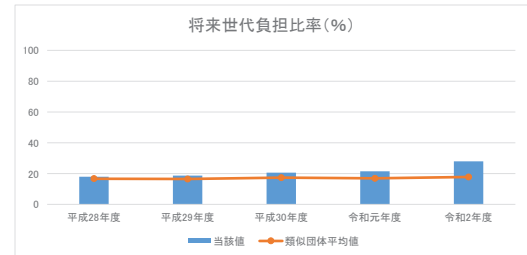
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,034	9,148	9,172	9,136	9,990
歳入総額	3,772	3,582	3,604	3,497	5,173
当該値	2.40	2.55	2.54	2.61	1.93
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,214	1,275	1,399	1,456	2,088
有形・無形固定資産合計	6,776	6,805	6,776	6,784	7,459
当該値	17.9	18.7	20.6	21.5	28.0
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

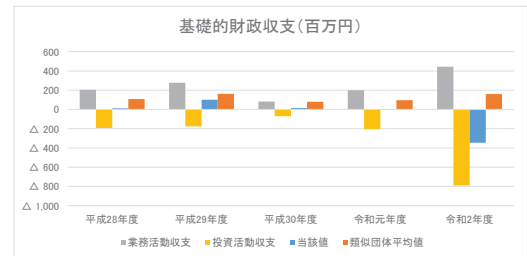
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	204	277	83	200	445
投資活動収支 ※2	△ 192	△ 176	△ 70	△ 204	△ 790
当該値	12	101	13	△ 4	△ 345
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

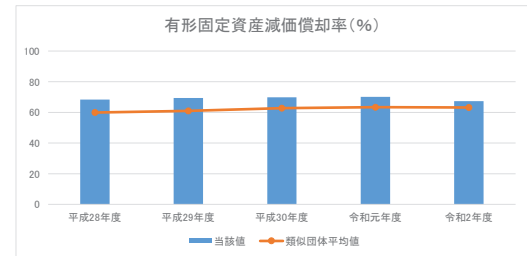
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,189	9,374	9,578	9,788	10,004
有形固定資産 ※1	13,441	13,504	13,702	13,959	14,855
当該値	68.4	69.4	69.9	70.1	67.3
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

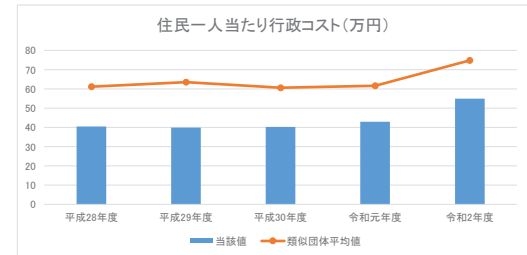
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

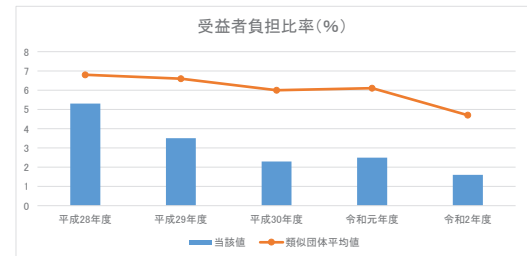
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	285,724	278,887	279,244	293,569	372,174
人口	7,069	6,994	6,940	6,842	6,775
当該値	40.4	39.9	40.2	42.9	54.9
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	161	101	67	75	61
経常費用	3,021	2,897	2,855	2,978	3,782
当該値	5.3	3.5	2.3	2.5	1.6
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、固定資産が過小であることが理由であるが、新しい公共施設の整備により、資産額は増加した。
・歳入額対資産率について、類似団体平均を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。
・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。これは、これまで施設の新築、更新等が少なく、資産の増加要因がいため低い。今後想定される大規模改修等により増加に転じる可能性が高い。
・将来世代負担率は、類似団体平均をやや上回っているが、公共施設整備等による地方債残高の増加が要因であると考えられる。今後地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となったが、負債合計は昨年度に比べ増加している。今後も財政措置の無い地方債の発行を抑えるなど負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積み立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回った為、-345百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も財源を確保するとともに税收等の徴収率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っている。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県田原本町

団体コード 293636

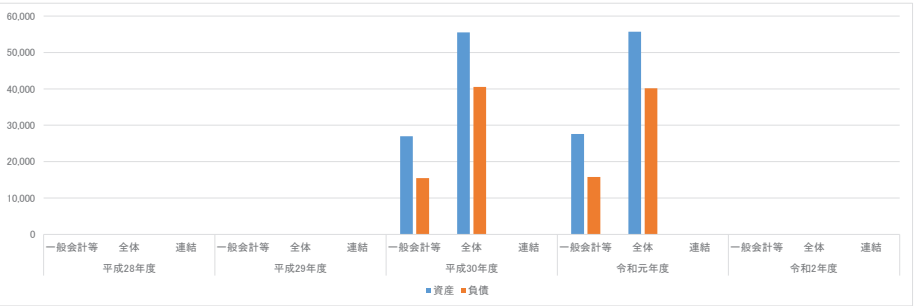
人口	31,777 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	21.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,355.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			26,946	27,578	
	負債			15,459	15,797	
全体	資産			55,485	55,727	
	負債			40,533	40,165	
連結	資産					
	負債					

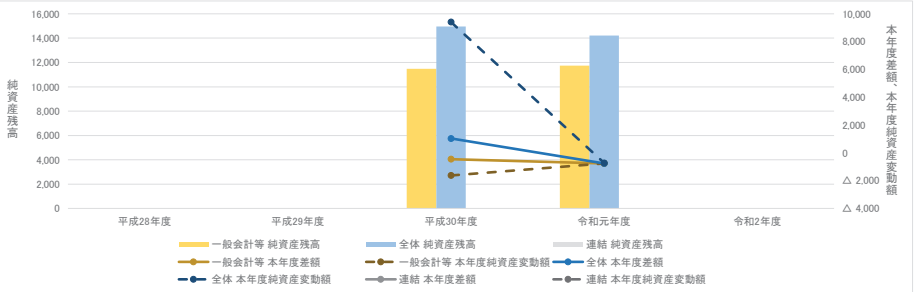


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から632百万円の増加(+2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産割合が約83%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化の検討、老朽化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、水道事業会計や下水道事業会計が加わり、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額のうち有形固定資産の割合が約86%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 459	△ 763	
	本年度純資産変動額			△ 1,629	△ 763	
	純資産残高			11,487	11,734	
全体	本年度差額			1,035	△ 765	
	本年度純資産変動額			9,405	△ 732	
	純資産残高			14,952	14,220	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

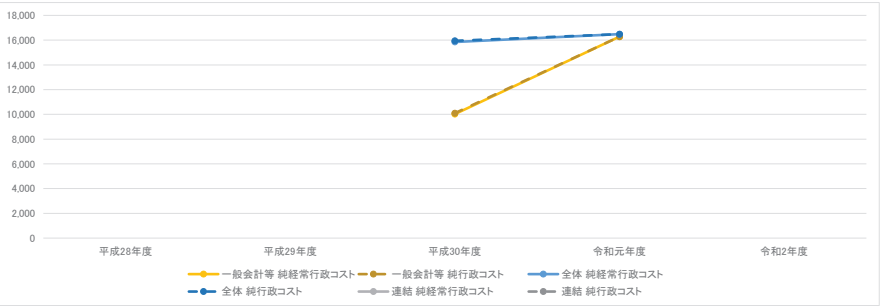


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(15,515百万円)が純行政コスト(16,278百万円)を下回ったことから、令和元年度の本年度差額は▲763百万円(前年度比▲304百万円)となり、純資産残高は763百万円の減少となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等と比べて税收等が204百万円多くっており、本年度差額は765百万円となり、純資産残高は732百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,022	16,279	
	純行政コスト			10,097	16,278	
全体	純経常行政コスト			15,850	16,485	
	純行政コスト			15,945	16,484	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

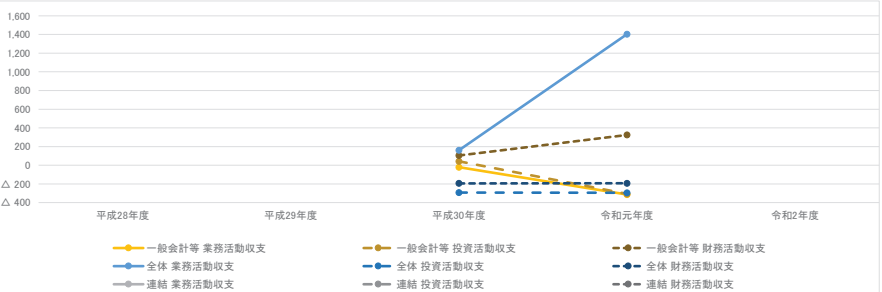


分析:
一般会計等に特別会計の歳入・歳出を計上したため、昨年度に比べ高くなっている。
一般会計等においては、経常費用は16,636百万円となり、うち、人件費等の業務費用は6,114百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,523百万円である。今後も、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等の使用料及び手数料を計上しており経常収益が1,116百万円多くなっているため、移転費用が554百万円多くなり、純行政コストは206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			△ 21	△ 314	
	投資活動収支			42	△ 307	
	財務活動収支			104	324	
	業務活動収支			160	1,404	
全体	投資活動収支			△ 293	△ 295	
	財務活動収支			△ 195	△ 193	
	業務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

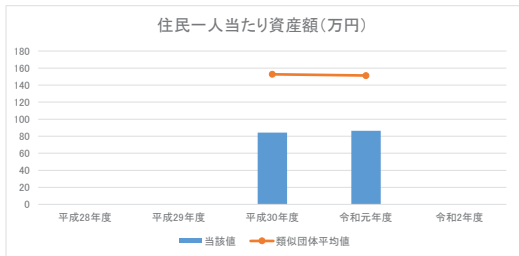


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲314百万円であったが、投資活動収支については、▲307百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、324百万円となっており、令和元年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、1,192百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,718百万円多い1,404百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が438百万円となったため、▲295百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲193百万円となり、令和元年度末資金残高は前年度から916百万円増加し、3,202百万円となった。

1. 資産の状況

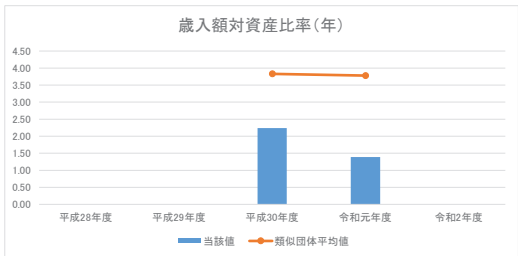
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,694,600	2,757,800	
人口			31,967	31,890	
当該値			84.3	86.5	
類似団体平均値			152.7	151.3	



②歳入額対資産比率(年)

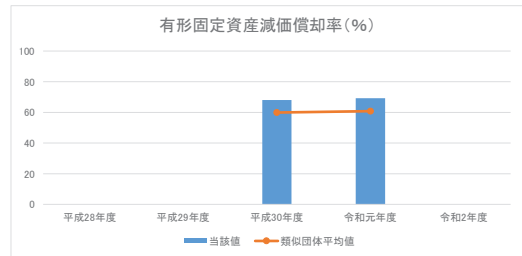
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			26,946	27,578	
歳入総額			12,041	19,835	
当該値			2.24	1.39	
類似団体平均値			3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			15,715	16,093	
有形固定資産 ※1			23,088	23,251	
当該値			68.1	69.2	
類似団体平均値			59.9	60.8	

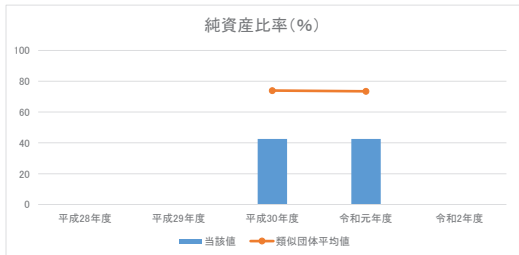
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

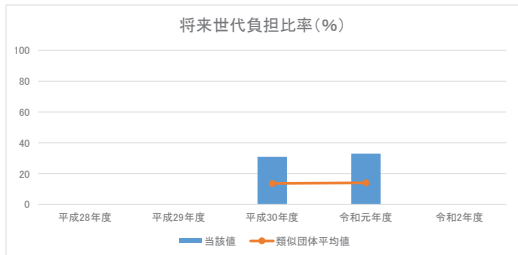
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			11,487	11,734	
資産合計			26,946	27,578	
当該値			42.6	42.5	
類似団体平均値			74.0	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			7,087	7,501	
有形・無形固定資産合計			22,946	22,780	
当該値			30.9	32.9	
類似団体平均値			13.6	14.0	

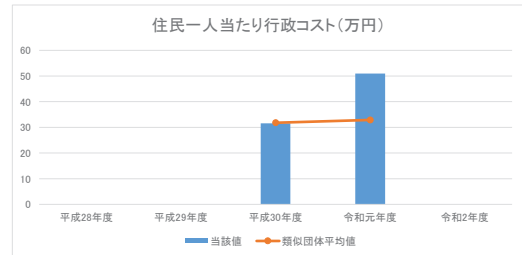
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

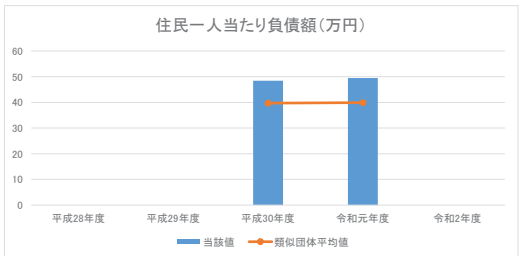
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,009,700	1,627,800	
人口			31,967	31,890	
当該値			31.6	51.0	
類似団体平均値			31.8	32.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

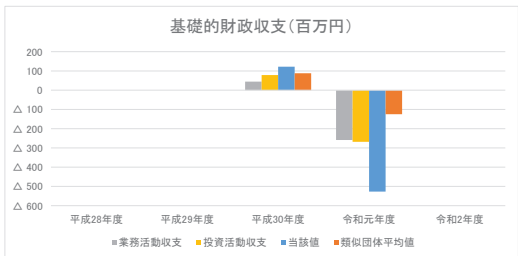
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,545,900	1,579,700	
人口			31,967	31,890	
当該値			48.4	49.5	
類似団体平均値			39.7	39.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			44	△ 259	
投資活動収支 ※2			78	△ 268	
当該値			122	△ 527	
類似団体平均値			87.5	△ 125.1	

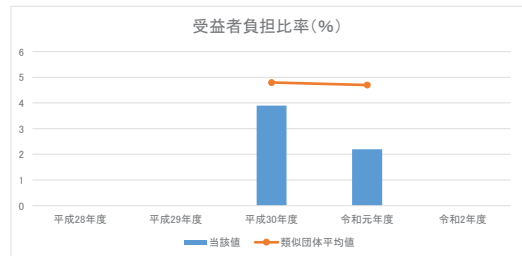
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			405	358	
経常費用			10,427	16,636	
当該値			3.9	2.2	
類似団体平均値			4.8	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、病院や消防、ごみ処理業務などの業務は一部事務組合が担っているため、町有の固定資産が少ない。また有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の必要性を精査するとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等に特別会計の歳入・歳出を計上したため、昨年度に比べ高くなっている。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。類似団体と比べ、補助費等や公債費、普通建設事業費が高くなっており、物件費や維持補修費は低くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化対策等に地方債の発行を伴うことが見込まれるため、上回っていくことが予想される。基礎的財政収支は、類似団体の平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

一般会計等に特別会計の歳入・歳出を計上したため、昨年度に比べ高くなっている。受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料や各種手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

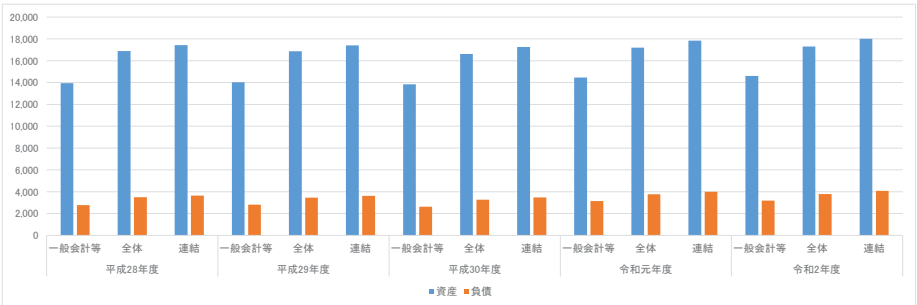
団体名 奈良県曽爾村
団体コード 293857

人口	1,392 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,233.019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

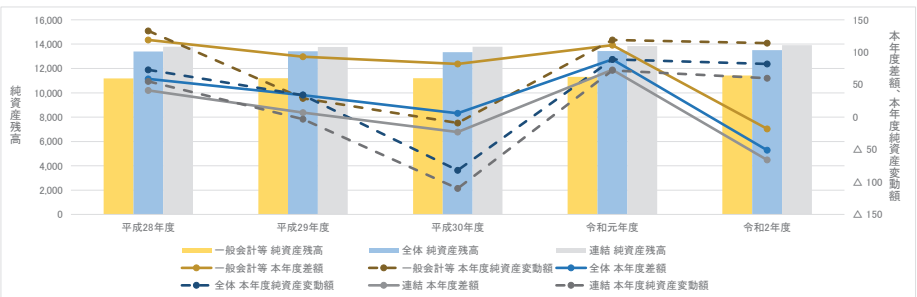
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,945	14,029	13,834	14,457	14,615
	負債	2,771	2,826	2,640	3,144	3,188
全体	資産	16,892	16,872	16,613	17,193	17,308
	負債	3,503	3,450	3,273	3,764	3,797
連結	資産	17,436	17,400	17,264	17,839	17,999
	負債	3,654	3,625	3,486	3,988	4,089



分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は13,638百万円となっており、総資産のうちの93.3%をしめる。そのうち事業用資産は4,037百万円でインフラ資産は8,253百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの66.8%を占める。他団体比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から158百万円の増加(1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,220百万円となっており、総資産のうちの93.7%を固定資産が占めている。一般会計等と比較すると固定資産総額は2,581百万円の増加となっており、増加の主な要因としては簡易水道事業特別会計のインフラ資産2,422百万円があげられる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると362百万円の増加となった。また流動資産では329百万円の増加となっており、これは現金預金が232百万円増加することが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

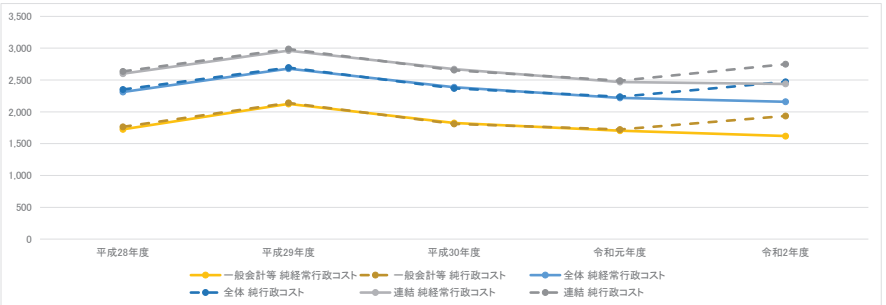
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	119	93	82	111	△ 18
	本年度純資産変動額	133	29	△ 9	119	114
全体	本年度差額	11,174	11,203	11,194	11,313	11,427
	本年度純資産変動額	59	34	6	89	△ 51
連結	本年度差額	73	34	△ 82	89	82
	本年度純資産変動額	13,388	13,422	13,340	13,430	13,512
連結	本年度差額	41	7	△ 23	73	△ 66
	本年度純資産変動額	55	△ 3	△ 110	72	60
連結	本年度差額	13,782	13,775	13,778	13,850	13,910
	本年度純資産変動額	13,782	13,775	13,778	13,850	13,910



分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(1,916百万円)が純行政コスト(1,934百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲18百万円となり、純資産残高は11,427百万円となった。
 ・全体会計においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,422百万円)が純行政コスト(2,472百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲51百万円となり、本年度末純資産残高は13,512百万円となった。
 ・連結会計においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,683百万円)が純行政コスト(2,748百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲66百万円となり、本年度末純資産残高は13,910百万円となった。

2. 行政コストの状況

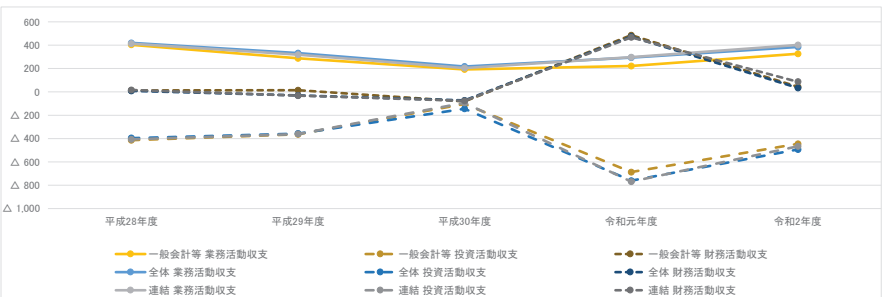
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,726	2,125	1,826	1,705	1,620
	純行政コスト	1,765	2,140	1,809	1,723	1,935
全体	純経常行政コスト	2,311	2,679	2,387	2,219	2,158
	純行政コスト	2,350	2,695	2,370	2,237	2,473
連結	純経常行政コスト	2,599	2,962	2,670	2,467	2,438
	純行政コスト	2,637	2,987	2,655	2,489	2,748



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,710百万円であった。経常費用のうち業務費用1,152百万円は、職員給与費279百万円、物件費310百万円、減価償却費424百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等326百万円、社会保障給付72百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きく占めている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,352百万円、経常収益は194百万円であった。業務費用1,421百万円のうち物件費等費用が925百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が930百万円あり、そのうちの655百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が530百万円多くになっている一方、人件費が341百万円多くっており、物件費等でも511百万円増加しており、その結果純行政コストは813百万円多くになっている。
 ・各会計において、純行政コストが純経常行政コストを大きく上回った要因として、R2年度においては、新型コロナウイルスに関連する費用を臨時区分に振り分けたことがあげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	403	288	192	222	326
	投資活動収支	△ 414	△ 364	△ 104	△ 687	△ 445
全体	財務活動収支	12	15	△ 82	486	43
	業務活動収支	420	332	217	293	385
連結	投資活動収支	△ 398	△ 357	△ 145	△ 761	△ 493
	財務活動収支	8	△ 30	△ 73	473	34
連結	業務活動収支	413	319	204	297	402
	投資活動収支	△ 407	△ 361	△ 94	△ 769	△ 467
連結	財務活動収支	16	△ 32	△ 77	467	87

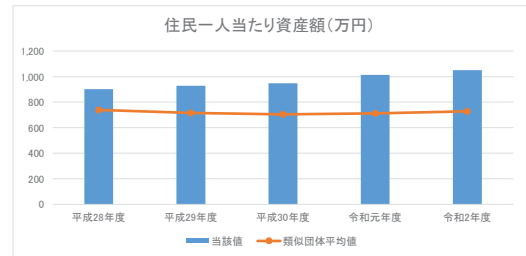


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は326百万円となっているが、投資活動収支は▲445百万円となっている。投資活動収支が昨年度に比べて増加しているのは、道路工事などの資産に該当する工事が少なかったことによる影響が大きい。財務活動収支については、地方債償還支出が217百万円、前年度繰上充用金の支出によるその他の支出が109百万円あり、財務活動支出が合計326百万円だったのに対し、地方債発行収入が370百万円だったことから財務活動収支は43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、109百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が984百万円、移転費用支出が930百万円となっており、業務支出は1,815百万円となっている。補助金等支出が655百万円あり、業務支出の中でも大きく占めているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が726百万円増加し、業務支出が667百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると17百万円の増加となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が285百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

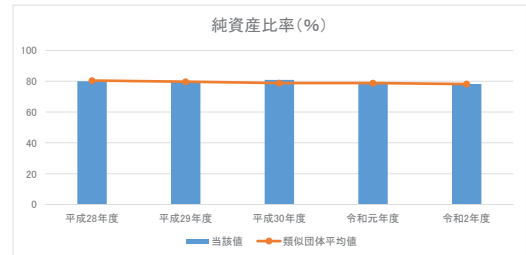
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,394,506	1,402,866	1,383,433	1,445,669	1,461,481
人口	1,545	1,511	1,461	1,427	1,392
当該値	902.6	928.4	946.9	1,013.1	1,049.9
類似団体平均値	739.1	715.9	704.5	711.6	728.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

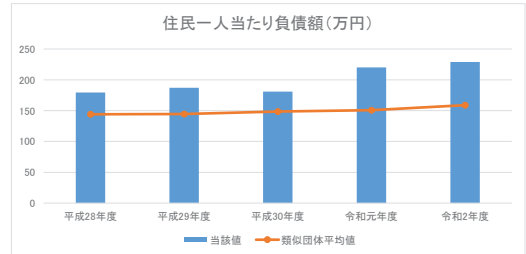
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,174	11,203	11,194	11,313	11,427
資産合計	13,945	14,029	13,834	14,457	14,615
当該値	80.1	79.9	80.9	78.3	78.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.2



4. 負債の状況

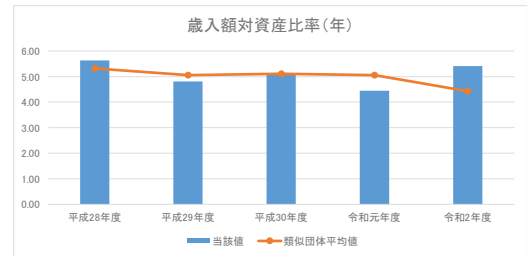
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	277,082	282,581	264,045	314,389	318,795
人口	1,545	1,511	1,461	1,427	1,392
当該値	179.3	187.0	180.7	220.3	229.0
類似団体平均値	144.1	144.5	148.6	150.9	158.9



②歳入額対資産比率(年)

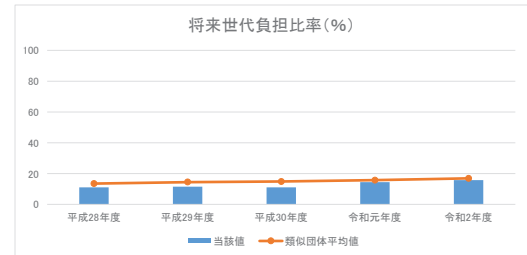
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,945	14,029	13,834	14,457	14,615
歳入総額	2,479	2,915	2,710	3,247	2,700
当該値	5.63	4.81	5.10	4.45	5.41
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,285	1,312	1,249	1,769	1,957
有形・無形固定資産合計	11,605	11,398	11,370	12,209	12,365
当該値	11.1	11.5	11.0	14.5	15.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	16.9

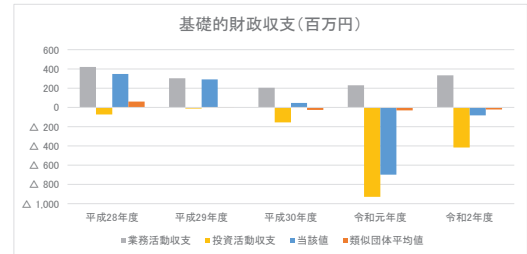
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	421	302	203	230	333
投資活動収支 ※2	△ 74	△ 11	△ 156	△ 928	△ 416
当該値	347	291	47	△ 698	△ 83
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 25.4	△ 30.4	△ 20.5

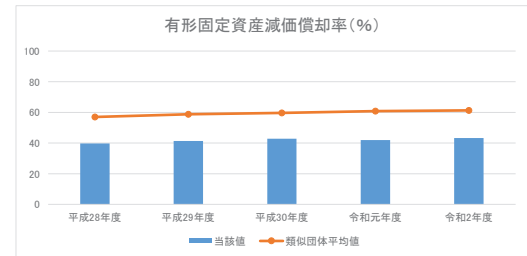
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,865	7,224	7,587	7,960	8,374
有形固定資産 ※1	17,295	17,450	17,724	19,000	19,378
当該値	39.7	41.4	42.8	41.9	43.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

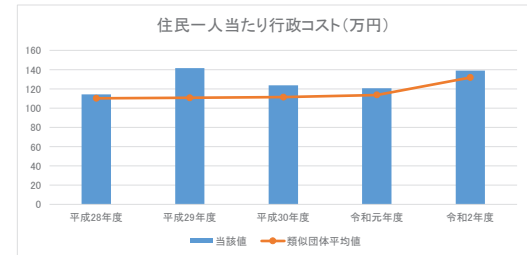
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

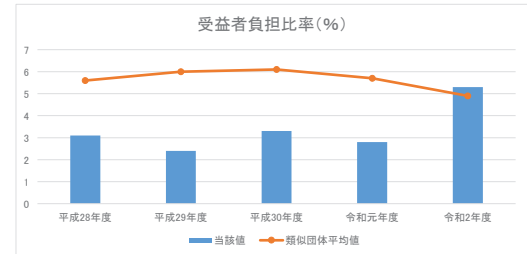
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	176,523	213,986	180,902	172,294	193,493
人口	1,545	1,511	1,461	1,427	1,392
当該値	114.3	141.6	123.8	120.7	139.0
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.7	131.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	56	52	63	49	90
経常費用	1,781	2,177	1,888	1,754	1,710
当該値	3.1	2.4	3.3	2.8	5.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

・歳入額対資産比率について、令和2年度は類似団体平均値を上回る結果となった。今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となるため、保有している資産量が歳入額に対して適切であるか再考し、適切な資産管理につとめる。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。曾雨村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・純資産比率により、平均値と同じ値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。

・将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による関連割合は少なくすんでいると言える。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。前年度に比べると増加しており、その要因として新型コロナウイルス関連の費用が挙げられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。公共施設整備費支出が448百万であったことが大きな要因としてあげられる。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が448百万あり、その投資に対する補助金収入が65百万円となった。その他、基金の積み立てや出資を行った結果、445百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・令和2年度は令和元年度と比較して経常収益が増加したため、2.5ポイント増加する結果となった。

・受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、適切と言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、今後も受益者負担の適正な割合の維持に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

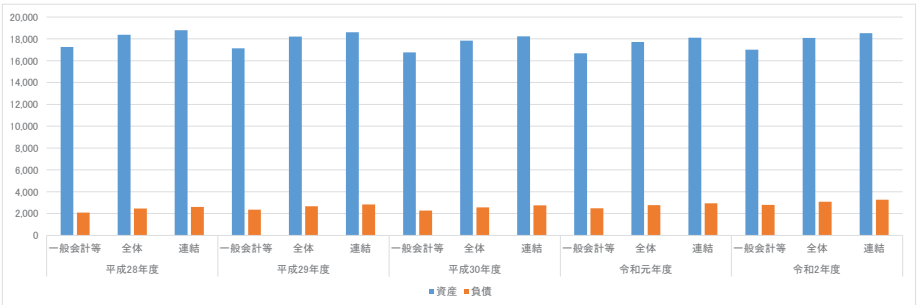
団体名 奈良県御杖村
団体コード 293865

人口	1,553 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,340.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

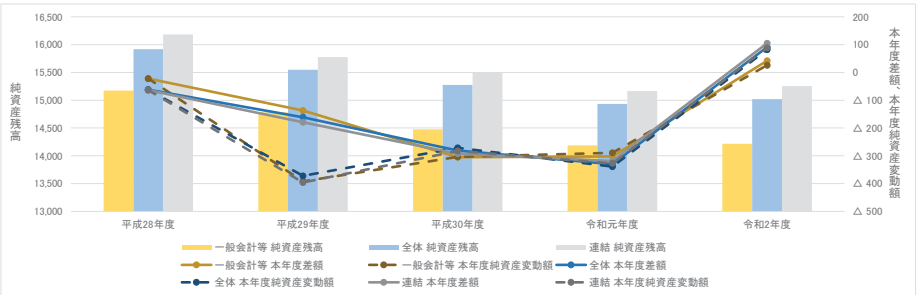
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,258	17,136	16,764	16,682	17,008
	負債	2,083	2,354	2,285	2,492	2,792
全体	資産	18,391	18,220	17,852	17,715	18,095
	負債	2,474	2,674	2,577	2,780	3,078
連結	資産	18,787	18,610	18,246	18,109	18,522
	負債	2,609	2,834	2,752	2,943	3,266



分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は15,499百万円となっており、総資産のうちの91%をしめる。そのうち事業用資産は4,067百万円、インフラ資産は9,218百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの69%を占める。他団体比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から325百万円の増加(2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,450百万円となっており、一般会計等と比較する951百万円の増加となる。総資産のうちの90.9%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると354百万円の増加となった。また流動資産では72百万円の増加となっており、これは現金預金41百万円と基金27百万円が増加するためである。

3. 純資産変動の状況

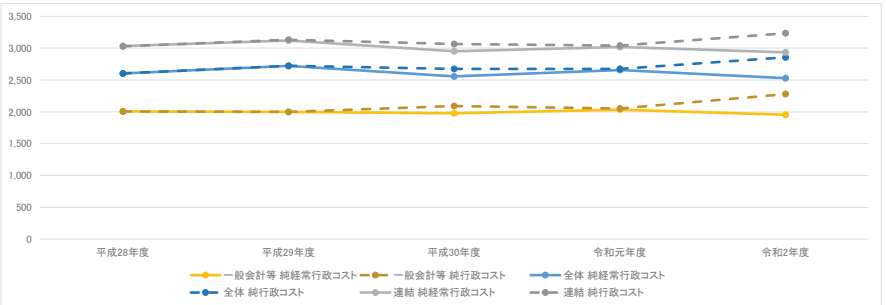
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 22	△ 137	△ 305	△ 302	42
	本年度純資産変動額	△ 22	△ 392	△ 304	△ 289	26
	純資産残高	15,174	14,783	14,479	14,190	14,216
全体	本年度差額	△ 62	△ 161	△ 281	△ 330	91
	本年度純資産変動額	△ 62	△ 372	△ 271	△ 339	82
	純資産残高	15,918	15,546	15,274	14,935	15,017
連結	本年度差額	△ 64	△ 179	△ 292	△ 319	105
	本年度純資産変動額	△ 64	△ 396	△ 283	△ 327	88
	純資産残高	16,181	15,776	15,494	15,167	15,256



分析:
 ・一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,320百万円)が純行政コスト(2,278百万円)を上回ったことから、本年度差額は42百万円の増加となり、純資産残高は14,216百万円となった。
 ・全体会計においては、収収等の財源(2,949百万円)が純行政コスト(2,857百万円)を上回ったことから、本年度差額は91百万円の増加となり、本年度末純資産残高は15,017百万円となった。
 ・連結会計においては、収収等の財源(3,340百万円)が純行政コスト(3,235百万円)を上回ったことから、本年度差額は105百万円の増加となり、本年度末純資産残高は15,256百万円となった。

2. 行政コストの状況

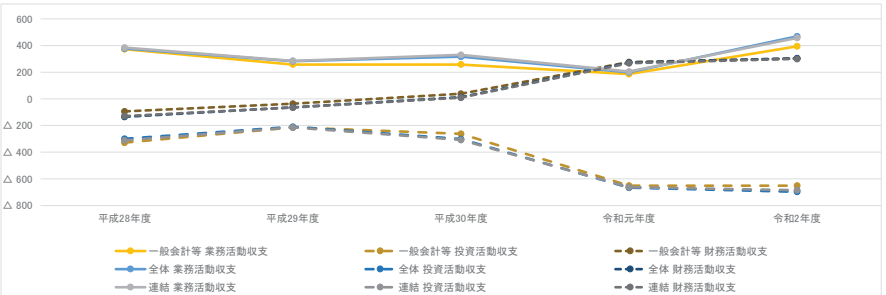
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,006	1,999	1,978	2,034	1,954
	純行政コスト	2,006	1,999	2,093	2,052	2,278
全体	純経常行政コスト	2,604	2,722	2,557	2,656	2,529
	純行政コスト	2,604	2,723	2,673	2,675	2,857
連結	純経常行政コスト	3,032	3,121	2,953	3,021	2,935
	純行政コスト	3,030	3,132	3,067	3,040	3,235



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,006百万円、経常収益は53百万円であった。経常費用のうち業務費用1,413百万円は、職員給与費334百万円、物件費306百万円、減価償却費628百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等331百万円、社会保障給付115百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、策定した施設管理計画をもとに、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,867百万円、経常収益は158百万円であった。業務費用1,596百万円のうち物件費等費用が1,090百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,092百万円あり、そのうちの976百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が233百万円多くなっている一方、人件費が225百万円増加、物件費等が254百万円増加、移転費用は705百万円増加しており、その結果純行政コストは957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	372	258	258	186	394
	投資活動収支	△ 328	△ 214	△ 262	△ 651	△ 651
	財務活動収支	△ 94	△ 36	38	275	303
全体	業務活動収支	378	282	317	199	469
	投資活動収支	△ 300	△ 209	△ 301	△ 666	△ 697
	財務活動収支	△ 135	△ 63	13	273	304
連結	業務活動収支	384	285	330	205	457
	投資活動収支	△ 311	△ 214	△ 308	△ 663	△ 685
	財務活動収支	△ 129	△ 65	10	267	300

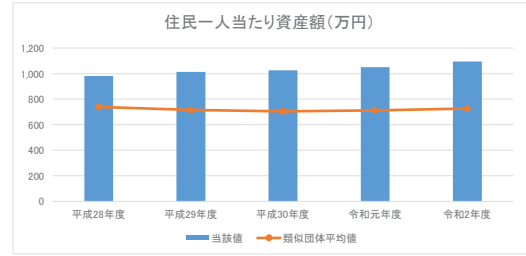


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は394百万円となっているが、投資活動収支は▲651百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、303百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、205百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が916百万円、移転費用支出が1,092百万円となっており、業務支出は2,008百万円となっており、補助金等支出が976百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が475百万円増加した一方で、業務支出が504百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると▲12百万円の減少となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が389百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

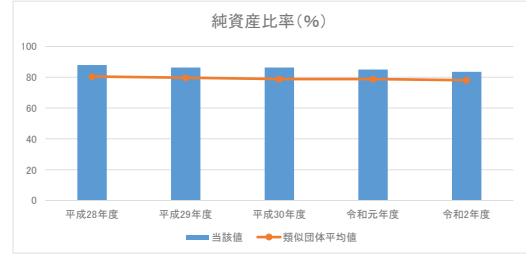
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,725,800	1,713,621	1,676,356	1,668,236	1,700,769
人口	1,758	1,690	1,635	1,587	1,553
当該値	981.7	1,014.0	1,025.3	1,051.2	1,095.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

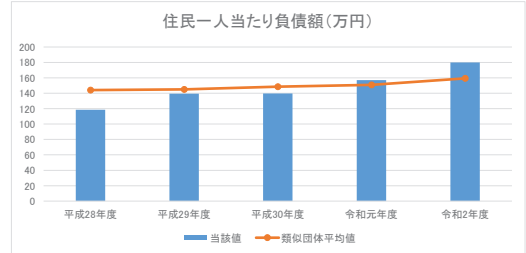
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,174	14,783	14,479	14,190	14,216
資産合計	17,258	17,136	16,764	16,682	17,008
当該値	87.9	86.3	86.4	85.1	83.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

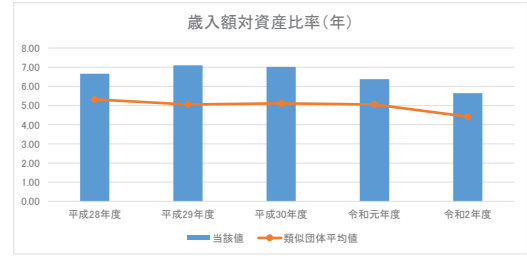
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	208,300	235,371	228,464	249,201	279,178
人口	1,758	1,690	1,635	1,587	1,553
当該値	118.5	139.3	139.7	157.0	179.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

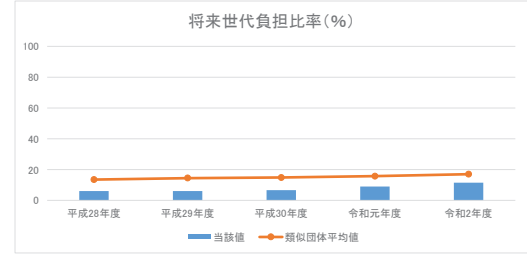
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,258	17,136	16,764	16,682	17,008
歳入総額	2,590	2,414	2,390	2,615	3,009
当該値	6.66	7.10	7.01	6.38	5.65
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	862	834	890	1,198	1,534
有形・無形固定資産合計	14,161	13,911	13,495	13,292	13,386
当該値	6.1	6.0	6.6	9.0	11.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

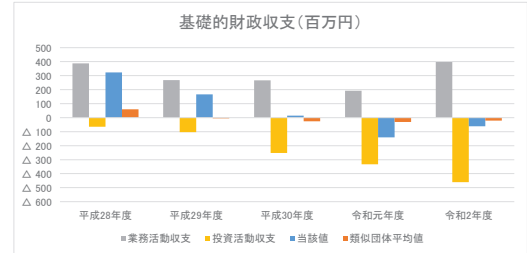
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	388	269	266	192	398
投資活動収支 ※2	△ 65	△ 103	△ 252	△ 333	△ 460
当該値	323	166	14	△ 141	△ 62
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

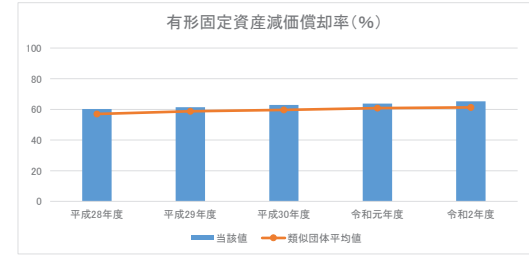
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,919	20,521	20,993	21,583	22,174
有形固定資産 ※1	33,073	33,431	33,386	33,814	33,962
当該値	60.2	61.4	62.9	63.8	65.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

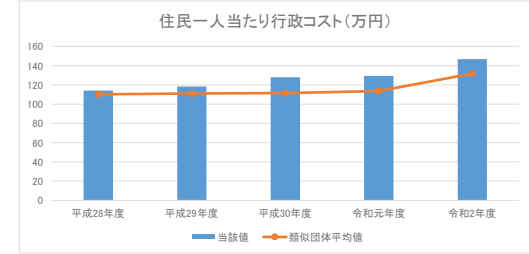
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

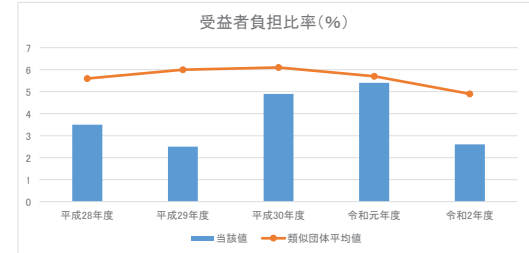
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	200,600	199,911	209,325	205,154	227,832
人口	1,758	1,690	1,635	1,587	1,553
当該値	114.1	118.3	128.0	129.3	146.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	72	52	102	117	53
経常費用	2,078	2,051	2,080	2,151	2,007
当該値	3.5	2.5	4.9	5.4	2.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工造物があげられる。

・歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となった。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・将来世代負担率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な、負債での資産の調達割合は少なくすんでいると言えるが、年々増加傾向にあるため、数値の改善案を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。主な要因としては、道路の減価償却費が多いことがあげられるもの、これは資産形成に関わる出費であるため、資産額に反映されている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。、H30年、R1年と比較すると投資活動収支が大幅に減少しているもの、これは資産形成に関わる出費であるため、資産額に反映されている。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が738百万円あり、その投資に対する補助金収入等が298百万円となった。そのため460百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

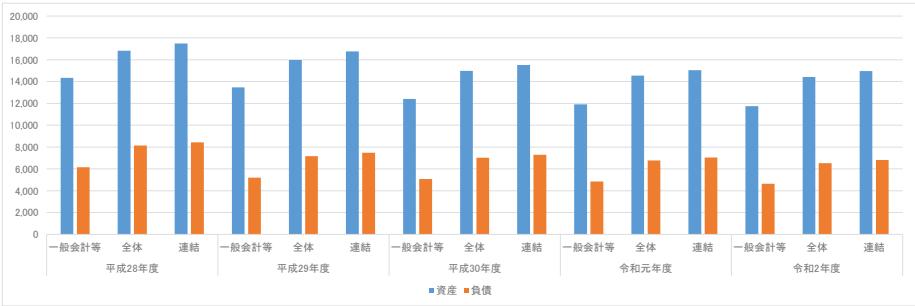
団体名 奈良県高取町
団体コード 294012

人口	6,581 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,341,841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	78.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

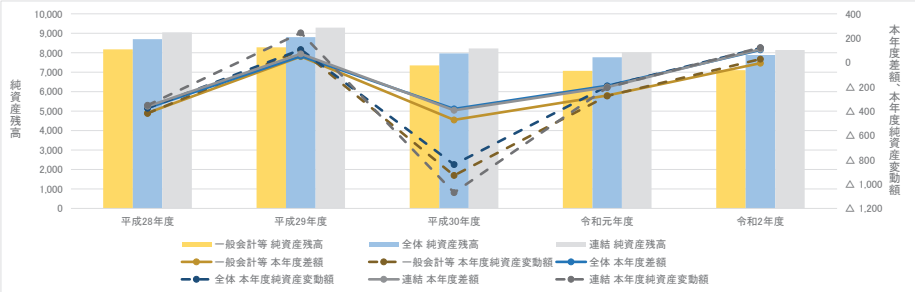
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,333	13,468	12,420	11,923	11,748
	負債	6,158	5,191	5,073	4,851	4,649
全体	資産	16,831	15,981	14,978	14,551	14,415
	負債	8,134	7,178	7,015	6,783	6,529
連結	資産	17,487	16,768	15,515	15,052	14,966
	負債	8,436	7,473	7,291	7,035	6,825



分析:
一般会計等において本町が令和2年度末に所有する資産は合計11,748百万円で、主に有形固定資産が10,613百万円、基金が816百万円となっています。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,649百万円で、そのうち地方債(固定・流動)が3,535百万円、退職手当引当金が808百万円です。一方、税收等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,099百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,415百万円に対して、負債が6,529百万円となっており、資産超過(純資産比率54.7%)となっています。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産14,966百万円に対して、負債が6,825百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率54.4%)となっています。

3. 純資産変動の状況

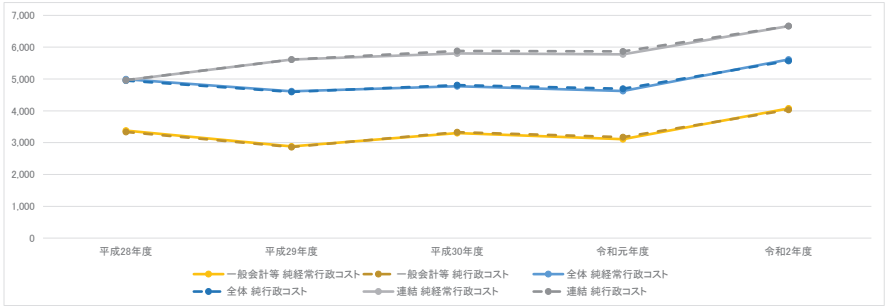
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 415	49	△ 472	△ 271	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 418	102	△ 929	△ 276	27
	純資産残高	8,175	8,277	7,348	7,072	7,099
全体	本年度差額	△ 373	52	△ 382	△ 191	103
	本年度純資産変動額	△ 376	106	△ 839	△ 195	118
	純資産残高	8,697	8,803	7,963	7,768	7,886
連結	本年度差額	△ 360	70	△ 393	△ 202	109
	本年度純資産変動額	△ 351	244	△ 1,070	△ 206	123
	純資産残高	9,051	9,295	8,224	8,018	8,141



分析:
一般会計等の令和2年度の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が11,655百万円、「剰余分(不足分)」が△4,556百万円となっています。また、資産評価差額と無償所管換等額33百万円が計上されています。この結果、令和元年度末から純資産が27百万円増加し、令和2年度末は7,099百万円となっています。また、令和2年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が11,655百万円、「剰余分(不足分)」が△4,556百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和2年度末純資産残高は7,886百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が13,918百万円及び剰余分(不足分)が△6,032百万円となっています。また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和2年度末純資産残高は8,141百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,395百万円及び剰余分(不足分)が△6,254百万円となっています。

2. 行政コストの状況

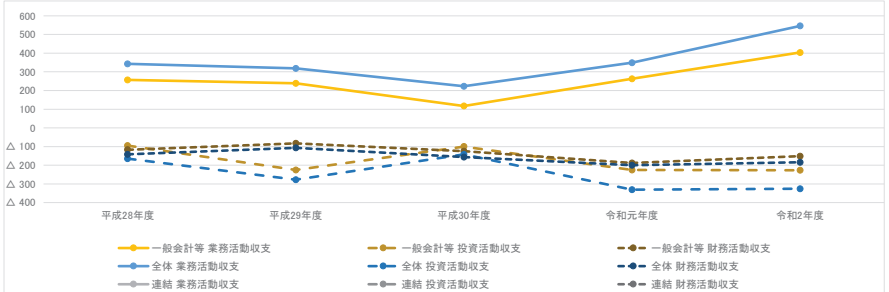
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,378	2,882	3,298	3,109	4,075
	純行政コスト	3,337	2,863	3,329	3,176	4,032
全体	純経常行政コスト	4,993	4,614	4,775	4,625	5,614
	純行政コスト	4,952	4,595	4,807	4,692	5,571
連結	純経常行政コスト	4,963	5,609	5,807	5,777	6,663
	純行政コスト	4,966	5,613	5,879	5,867	6,663



分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計4,194百万円です。その主な内容は物件費等が1,353百万円、人件費が733百万円です。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計119百万円で、主に使用料及び手数料が53百万円とその他(退職手当分)が66百万円となっています。また、臨時に生じる収益である臨時利益は、今年度はありません。この結果、費用から収益を差し引いた令和2年度の純行政コストは4,032百万円、すなわち費用超過となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが5,571百万円となっており、費用超過となっています。また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは6,663百万円となっており、同様に費用超過となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	257	239	117	263	404
	投資活動収支	△ 95	△ 225	△ 100	△ 225	△ 227
	財務活動収支	△ 117	△ 83	△ 125	△ 188	△ 151
全体	業務活動収支	343	319	223	349	546
	投資活動収支	△ 185	△ 278	△ 142	△ 331	△ 326
	財務活動収支	△ 142	△ 107	△ 156	△ 200	△ 184
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

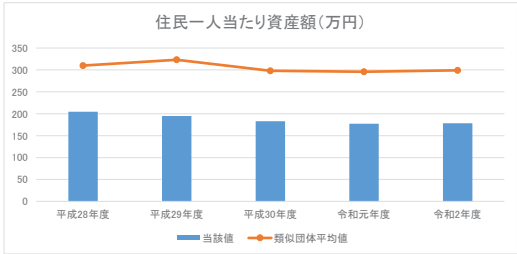


分析:
一般会計等の令和2年度の業務活動収支は+404百万円です。業務支出は合計3,642百万円で、主な内容は物件費等支出が817百万円、人件費支出が731百万円です。業務収入は合計4,045百万円で、主に税收等収入が2,534百万円となっています。また、臨時支出は、合計0百万円で臨時収入は合計0百万円です。投資活動収支は△227百万円です。支出は合計313百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が163百万円です。収入は合計87百万円で、主な内容は国庫等補助金収入が68百万円です。財務活動収支は△151百万円です。主な内容は地方債償還支出が368百万円、地方債発行収入が222百万円です。この結果、本年度の資金は26百万円増加し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、83百万円となっています。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、87百万円となります。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+546百万円、投資活動収支△326百万円、財務活動収支△184百万円となっており、令和2年度の資金収支額は35百万円となっています。これを考慮した令和2年度末資金残高は446百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

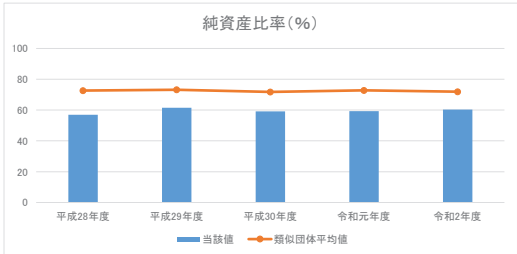
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,433,326	1,346,786	1,242,039	1,192,298	1,174,759
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,581
当該値	204.6	195.0	182.7	177.4	178.5
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

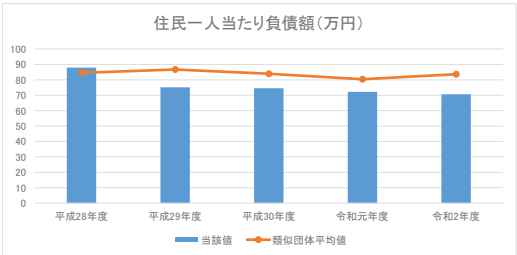
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,175	8,277	7,348	7,072	7,099
資産合計	14,333	13,468	12,420	11,923	11,748
当該値	57.0	61.5	59.2	59.3	60.4
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

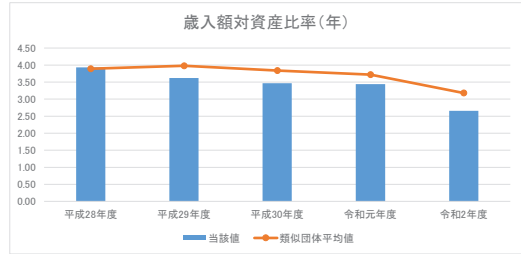
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	615,831	519,101	507,269	485,113	464,853
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,581
当該値	87.9	75.2	74.6	72.2	70.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

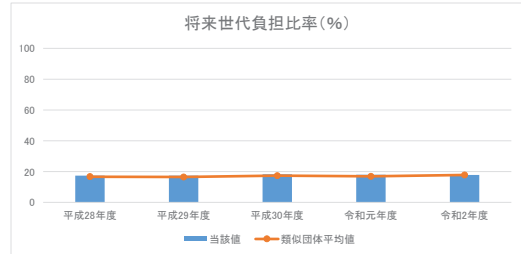
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,333	13,468	12,420	11,923	11,748
歳入総額	3,646	3,719	3,581	3,465	4,410
当該値	3.93	3.62	3.47	3.44	2.66
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,186	2,141	2,069	1,955	1,890
有形・無形固定資産合計	12,534	12,334	11,371	10,944	10,630
当該値	17.4	17.4	18.2	17.9	17.8
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

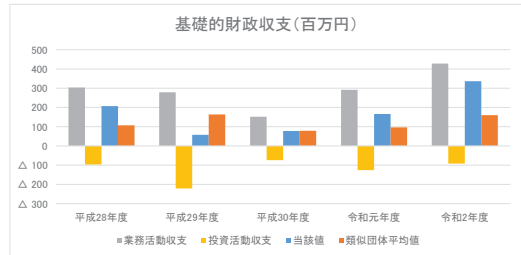
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	303	279	152	292	428
投資活動収支 ※2	△ 96	△ 221	△ 74	△ 126	△ 92
当該値	207	58	78	166	336
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

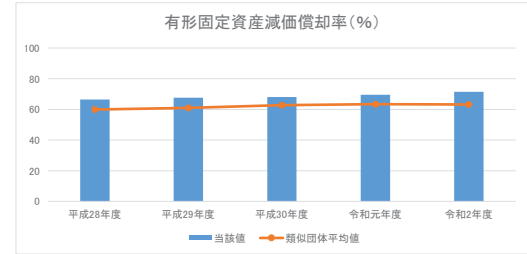
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,916	20,489	18,899	19,413	20,059
有形固定資産 ※1	29,949	30,293	27,759	27,893	28,097
当該値	66.5	67.6	68.1	69.6	71.4
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

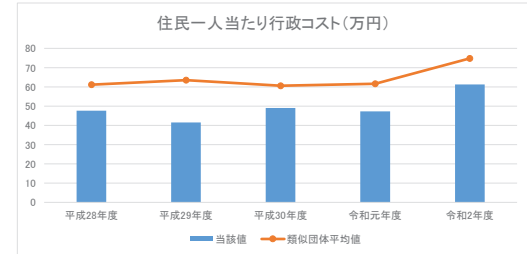
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

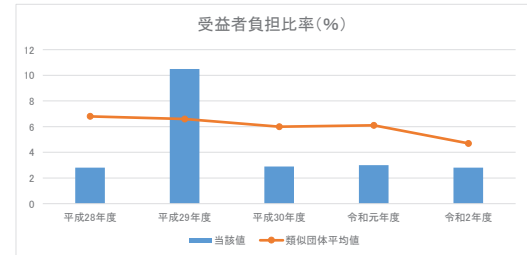
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	333,707	286,255	332,937	317,615	403,158
人口	7,006	6,905	6,799	6,722	6,581
当該値	47.6	41.5	49.0	47.3	61.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	97	337	99	97	119
経常費用	3,475	3,219	3,397	3,206	4,194
当該値	2.8	10.5	2.9	3.0	2.8
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためです。
また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度です。
有形固定資産減価償却率については、平成元年以来に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因です。
今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていますが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。
また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度ですが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行っています。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではありますが、過去の赤字財政への反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・買出など行政コストの削減に努めてきたためです。引き続き適正管理に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度です。
負債の大半を占めているのは地方債ですが、これは過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。
また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためです。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、受益者負担をいただく公共施設が少ないためです。今後も受益者負担の継続的な見直しに努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

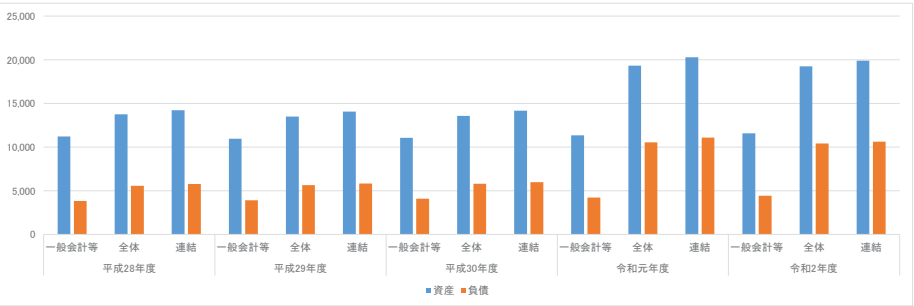
団体名 奈良県明日香村
団体コード 294021

人口	5,471 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,145.331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

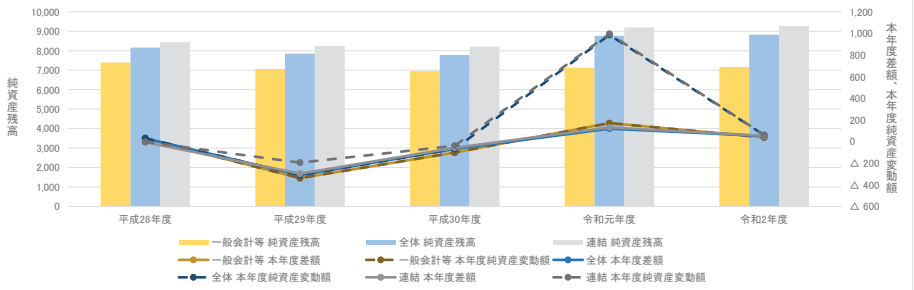
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,215	10,954	11,048	11,344	11,586
	負債	3,827	3,900	4,096	4,221	4,424
全体	資産	13,742	13,500	13,579	19,317	19,245
	負債	5,579	5,651	5,799	10,550	10,419
連結	資産	14,215	14,062	14,177	20,292	19,886
	負債	5,777	5,819	5,972	11,089	10,622



分析:
令和2年度末の一般会計等の負債は44億24百万円、資産は115億86百万円であり、前年度末から増加しています。本村では、令和5年度からの供用開始を目標に、新庁舎の建設工事を行っており、令和2年度は新庁舎用地の取得等の支出により、有形固定資産のうち事業用資産が前年度から増加しています。また、流動資産については、財政調整基金の積立等により前年度から増加しています。負債については、新庁舎建設工事や廃棄物処理施設整備事業などの財源となる村債の発行が償還を上回ったため、前年度より増加しています。水道事業会計、下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から72百万円減少し、負債総額は1億31百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて76億59百万円多くなるが、負債総額も下水道管の老朽管の更新事業等に地方債を充当したこと等から、59億95百万円多くなっています。
本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が45億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。

3. 純資産変動の状況

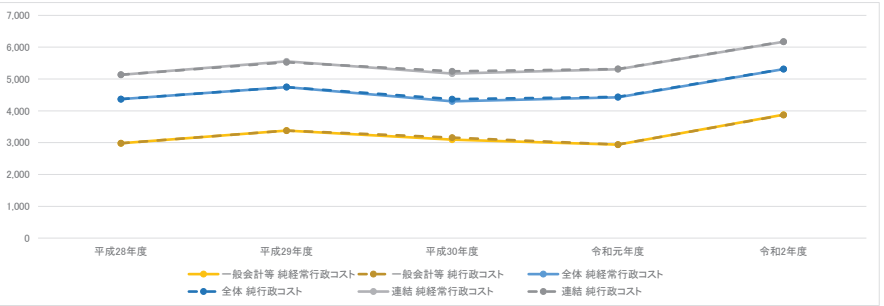
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	27	△ 338	△ 102	171	39
	本年度純資産変動額	27	△ 338	△ 102	171	39
	純資産残高	7,394	7,054	6,952	7,123	7,161
全体	本年度差額	31	△ 311	△ 68	119	51
	本年度純資産変動額	31	△ 311	△ 68	987	59
	純資産残高	8,163	7,850	7,781	8,767	8,826
連結	本年度差額	△ 6	△ 297	△ 57	131	53
	本年度純資産変動額	△ 4	△ 195	△ 38	997	62
	純資産残高	8,441	8,246	8,205	9,203	9,264



分析:
令和2年度は、前年度末から比較して純資産残高が38百万円増加し、令和2年度末の純資産残高は71億61百万円となります。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止事業により純行政コストが大幅に増加しましたが、その多くは国県等補助金で賄われたため、本年度純資産変動額はプラスとなりました。全体会計・連結会計も同様の理由となります。

2. 行政コストの状況

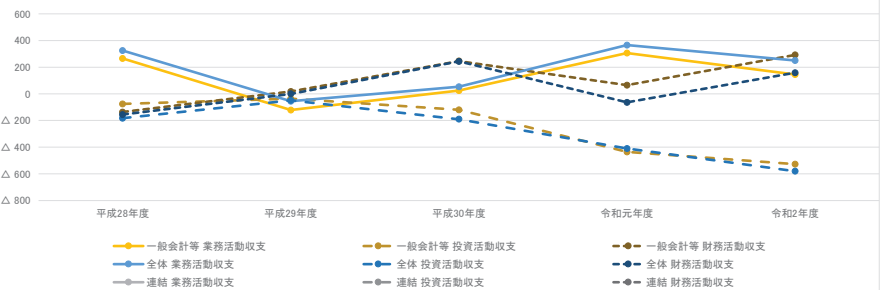
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,983	3,378	3,097	2,938	3,879
	純行政コスト	2,984	3,378	3,158	2,941	3,869
全体	純経常行政コスト	4,367	4,746	4,299	4,426	5,311
	純行政コスト	4,368	4,748	4,370	4,440	5,315
連結	純経常行政コスト	5,132	5,554	5,173	5,305	6,171
	純行政コスト	5,135	5,529	5,241	5,317	6,177



分析:
令和2年度は純行政コストは38億69百万円で、前年度から9億28百万円増加しました。前年度から増加した理由としては、移転費用の補助金等に、特別定額給付金事業による支出が約5億50百万円計上されているためです。また、業務費用の増加は物件費等の実質的な増加によるもので、新型コロナウイルス感染拡大防止事業に伴う委託料や物品の購入等によるものが増加しています。一般会計等から全体にかけて大きく増加する費用は補助金等で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費などが計上されるためです。全体から連結にかけて増加するのは社会保障給付で、県後期高齢者医療広域連合の給付費が多くを占めています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	266	△ 121	25	306	145
	投資活動収支	△ 76	△ 36	△ 120	△ 435	△ 527
	財務活動収支	△ 138	18	246	66	292
	業務活動収支	325	△ 55	54	366	251
全体	投資活動収支	△ 182	△ 49	△ 190	△ 409	△ 580
	財務活動収支	△ 155	0	244	△ 84	159
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

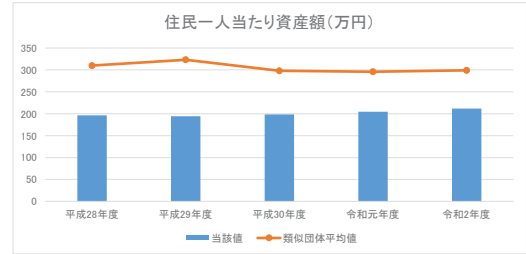


分析:
業務活動収支は、特別定額給付金を含んだ新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金、また焼却炉解体に係る工事等に関連した支出により、業務収入・業務支出ともに増加しました。業務支出増の影響が大きく、業務活動収支がプラスを維持したものの、前年度からは悪化しました。投資活動収支は、役場庁舎建設基金の取崩による基金取崩収入や、財政調整基金の積立による基金積立金支出などの基金に関連する収入、支出が前年度より大幅に増加しました。また、新庁舎建設用地の取得等により公共施設等整備費の支出が増加したことも寄与し、投資活動収支全体としては前年度より悪化しました。この結果、業務活動収支の余剰では投資活動収支のマイナスを補いきれず、前年度よりさらに悪化しました。財務活動収支は、村債の償還支出は前年度並みであったのに対し、村債の発行収入が増加したため、増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

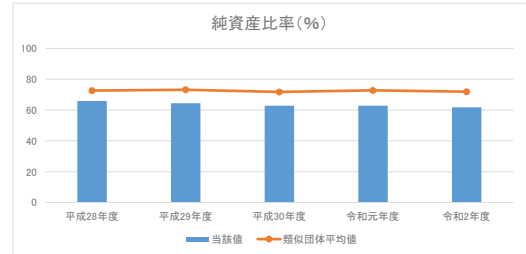
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,121,485	1,095,413	1,104,763	1,134,351	1,158,566
人口	5,707	5,635	5,572	5,544	5,471
当該値	196.5	194.4	198.3	204.6	211.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

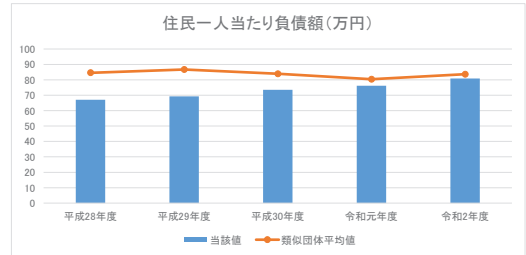
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,394	7,054	6,952	7,123	7,161
資産合計	11,215	10,954	11,048	11,344	11,586
当該値	65.9	64.4	62.9	62.8	61.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

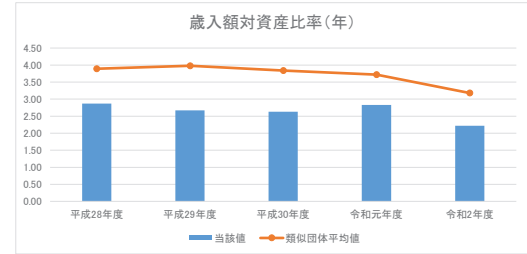
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	382,685	390,011	409,567	422,088	442,420
人口	5,707	5,635	5,572	5,544	5,471
当該値	67.1	69.2	73.5	76.1	80.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

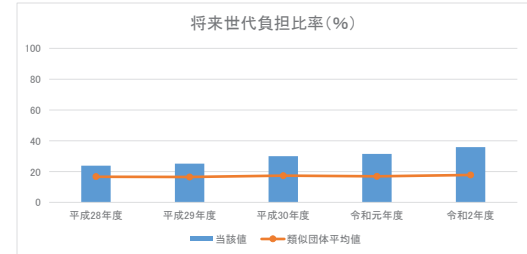
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,215	10,954	11,048	11,344	11,586
歳入総額	3,913	4,097	4,205	4,012	5,222
当該値	2.87	2.67	2.63	2.83	2.22
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,266	1,312	1,595	1,724	2,068
有形・無形固定資産合計	5,290	5,207	5,311	5,492	5,759
当該値	23.9	25.2	30.0	31.4	35.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

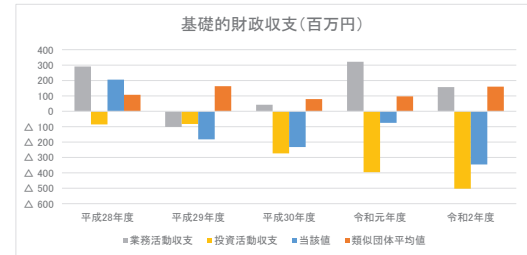
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	290	△ 101	42	321	157
投資活動収支 ※2	△ 85	△ 82	△ 274	△ 396	△ 502
当該値	205	△ 183	△ 232	△ 75	△ 345
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

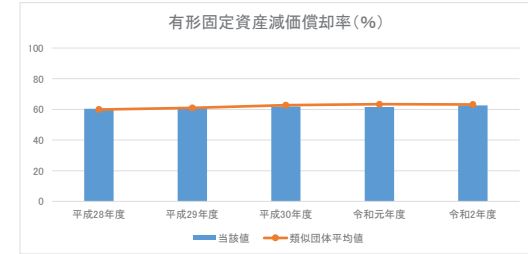
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,582	5,771	5,962	6,164	6,367
有形固定資産 ※1	9,240	9,375	9,653	10,015	10,179
当該値	60.4	61.6	61.8	61.5	62.6
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

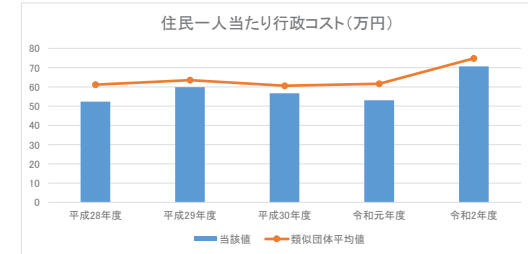
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

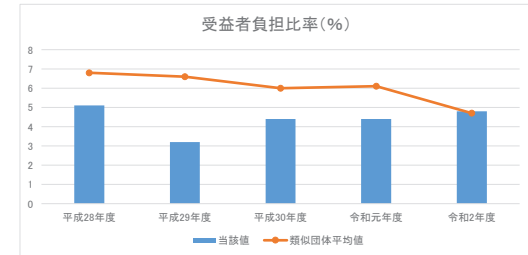
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	298,385	337,802	315,802	294,068	386,885
人口	5,707	5,635	5,572	5,544	5,471
当該値	52.3	59.9	56.7	53.0	70.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	159	110	143	134	194
経常費用	3,142	3,488	3,240	3,072	4,073
当該値	5.1	3.2	4.4	4.4	4.8
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつある。
今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新築債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、新庁舎建設事業に伴う借入等に伴い負債が増加していく。
基礎的財政収支は、業務活動収支がプラスとなっている。特定額給付金を含んだ新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金、また焼却炉解体に係る工事等に関連した支出により、業務収入・業務支出ともに増加しました。業務支出増の影響が大きく、業務活動収支がプラスを維持したものの、前年度からは悪化しました。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、新庁舎建設事業に伴う借入等に伴い負債が増加していく。
基礎的財政収支は、業務活動収支がプラスとなっている。特定額給付金を含んだ新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金、また焼却炉解体に係る工事等に関連した支出により、業務収入・業務支出ともに増加しました。業務支出増の影響が大きく、業務活動収支がプラスを維持したものの、前年度からは悪化しました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体とほぼ同程度である。
昨年度と比較すると、特に、経常費用が1,001百万円増加しており、中でも経常費用のうち、特定額給付金事業による支出により移転費用の補助金等の費用が大幅に増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止事業に伴い、物件費等の費用も増加しました。

令和2年度 財務書類に関する情報①

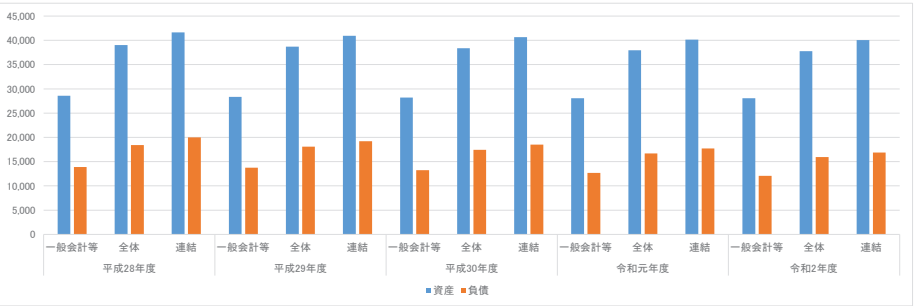
団体名 奈良県上牧町
団体コード 294241

人口	22,168 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	6.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,195.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

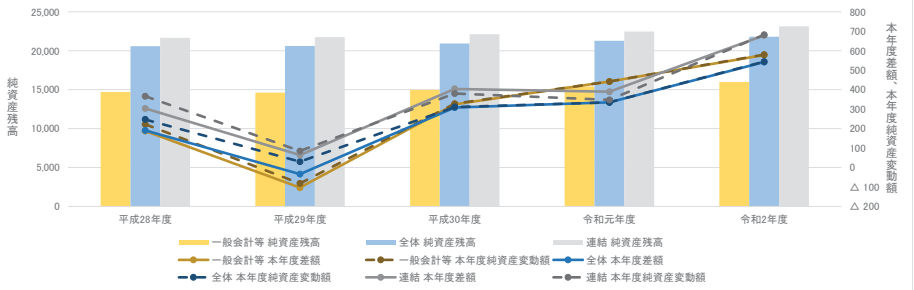
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,586	28,367	28,218	28,073	28,050
	負債	13,872	13,735	13,258	12,671	12,068
全体	資産	39,014	38,718	38,374	37,953	37,768
	負債	18,427	18,101	17,445	16,689	15,960
連結	資産	41,636	40,949	40,635	40,165	40,039
	負債	19,988	19,214	18,520	17,701	16,893



分析:
一般会計等の資産については、資産総額が前年度末から23百万円の減少(前年度比▲0.08%)となった。減少の要因としては、公共施設などの減価償却が進んでいることが挙げられる。減価償却により資産額が減少しているものの微減となった主な要因としては、小中学校トイレ改修事業(199百万円)により資産額が増加したことが挙げられる。一般会計等の負債については、前年度末から603百万円の減少(前年度比▲4.76%)となった。減少の要因としては、令和2年度は前年度から引き続き元金償還額を下回る地方債の新規発行額に抑制していること、また土地の売却に伴う財産収入を活用して繰上償還を実施したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

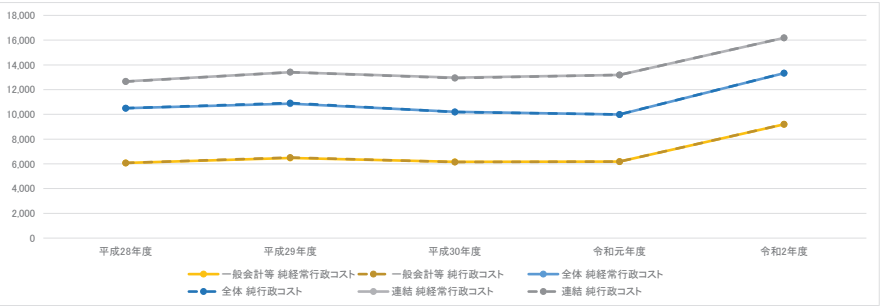
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	187	△103	325	442	578
	本年度純資産変動額	222	△82	328	442	580
	純資産残高	14,714	14,632	14,960	15,402	15,982
全体	本年度差額	191	△34	308	335	542
	本年度純資産変動額	247	30	311	335	544
	純資産残高	20,587	20,617	20,929	21,264	21,808
連結	本年度差額	303	64	404	389	679
	本年度純資産変動額	366	85	380	348	682
	純資産残高	21,648	21,735	22,116	22,464	23,146



分析:
一般会計等における純資産残高変動額については、財源である地方交付税や地方消費税交付金などの税収等が前年度と比較して増加したことから、前年度と比較して138百万円(+31.29%)の増加となり、580百万円となった。それに伴い、純資産残高は580百万円増加の15,982百万円となった。

2. 行政コストの状況

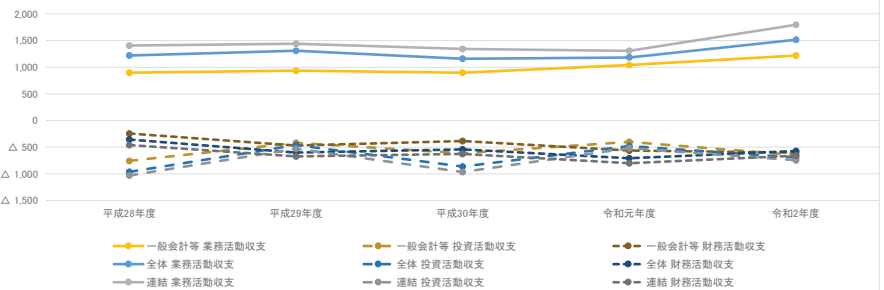
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,074	6,471	6,157	6,179	9,195
	純行政コスト	6,076	6,520	6,143	6,182	9,201
全体	純経常行政コスト	10,501	10,866	10,203	9,991	13,330
	純行政コスト	10,503	10,916	10,189	9,994	13,336
連結	純経常行政コスト	12,666	13,400	12,969	13,192	16,180
	純行政コスト	12,648	13,416	12,938	13,195	16,186



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度と比較すると3,016百万円(前年度比+48.8%)の増加となった。新型コロナウイルス感染症の経済対策として、特別定額給付金事業や水道基本料金免除事業により、移転費用のうち補助金等が2,593百万円(前年度比+255%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	897	933	896	1,040	1,218
	投資活動収支	△756	△419	△613	△400	△646
	財務活動収支	△243	△467	△384	△563	△601
全体	業務活動収支	1,218	1,308	1,158	1,183	1,514
	投資活動収支	△963	△460	△865	△478	△695
	財務活動収支	△356	△602	△542	△707	△572
連結	業務活動収支	1,406	1,438	1,341	1,306	1,795
	投資活動収支	△1,031	△529	△965	△518	△745
	財務活動収支	△459	△673	△625	△800	△658

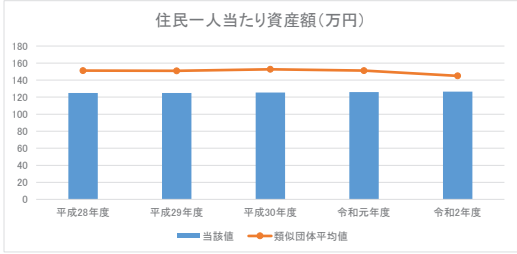


分析:
一般会計等における業務活動収支は前年度と比較して178百万円増加の1,218百万円となった。地方交付税や地方消費税交付金等の税収等収入が増加したことにより、収支が増加したものと考えられる。投資活動収支は前年度と比較して246百万円減少の▲646百万円となった。小中学校トイレ改修事業(199百万円)の実施などの影響により公共施設等整備費支出が増加していること、また基金の取崩しより積立てが上回ったことが主な減少要因として挙げられる。財務活動収支としては地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることより、前年度と比較して38百万円減少の▲601百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

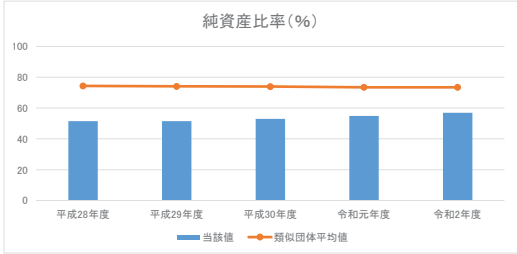
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,858,552	2,836,665	2,821,764	2,807,278	2,804,962
人口	22,873	22,727	22,477	22,277	22,168
当該値	125.0	124.8	125.5	126.0	126.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

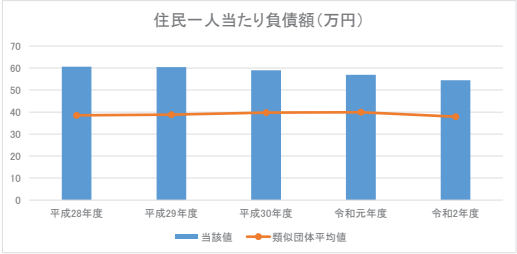
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,714	14,632	14,960	15,402	15,982
資産合計	28,586	28,367	28,218	28,073	28,050
当該値	51.5	51.6	53.0	54.9	57.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

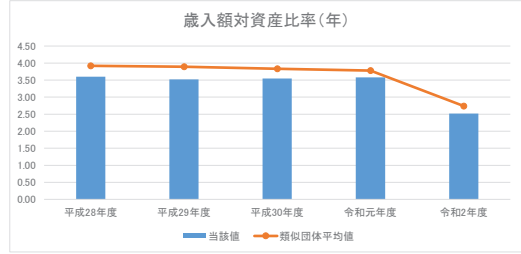
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,387,177	1,373,472	1,325,770	1,267,085	1,206,778
人口	22,873	22,727	22,477	22,277	22,168
当該値	60.6	60.4	59.0	56.9	54.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

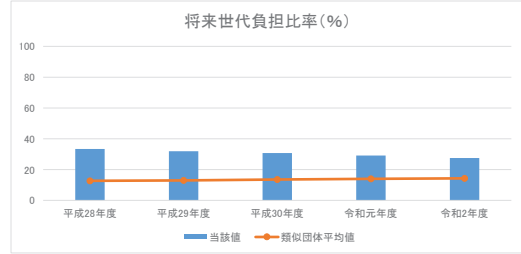
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,586	28,367	28,218	28,073	28,050
歳入総額	7,933	8,063	7,940	7,850	11,149
当該値	3.60	3.52	3.55	3.58	2.52
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,916	8,473	8,119	7,650	7,224
有形・無形固定資産合計	26,727	26,588	26,465	26,279	26,262
当該値	33.4	31.9	30.7	29.1	27.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

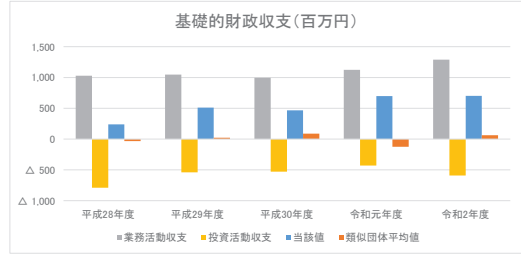
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,028	1,048	995	1,125	1,291
投資活動収支 ※2	△ 788	△ 539	△ 529	△ 429	△ 591
当該値	240	509	466	696	700
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

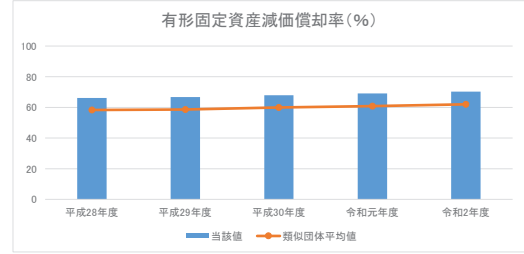
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,360	25,043	25,815	26,578	27,342
有形固定資産 ※1	36,833	37,487	38,043	38,458	38,913
当該値	66.1	66.8	67.9	69.1	70.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

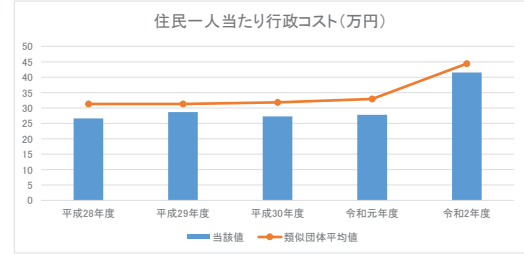
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

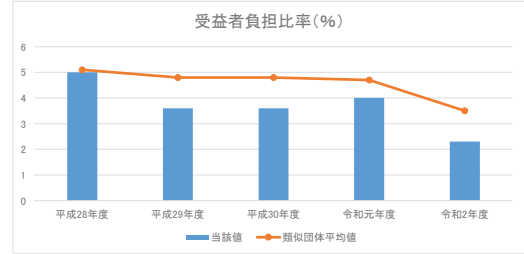
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	607,562	652,046	614,299	618,190	920,131
人口	22,873	22,727	22,477	22,277	22,168
当該値	26.6	28.7	27.3	27.8	41.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	317	239	228	256	221
経常費用	6,391	6,710	6,385	6,435	9,416
当該値	5.0	3.6	3.6	4.0	2.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は70.3%となり、類似団体の62.0%と比較すると減価償却が進んでいる状況となっている。また、前年度と比較すると1.2ポイントの上昇となっており、資産の減価償却が進んでいる状況となっている。公共施設等総合管理計画において、施設の延べ床面積を20%縮減することを目標と掲げており、使用頻度の低い施設や老朽化が著しい施設については、施設の統廃合、複合化、集約化を推進し、保有資産の縮減を図っていく。また耐用年数を超えて継続的に利用する施設やインフラについては積極的に長寿命化を行い、資産の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

土地開発公社の解散に伴う債務保証として発行した第三セクター等改革推進債42億円の影響により、地方債残高は類似団体と比較すると多額となっている。そのため、純資産比率は類似団体よりも低い状況となっている。将来世代負担比率については27.5%となり、前年度と比較すると1.6ポイントの減少となっているが、類似団体と比較すると依然として厳しい状況となっている。こちらについても積極的な繰上償還の実施による将来負担の軽減や、地方債の発行抑制により改善に努めていかなければならないと考えているが、ごみ処理の広域化である山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設費に係る多額の起債が見込まれていることから、将来世代負担比率についてはさらに注視していかなければならないと認識している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値の44.4万円と比較すると41.5万円と低い値となっているが、人口減少が進んでいるなか、高齢者人口の割合が増加傾向にあり社会保障経費が増加傾向となっていることから、住民一人当たり行政コストは増加していくものと見込まれている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対応により行政コストが大きく増加しているため、全国的に増加しているものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、平成28年度から見ると着々と減少してきて、類似団体平均値の37.9万円と比較すると54.4万円と大きく上回る数値となっている。これは平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として発行した第三セクター等改革推進債42億円の影響により、地方債残高は類似団体と比較すると多額となっていることが要因として挙げられる。今後は山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設費に係る多額の起債が見込まれているが、第三セクター等改革推進債の積極的な繰上償還や新規発行を精査し、改善に努めていかなければならないと認識している。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症の経済対策として給食費の減免を実施したことにより、前年度と比較して経常収益は35百万円減少の221百万円となった。また、経常収入と同様に新型コロナウイルス感染症の経済対策として特別定額給付金事業や感染症対策により経常費用が大きく増加していることにより、受益者負担比率については前年度と比較して1.7ポイント減少の2.3%となった。類似団体と比較すると低水準となっているため、受益者負担の公平性などの観点から数値の改善を行うためには、使用料の適正化を検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県王寺町

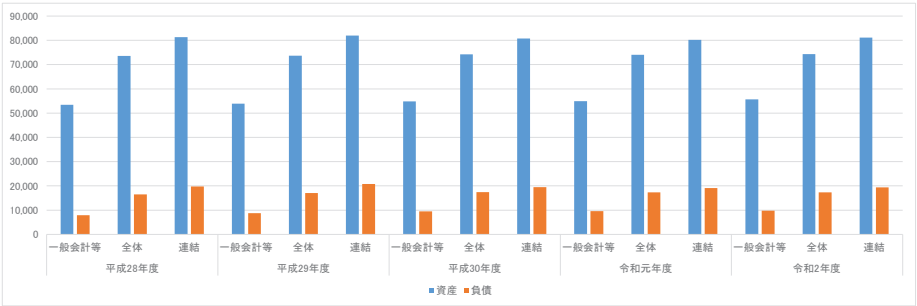
団体コード 294250

人口	24,193 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,452.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

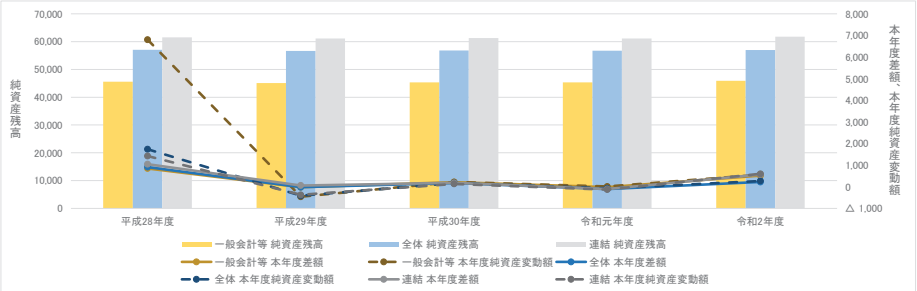
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,460	53,860	54,851	54,955	55,685
	負債	7,881	8,739	9,508	9,595	9,771
全体	資産	73,547	73,628	74,252	74,015	74,328
	負債	16,524	17,016	17,467	17,300	17,342
連結	資産	81,285	81,927	80,776	80,240	81,130
	負債	19,770	20,775	19,488	19,078	19,363



分析:
一般会計等においては、資産総額は、義務教育学校新築工事に係る建設仮勘定の増加等により、前年度末から740百万円の増加(+1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、王寺町公共施設等総合管理計画に基づき、機能的な改善による長寿命化を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から313百万円増加(+0.4%)し、負債総額も前年度末から42百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,633百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、7,571百万円多くなっている。
王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から890百万円増加(+1.1%)し、負債総額も前年度末から285百万円増加(+1.5%)した。また、一般会計等と比べて、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等や王寺都市開発株式会社が所有している建築物等を計上していること等により、一般会計等と比べて25,435百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社の借入金や奈良県消防組合に係る退職手当引当金等があることから、9,592百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

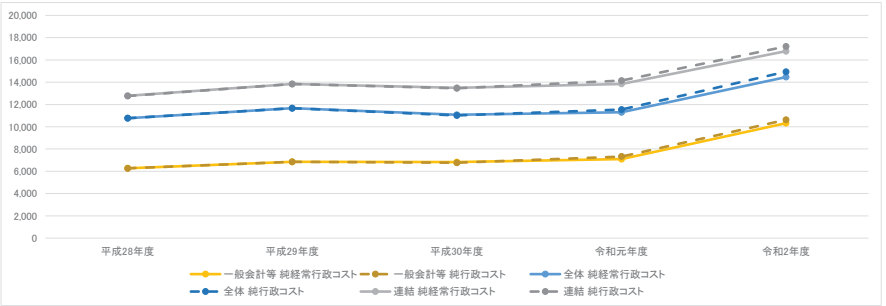
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	848	△19	215	△16	518
	本年度純資産変動額	6,806	△457	221	18	564
全体	純資産残高	45,579	45,122	45,343	45,360	45,925
	本年度差額	911	△19	168	△104	225
連結	純資産残高	57,022	56,612	56,785	56,715	56,986
	本年度差額	1,046	63	186	△104	573
連結	本年度純資産変動額	1,423	△368	136	△126	605
	純資産残高	61,515	61,152	61,288	61,162	61,767



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金の財源(11,143百万円)が、純行政コスト(10,625百万円)を上回ったことから、本年度差額は518百万円(前年度比+534百万円)となり、無償所管換等による増加分を合わせて、純資産残高は前年度より、564百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収められることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税収等や国県等補助金の財源は、4,028百万円多くなっているが、純行政コストも、4,321百万円多くなっているため、本年度差額は一般会計等より、293百万円少ない2,255百万円(前年度比+329百万円)となった。
連結では、純行政コストは、前年度と比べて3,067百万円増加しているが、税収や国県等の財源は、3,744百万円とそれ以上に増加したため、本年度差額は677百万円増加した。また、一般会計等と比べて財源が6,643百万円多くなっているが、本年度差額は573百万円となり、純資産残高は前年度より605百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

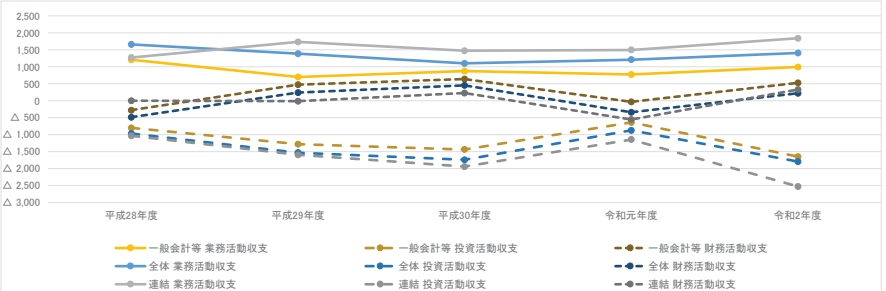
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,271	6,856	6,837	7,085	10,320
	純行政コスト	6,269	6,856	6,773	7,328	10,625
全体	純経常行政コスト	10,764	11,664	11,071	11,292	14,460
	純行政コスト	10,765	11,663	11,007	11,535	14,946
連結	純経常行政コスト	12,778	13,843	13,498	13,850	16,791
	純行政コスト	12,758	13,842	13,463	14,146	17,213



分析:
一般会計等においては、経常費用は、前年度比3,119百万円の増加(+40.8%)し、10,771百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,079百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,693百万円である。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等で、特別定額給付金事業等により、前年度より2,808百万円増加し、4,039百万円となった。また、社会保障給付は、前年度より39百万円増加し、1,688百万円であるが、高齢化の進展などにより、今後も傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が833百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,557百万円多くなり、純行政コストは4,321百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,683百万円多くなっている一方、人件費が406百万円多くなっているなど、経常費用が8,155百万円多くなり、純行政コストは6,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,207	699	870	775	991
	投資活動収支	△801	△1,279	△1,437	△638	△1,646
全体	財務活動収支	△278	474	638	△32	526
	業務活動収支	1,658	1,386	1,101	1,209	1,405
連結	投資活動収支	△989	△1,530	△1,738	△872	△1,793
	財務活動収支	△485	238	452	△338	217
連結	業務活動収支	1,271	1,733	1,475	1,486	1,841
	投資活動収支	△1,033	△1,591	△1,942	△1,143	△2,526
連結	財務活動収支	△2	△14	229	△554	329

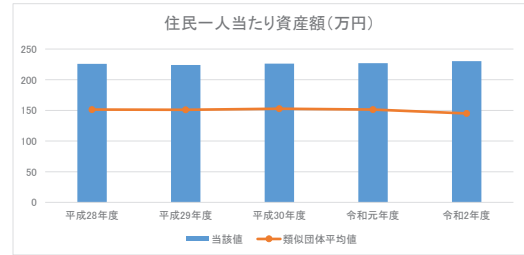


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は991百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校新築工事に係る前払金等の投資活動支出が、基金取崩収入等の投資活動収入を上回り▲1,646百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、526百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、375百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収められることや、及び水道料金等を使用料及び手数料収入が加わることなどから、業務活動収支は一般会計等より414百万円多い1,405百万円で、投資活動収支では、▲1,793百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、217百万円となり、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、1,765百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や善芝・王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により、一般会計等より850百万円多い1,841百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により▲2,526百万円であった。財務活動収支では、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、329百万円となり、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少して3,093百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

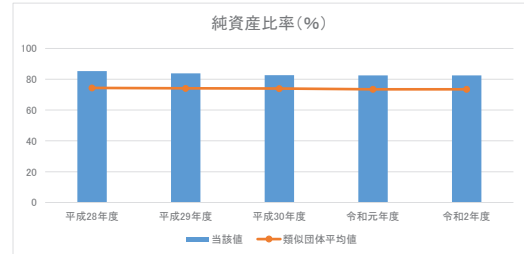
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,346,015	5,386,042	5,485,071	5,495,482	5,569,545
人口	23,652	24,040	24,223	24,196	24,193
当該値	226.0	224.0	226.4	227.1	230.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

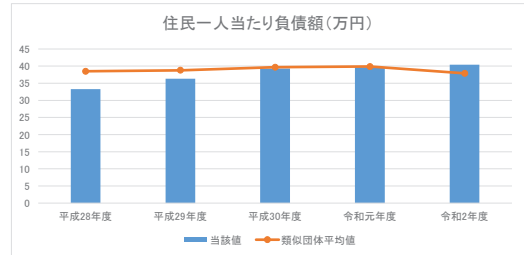
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,579	45,122	45,343	45,360	45,925
資産合計	53,460	53,860	54,851	54,955	55,695
当該値	85.3	83.8	82.7	82.5	82.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

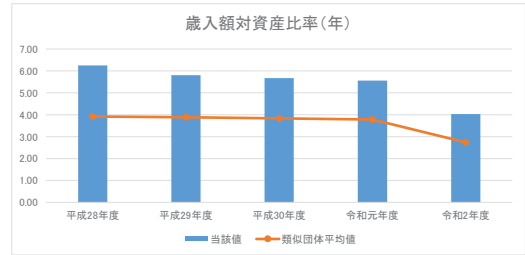
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	788,105	873,852	950,806	959,457	977,081
人口	23,652	24,040	24,223	24,196	24,193
当該値	33.3	36.3	39.3	39.7	40.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

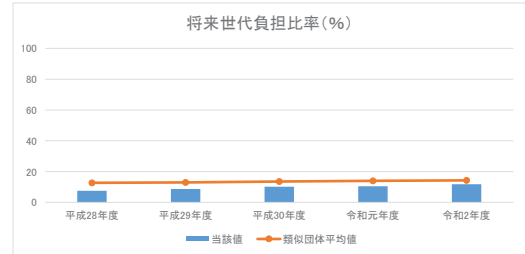
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,460	53,860	54,851	54,955	55,695
歳入総額	8,550	9,278	9,667	9,886	13,827
当該値	6.25	5.81	5.67	5.56	4.03
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,186	3,677	4,363	4,487	5,151
有形・無形固定資産合計	42,312	42,477	43,023	43,074	43,580
当該値	7.5	8.7	10.1	10.4	11.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

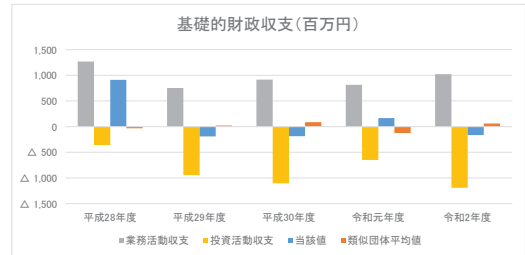
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,270	754	918	816	1,024
投資活動収支 ※2	△ 356	△ 945	△ 1,104	△ 647	△ 1,189
当該値	914	△ 191	△ 186	169	△ 165
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

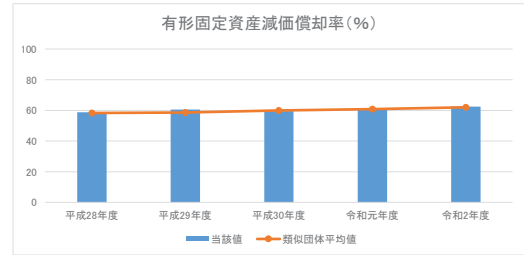
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,701	23,496	24,298	24,613	25,442
有形固定資産 ※1	38,631	38,818	40,833	40,649	40,780
当該値	58.8	60.5	59.5	60.6	62.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

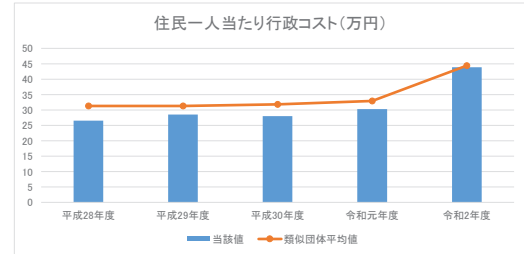
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

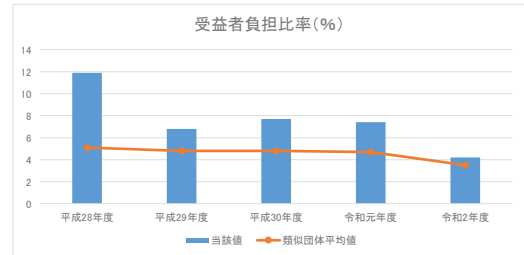
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	626,886	685,563	677,277	732,818	1,062,496
人口	23,652	24,040	24,223	24,196	24,193
当該値	26.5	28.5	28.0	30.3	43.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	851	499	569	586	451
経常費用	7,122	7,355	7,406	7,652	10,771
当該値	11.9	6.8	7.7	7.4	4.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は 62.4%で類似団体平均値と同水準であるが、住民一人当たり資産額は 85万円多い。多額の資本形成を行っていることに加えて、資産の更新や維持補修に係るコストも必要になってきていることを視野に入れて財政運営を図る。
歳入額対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の4.0年分に相当し、類似団体平均値より1.3年長い。分母となる歳入総額を勘案しつつ、特に資産額が増加し過ぎることのないよう注意する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、9.0ポイント高く、将来世代負担比率は 2.5ポイント低い。
これまで行ってきた資産形成は、将来世代の負担を抑えた財政運営によるものであったといえる。しかし、将来世代負担比率は上昇傾向にあるため、極力、新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の影響等で前年度より13.6万円増加したが、類似団体平均値を0.5万円下回っている。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努め、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、収税の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より2.5万円多く、前年度から0.7万円増加した。また、基礎的財政収支は▲165百万円で、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支を上回った。その要因として、義務教育学校新築工事の前払金等公共施設整備への投資活動収支が挙げられる。
持続可能性の観点からマイナス傾向が続くことのないよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用は前年度より3,119百万円増加しているが、経常収益は115百万円減少したため、前年度より3.2ポイント減少した。同比率の減少は、特別定額給付金事業が経常費用に含まれるのに対して、同事業に係る国庫補助金が経常収益に含まれないことが大きく影響している。
受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

令和2年度 財務書類に関する情報①

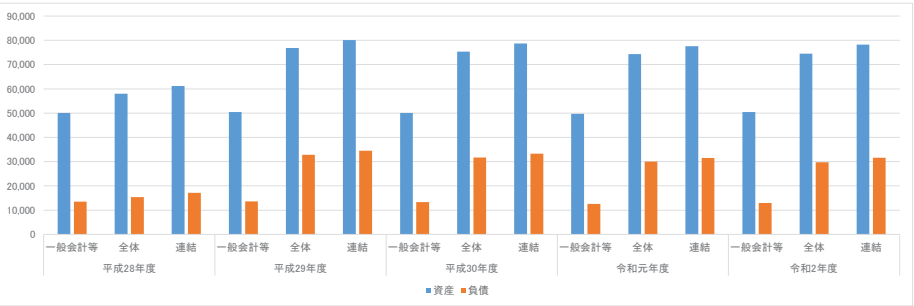
団体名 奈良県広陵町
団体コード 294268

人口	35,025 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	16,30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,787,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	61.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

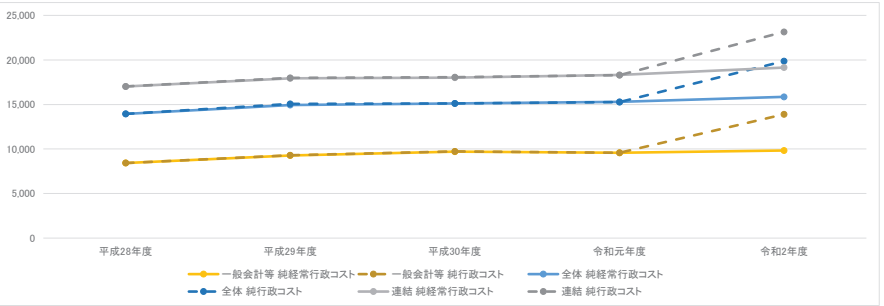
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,108	50,445	50,079	49,716	50,466
	負債	13,501	13,633	13,341	12,616	12,917
全体	資産	57,955	76,833	75,349	74,274	74,536
	負債	15,418	32,836	31,696	30,061	29,784
連結	資産	61,142	80,093	78,747	77,598	78,192
	負債	17,120	34,479	33,295	31,552	31,635



分析:
資産総額が一般会計等において750百万円、水道事業と下水道事業を加えた全体においては262百万円増加している。
主な要因としては、土地開発公社に対して一般会計等から700百万円、水道事業会計から500百万円の長期貸付を行ったことによる。

2. 行政コストの状況

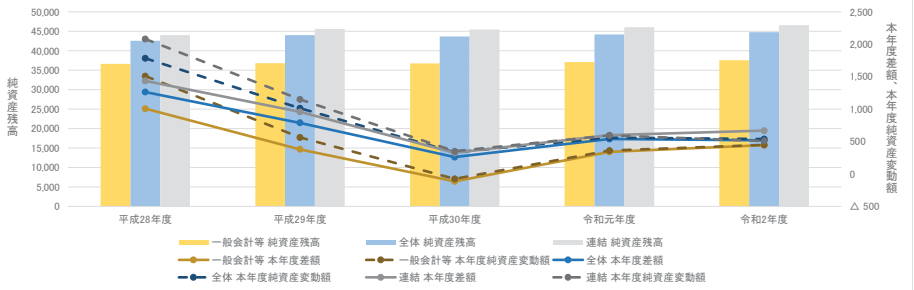
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,425	9,263	9,696	9,589	9,834
	純行政コスト	8,423	9,291	9,727	9,581	13,900
全体	純経常行政コスト	13,939	14,926	15,113	15,294	15,856
	純行政コスト	13,942	15,060	15,124	15,273	19,865
連結	純経常行政コスト	17,020	17,944	18,018	18,315	19,143
	純行政コスト	17,024	17,993	18,053	18,293	23,153



分析:
一般会計等においては純行政コストが9,581百万円から13,900百万円になり、4,319百万円の増加となった。
これは臨時損失として特別定額給付金3,499百万円を主とした新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出があったことに起因している。

3. 純資産変動の状況

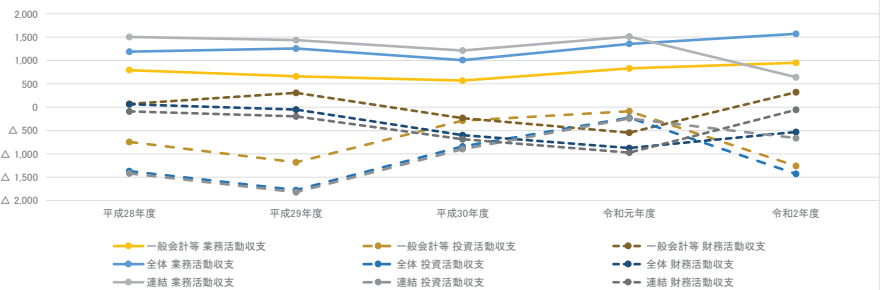
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,008	381	△ 114	341	444
	本年度純資産変動額	1,510	563	△ 75	362	449
	純資産残高	36,607	36,813	36,738	37,100	37,549
全体	本年度差額	1,263	789	261	538	519
	本年度純資産変動額	1,784	1,013	334	560	539
	純資産残高	42,536	43,998	43,853	44,213	44,752
連結	本年度差額	1,435	958	327	600	669
	本年度純資産変動額	2,081	1,151	352	594	510
	純資産残高	44,021	45,583	45,452	46,047	46,556



分析:
一般会計等においては、純資産残高が37,100百万円から37,549百万円となり449百万円増加している。
これは税収等の財源が行政コストを上回ったことによる。税収等の財源が微増したことや新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等の財源が増加したことにより、資産形成につながったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	795	663	571	833	952
	投資活動収支	△ 746	△ 1,181	△ 288	△ 87	△ 1,259
	財務活動収支	72	307	△ 233	△ 546	320
全体	業務活動収支	1,189	1,257	1,008	1,357	1,572
	投資活動収支	△ 1,368	△ 1,775	△ 842	△ 224	△ 1,421
	財務活動収支	63	△ 53	△ 598	△ 874	△ 532
連結	業務活動収支	1,506	1,435	1,213	1,512	644
	投資活動収支	△ 1,420	△ 1,821	△ 897	△ 242	△ 662
	財務活動収支	△ 90	△ 196	△ 685	△ 973	△ 57

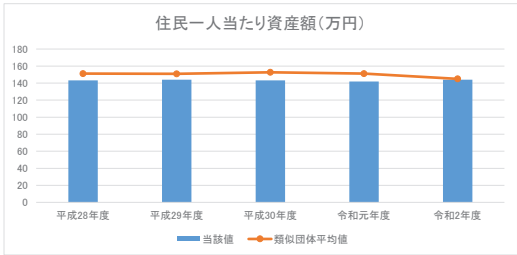


分析:
一般会計等においては、投資活動収支で△87百万円から△1,259百万円となり、1,172百万円減少している。
これは平成緊急内水対策事業 504百万円や広陵西小学校増築事業131百万円といった大型の建設事業に対する公共施設等整備費支出があったこと、及び土地開発公社への貸付金支出(700百万円)があったことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

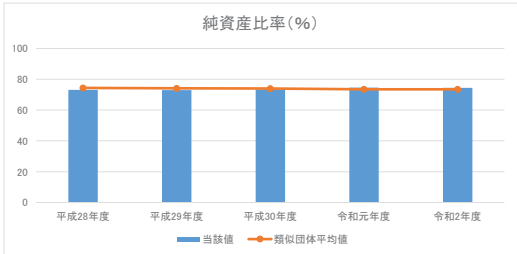
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,010,829	5,044,548	5,007,859	4,971,613	5,046,578
人口	35,004	35,002	35,000	35,059	35,025
当該値	143.2	144.1	143.1	141.8	144.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

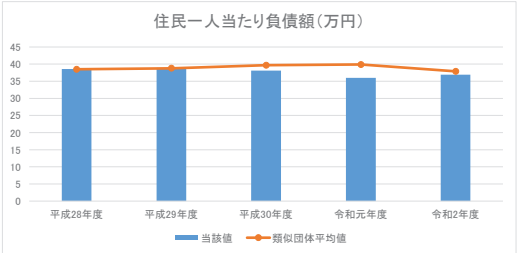
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,607	36,813	36,738	37,100	37,549
資産合計	50,108	50,445	50,079	49,716	50,466
当該値	73.1	73.0	73.4	74.6	74.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

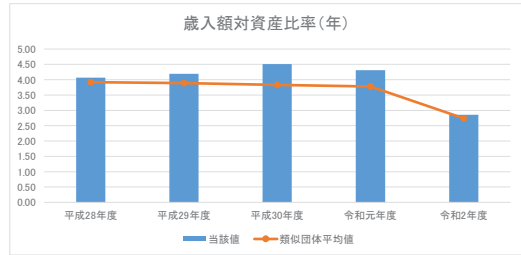
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,350,144	1,363,271	1,334,105	1,261,634	1,291,655
人口	35,004	35,002	35,000	35,059	35,025
当該値	38.6	38.9	38.1	36.0	36.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

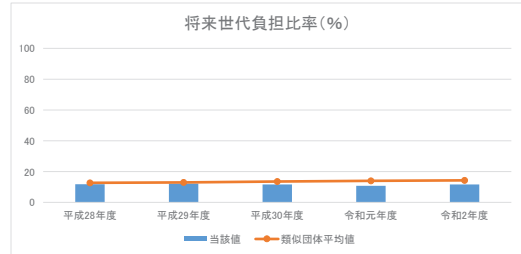
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,108	50,445	50,079	49,716	50,466
歳入総額	12,308	12,047	11,106	11,547	17,639
当該値	4.07	4.19	4.51	4.31	2.86
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,398	5,674	5,408	4,950	5,339
有形・無形固定資産合計	45,653	46,675	46,191	45,810	46,055
当該値	11.8	12.2	11.7	10.8	11.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

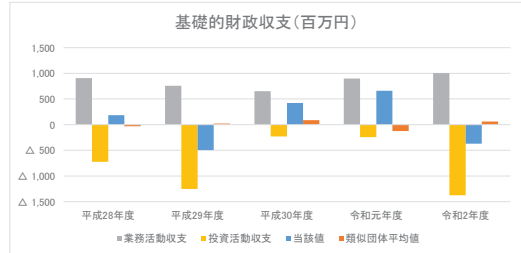
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	906	756	654	900	1,005
投資活動収支 ※2	△ 722	△ 1,252	△ 229	△ 241	△ 1,375
当該値	184	△ 496	425	659	△ 370
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.7

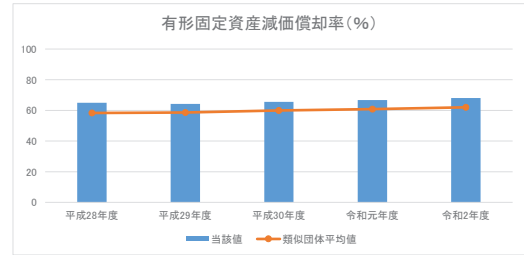
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,907	24,548	25,123	25,831	26,546
有形固定資産 ※1	36,776	38,256	38,368	38,671	39,009
当該値	65.0	64.2	65.5	66.8	68.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

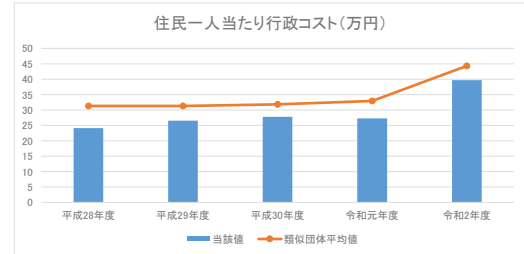
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

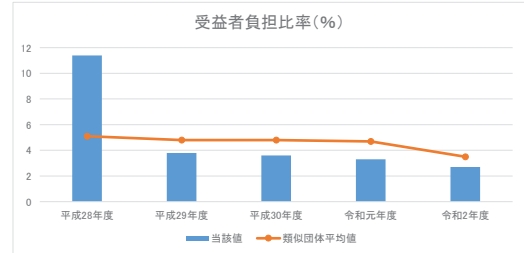
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	842,288	929,119	972,712	958,075	1,389,961
人口	35,004	35,002	35,000	35,059	35,025
当該値	24.1	26.5	27.8	27.3	39.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,084	370	358	331	270
経常費用	9,509	9,633	10,054	9,920	10,103
当該値	11.4	3.8	3.6	3.3	2.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より0.9万円低く、有形固定資産減価償却率は6.1%高い水準となっているが、歳入額対資産比率は0.12%類似団体より上回っている。これは資産形成は進んでいるものの、公共施設の老朽化により減価償却が進んでいることが原因となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設について、計画的な予防による長寿命化を進めていくとともに、維持経費を削減できるよう施設毎に包括的な管理を検討していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は0.9%高く、将来世代負担比率は2.7%低くなっている。近年、将来世代負担比率は類似団体より低い水準で推移している。平成12年に借入を行った総合保健福祉会館整備事業債のテールペイ償還が令和2年～3年で終了するため、将来世代への負担割合が一時的に減少するが、令和4年3月にクリーンセンターの稼働が終了し、広域化ごみ処理施設の建設負担金が令和7年度にかけて発生することから、令和4年度からは将来世代負担比率が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは大きく増加しているものの類似団体よりは4.6万円低くなっている。増加の原因は特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連経費によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より1万円下回り、基礎的財政収支は類似団体より430.7百万円と大きく下回っている。これは土地開発公社へ700百万円の貸付を行ったことで投資活動収支が大幅に減少したことによるものである。この貸付金については令和6年度末に償還予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少傾向にあり、前年度より0.6%減少し、類似団体より0.8%低くなっている。令和3年度からは施設の利用料や行政財産等使用料について条例の見直しを行い、適正料金となるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町

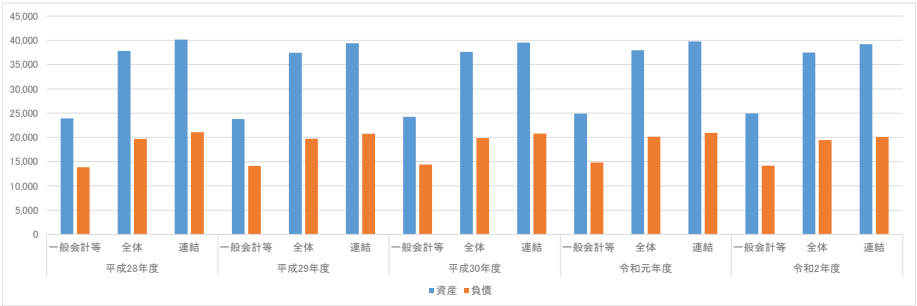
団体コード 294276

人口	17,427 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,514,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	18.4 %
		将来負担比率	199.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,914	23,796	24,252	24,881	24,948
	負債	13,823	14,112	14,400	14,803	14,182
全体	資産	37,818	37,434	37,603	37,972	37,494
	負債	19,652	19,732	19,847	20,133	19,449
連結	資産	40,161	39,416	39,538	39,766	39,234
	負債	21,068	20,736	20,768	20,924	20,069

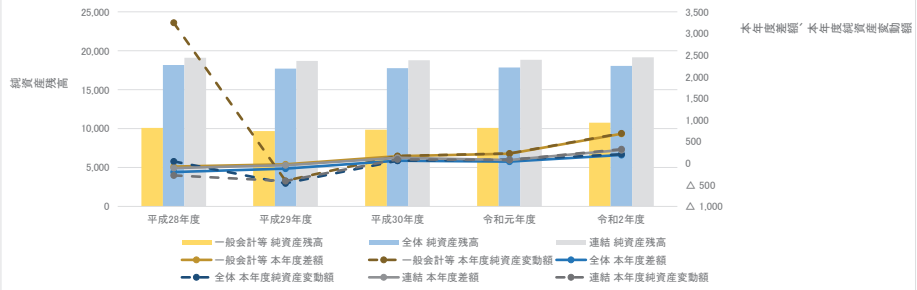


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比67百万円の増加(+0.3%)、負債総額は前年度比621百万円の減少(▲4.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は96.1%であり、負債総額のうち地方債の割合は84.0%となっている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比478百万円の減少(▲1.3%)、負債総額は前年度比684百万円の減少(▲3.4%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,546百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、5,267百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 78	△ 25	162	217	680
	本年度純資産変動額	3,247	△ 407	168	226	689
全体	本年度差額	△ 205	△ 126	55	35	190
	本年度純資産変動額	43	△ 465	55	82	206
連結	本年度差額	△ 113	△ 46	126	75	305
	本年度純資産変動額	△ 285	△ 413	90	72	323
		19,093	18,680	18,770	18,842	19,165



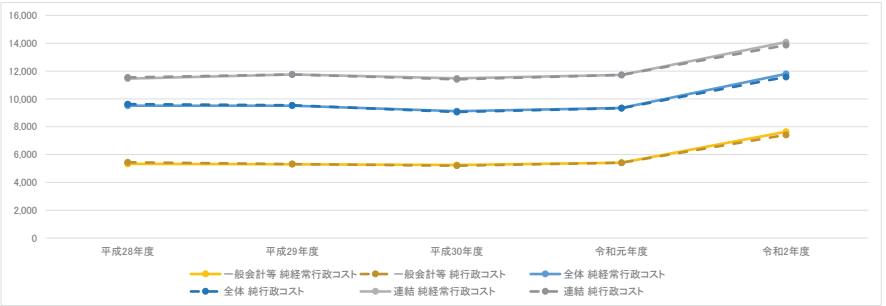
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,093百万円)が純行政コスト(7,414百万円)を上回ったことから、本年度差額は680百万円(前年度比+463百万円)となり、純資産残高は689百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,650百万円多くなっており、本年度差額は190百万円となり、純資産残高は206百万円の増加となった。

連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,370百万円多くなっており、本年度差額は305百万円となり、純資産残高は323百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,332	5,293	5,249	5,411	7,635
	純行政コスト	5,438	5,322	5,194	5,405	7,414
全体	純経常行政コスト	9,512	9,508	9,115	9,341	11,799
	純行政コスト	9,618	9,537	9,059	9,335	11,578
連結	純経常行政コスト	11,455	11,757	11,473	11,723	14,083
	純行政コスト	11,544	11,757	11,404	11,717	13,861



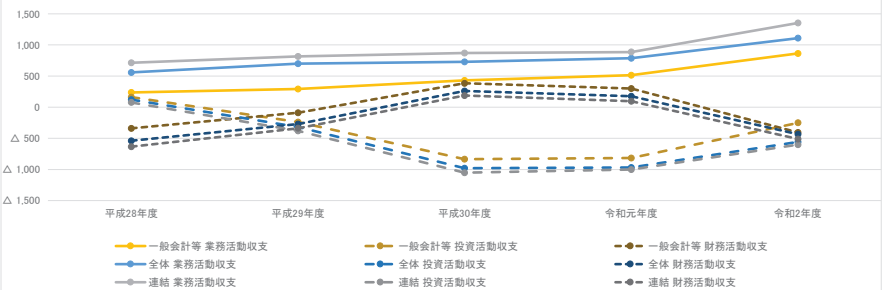
分析:
一般会計等においては、経常費用は7,866百万円となり、前年度比2,238百万円の増加(+39.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,396百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,470百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,947百万円、前年度比+2,046百万円)、次いで社会保障給付(815百万円、前年度比+38百万円)であり、純行政コストの60.3%を占めている。新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等の影響もあるが、今後も高齢化の進展などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が709百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,381百万円多くなり、純行政コストは4,164百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が129百万円多くなっている一方、社会保障給付が2,822百万円多くなっているなど、移転費用が1,844百万円多くなり、純行政コストは2,283百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	237	291	432	513	864
	投資活動収支	162	△ 237	△ 835	△ 815	△ 251
全体	財務活動収支	△ 339	△ 90	385	299	△ 405
	業務活動収支	559	701	729	786	1,109
連結	投資活動収支	122	△ 319	△ 980	△ 969	△ 559
	財務活動収支	△ 539	△ 270	261	177	△ 434
連結	業務活動収支	714	817	872	887	1,353
	投資活動収支	76	△ 379	△ 1,052	△ 1,002	△ 601
		△ 634	△ 338	188	96	△ 510



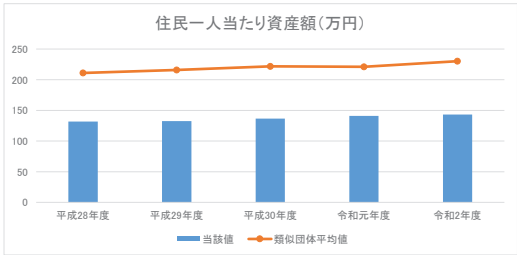
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は864百万円であったが、投資活動収支については、将来の財源確保のため基金の積立等を行ったことから、▲251百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲405百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、230百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが、引き続き財政改革を推進する。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い1,109百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲559百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲434百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、692百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

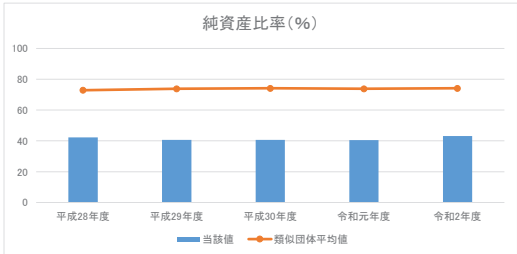
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,391,371	2,379,587	2,425,216	2,488,106	2,494,809
人口	18,145	17,965	17,776	17,631	17,427
当該値	131.8	132.5	136.4	141.1	143.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

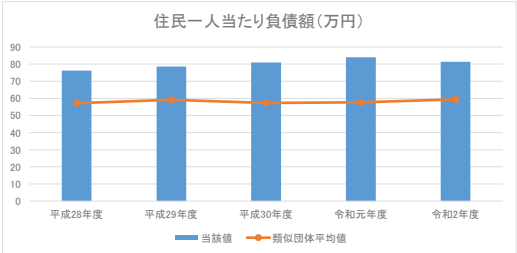
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,091	9,684	9,852	10,078	10,767
資産合計	23,914	23,796	24,252	24,881	24,948
当該値	42.2	40.7	40.6	40.5	43.2
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

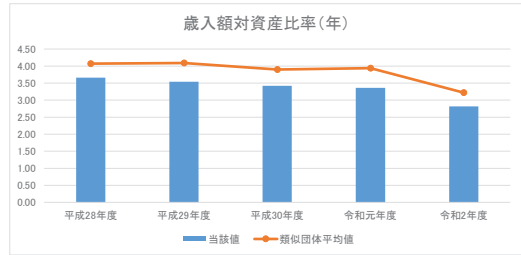
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,382,252	1,411,206	1,440,037	1,480,319	1,418,159
人口	18,145	17,965	17,776	17,631	17,427
当該値	76.2	78.6	81.0	84.0	81.4
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

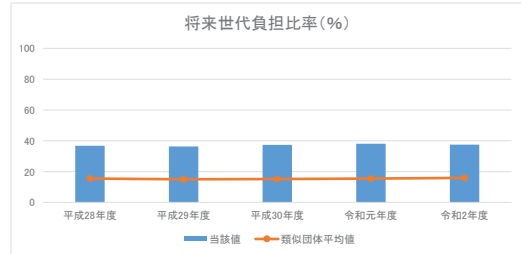
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,914	23,796	24,252	24,881	24,948
歳入総額	6,535	6,726	7,097	7,395	8,851
当該値	3.66	3.54	3.42	3.36	2.82
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,385	8,330	8,764	9,231	8,997
有形・無形固定資産合計	22,820	22,922	23,418	24,213	24,007
当該値	36.7	36.3	37.4	38.1	37.5
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

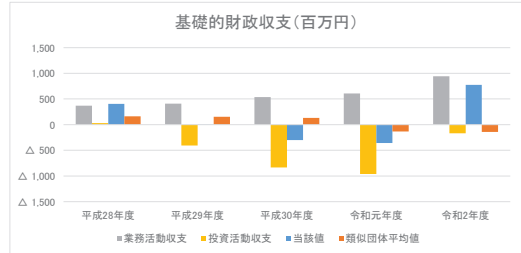
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	372	409	536	607	941
投資活動収支 ※2	32	△ 406	△ 835	△ 963	△ 166
当該値	404	3	△ 299	△ 356	775
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

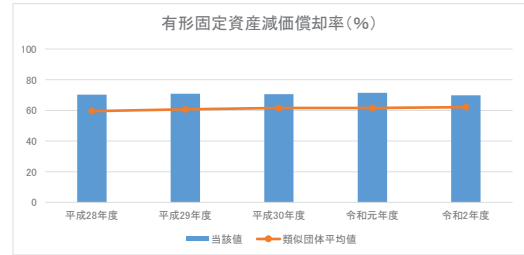
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,741	19,145	19,588	19,943	20,434
有形固定資産 ※1	26,694	27,015	27,759	27,878	29,292
当該値	70.2	70.9	70.6	71.5	69.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

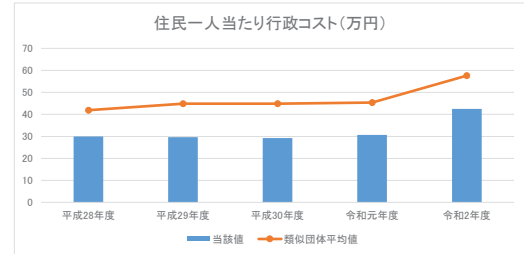
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

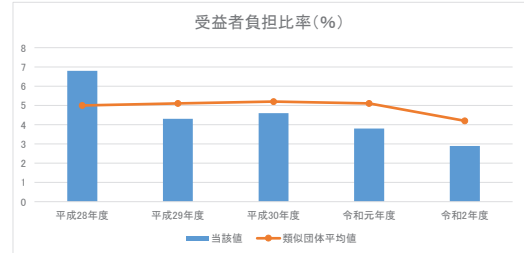
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	543,789	532,157	519,365	540,478	741,383
人口	18,145	17,965	17,776	17,631	17,427
当該値	30.0	29.6	29.2	30.7	42.5
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	389	235	256	216	231
経常費用	5,721	5,528	5,506	5,627	7,866
当該値	6.8	4.3	4.6	3.8	2.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。平成30年度から令和元年度にかけて認定こども園整備事業を実施したことなどにより、平成28年度からは11.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは土地開発公社を解散し将来の財政負担の軽減を図るために借入れた三セク債が大半を占めているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度と比べて0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。

純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の社会保障給付やその他移転費用が増加傾向にあるため、今後も一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したこと等が主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支で941百万円の剰余があり、投資活動収支での不足を166百万円に抑えられたことから、総計775百万円の剰余となっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。引続き公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

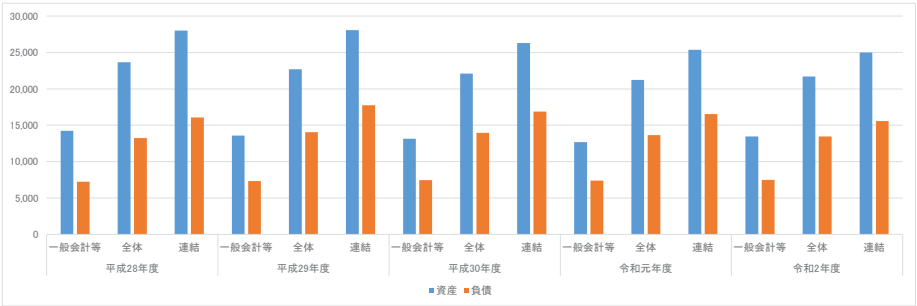
団体名 奈良県吉野町
団体コード 294411

人口	6,639 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,470,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	93.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

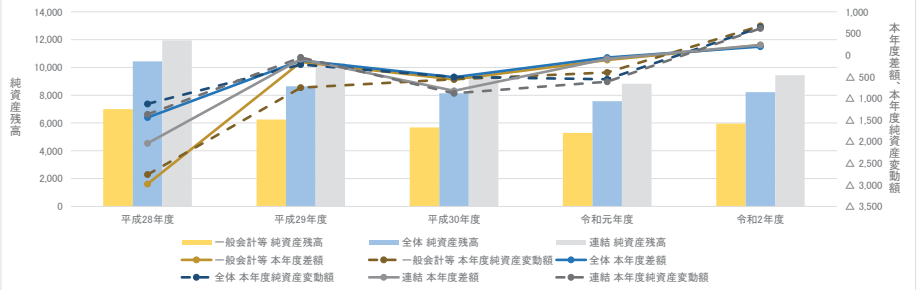
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,230	13,581	13,145	12,667	13,462
	負債	7,231	7,334	7,456	7,382	7,503
全体	資産	23,665	22,702	22,091	21,236	21,684
	負債	13,235	14,058	13,955	13,659	13,467
連結	資産	28,020	28,082	26,310	25,359	24,996
	負債	16,077	17,757	16,871	16,539	15,559



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から795百万円の増加(+6.3%)となった。固定資産は814百万円増加しており、なかでも建物(+671百万円)の影響が大きく、内訳として寄付取得資産(あけみどり)が432百万円、新規取得資産(津風呂湖カヌー艇庫・管理棟新築等)が239百万円増加している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっているが、その要因は固定資産の増加によるものである。
また、負債総額が前年度末から121百万円の増加(+1.6%)となった。固定負債は193百万円増加し、流動負債は72百万円減少している。負債総額が増加した主な要因は、過疎対策事業債発行額が708百万円であることである。今後、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収税の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
・全体では、資産総額は前年度末から448百万円増加(2.1%)し、負債総額は前年度末から192百万円減少(▲1.4%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等に比べて資産総額は9,222百万円、負債総額は5,964百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度末から363百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から980百万円減少(▲5.9%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は3,312百万円、負債総額は2,081百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

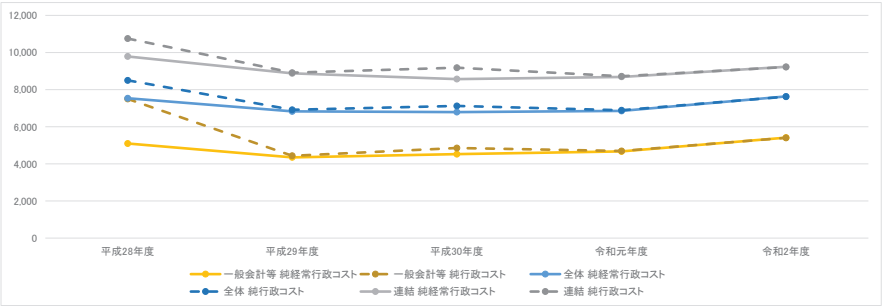
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,980	△ 163	△ 566	△ 115	230
	本年度純資産変動額	△ 2,764	△ 752	△ 559	△ 403	674
	純資産残高	6,999	6,247	5,688	5,285	5,959
全体	本年度差額	△ 1,444	△ 123	△ 512	△ 57	196
	本年度純資産変動額	△ 1,128	△ 220	△ 507	△ 559	640
	純資産残高	10,429	8,644	8,137	7,577	8,217
連結	本年度差額	△ 2,041	△ 95	△ 825	△ 90	233
	本年度純資産変動額	△ 1,371	△ 55	△ 885	△ 618	617
	純資産残高	11,944	10,324	9,439	8,821	9,437



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(5,628百万円)が純行政コスト(5,399百万円)を上回っており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は674百万円の増加となった。令和元年度の純資産残高5,285百万円に対して、令和2年度の本年度純資産変動額(674百万円)は11.3%となっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,187百万円多くなっており、本年度差額は▲34百万円となり、純資産残高は2,258百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,636百万円多くなっており、本年度差額は37百万円増加となり、純資産残高も1,220百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

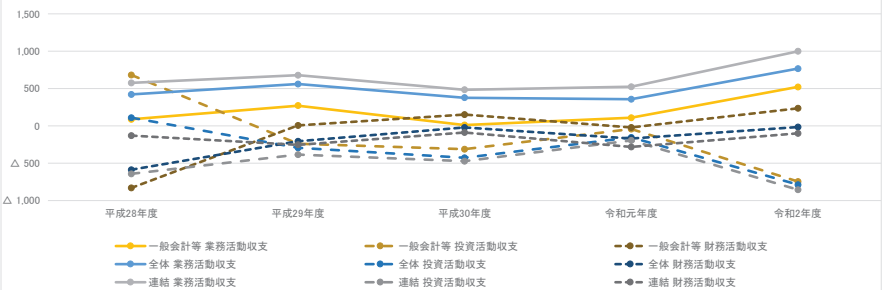
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,092	4,349	4,525	4,669	5,413
	純行政コスト	7,501	4,434	4,853	4,701	5,399
全体	純経常行政コスト	7,540	6,831	6,789	6,857	7,634
	純行政コスト	8,502	6,916	7,117	6,890	7,620
連結	純経常行政コスト	9,787	8,880	8,567	8,688	9,232
	純行政コスト	10,753	8,910	9,177	8,721	9,219



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,610百万円となり、前年度比693百万円の増加(+14.1%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,625百万円、移転費用(補助給付費)が2,985百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,444百万円、前年度比▲196百万円)であり、経常費用の25.7%を占めている。本町は高齢者が多く移転費用の差増減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が157百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上しているため経常費用が2,378百万円多くなり、純行政コストは2,221百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が817百万円多くなっている一方、経常費用が2,415百万円多くなり、純行政コストは1,599百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	87	271	11	108	522
	投資活動収支	682	△ 240	△ 312	△ 42	△ 745
	財務活動収支	△ 831	6	151	△ 21	235
全体	業務活動収支	422	560	377	357	767
	投資活動収支	110	△ 295	△ 427	△ 154	△ 787
	財務活動収支	△ 587	△ 205	△ 20	△ 168	△ 16
連結	業務活動収支	575	678	483	525	998
	投資活動収支	△ 643	△ 386	△ 472	△ 195	△ 855
	財務活動収支	△ 129	△ 253	△ 89	△ 282	△ 99

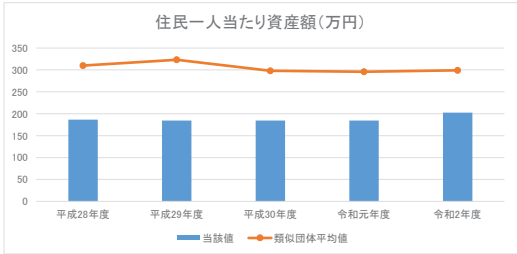


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は522百万円であったが、投資活動収支は▲745百万円(投資活動支出1,195百万円(資産取得905百万円ほか)、投資活動収入405百万円(基金取崩262百万円ほか)、財務活動収支は235百万円(財務活動収入853百万円(地方債発行853百万円)、財務活動支出618百万円(地方債償還596百万円ほか))となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、348百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い767百万円、投資活動収支は一般会計等より42百万円少ない▲787百万円、財務活動収支は一般会計等より251百万円少ない▲16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、691百万円となった。
・連結では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体と比べて+231百万円の998百万円、投資活動収支は全体と比べて▲68百万円の▲855百万円、財務活動収支は全体と比べて▲82百万円の▲99百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、1,072百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

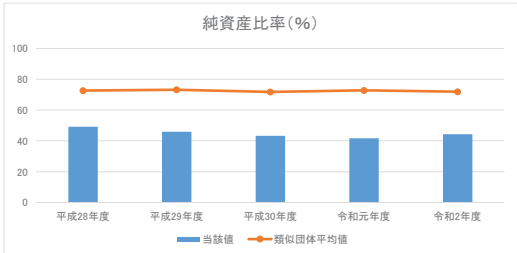
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,423,022	1,358,093	1,314,500	1,266,700	1,346,198
人口	7,632	7,366	7,117	6,868	6,639
当該値	186.5	184.4	184.7	184.4	202.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

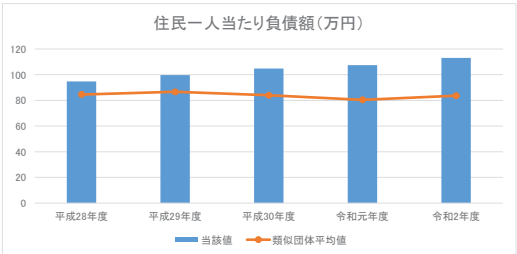
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,999	6,247	5,688	5,285	5,959
資産合計	14,230	13,581	13,145	12,667	13,462
当該値	49.2	46.0	43.3	41.7	44.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

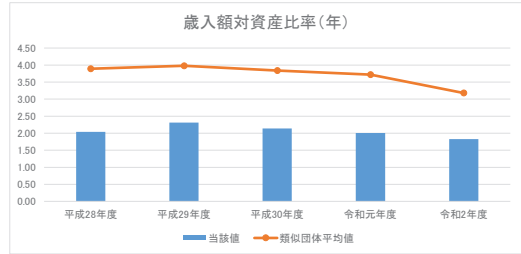
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	723,122	733,402	745,600	738,200	750,318
人口	7,632	7,366	7,117	6,868	6,639
当該値	94.7	99.6	104.8	107.5	113.0
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

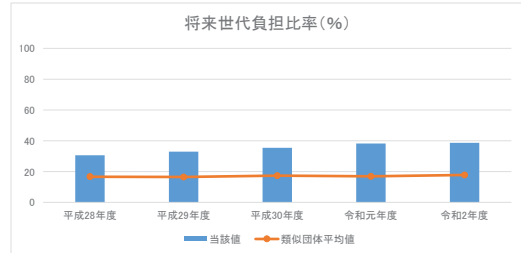
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,230	13,581	13,145	12,667	13,462
歳入総額	6,970	5,885	6,130	6,316	7,352
当該値	2.04	2.31	2.14	2.01	1.83
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,320	3,376	3,590	3,671	4,018
有形・無形固定資産合計	10,842	10,248	10,101	9,620	10,416
当該値	30.6	32.9	35.5	38.2	38.6
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

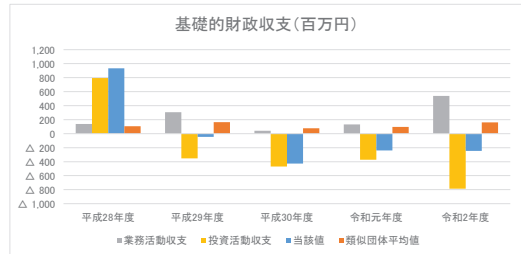
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	140	307	40	132	540
投資活動収支 ※2	795	△ 354	△ 468	△ 372	△ 785
当該値	935	△ 47	△ 428	△ 240	△ 245
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

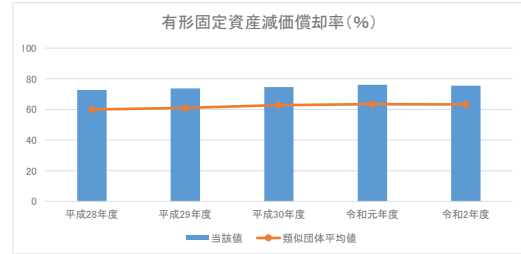
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,889	20,349	20,643	20,811	21,318
有形固定資産 ※1	27,369	27,599	27,700	27,399	28,290
当該値	72.7	73.7	74.5	76.0	75.4
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

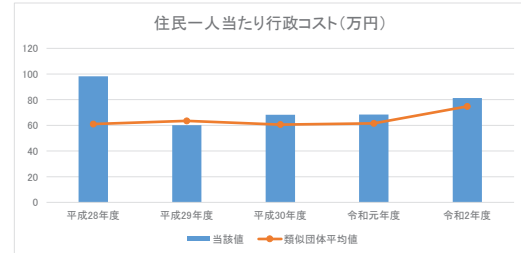
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

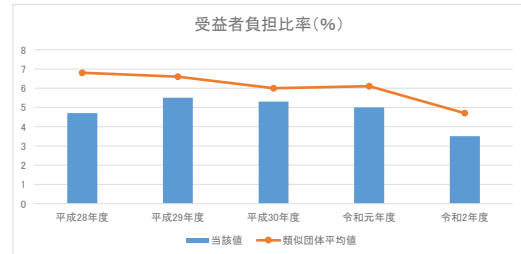
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	750,055	443,354	485,300	470,100	539,935
人口	7,632	7,366	7,117	6,868	6,639
当該値	98.3	60.2	68.2	68.4	81.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	249	255	254	248	198
経常費用	5,341	4,604	4,779	4,917	5,610
当該値	4.7	5.5	5.3	5.0	3.5
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、内訳は住民一人当たり固定資産額は202.8万円(前年度171.2万円)、住民一人当たり流動資産額は13.4万円(前年度13.2万円)である。人口減少の度合より資産減少の度合いが大きいことから、資産(特に流動資産)の積立が喫緊の課題である。

・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、有形固定資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。

・有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均より10%以上高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。令和2年度については過去5年間連続で減少が続いていたが、資産・負債共に増加したため、前年度から2.6%増加した。今後も人口減少見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、継続して類似団体平均を上回っている。その要因として、地方債の残高の増加と資産簿価の減少があげられる。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、将来世代へ過度の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて12.9万円増加している。その要因として、令和2年度は令和元年度に比べて純行政コストが698百万円増加し、人口も大きく減少したことがあげられる。なお、平成28年度は災害普及事業費(2,409百万円)の計上等により、類似団体平均を大きく上回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を上回っている。なかでも令和2年度については、前年度から負債合計が大きく増加したことから、前年度に比べて5.5万円の増加となった。人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲245百万円となっている。類似団体平均を下回っているため、投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行や基金取崩を充当して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く回っている。平成29年度以降は継続して減少しており、その要因としては経常収益減少している一方経常費用が増加していることがあげられる。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,477百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、97百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町

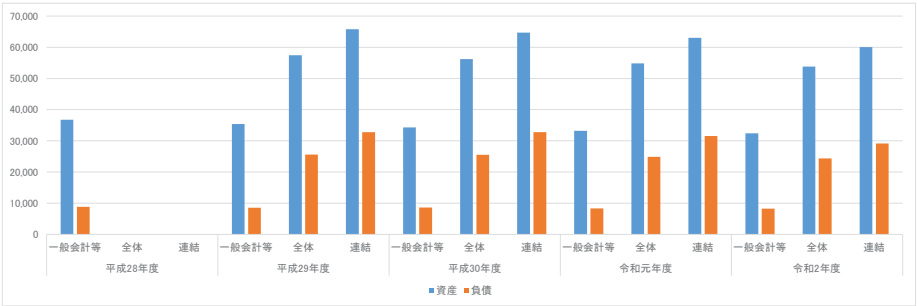
団体コード 294420

人口	17,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,944,323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

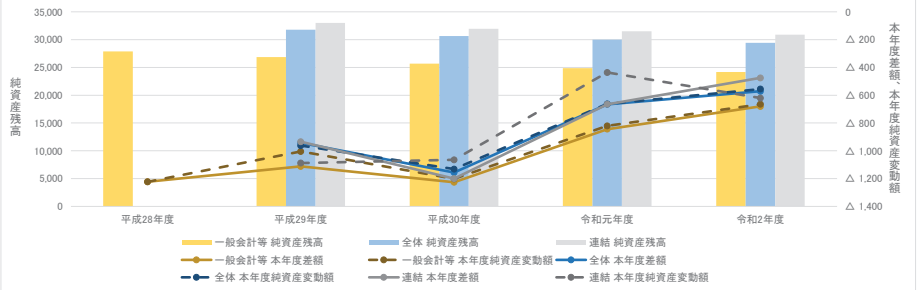
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,739	35,396	34,274	33,194	32,444
	負債	8,858	8,519	8,599	8,340	8,255
全体	資産	57,407	56,217	56,217	54,834	53,820
	負債	25,618	25,559	24,839	24,381	24,381
連結	資産	65,750	64,703	63,047	60,047	60,047
	負債	32,748	32,767	31,546	29,167	29,167



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から750百万円の減少(-2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債総額は前年度から85百万円の減少(-1.0%)となった。地方債発行額が前年度より180百万円増加したものの、発行額が償還額を下回ったことが主な要因である。
全体会計において、資産総額は前年度から1014百万円の減少(-1.8%)となった。資産総額のうち、減少傾向にある財政調整基金が前年度より396百万円増加(+24.6%)したものの、有形固定資産が前年度より1135百万円減少(-2.5%)したことが要因となっている。また、財政調整基金の増加については、一時的なものであるため、今後は減少することが予想される。

3. 純資産変動の状況

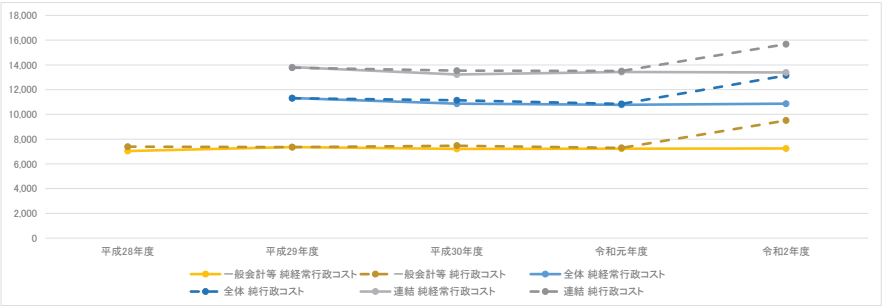
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,223	△ 1,112	△ 1,228	△ 844	△ 680
	本年度純資産変動額	△ 1,223	△ 1,005	△ 1,201	△ 821	△ 665
	純資産残高	27,881	26,877	25,675	24,854	24,189
全体	本年度差額	△ 943	△ 1,156	△ 1,156	△ 665	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 962	△ 962	△ 1,131	△ 863	△ 556
	純資産残高	31,789	30,658	29,995	29,439	28,880
連結	本年度差額	△ 935	△ 1,200	△ 665	△ 475	△ 475
	本年度純資産変動額	△ 1,088	△ 1,065	△ 436	△ 621	△ 621
	純資産残高	33,002	31,937	31,501	30,880	30,259



分析:
一般会計等において、収収等の財源(8826百万円)は前年度より2379百万円増加(+36.9%)したものの、純行政コスト(9506百万円)を下回ったため、本年度差額は△680百万円となり、純資産残高は665百万円の減少(-2.7%)となった。
全体会計においては、財源(12572百万円)は前年度より2392百万円増加(+23.5%)したものの、純行政コスト(13143百万円)を下回ったため、本年度差額は△571百万円となり、純資産残高は556百万円の減少(-16.1%)となった。
今後も引き続き地方税の徴収業務の強化による収収等の増加や国県等補助金を最大限に活用することに努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

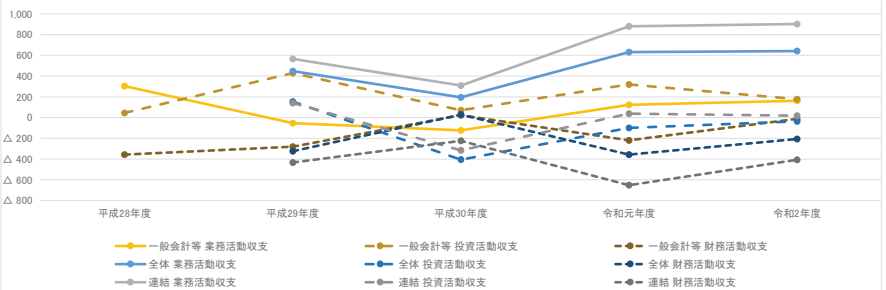
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,037	7,357	7,212	7,220	7,242
	純行政コスト	7,392	7,346	7,473	7,290	9,506
全体	純経常行政コスト	11,320	10,857	10,772	10,867	10,867
	純行政コスト	11,307	11,136	10,846	13,143	13,143
連結	純経常行政コスト	13,818	13,225	13,432	13,385	13,385
	純行政コスト	13,767	13,530	13,506	15,674	15,674



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から222百万円の増加(+0.3%)となった。経常費用は前年度より増加した(+95百万円、+1.3%)ものの、経常利益も前年度より増加した(+73百万円、+20.1%)ためである。これは、一部事務組合負担金の受入が前年度よりも大きく増加したことが主な要因である。
一方、令和2年度は前年度に比べて臨時損失が大きく増加した(+2192百万円、+2609.5%)。ため、純行政コストは前年度より増加している(+2216百万円、+30.4%)。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業によるものである。
純行政コストの前年度比較を各会計区分で比較すると、一般会計等においては2216百万円の増加(+30.4%)、全体会計において2297百万円の増加(+21.2%)、連結会計において2188百万円の増加(16.1%)している。各会計区分において前年度比較に大きな差異がないことから、一般会計等における純行政コストの増が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	303	△ 54	△ 123	122	162
	投資活動収支	45	429	320	320	177
	財務活動収支	△ 357	△ 280	23	△ 219	△ 12
全体	業務活動収支	447	195	632	641	641
	投資活動収支	154	△ 408	△ 100	△ 37	△ 37
	財務活動収支	△ 325	28	△ 357	△ 207	△ 207
連結	業務活動収支	566	309	879	902	902
	投資活動収支	141	△ 316	37	18	18
	財務活動収支	△ 433	△ 224	△ 652	△ 407	△ 407

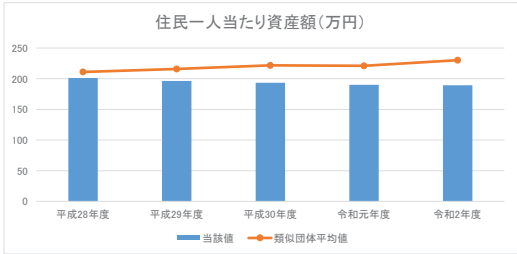


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、収収等財源の増加により業務収入は前年度より増加(+191百万円、+2.9%)した一方で、業務支出は増加(+90百万円、+1.4%)し、さらに新型コロナウイルス感染症対策事業により、前年度に比べて臨時収入が増加(+2157百万円・増)した一方で、臨時支出が大きく増加(+2218百万円、+4528.5%)していたため収支でプラスとなった。
投資活動収支については、財政調整基金やごみ処理施設周辺地区環境整備基金への積立が増加したことにより、投資活動支出は増加(+378百万円、+77.5%)した一方で、事業の財源となる補助金等や貸付金元金回収収入が増加したことで、投資活動収入は増加した(+234百万円、+28.9%)ため収支がプラスとなった。しかし、収入については、貸付金元金回収収入の一時的な増加により、基金取崩収入の割合が前年度と比較して低下しているため、次年度以降は依然として大きい割合になることが予想される(投資活動収入全体の43.0%)。
財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が増加(+180百万円、+44.0%)したものの、償還支出を下回ったため、収支でマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

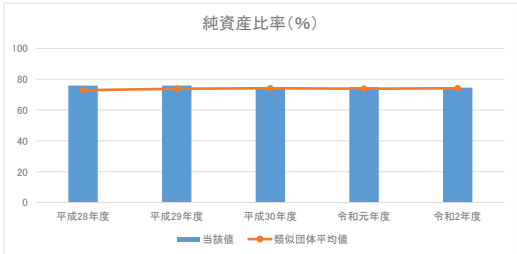
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,673,900	3,539,578	3,427,422	3,319,443	3,244,439
人口	18,263	18,030	17,720	17,456	17,123
当該値	201.2	196.3	193.4	190.2	189.5
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

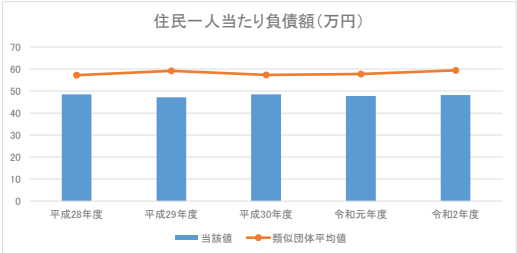
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,881	26,877	25,675	24,854	24,189
資産合計	36,739	35,396	34,274	33,194	32,444
当該値	75.9	75.9	74.9	74.9	74.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

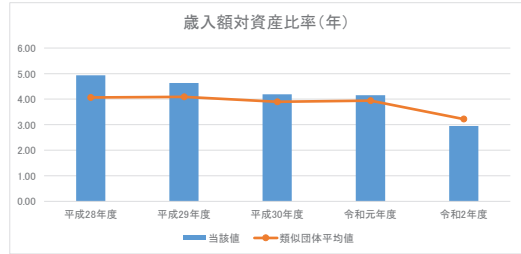
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	885,778	851,909	859,900	834,022	825,542
人口	18,263	18,030	17,720	17,456	17,123
当該値	48.5	47.2	48.5	47.8	48.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

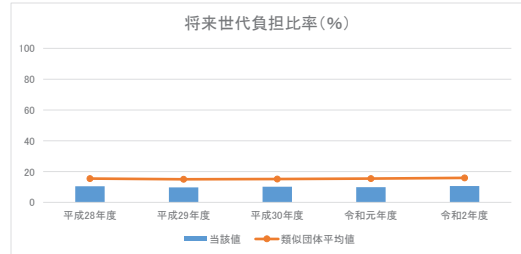
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,739	35,396	34,274	33,194	32,444
歳入総額	7,458	7,644	8,189	8,007	10,992
当該値	4.93	4.63	4.19	4.15	2.95
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,159	2,861	2,884	2,754	2,853
有形・無形固定資産合計	30,479	29,448	28,579	27,791	26,973
当該値	10.4	9.7	10.1	9.9	10.6
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

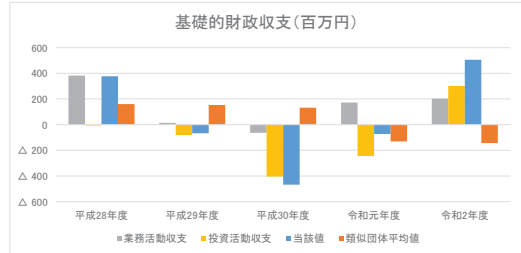
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	383	14	△ 64	172	203
投資活動収支 ※2	△ 6	△ 81	△ 404	△ 244	302
当該値	377	△ 67	△ 468	△ 72	505
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

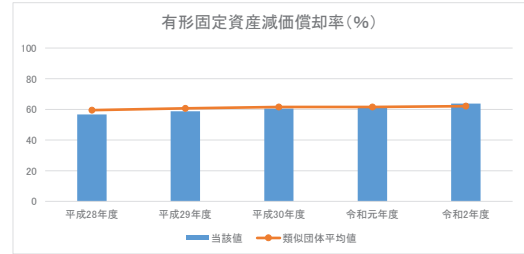
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,984	32,071	33,160	34,208	35,256
有形固定資産 ※1	54,631	54,679	54,730	55,047	55,231
当該値	56.7	58.7	60.6	62.1	63.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

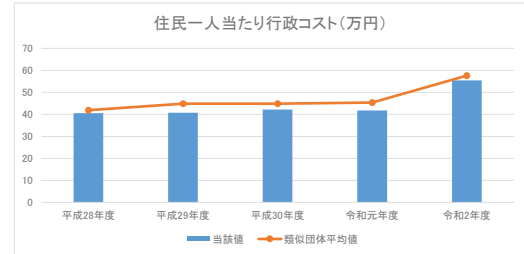
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

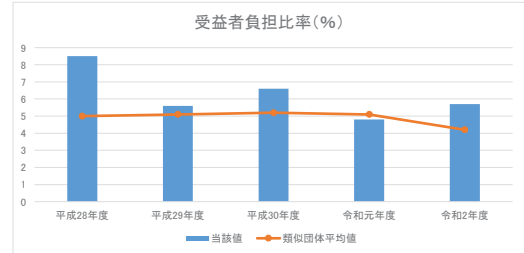
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	739,153	734,645	747,336	729,006	950,581
人口	18,263	18,030	17,720	17,456	17,123
当該値	40.5	40.7	42.2	41.8	55.5
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	655	435	508	363	436
経常費用	7,692	7,792	7,720	7,584	7,679
当該値	8.5	5.6	6.6	4.8	5.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いいたため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており10.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている。令和2年度においては、前年度に比べてその他に係る経費が増加したことで臨時損失も増加しているため、前年度より増加することとなった。
純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が増える割合が大きく、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が339.9百万円(地方債残高の54.1%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より8.9百万円増加している。
基礎的財政収支については、令和2年度において類似団体平均を大きく上回っている。収収等財源の増加により業務活動収支が、土地開発公社からの貸付金元金回収収入が増加したことにより投資活動収支が増加したことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して増加したが、さくら広域環境衛生組合の施設整備に係る負担金が増加したことが主な要因である。
今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町

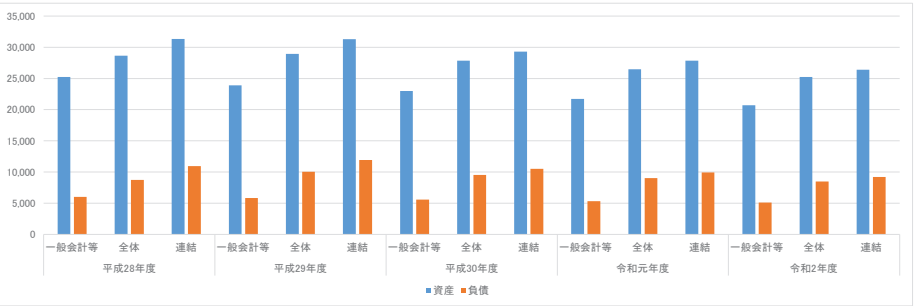
団体コード 294438

人口	5,107 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,714.496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	45.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

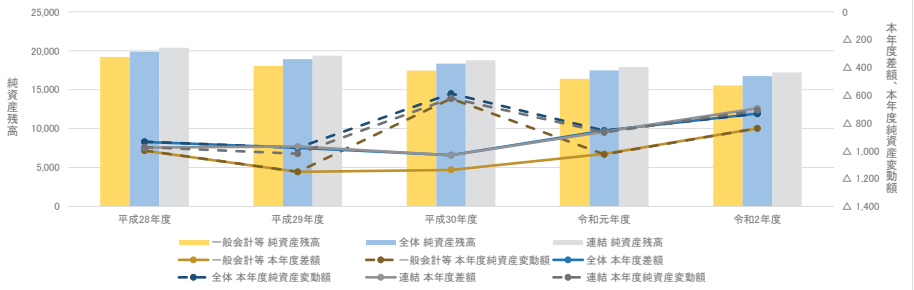
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,231	23,904	22,999	21,738	20,691
	負債	6,028	5,852	5,571	5,335	5,126
全体	資産	28,646	28,956	27,849	26,487	25,242
	負債	8,749	10,037	9,517	9,010	8,498
連結	資産	31,328	31,311	29,300	27,843	26,407
	負債	10,938	11,941	10,515	9,925	9,199



分析:
○一般会計等については、資産総額は前年度末から1,047百万円減少した。固定資産については、有形固定資産の割合が高くなっており、これらは将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。
○全体については、資産総額は前年度末から1,245百万円減少し、負債総額は512百万円減少した。水道事業会計及び下水道事業特別会計が抱えるインフラ資産を計上していることから、資産総額が一般会計等よりも4,551百万円多くっており、地方債を充当したことから負債総額も3,372百万円多くとなっている。
○連結については、各一部事務組合や下市町土地開発公社が保有する施設等の資産を計上していることから、一般会計よりも5,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

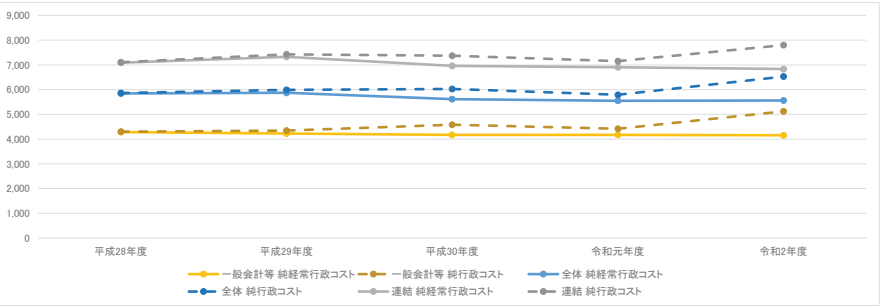
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,000	△ 1,151	△ 1,137	△ 1,023	△ 838
	本年度純資産変動額	△ 998	△ 1,151	△ 824	△ 1,025	△ 838
	純資産残高	19,203	18,052	17,428	16,403	15,565
全体	本年度差額	△ 936	△ 978	△ 1,031	△ 855	△ 732
	本年度純資産変動額	△ 934	△ 978	△ 588	△ 855	△ 732
	純資産残高	19,897	18,919	18,332	17,477	16,744
連結	本年度差額	△ 977	△ 968	△ 1,032	△ 863	△ 694
	本年度純資産変動額	△ 973	△ 1,021	△ 821	△ 867	△ 709
	純資産残高	20,391	19,370	18,785	17,918	17,209



分析:
○一般会計については、純行政コスト(5,122百万円)が税収等の財源(4,284百万円)を上回っている状況である。純資産残高は、838百万円の減少の15,565百万円となった。少子高齢化及び人口減少の中、より一層の地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努める。
○全体については、国民健康保険特別会計の保険税、介護保険特別会計の保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が629百万円増加しており、純資産残高は904百万円増加している。
○連結については、奈良県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,823百万円増加している。

2. 行政コストの状況

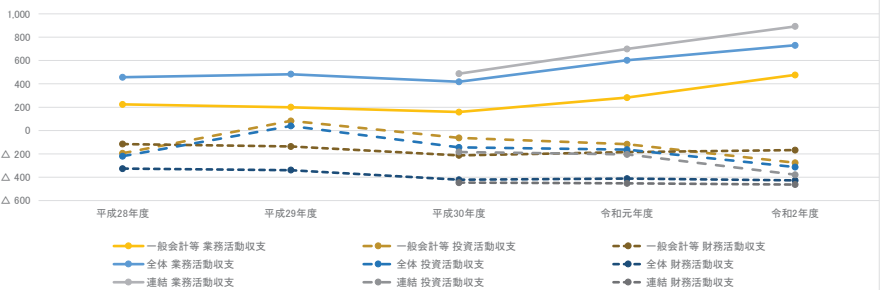
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,285	4,223	4,167	4,170	4,156
	純行政コスト	4,301	4,342	4,578	4,414	5,122
全体	純経常行政コスト	5,844	5,874	5,617	5,548	5,560
	純行政コスト	5,860	5,993	6,027	5,793	6,526
連結	純経常行政コスト	7,089	7,326	6,960	6,908	6,834
	純行政コスト	7,105	7,428	7,372	7,153	7,799



分析:
○一般会計等においては、経常費用は、4,280百万円となり、前年度比2百万円の減となった。そのうち人件費等の業務費用の業務費用2,781百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用は1,499百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等が72%を占めており、移動費用については、58%が補助金等が占めている。今後においては、各経費の見直しを行い抑制に努める。
○全体については、一般会計等と比べて移転費用が、1,078百万円多くなった。理由としては、各特別会計の負担金等を補助金に計上しているためである。
○連結については、一般会計と比べ移転費用が、1,940百万円多くなった。補助金及び社会保障給付費の増加が著しいことはある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	225	200	159	282	477
	投資活動収支	△ 195	83	△ 63	△ 117	△ 276
	財務活動収支	△ 116	△ 137	△ 213	△ 184	△ 167
全体	業務活動収支	457	483	418	603	731
	投資活動収支	△ 220	39	△ 144	△ 184	△ 313
	財務活動収支	△ 326	△ 339	△ 421	△ 412	△ 427
連結	業務活動収支			487	699	892
	投資活動収支			△ 184	△ 204	△ 378
	財務活動収支			△ 446	△ 452	△ 463



分析:
○一般会計等については、業務活動収支は477百万円となっており、前年度に比べ195百万円増となった。投資活動収支は基金の積立支出があり▲276百万円となっており、財政活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため▲167百万円となった。
○全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より284百万円増加している。財務活動収支では、水道事業会計等の地方債が含まれていることから一般会計等より▲260百万円となっている。
○連結については、業務活動収支は一般会計等より415百万円多い892百万円となっている。投資活動収支では、▲378百万円となっている。財務活動収支は、▲463百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、647百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,523,138	2,390,365	2,299,915	2,173,815	2,069,116
人口	5,796	5,608	5,444	5,277	5,107
当該値	435.3	426.2	422.5	411.9	405.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

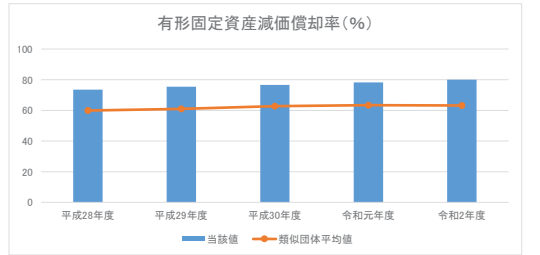
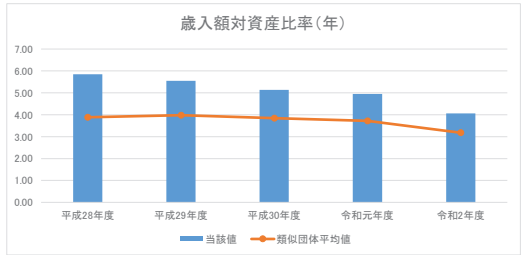
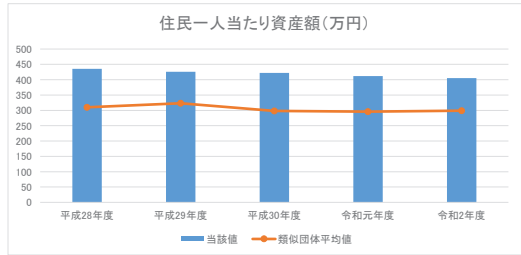
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,231	23,904	22,999	21,738	20,691
歳入総額	4,311	4,306	4,475	4,390	5,098
当該値	5.85	5.55	5.14	4.95	4.06
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,697	54,056	55,337	56,532	57,840
有形固定資産 ※1	71,690	71,739	72,232	72,279	72,290
当該値	73.5	75.4	76.6	78.2	80.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

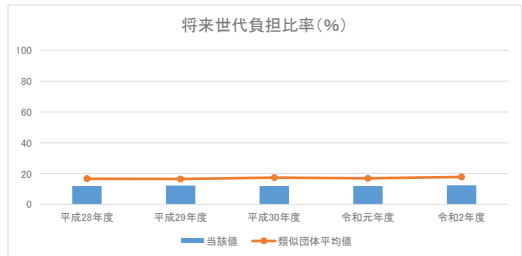
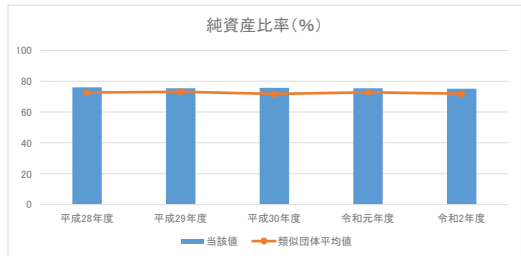
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,203	18,052	17,428	16,403	15,565
資産合計	25,231	23,904	22,999	21,738	20,691
当該値	76.1	75.5	75.8	75.5	75.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,630	2,528	2,357	2,248	2,159
有形・無形固定資産合計	21,936	20,656	19,879	18,726	17,533
当該値	12.0	12.2	11.9	12.0	12.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

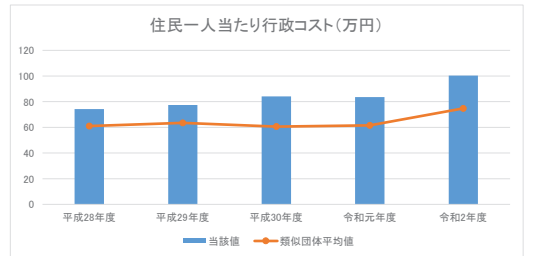
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	430,141	434,235	457,762	441,395	512,186
人口	5,796	5,608	5,444	5,277	5,107
当該値	74.2	77.4	84.1	83.6	100.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	602,801	585,168	557,088	533,495	512,586
人口	5,796	5,608	5,444	5,277	5,107
当該値	104.0	104.3	102.3	101.1	100.4
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

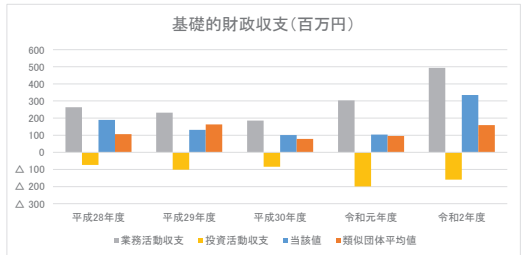
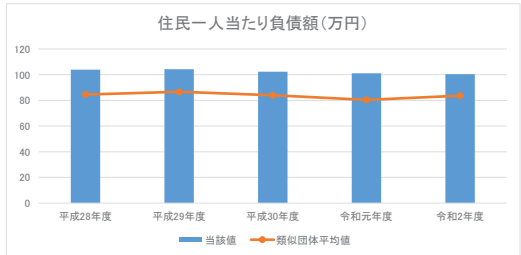
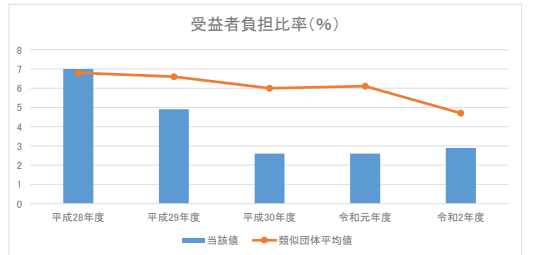
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	264	232	185	303	494
投資活動収支 ※2	△ 74	△ 101	△ 84	△ 199	△ 159
当該値	190	131	101	104	335
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	325	218	112	113	124
経常費用	4,610	4,441	4,279	4,282	4,280
当該値	7.0	4.9	2.6	2.6	2.9
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてにおいて類似団体平均を上回っている状況である。また、有形固定資産減価償却率が、80.0%と、現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、下市取公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担率が類似団体平均を下回っている状況である。このことから、多くの資産が過去世代により形成され、かなりの年数が経過しているため、将来世代の負担が少ないことがわかる。ただし、今後の公共施設等の建設等で新規の資産が生じると、将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている状況ではあるが、地方債の償還等により負債合計は、前年度比▲20,909万円となった。しかし、依然として類似団体平均より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている状況である。投資活動収支は、小中一貫校の整備等を行っていたため赤字となっているが、業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収収等で補っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が国庫支出金・県補助金の過年度収入があり11百万円増加し、昨年度比0.3%増となっているが、依然として類似団体の平均値を下回っている状況である。また、経常費用の物件費等の中でもよく50%を減価償却費が占めている状態となっており、今後も公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

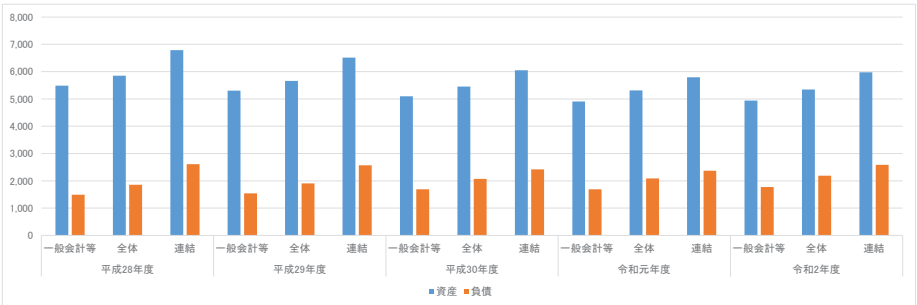
団体名 奈良県黒滝村
団体コード 294446

人口	668 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	775,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

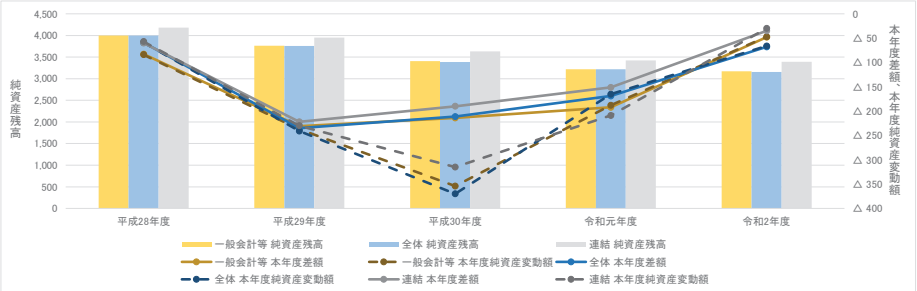
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	5,489	5,308	5,094	4,907	4,941
	負債	1,490	1,545	1,687	1,688	1,769
全体	資産	5,852	5,660	5,454	5,312	5,343
	負債	1,855	1,905	2,069	2,092	2,190
連結	資産	6,789	6,519	6,048	5,791	5,976
	負債	2,610	2,572	2,416	2,368	2,583



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より34百万円の増加、負債総額は81百万円の増加となり、資産総額増加の内訳は、固定資産で40百万円の増加、流動資産で6百万円の減少となっている。資産の増加は主に事業用建物の新規取得によるものであり、新規取得による計上金額が老朽化による減価償却費を上回った。
全体会計では、資産額は水道事業会計と下水道事業会計所有の上水道管、下水道管等のインフラ資産などを計上していること等により、一般会計等比べて402百万円多くなるが、負債額も特別会計の地方債残高の加算などにより421百万円増加している。
連結会計では、資産額は南和広域医療企業団所有の事業用資産や、市町村総合事務組合所有の事業用資産、(株)黒滝森物語村の現金預金残高などの計上により、一般会計等比べて1,035百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

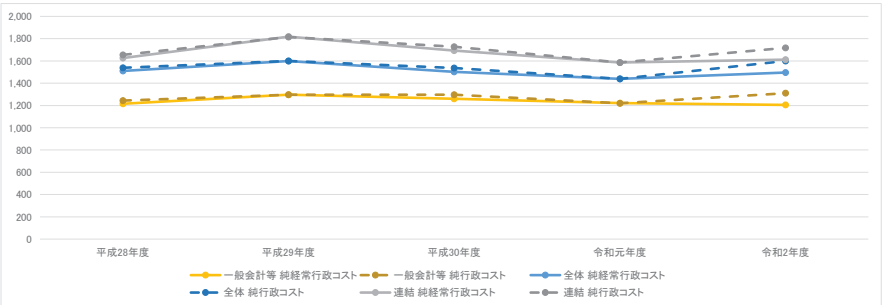
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 83	△ 231	△ 214	△ 192	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 237	△ 354	△ 188	△ 47
	純資産残高	3,999	3,761	3,407	3,219	3,173
全体	本年度差額	△ 59	△ 235	△ 211	△ 169	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 241	△ 370	△ 165	△ 66
	純資産残高	3,998	3,755	3,385	3,220	3,154
連結	本年度差額	△ 60	△ 222	△ 190	△ 151	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 230	△ 315	△ 209	△ 30
	純資産残高	4,180	3,950	3,632	3,423	3,393



分析:
一般会計等において、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△48百万円となった。前年度より純行政コストの増加になっているが、臨時損失へのコロナ関連経費の計上によるものと考えられる。純行政コストを抑えるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計では一般会計等比べて、国民健康保険事業、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源が385百万円多くなっている一方、純行政コストは290百万円多くなり、本年度差額は△69百万円となり、純資産残高は3,154百万円となった。
連結会計では一般会計等比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の保険料や国庫等補助金等が財源に含まれることから、収収等の財源が420百万円多くなっている一方、純行政コストは407百万円多くなり、本年度差額は△35百万円となり、純資産残高は3,393百万円となった。

2. 行政コストの状況

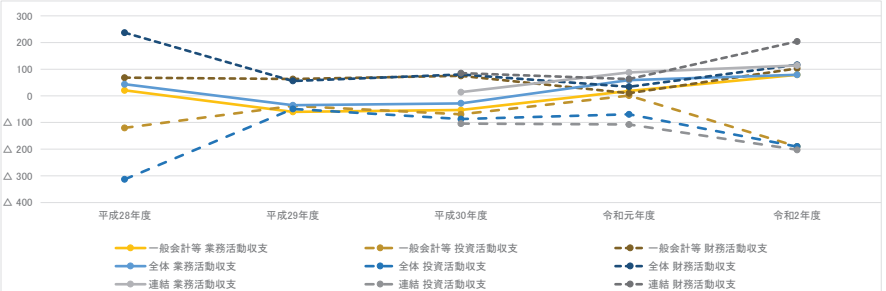
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,216	1,297	1,261	1,221	1,205
	純行政コスト	1,244	1,297	1,296	1,220	1,310
全体	純経常行政コスト	1,510	1,599	1,502	1,439	1,495
	純行政コスト	1,538	1,600	1,537	1,439	1,600
連結	純経常行政コスト	1,625	1,818	1,692	1,586	1,612
	純行政コスト	1,655	1,815	1,727	1,586	1,717



分析:
一般会計等においては、臨時損失へのコロナ関連経費の計上により、結果として前年度より純行政コストは増加した。また、引き続き、固定資産の老朽化(減価償却)が進んでいるため、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では一般会計等比べて、各種保険料や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が66百万円増加している一方、国民健康保険事業や介護保険事業に係る負担金を補助金等に計上しているため移転費用が244百万円多い。また、介護保険特別会計の補助金等の122百万円増加や、簡易水道事業特別会計の物件費等の81百万円増加などがあり、純行政コストは一般会計等比べて290百万円増加している。
連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、負担金等により移転費用が186百万円加算され、純行政コストは一般会計等比べて407百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	21	△ 60	△ 53	18	79
	投資活動収支	△ 120	△ 38	△ 69	1	△ 190
	財務活動収支	68	63	75	10	103
全体	業務活動収支	44	△ 35	△ 28	59	79
	投資活動収支	△ 313	△ 49	△ 87	△ 63	△ 190
	財務活動収支	237	56	80	34	117
連結	業務活動収支			14	88	114
	投資活動収支			△ 104	△ 107	△ 202
	財務活動収支			85	63	204

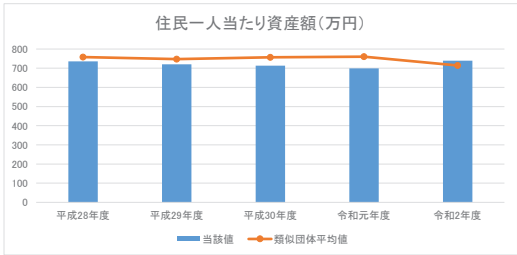


分析:
一般会計等において、業務活動収支は79百万円であり、前年度と比較して61百万円増加している。支出を見ると補助金などの移転費用支出が増加しており、収入を見るとコロナ関連経費の財源である国庫等補助金収入など業務収入が増加した。投資活動収支については、公共施設等への整備費が117百万円の増加などの要因から前年度に比べ減少し△190百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから103百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進などの必要がある。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあるが、業務活動収支は一般会計等と同水準となっている。投資活動収支では国庫等補助金収入等が増加したが、公共施設等整備費支出等の増加幅が上回り、前年度に比べて121百万円減少し、△190百万円となった。
連結会計では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、業務活動収支は一般会計等より35百万円多くなり114百万円となっていて、投資活動収支は株式会社黒滝森物語村の公共施設等の整備等があったことなどにより12百万円減少し△202百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

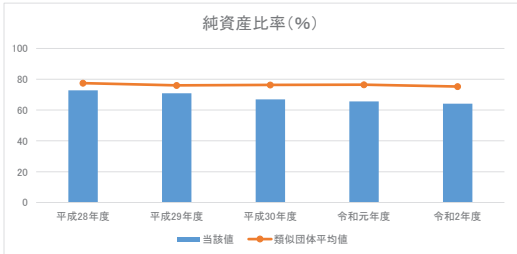
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	548,902	530,800	509,397	490,674	494,129
人口	746	737	714	702	668
当該値	735.8	720.2	713.4	699.0	739.7
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

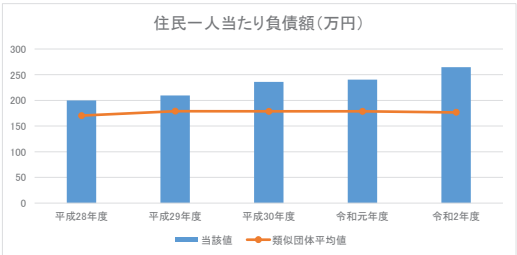
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,999	3,761	3,407	3,219	3,173
資産合計	5,489	5,308	5,094	4,907	4,941
当該値	72.9	70.9	66.9	65.6	64.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

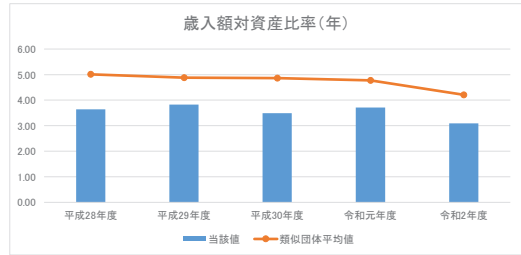
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	149,034	154,500	168,662	168,757	176,870
人口	746	737	714	702	668
当該値	199.8	209.6	236.2	240.4	264.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

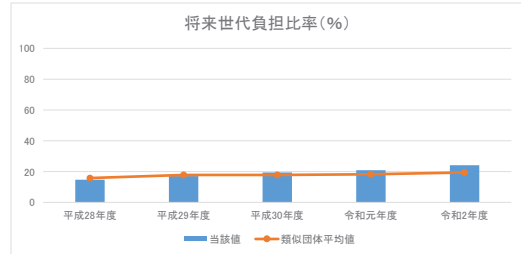
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,489	5,308	5,094	4,907	4,941
歳入総額	1,507	1,387	1,460	1,324	1,599
当該値	3.64	3.83	3.49	3.71	3.09
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	612	688	782	819	951
有形・無形固定資産合計	4,156	4,049	4,037	3,922	3,950
当該値	14.7	17.0	19.4	20.9	24.1
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

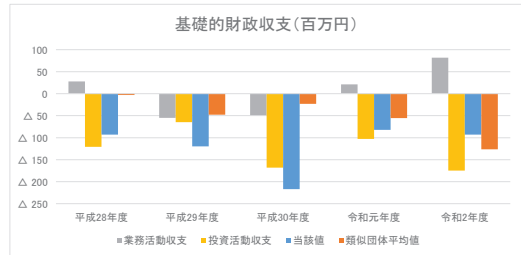
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	28	△ 55	△ 49	21	82
投資活動収支 ※2	△ 121	△ 65	△ 168	△ 103	△ 175
当該値	△ 93	△ 120	△ 217	△ 82	△ 93
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

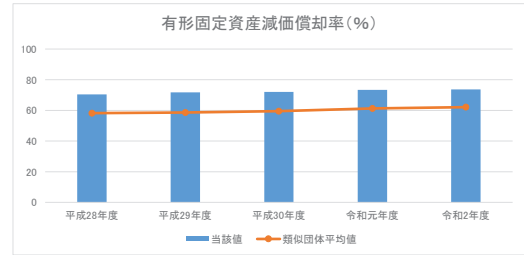
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,777	7,979	8,176	8,375	8,670
有形固定資産 ※1	11,041	11,132	11,339	11,423	11,769
当該値	70.4	71.7	72.1	73.3	73.7
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

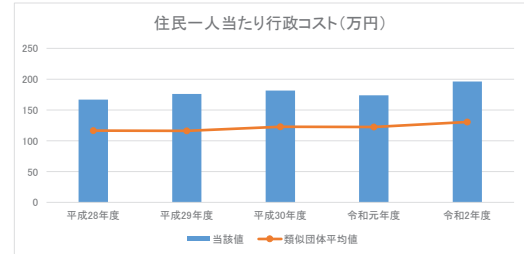
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

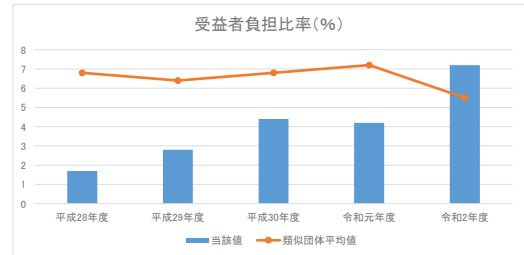
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	124,438	129,700	129,613	122,048	131,010
人口	746	737	714	702	668
当該値	166.8	176.0	181.5	173.9	196.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	21	38	58	53	94
経常費用	1,237	1,335	1,319	1,274	1,299
当該値	1.7	2.8	4.4	4.2	7.2
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より上回っているが、類似団体平均値が大きく減少したところが要因ともなっている。
また、整備されてから年数が経た、老朽化している建物が多いと思われるので有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比べて、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高いため将来世帯への負担が大きい。また公共施設等の整備を行うため多額の地方債借入をしたことなどから、今後、比率の急激な増減が見込まれるので、繰り上げ償還を積極的に実施し、新規に発行する地方債の抑制などに努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。
今後、令和2年度に行った行財政改革取組として、職員退職時の補充を控えるといった人件費縮小、事務経費等の見直しなどの経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

わかずふれあいセンター改修事業や防災行政FM告知設備整備事業など、公共施設等の整備を行うため多額の地方債借入をしたことなどから、今後、負債の増加が見込まれる。
財政状況を考慮しながら利率の高い地方債については繰上償還の検討や、地方債の対象となる事業については必要性を慎重に検討し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
今後、負担比率縮小に向けて、人件費では職員退職時の補充を控えるなどとし、また減価償却費に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

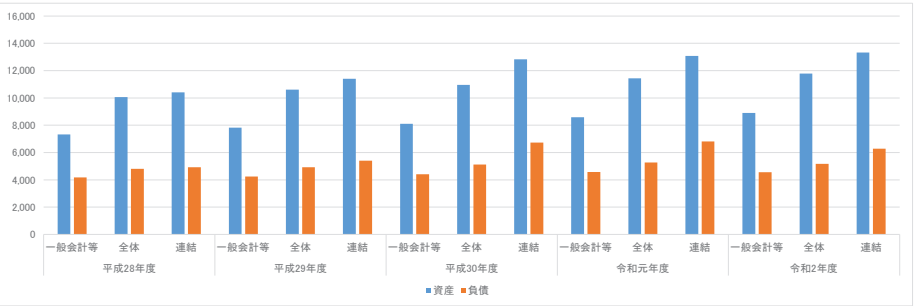
団体名 奈良県天川村
団体コード 294462

人口	1,335 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	175.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,447,824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

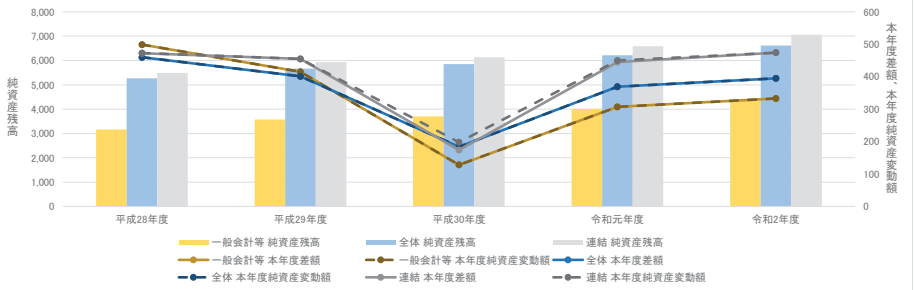
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	7,330	7,821	8,112	8,583	8,908
	負債	4,170	4,246	4,410	4,574	4,565
全体	資産	10,068	10,613	10,961	11,436	11,783
	負債	4,803	4,922	5,114	5,278	5,173
連結	資産	10,407	11,411	12,828	13,082	13,334
	負債	4,920	5,398	6,735	6,807	6,276



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から325百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、老人福祉施設整備事業(もみじの里:268百万円)、洞川公営住宅整備事業(57百万円)、河川改修事業(深谷川他:25百万円)などによる資産の取得額等が主なものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことが増加の要因である。

3. 純資産変動の状況

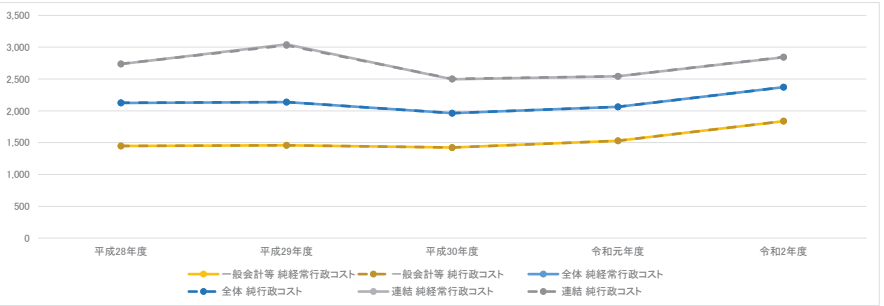
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	499	415	128	307	333
	本年度純資産変動額	499	415	128	307	333
全体	純資産残高	3,160	3,575	3,702	4,010	4,343
	本年度差額	460	401	184	369	395
連結	純資産残高	5,284	5,664	5,847	6,216	6,610
	本年度差額	472	455	174	445	474
連結	本年度純資産変動額	473	455	198	450	474
	純資産残高	5,484	5,936	6,134	6,584	7,058



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,170百万円)が純行政コスト(1,837百万円)を上回っており、本年度差額は333百万円となり、純資産残高は333百万円の増加となった。自主財源比率が0.12と低く、今後も高齢化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

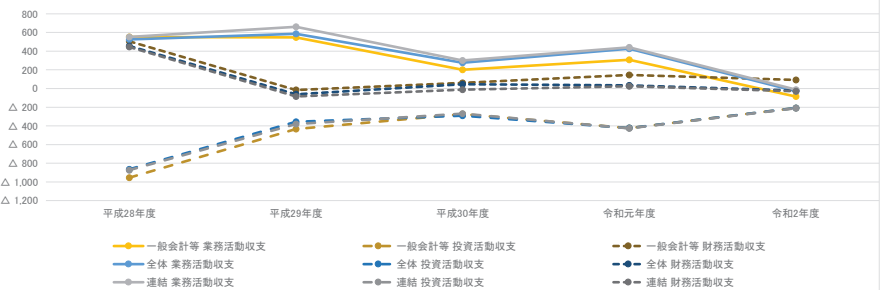
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,448	1,457	1,424	1,529	1,837
	純行政コスト	1,449	1,457	1,424	1,529	1,837
全体	純経常行政コスト	2,125	2,139	1,964	2,064	2,372
	純行政コスト	2,127	2,139	1,964	2,064	2,372
連結	純経常行政コスト	2,736	3,045	2,496	2,542	2,843
	純行政コスト	2,738	3,030	2,502	2,542	2,846



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,837百万円となり、前年度比308百万円の増加(+20.1%)となった。その内、人件費等の業務費用は1,184百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は723百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年度と比較して増加額が大きいのは補助金等(379百万円、前年度比+106百万円)であるが、これは新型コロナウイルス対策関連給付金等の増によるものであり、次いで人件費(531百万円、前年度比+97百万円)であるが、これは会計年度任用職員制度への移行に伴う期末手当等の費用の増によるものであり、これらをあわせると純行政コストの49.5%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の外部委託や広域化等、事務効率化を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	552	548	200	307	△ 86
	投資活動収支	△ 955	△ 435	△ 273	△ 423	△ 208
全体	財務活動収支	506	△ 16	60	146	92
	業務活動収支	526	586	276	426	△ 28
連結	投資活動収支	△ 885	△ 357	△ 290	△ 423	△ 208
	財務活動収支	456	△ 62	45	33	△ 21
連結	業務活動収支	553	661	301	442	△ 12
	投資活動収支	△ 874	△ 380	△ 276	△ 426	△ 211
連結	財務活動収支	445	△ 85	△ 12	25	△ 29

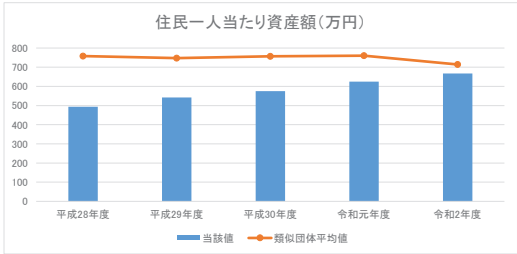


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△86百万円であり、投資活動収支については、老人福祉施設整備事業及び洞川公営住宅整備事業等を実施したことから△208百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が年々増大しており、地方債の償還額317百万円が地方債発行収入を上回ったことから、92百万円となった。当該年度で実施した老人福祉施設整備事業をはじめ、天の川温泉大規模改修事業、火葬場整備事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合、集約化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

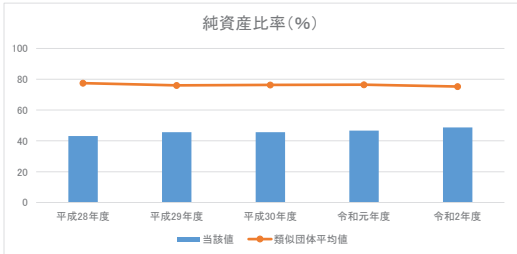
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	732,981	782,063	811,214	858,305	890,763
人口	1,486	1,442	1,410	1,373	1,335
当該値	493.3	542.3	575.3	625.1	667.2
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

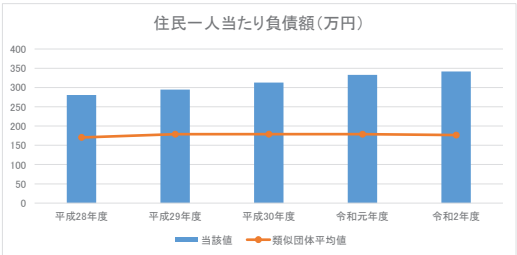
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,160	3,575	3,702	4,010	4,343
資産合計	7,330	7,821	8,112	8,583	8,908
当該値	43.1	45.7	45.6	46.7	48.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

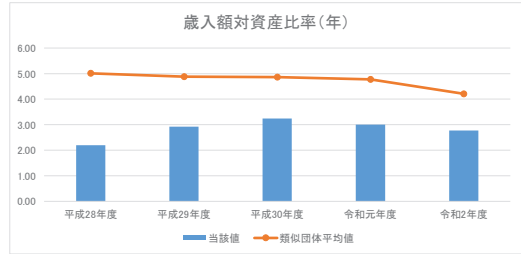
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	417,017	424,579	440,968	457,369	456,454
人口	1,486	1,442	1,410	1,373	1,335
当該値	280.6	294.4	312.7	333.1	341.9
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

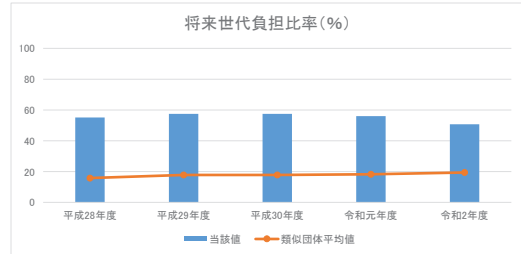
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,330	7,821	8,112	8,583	8,908
歳入総額	3,335	2,682	2,500	2,861	3,219
当該値	2.20	2.92	3.24	3.00	2.77
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,814	3,078	3,226	3,385	3,287
有形・無形固定資産合計	5,103	5,355	5,606	6,048	6,482
当該値	55.1	57.5	57.5	56.0	50.7
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

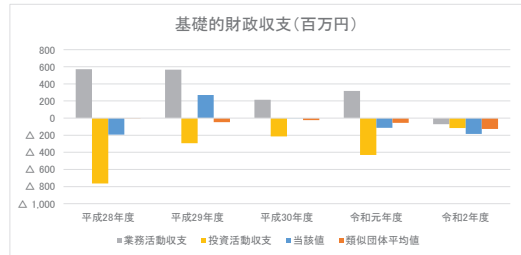
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	572	565	214	317	△ 71
投資活動収支 ※2	△ 765	△ 294	△ 215	△ 430	△ 115
当該値	△ 193	271	△ 1	△ 113	△ 186
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

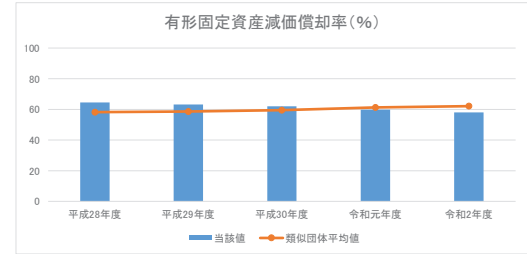
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,759	6,828	6,898	6,948	7,012
有形固定資産 ※1	10,479	10,799	11,120	11,611	12,093
当該値	64.5	63.2	62.0	59.8	58.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

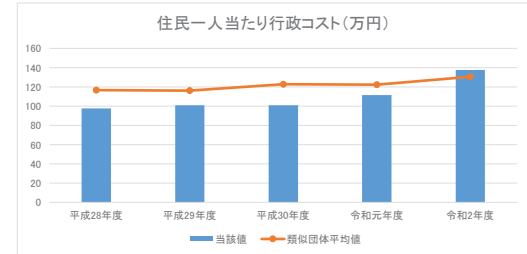
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

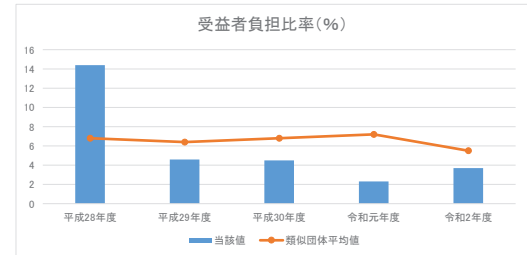
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	144,877	145,651	142,385	152,919	183,740
人口	1,486	1,442	1,410	1,373	1,335
当該値	97.5	101.0	101.0	111.4	137.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	243	70	67	36	70
経常費用	1,692	1,527	1,491	1,565	1,907
当該値	14.4	4.6	4.5	2.3	3.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているもの大半を占めているためである。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業を進めていることから、平成28年度からは174万円増加しており、類似団体との差は減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設の集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比較すると新型コロナウイルス関連事業の実施により大きく増加している。令和2年度は、人件費が大きく増加(531万円、前年度比＋97百万円)しており、物件費とともに類似団体と比較して高く、広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成28～30年度にかけては、天の川温泉大規模改修事業、役場庁舎耐震事業(352百万円)、平成30年度～令和元年度にかけては、火葬場整備事業(240百万円)、令和2年度には小規模多機能型居宅介護施設整備事業(204百万円)などの財源として過疎対策事業債等を発行しており、今後元金償還が発生する。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況にあるが、昨年度よりは増加している。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることが見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

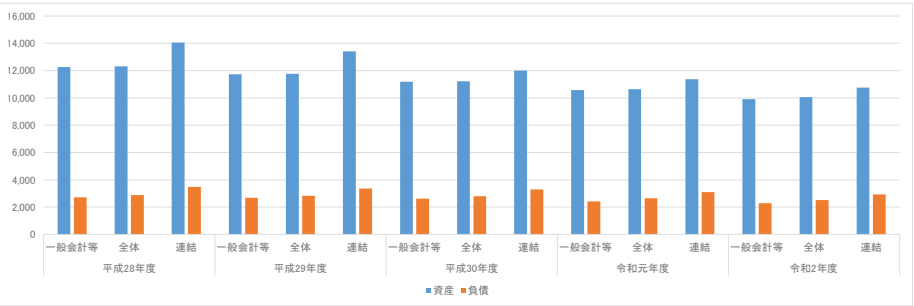
団体名 奈良県野迫川村
団体コード 294471

人口	355 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	154.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	803,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

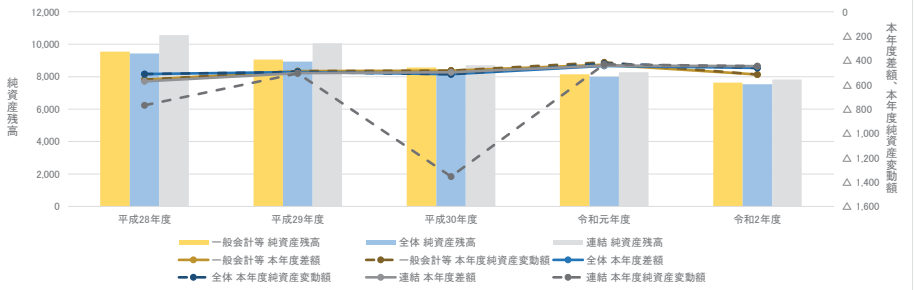
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,260	11,730	11,183	10,577	9,916
	負債	2,720	2,679	2,615	2,424	2,279
全体	資産	12,315	11,772	11,220	10,647	10,057
	負債	2,888	2,840	2,800	2,652	2,525
連結	資産	14,052	13,418	12,008	11,370	10,758
	負債	3,485	3,358	3,301	3,096	2,931



分析:
固定資産は、減価償却による減少が施設整備による増加を上回る状態がここ数年続いており、減少傾向にある。本村における固定資産の減少は施設の老朽化が要因である場合が多いため、公共サービスの提供能力維持の観点から適宜修繕・改修を実施する必要がある。
流動資産は、財政調整基金を取り崩していること等により、85百万円減少している。
負債については、近年継続して地方債の償還による支出が発行による収入を上回っている状況となっていることから減少傾向にあり、令和2年度は前年度に比べて145百万円減少している。
令和2年度において、負債の減少幅より資産の減少幅の方が大きいいため、本村における純資産は515百万円減少となっており、今後もこの傾向が見られると考えられる。全体と一般会計等における差は簡易水道事業特別会計に関するインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債を保有することによるもので、資産が141百万円、負債246百万円増加している。
連結においては、事務組合等の固定資産分により事業用資産が全体より増加(417百万円)、地方債が全体より140百万円増加となっている。

3. 純資産変動の状況

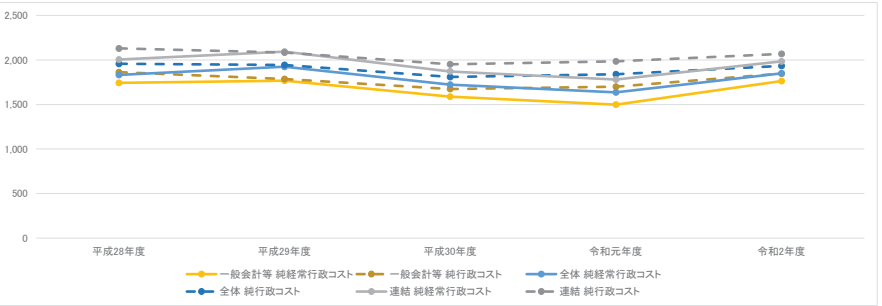
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 488	△ 483	△ 435	△ 516
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 488	△ 483	△ 415	△ 516
	純資産残高	9,539	9,051	8,568	8,153	7,638
全体	本年度差額	△ 511	△ 494	△ 513	△ 445	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 511	△ 494	△ 513	△ 426	△ 462
	純資産残高	9,427	8,932	8,419	7,994	7,532
連結	本年度差額	△ 572	△ 504	△ 497	△ 442	△ 446
	本年度純資産変動額	△ 768	△ 506	△ 1,354	△ 432	△ 447
	純資産残高	10,567	10,059	8,705	8,274	7,827



分析:
一般会計等において、林道災害復旧事業に係る補助金が令和元年度から大きく減少したため国県等補助金の増加が小幅(25百万円)に留まり、純行政コストの増加分を財源の増加分によって賄いきれず本年度差額が81百万円悪化し516百万円減少することとなった。年度別推移をみると、程度の差はあれど本年度差額は3年もマイナスとなっている。純資産は減少傾向となっており、固定資産の減価償却費の負担が大きいことが要因と考えられる。
全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、全てにおいてあまり差はなくマイナス500百万円前後となっている。

2. 行政コストの状況

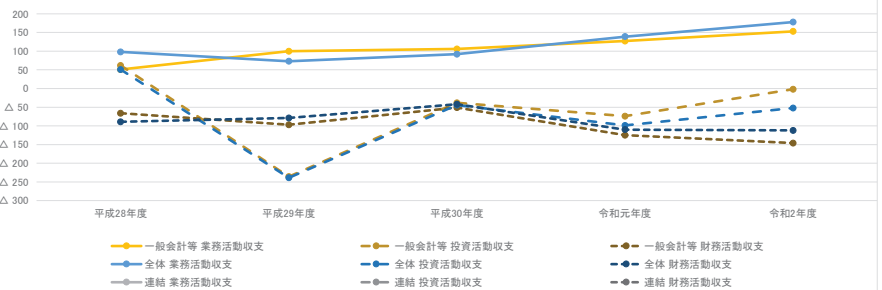
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,743	1,767	1,588	1,498	1,763
	純行政コスト	1,863	1,786	1,673	1,700	1,846
全体	純経常行政コスト	1,832	1,924	1,723	1,636	1,849
	純行政コスト	1,957	1,944	1,809	1,839	1,933
連結	純経常行政コスト	2,005	2,093	1,871	1,780	1,985
	純行政コスト	2,130	2,084	1,951	1,983	2,068



分析:
一般会計等において、令和元年度から令和2年度にかけて、純経常行政コストが265百万円、純行政コストが146百万円増加している。この増加は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助費(特定定額給付金等)や物件費(感染症対策物品購入等)の増額が大きな要因となっており、今後の感染症対策の動向にもよるが一時的な増額といえる。減価償却費に関しては、前年度からほぼ横ばいの約7億円のコストが発生しており、今後も同じ推移をしていくと考えられる。全体に含まれる国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるため、一般会計等に対し移転費用の補助金等が増加(55百万円)している。
連結では、広域消防組合や南和広域医療企業団等の人件費、物件費等の業務費用や経常収益が増加しているが、なかでも後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されることによる社会保障給付の増加(103百万円)が特徴的である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	51	100	106	127	153
	投資活動収支	62	△ 236	△ 38	△ 74	△ 2
	財務活動収支	△ 66	△ 97	△ 51	△ 125	△ 146
全体	業務活動収支	98	73	92	139	178
	投資活動収支	51	△ 239	△ 44	△ 99	△ 52
	財務活動収支	△ 89	△ 79	△ 42	△ 110	△ 112
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

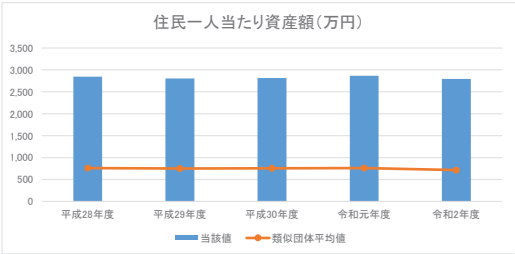


分析:
一般会計等における業務活動収支については、5年すべてでプラスであり、通常の行政サービスは賄えていると考えられる。業務活動収支は、特別定額給付金を含んだ新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金により、業務収入・業務支出ともに増加し、ほぼ横ばいとなった結果プラスを維持し前年度からは微増となった。
投資活動収支は、財政調整基金の取崩し額が前年度より大幅に増加したことにより改善しているものの、財政調整基金残高が減少しているため、今後取崩し額を抑えられるよう運営する必要がある。
財務活動収支は、付債の償還支出が前年度並みであったのに対し、村債の発行収入が減少したため、前年に比べて21百万円悪化した。
全体では、一般会計等と比較して簡易水道事業特別会計のインフラ整備等により投資活動収支が67百万円増加しているため、投資活動収支が52百万円のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

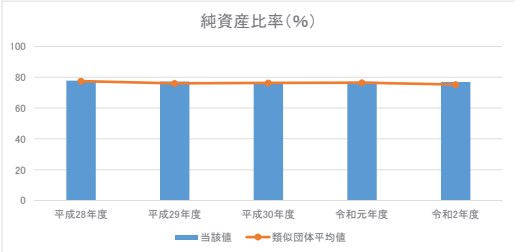
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,225,962	1,173,000	1,118,322	1,057,711	991,620
人口	431	418	397	369	355
当該値	2,844.5	2,806.2	2,816.9	2,866.4	2,793.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

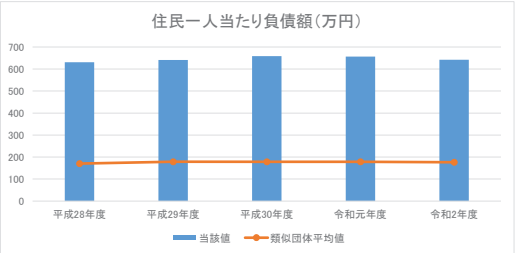
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,539	9,051	8,568	8,153	7,638
資産合計	12,260	11,730	11,183	10,577	9,916
当該値	77.8	77.2	76.6	77.1	77.0
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

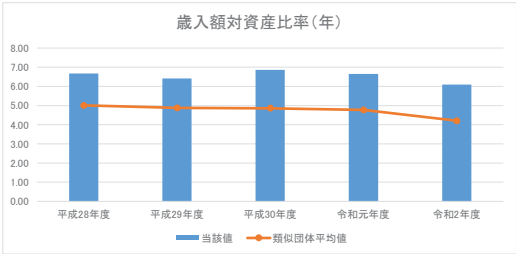
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	272,027	267,900	261,468	242,385	227,867
人口	431	418	397	369	355
当該値	631.2	640.9	658.6	656.9	641.9
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

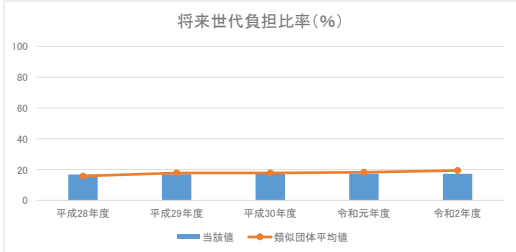
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,260	11,730	11,183	10,577	9,916
歳入総額	1,839	1,830	1,631	1,591	1,629
当該値	6.67	6.41	6.86	6.65	6.09
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,837	1,756	1,730	1,639	1,528
有形・無形固定資産合計	10,911	10,412	9,966	9,451	8,880
当該値	16.8	16.9	17.4	17.3	17.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

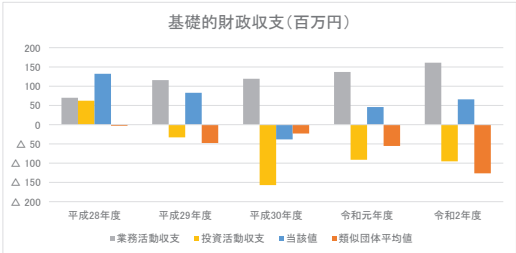
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	70	116	119	137	161
投資活動収支 ※2	62	△ 33	△ 157	△ 91	△ 95
当該値	132	83	△ 38	46	66
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

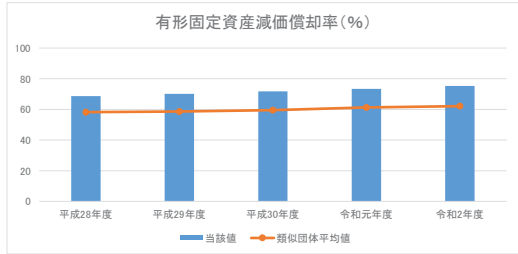
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,530	24,223	24,915	25,773	26,479
有形固定資産 ※1	34,321	34,534	34,746	35,106	35,185
当該値	68.6	70.1	71.7	73.4	75.3
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

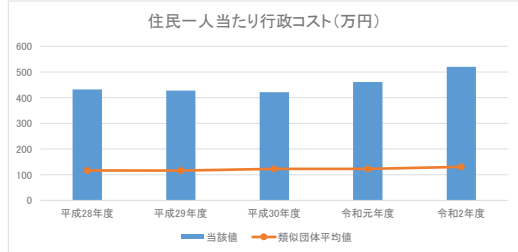
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

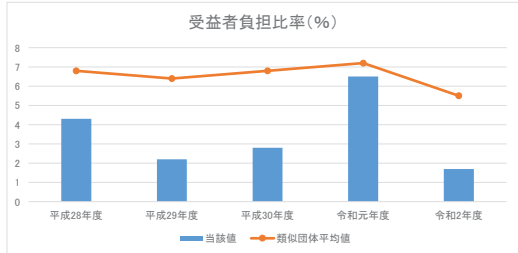
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	186,298	178,600	167,269	170,034	184,635
人口	431	418	397	369	355
当該値	432.2	427.3	421.3	460.8	520.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	79	39	46	104	31
経常費用	1,822	1,806	1,634	1,602	1,794
当該値	4.3	2.2	2.8	6.5	1.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも大きく上回っているが、これは人口規模が類似団体よりも小さいことが原因と考えられる。
歳入額対資産比率は、主に固定資産の老朽化により令和元年度から令和2年度にかけて0.56ポイント減少しており、この傾向は続いていくとみられる。
前述のとおり、固定資産の老朽化が徐々に進んでいるため、有形固定資産減価償却率も微増している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体平均と近い数値となっているが、住民人口が減少傾向にあること、固定資産の老朽化等を見据えて、新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金に係る事業の影響が大きく、当該指標も前年度に比べ59.3ポイント増加した。今後の新型コロナウイルス感染症の動向や人口減の度合いにもよるが、当該値は次年度微減し、横ばいで推移していくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体に比べ高い数値となっているが、これは類似団体より人口規模が小さいことによる要因が大きいと考えられる。本村の数値を見た場合、令和2年度は平成29年度並みの水準に回復している。令和2年度は人口も減少しているが、地方債の償還による支出が発行による収入を上回っていることで負債が減少していることから、前年に比べて数値が改善されていると考えられる。
今後とも人口減が見込まれるため、地方債の発行を抑制を意図してはならない。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し低い数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和2年度は、経常費用内の補助金等(特別定額給付金等)が大きく増加したことによる要因が大きく、前年度に比べて4.8ポイント減となっている。この要因は、単年度の事業であるため、次年度は例年に近い数値に戻ると思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

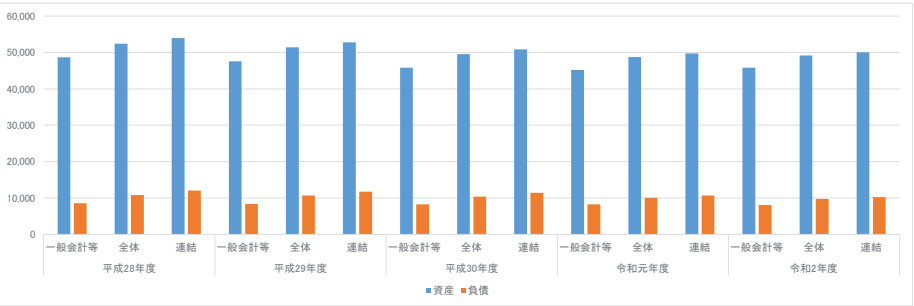
団体名 奈良県十津川村
団体コード 294497

人口	3,155 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,384.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

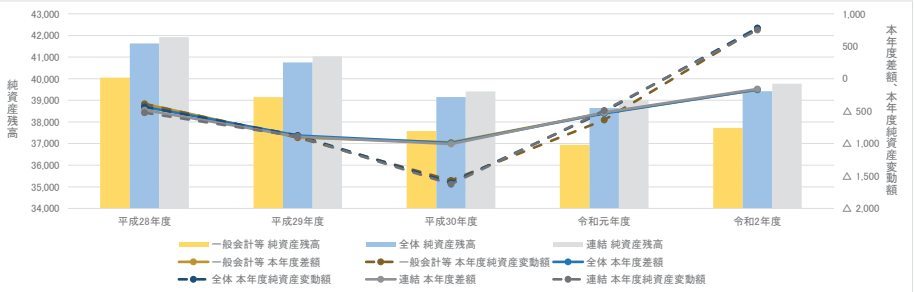
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,651	47,546	45,846	45,207	45,809
	負債	8,597	8,399	8,267	8,263	8,087
全体	資産	52,431	51,419	49,527	48,738	49,182
	負債	10,802	10,668	10,379	10,096	9,759
連結	資産	53,984	52,804	50,825	49,719	50,030
	負債	12,060	11,770	11,417	10,701	10,259



分析:
一般会計等において、資産総額は45,809百万円(前年度比+601百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産の増加は、橋梁資産の見直しや、村道の開設等があったため増加となった。
一般会計等において、負債について、前年度と比較すると総額で176百万円減少しており、内訳は固定負債214百万円減少に対して流動負債38百万円の増加となっている。減少の要因としては、退職手当引当金が52百万円減少したこと、地方債の償還が進んでいることが挙げられる。
固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で598%、全体で535%、連結で519%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で276%、全体で228%、連結で230%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、その割合が年々減少しており、令和2年度以降も固定資産の償却による資産額の減少等が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

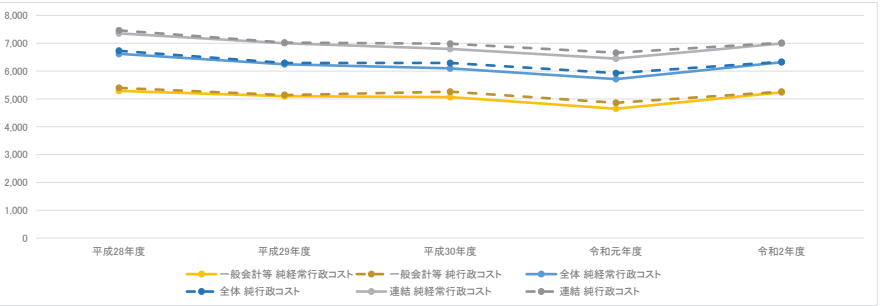
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 907	△ 981	△ 527	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 907	△ 1,568	△ 635	778
全体	純資産残高	40,054	39,147	37,579	36,944	37,722
	本年度差額	△ 434	△ 878	△ 991	△ 534	△ 168
連結	純資産残高	41,629	40,751	39,148	38,642	39,423
	本年度差額	△ 462	△ 895	△ 1,007	△ 520	△ 158
連結	本年度純資産変動額	△ 526	△ 890	△ 1,628	△ 490	753
	純資産残高	41,924	41,034	39,408	39,018	39,771



分析:
一般会計等においては、財源は5,085百万円(前年度比+752百万円)で純行政コストの5,257百万円(前年度比+396百万円)を下回っているが、固定資産を見直したことで、無償所管換等が949百万円計上されており、本年度純資産変動額が+778百万円の増加となった。前年度との比較では、財源が増え、純行政コストが減少したため、本年度差額が356百万円増額している。今後も、財源の増加が見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。
同様に全体では781百万円、連結では753百万円と本年度純資産変動額がプラスとなっており、純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

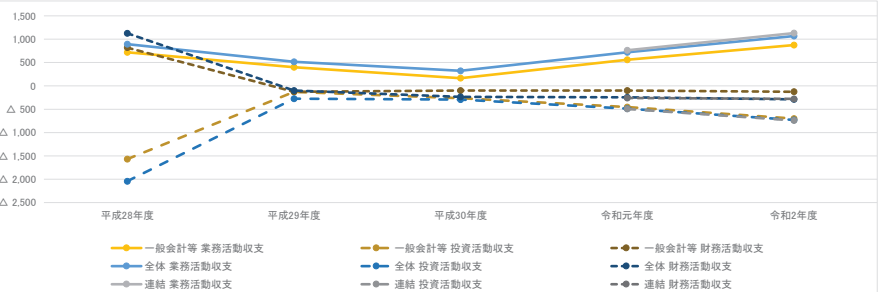
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,288	5,094	5,064	4,646	5,239
	純行政コスト	5,396	5,142	5,260	4,860	5,257
全体	純経常行政コスト	6,620	6,241	6,094	5,711	6,315
	純行政コスト	6,728	6,289	6,290	5,926	6,333
連結	純経常行政コスト	7,354	7,003	6,793	6,448	6,991
	純行政コスト	7,462	7,026	6,982	6,659	7,012



分析:
一般会計等において、経常費用は5,882百万円(前年度比+664百万円)となった。その主な内訳は物件費等が2,969百万円、人件費が989百万円、補助金等が1,203百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,400百万円(前年度比+67百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。また、経常収益は、642百万円(前年度比+72百万円)であり、その主な内容は土地賃付料となっている。前年度との比較では、経常費用のうち、補助金等が増加したことなどにより、純行政コストが396百万円増加した。
全体、連結においても経常費用の中では物件費等が最も高く、全体で3,316百万円、連結で3,515百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	719	398	164	557	874
	投資活動収支	△ 1,569	△ 129	△ 265	△ 452	△ 702
全体	財務活動収支	818	△ 127	△ 101	△ 101	△ 127
	業務活動収支	893	517	323	721	1,067
連結	投資活動収支	△ 2,042	△ 275	△ 293	△ 486	△ 729
	財務活動収支	1,127	△ 100	△ 235	△ 245	△ 289
連結	業務活動収支				762	1,130
	投資活動収支				△ 495	△ 741
連結	財務活動収支				△ 260	△ 278

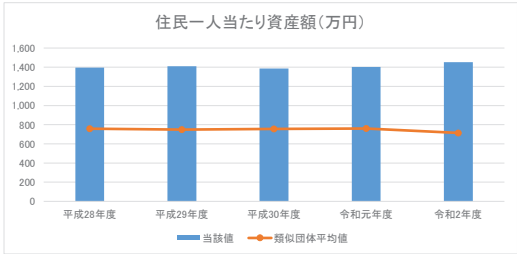


分析:
一般会計等において、業務活動収支が874百万円(前年度比316百万円)となったのに対して、投資活動収支は公共施設等整備費支出が大きく増加したことで▲702百万円(前年度比▲249百万円)となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が172百万円となり、前年度の105百万円から増加した。財務活動収支については、地方債の償還が進んだことから、▲127百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し188百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

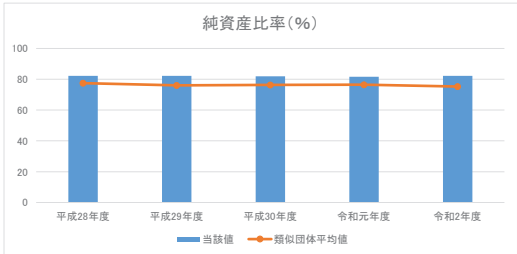
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,865,051	4,754,626	4,584,557	4,520,743	4,580,879
人口	3,488	3,372	3,305	3,224	3,155
当該値	1,394.8	1,410.0	1,387.2	1,402.2	1,451.9
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

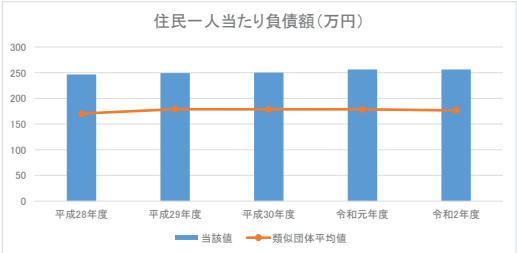
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,054	39,147	37,579	36,944	37,722
資産合計	48,651	47,546	45,846	45,207	45,809
当該値	82.3	82.3	82.0	81.7	82.3
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

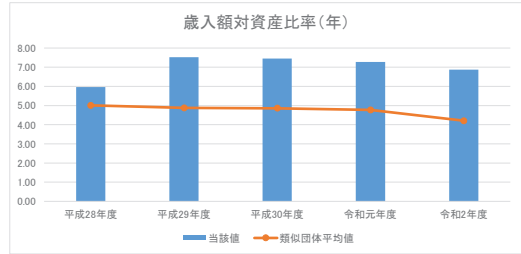
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	859,661	839,927	826,671	826,346	808,726
人口	3,488	3,372	3,305	3,224	3,155
当該値	246.5	249.1	250.1	256.3	256.3
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

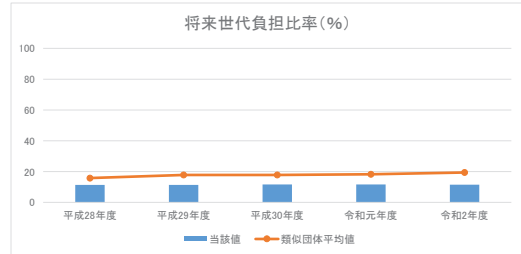
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,651	47,546	45,846	45,207	45,809
歳入総額	8,162	6,321	6,156	6,210	6,671
当該値	5.96	7.52	7.45	7.28	6.87
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,666	4,578	4,532	4,529	4,508
有形・無形固定資産合計	41,129	40,434	38,985	38,655	39,259
当該値	11.3	11.3	11.6	11.7	11.5
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

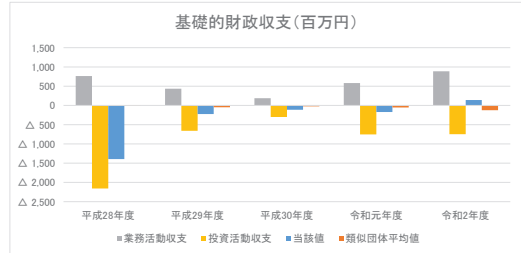
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	761	432	190	578	889
投資活動収支 ※2	△ 2,155	△ 659	△ 303	△ 752	△ 748
当該値	△ 1,394	△ 227	△ 113	△ 174	141
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

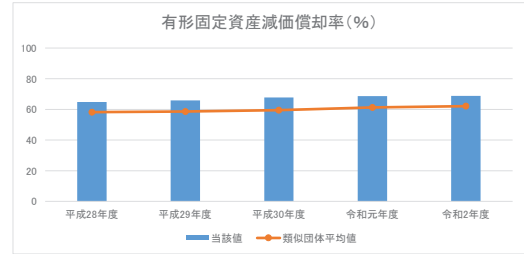
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,032	59,483	61,964	63,219	64,587
有形固定資産 ※1	89,612	90,310	91,359	92,000	93,847
当該値	64.8	65.9	67.8	68.7	68.8
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

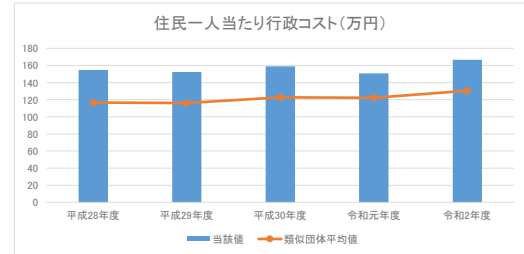
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

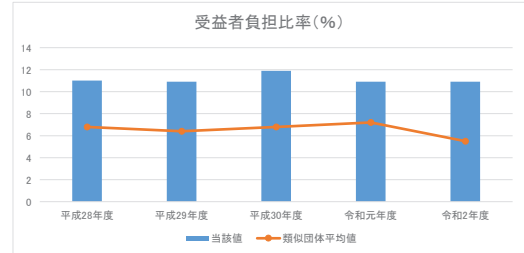
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	539,649	514,189	525,987	486,041	525,708
人口	3,488	3,372	3,305	3,224	3,155
当該値	154.7	152.5	159.1	150.8	166.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	654	621	687	571	643
経常費用	5,942	5,715	5,751	5,217	5,882
当該値	11.0	10.9	11.9	10.9	10.9
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化を進めている。

①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので、類似団体平均値から737.6万円高くなっている。前年度との比較で49.7万円増加した理由は、資産合計の増加に加え、人口が減少したことによる。

②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.66ポイント高くなっている。前年度との比較においては、歳入総額が増加したことで、0.41ポイント減少となった。

③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して6.7ポイント高くなっている。前年度との比較においても、0.1ポイントとわずかながら増加しており、固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7.0ポイント低くなっている。前年度との比較においては、純資産、資産合計がともに増加し、0.6ポイント増加となった。

⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7.9ポイント低くなっている。前年度との比較は、資産合計が増加し、0.2ポイントの減少となった。

今後、公共施設の集約化等を進めるとともに、地方債の発行を抑制し、純資産比率及び将来世代負担比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことで、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して36.1万円高くなっている。前年度との比較では、コロナ関連の給付金など補助金等が増加したため、15.8万円が増加した。本村は、年々人口が減少していることから、今後は公共施設の統廃合などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成28年度までの学校建設に伴う地方債の発行により負債が増加しているため、類似団体平均値と比べて79.6万円も高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額が減少したものの、人口も減少したため、同額となった。今後も地方債発行に伴う投資的経費を抑制していきたい。

⑧基礎的財政収支については、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、141百万円となっている。類似団体平均と比較して267.5百万円上回っている。前年度との比較においては災害復旧の支出が少なかったことなどにより業務活動収支が増加したこととで315百万円改善している。今後も、収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の賃付料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して5.4ポイント高くなっている。前年度との比較においては、経常収益、経常費用ともに増加したことにより、前年と同水準となった。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

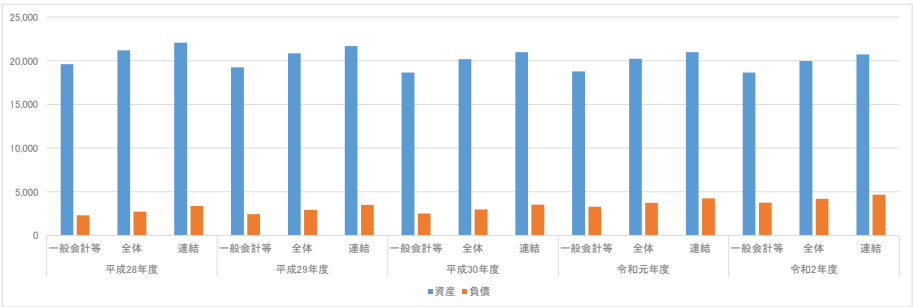
団体名 奈良県下北山村
団体コード 294501

人口	859 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,042,949 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

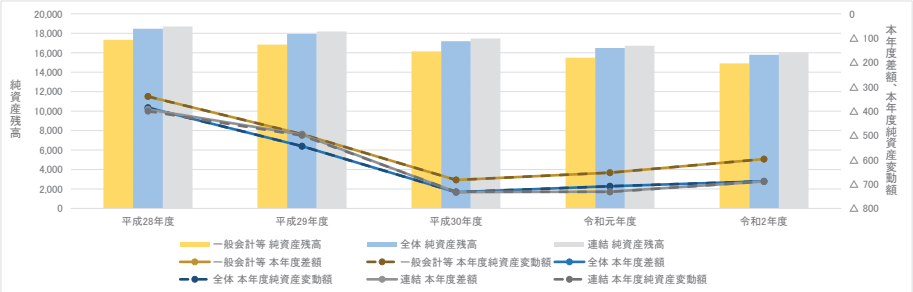
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,616	19,256	18,647	18,780	18,650
	負債	2,291	2,426	2,500	3,286	3,752
全体	資産	21,195	20,842	20,173	20,222	19,979
	負債	2,723	2,914	2,978	3,737	4,182
連結	資産	22,060	21,680	20,978	20,982	20,712
	負債	3,367	3,486	3,515	4,250	4,670



分析:
一般会計等については令和2年度末の資産は約186億円で、主な内訳として固定資産が170億円、流動資産が16億円となっており、前年度と比較すると資産自体は1億円減少しております。有形固定資産については令和2年度に竣工した保小中合同校舎などの新規投資額が過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額を上回った事により2年連続で増加しました。又、各施設基金やききりの郷ふるさと基金への積立により、投資その他資産も増加し、固定資産全体でも前年同様に増加となりました。流動資産については財政調整基金の取崩等の影響により2年連続で減少しております。近年は学校施設整備などの為、地方債を多く発行しており、地方債発行収入が地方債償還による支出を上回ったため、負債は増加傾向にあります。資産全体では前年度より減少した一方、負債が増加したことにより本村に蓄積された財源を示す純資産は6億円の減少となりましたが、流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本村の財務の安全性は高い状況です。又、全体については一般会計等に比べると簡易水道などの特別会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体分も含め負債が大きくなっております。
資産総額のうち有形固定資産が資産の大部分を占めており、有形固定資産は将来、更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられ、計画的に施設の更新及び除却等を進めて行く必要があると考えます。

3. 純資産変動の状況

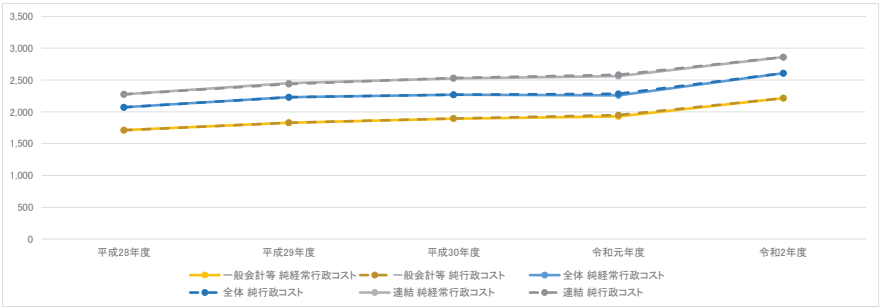
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 340	△ 495	△ 683	△ 653	△ 597
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 495	△ 683	△ 653	△ 597
	純資産残高	17,325	16,830	16,147	15,494	14,897
全体	本年度差額	△ 386	△ 544	△ 733	△ 709	△ 688
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 544	△ 733	△ 709	△ 688
	純資産残高	18,472	17,928	17,194	16,485	15,798
連結	本年度差額	△ 393	△ 497	△ 733	△ 731	△ 689
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 500	△ 731	△ 732	△ 689
	純資産残高	18,694	18,194	17,463	16,732	16,042



分析:
一般会計等においては収支等の財源(約16億円)が純行政コスト(約22億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約6億円の減少となっております。年度別の推移を見みると本年度差額は5年ともマイナスですが、これは主に過去の投資の結果、本年度も支出が伴わない費用である減価償却費を7億円計上していることが要因です。本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなってしまいうため、減価償却費も大きくなるのが現状です。今後は更新に伴う施設整備の見直しを検討し、将来の減価償却費の削減を進めるとともに、地方税の徴収業務の強化等も含め収支等の増加により、本年度差額の改善にも努めてまいります。

2. 行政コストの状況

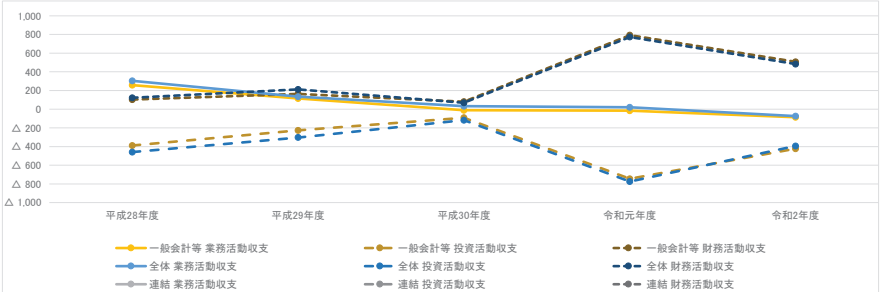
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,713	1,830	1,894	1,927	2,215
	純行政コスト	1,711	1,829	1,895	1,950	2,214
全体	純経常行政コスト	2,072	2,230	2,269	2,260	2,607
	純行政コスト	2,071	2,229	2,270	2,283	2,607
連結	純経常行政コスト	2,275	2,449	2,525	2,560	2,860
	純行政コスト	2,275	2,435	2,532	2,583	2,860



分析:
一般会計等について行政コストの大部分を占める業務費用は約18億円で、内訳としては物件費等が約14億円、人件費が約4億円となっております。人件費の増加は地方自治法及び地方公務員法改正に伴う科目に変更による影響が大きく、現行制度でいう会計年度任用職員に係る報酬は令和元年度まで物件費等に計上されていましたが、令和2年度から人件費に計上される為、実質的に大きな変動はありません。一方業務費用の増加は物件費の実質的な増加によるもので、主な内容は学校関連整備に係る費用や新型コロナウイルス感染拡大防止事業に伴う一時的な支出の増加です。又、本村は村域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大きいため、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めております。令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設を始め、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっております。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用等が多くなっており、純行政コストは約4億円多くなっております。又、連結については一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約6億円多くなっております。一方、人件費等が約3億円多くなっているなど、経常費用が約11億円多くなっており、純行政コストは約6億円多くなっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	258	116	△ 12	△ 16	△ 86
	投資活動収支	△ 390	△ 227	△ 82	△ 745	△ 422
	財務活動収支	102	163	80	793	508
	全体	304	134	33	20	△ 74
全体	業務活動収支	△ 459	△ 303	△ 117	△ 775	△ 393
	投資活動収支	122	213	69	773	483
	財務活動収支					
	連結					

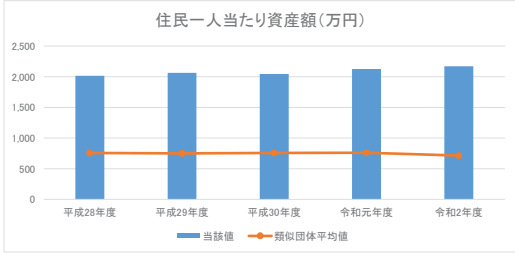


分析:
一般会計等においては業務活動収支については平成30年度以降はマイナスになっています。令和2年度は特別定額給付金を含む新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国庫等補助金の収入により、業務支出・業務収入ともに大きく増加しましたが、本村では学校施設整備に係る物件費などの支出も増加しており、業務活動収支の改善に向け、さらなる効果的な財政運営に努めたいと思います。
投資活動収支については、財政調整基金の取崩により投資活動収入が大幅に増加したものの、固定資産の新規取得に係る支出を行った事からマイナスとなっています。又、財務活動収支は村債の償還支出の増加幅に比べ、村債の発行収入の減少幅が上回ったため、前年度に比べ収支は減少しました。近い将来、公共事業等で借入を実施している過疎債・辺地債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様に前年度から減少しております。投資活動収支については主に固定資産の新規取得に係る支出が多いことから一般会計等と同様にマイナスとなっております。財務活動収支についても一般会計等と同じく村債の地方債の借入と償還に係る費用であり、概ね投資活動に比例して増減するものであるもので前年度より減少しております。又、全体も近い将来、公共事業等で借入を実施している辺地債・借入債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。全体的に言えば公共施設整備等で財政調整基金という将来の貯えを取り崩している影響もおりますので、引き続き効果的な財政運営に努める必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

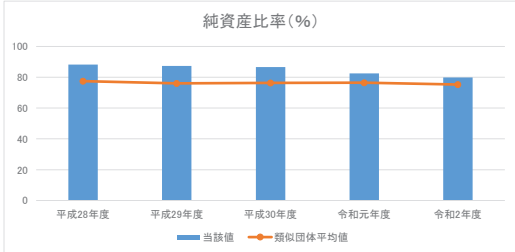
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,961,600	1,925,638	1,864,720	1,878,043	1,864,957
人口	974	934	912	884	859
当該値	2,014.0	2,061.7	2,044.6	2,124.5	2,171.1
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

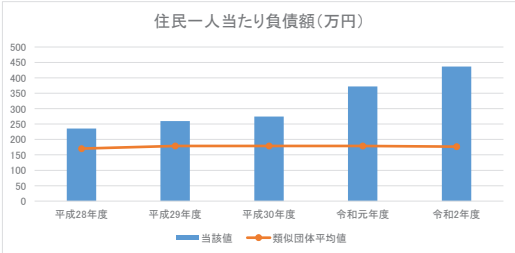
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,325	16,830	16,147	15,494	14,897
資産合計	19,616	19,256	18,647	18,780	18,650
当該値	88.3	87.4	86.6	82.5	79.9
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

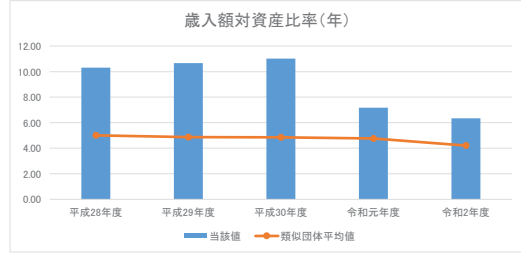
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	229,100	242,627	249,988	328,599	375,236
人口	974	934	912	884	859
当該値	235.2	259.8	274.1	371.7	436.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

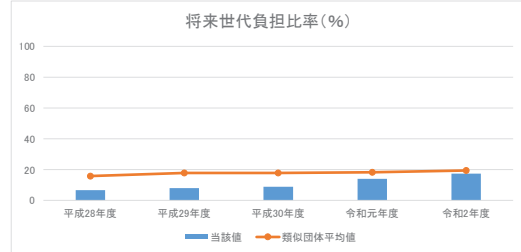
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,616	19,256	18,647	18,780	18,650
歳入総額	1,902	1,805	1,692	2,615	2,938
当該値	10.31	10.67	11.02	7.18	6.35
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,107	1,289	1,397	2,230	2,774
有形・無形固定資産合計	16,704	16,250	15,689	15,877	15,924
当該値	6.6	7.9	8.9	14.0	17.4
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

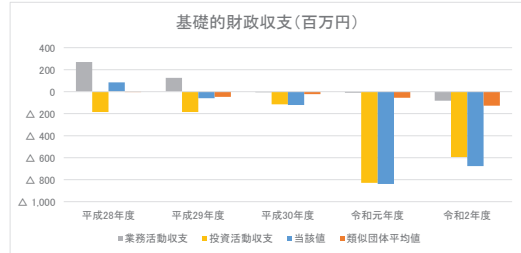
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	269	125	△ 5	△ 10	△ 82
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 184	△ 116	△ 829	△ 595
当該値	85	△ 59	△ 121	△ 839	△ 677
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

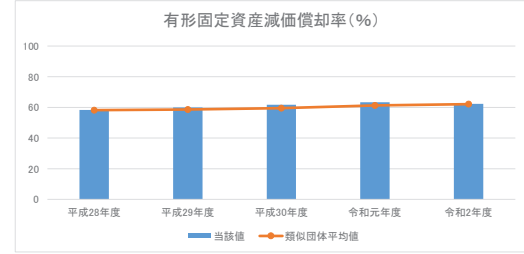
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,013	20,662	21,312	21,958	22,089
有形固定資産 ※1	34,356	34,460	34,550	34,686	35,472
当該値	58.3	60.0	61.7	63.3	62.3
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

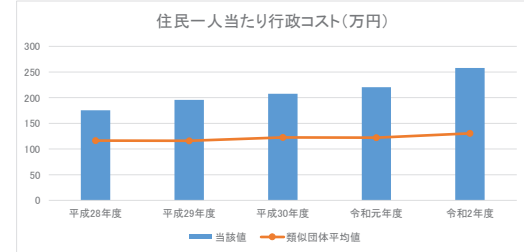
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

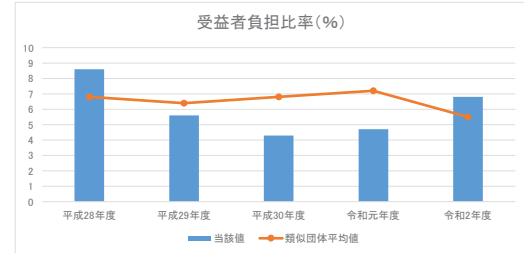
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	171,100	182,875	189,524	195,043	221,419
人口	974	934	912	884	859
当該値	175.7	195.8	207.8	220.6	257.8
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	162	109	86	94	161
経常費用	1,674	1,939	1,980	2,021	2,376
当該値	8.6	5.6	4.3	4.7	6.8
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①前年度同様に住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っておりますが、集落が点在する本村の特性上、インフラ資産をはじめとする社会資本整備を行ってきたことにより、前年度よりやや増加しておりますが主に住民人口が減少していることによるものです。今後も老朽化する施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である為、ある程度資産額は上昇する見込みです。

②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果であります。今年度も前年度と同様に減少しております。要因としては保小中合同校舎の整備等に伴う地方債の発行によるものです。比率が徐々に高くなる要因としては入が減少傾向にあることも影響しているため、今後も維持負担等も勘案しながら整備を進めていく必要があります。

③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

令和2年度においては保小中合同校舎整備等による新規取得額が大きかった為、前年度と比べて低下しております。

しかし公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却等を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、本村では減少傾向であります。令和2年度も投資財源の負債である地方債が増加した事により減少幅が大きくなっており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味する為、今後も定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減なども図りながら、効率的な行政運営に努める必要があります。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っておりますが本村では徐々に比率が高くなっており、要因としては近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことによるものです。現状では将来世代への負担は少なくなっておりますが、今後も継続的に実施する大規模な事業での地方債の発行を控えている為、比率自体は更に上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でみても大きく上回っております。純行政コストの内、最も規模が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの大半を占めております。計画的に進めていた小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設も令和2年度で竣工しており、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っております。本村では住民人口が減少していることもあり、徐々に数値が高くなっておりましたが、令和2年度についても前年度同様に保小中合同校舎整備の関係で地方債の発行が増加した事で大きく増加しております。又、今後も控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余剰なくされている現状もあります。計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定です。

⑧基礎的財政収支は令和2年度も赤字となっています。これは業務活動収支がマイナスであることに加え公共事業等の整備を進めた為であります。今後は業務活動収支の改善に取り組みとともに、効果的・効率的な施設整備による投資活動収支の改善に取組みます。

5. 受益者負担の状況

⑨令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。本村では年によって増減しておりますが、令和2年度については、分子の経常収益の大幅な増加により、指標は増加しております。

受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

令和2年度 財務書類に関する情報①

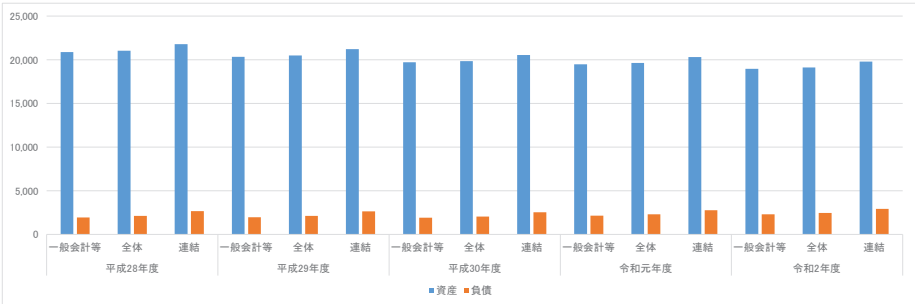
団体名 奈良県上北山村
団体コード 294519

人口	479 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	911,596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

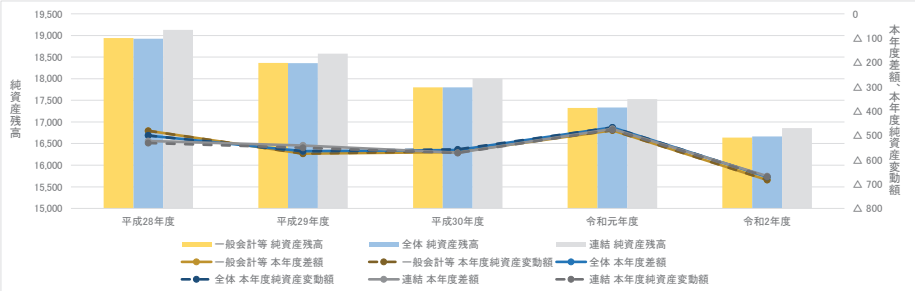
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,886	20,335	19,709	19,475	18,953
	負債	1,945	1,970	1,908	2,153	2,314
全体	資産	21,038	20,488	19,853	19,642	19,117
	負債	2,115	2,130	2,052	2,308	2,453
連結	資産	21,797	21,210	20,533	20,300	19,786
	負債	2,669	2,633	2,528	2,771	2,927



分析:
一般会計等においては、資産総額が有形固定資産の減価償却により、前年度末から522百万円減少(△2.7%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、地方債発行額が償還額を上回り前年度末から161百万円の増加(+7.5%)となった。簡易水道事業会計等を加えた全体においても、一般会計等と同様に資産総額は前年度末から525百万円減少(△2.7%)し、負債総額は前年度末から145百万円増加(+6.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて164百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当している等から、139百万円多くなっている。
南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から514百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から156百万円増加(+5.6%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて833百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、613百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

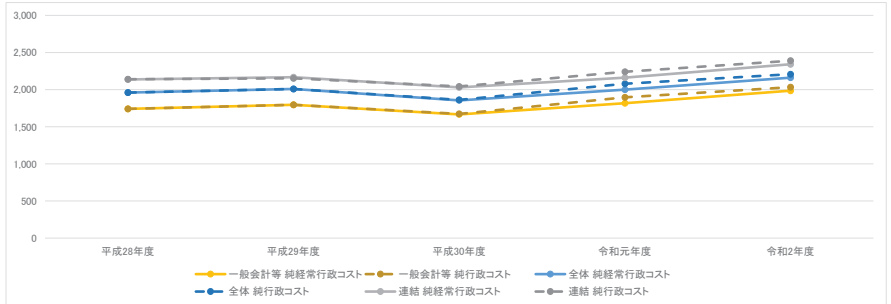
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 481	△ 575	△ 568	△ 479	△ 683
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 575	△ 565	△ 479	△ 683
全体	本年度差額	△ 500	△ 565	△ 560	△ 467	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 565	△ 557	△ 467	△ 670
連結	本年度差額	△ 523	△ 541	△ 571	△ 473	△ 667
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 551	△ 572	△ 476	△ 670



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(1,350百万円)が純行政コスト(2,033百万円)を下回っているため、本年度差額は△683百万円(前年度比△204百万円)となり、純資産残高は△683百万円の減少となった。人口減少等により収収等の増加は見込めないため、人件費、物件費等の経費の縮減による純行政コストの減少に努める。
全体では、収収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源は189百万円多くなっているが、純行政コストも176百万円多くなっているため、本年度差額は△670百万円となり、純資産残高は△670百万円の減少となった。
連結においても、連結対象団体の収収等、国県等補助金の財源が含まれることから、一般会計等と比べて財源は372百万円多くなっているが、純行政コストも355百万円多くなっているため、本年度差額は△667百万円となり、純資産残高は△670百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

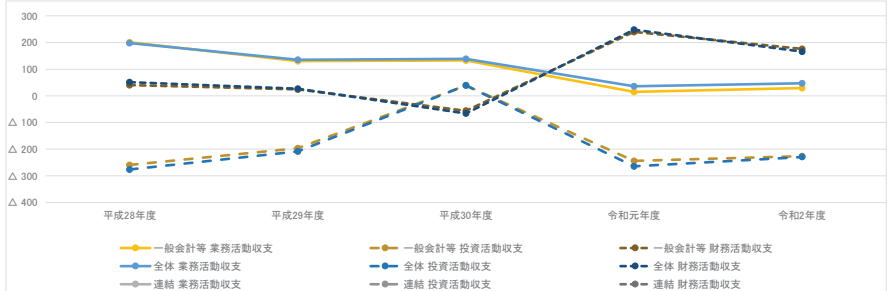
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,742	1,796	1,666	1,816	1,986
	純行政コスト	1,742	1,796	1,673	1,896	2,033
全体	純経常行政コスト	1,960	2,010	1,855	2,000	2,161
	純行政コスト	1,960	2,010	1,862	2,080	2,208
連結	純経常行政コスト	2,137	2,166	2,030	2,160	2,342
	純行政コスト	2,139	2,153	2,043	2,240	2,389



分析:
一般会計等では、経常費用は2,082百万円となり、前年度比180百万円の増加(+9.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,227百万円、前年度比+21百万円)であり、純行政コストの80.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるため経常収益が49百万円多くなっている一方、移転費用は補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため119百万円多くなり、人件費が24百万円多く、物件費等が63百万円多くなっているなど、経常費用が224百万円多くなり、純行政コストは175百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が326百万円多くなっている一方、人件費が297百万円多く、物件費等が260百万円多く、移転費用が99百万円多くなっているなど、経常費用が681百万円多くなり、純行政コストは356百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	201	130	133	15	29
	投資活動収支	△ 259	△ 196	39	△ 244	△ 228
全体	財務活動収支	40	24	△ 56	240	176
	業務活動収支	198	135	139	36	47
連結	投資活動収支	△ 276	△ 208	39	△ 264	△ 229
	財務活動収支	51	27	△ 66	248	166

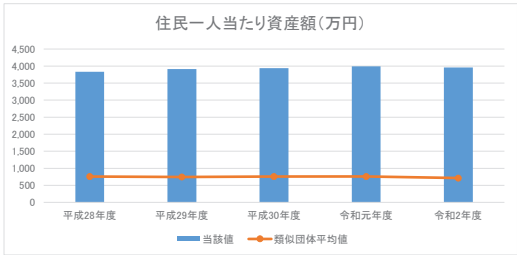


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は29百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く、△226百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことにより176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、265百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、またそれらの財源に関しては、地方債の発行や基金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い47百万円となっている。投資活動収支では、介護給付費準備基金積立金が基金積立金支出に含まれることから、△229百万円となっており、財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことにより166百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、307百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

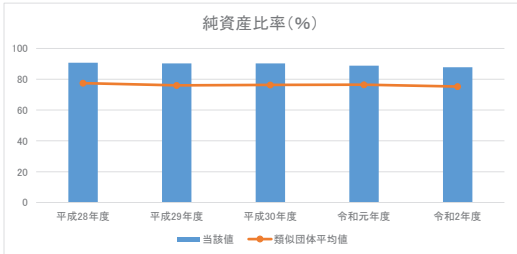
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,088,590	2,033,536	1,970,909	1,947,500	1,895,300
人口	545	520	500	488	479
当該値	3,832.3	3,910.6	3,941.8	3,990.8	3,956.8
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

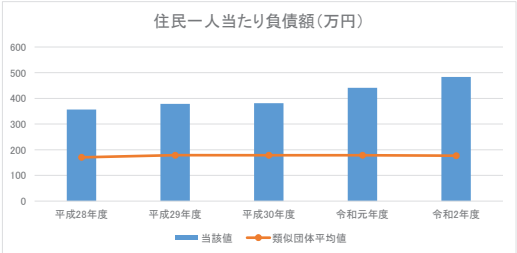
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,941	18,366	17,801	17,322	16,639
資産合計	20,886	20,335	19,709	19,475	18,953
当該値	90.7	90.3	90.3	88.9	87.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

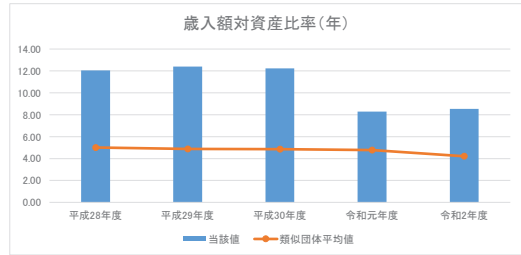
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	194,481	196,972	190,802	215,300	231,400
人口	545	520	500	488	479
当該値	356.8	378.8	381.6	441.2	483.1
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

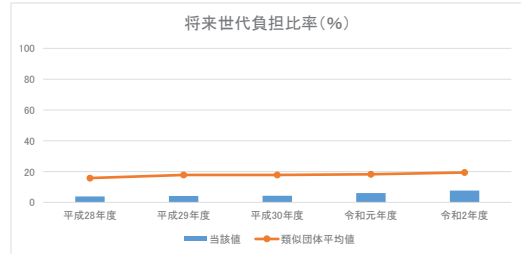
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,886	20,335	19,709	19,475	18,953
歳入総額	1,734	1,641	1,612	2,352	2,222
当該値	12.04	12.39	12.23	8.28	8.53
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	699	761	748	1,045	1,280
有形・無形固定資産合計	18,598	17,990	17,341	17,254	16,738
当該値	3.8	4.2	4.3	6.1	7.6
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

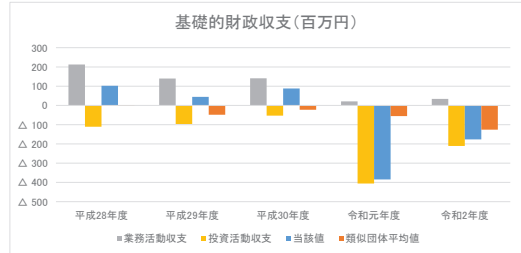
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	213	140	141	21	34
投資活動収支 ※2	△ 111	△ 96	△ 53	△ 406	△ 210
当該値	102	44	88	△ 385	△ 176
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

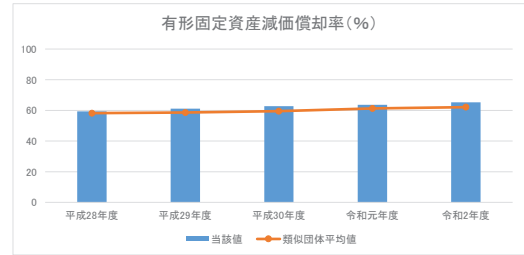
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,689	24,474	25,252	26,031	26,697
有形固定資産 ※1	39,890	40,075	40,180	40,886	40,886
当該値	59.4	61.1	62.8	63.7	65.3
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

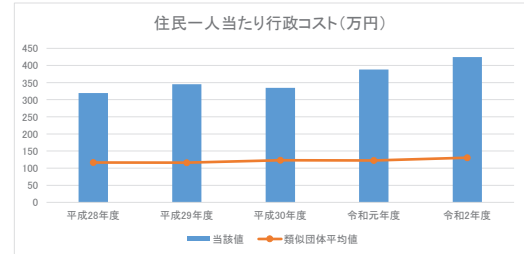
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

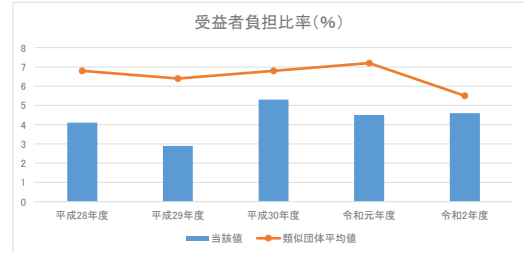
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	174,180	179,579	167,299	189,600	203,300
人口	545	520	500	488	479
当該値	319.8	345.3	334.6	388.5	424.4
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	75	54	93	85	95
経常費用	1,817	1,850	1,759	1,902	2,081
当該値	4.1	2.9	5.3	4.5	4.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回った数値となっており、インフラ整備が進んでいるといえるが、本村は有形固定資産が多く、それらの維持管理経費もあるため、将来を見据えた計画的な整備を進める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となっている。しかし、老朽化した施設が多く、今後多くの施設が更新時期を迎えることが予測されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進等、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い数値となっている。純資産については、純行政コストが税金等の財源を上回ってることもあり、前年度と比較すると683百万円(△3.9%)減少している。将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消している便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設の整備等、投資的事業に対する地方債の発行が予測されるため、できるだけ地方債の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。この要因は人件費、物件費等や補助金等の経常費用の増加であると考えられる。今後は人件費の削減や大規模な設備投資の抑制、補助金等の抑制により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行が増えたことが要因である。今後はなるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△176百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかし、経常費用が昨年度より179百万円増加しており、中でも経常費用のうち人件費、維持補修費、減価償却費、補助金等の増加が顕著であることから、人件費及び補助金の削減、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

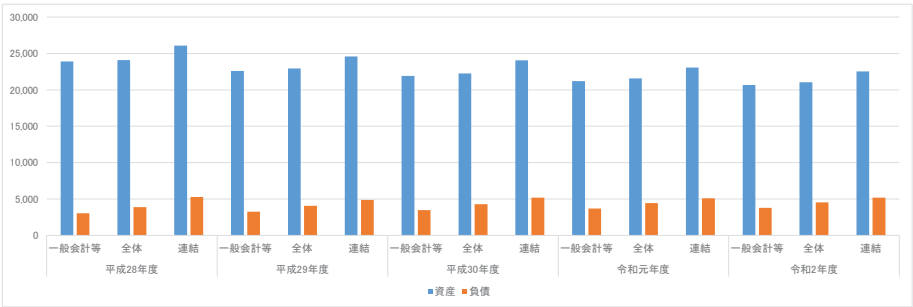
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県川上村
団体コード	294527
人口	1,321 人(R3.1.1現在)
面積	269.26 km ²
標準財政規模	1,588,777 千円
類似団体区分	町村 I-1
職員数(一般職員等)	49 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	7.1 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,897	22,609	21,903	21,204	20,674
	負債	3,034	3,256	3,477	3,689	3,794
全体	資産	24,078	22,924	22,246	21,569	21,056
	負債	3,894	4,063	4,279	4,451	4,520
連結	資産	26,070	24,578	24,049	23,051	22,533
	負債	5,282	4,872	5,177	5,102	5,176

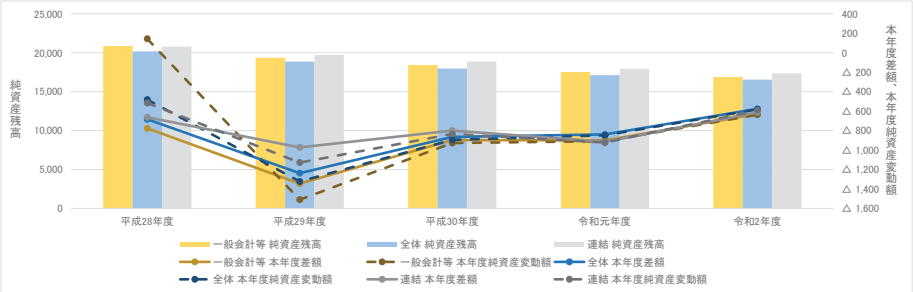


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から530百万円の減少(▲2.5%)となった。固定資産は467百万円減少し、流動資産は63百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており、その要因は固定資産の増加によるものである。
- また、負債総額が令和元年度末から105百万円の増加(+2.9%)となった。固定負債は101百万円増加し、流動負債は4百万円増加している。負債総額が増加した主な要因は、緊急防災・減災対策事業債発行額が117百万円で令和元年度より113百万円発行額が増加していることである。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収支の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
- ・全体では、資産総額は令和元年度末から513百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は令和元年度末から69百万円増加(1.5%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等に比べて資産総額は382百万円、負債総額は726百万円多くなっている。
- ・連結では、資産総額は令和元年度末から518百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は令和元年度末から74百万円増加(1.5%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は1,477百万円、負債総額は656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 777	△ 1,345	△ 898	△ 901	△ 630
	本年度純資産変動額	143	△ 1,510	△ 928	△ 910	△ 636
	純資産残高	20,863	19,353	18,425	17,515	16,879
全体	本年度差額	△ 684	△ 1,238	△ 865	△ 839	△ 576
	本年度純資産変動額	△ 482	△ 1,323	△ 895	△ 848	△ 582
	純資産残高	20,184	18,861	17,966	17,118	16,536
連結	本年度差額	△ 663	△ 973	△ 800	△ 913	△ 613
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 1,129	△ 835	△ 923	△ 592
	純資産残高	20,790	19,707	18,873	17,949	17,357

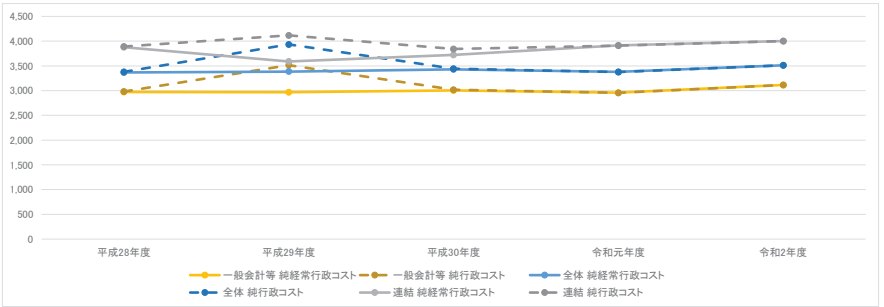


分析:

- ・一般会計等においては、収支等の財源(2,485百万円)が純行政コスト(3,115百万円)を下回っており、本年度差額は▲630百万円となり、純資産残高は636百万円の減少となった。令和元年度の純資産残高▲910百万円に対して、令和2年度の本年度純資産変動額(274百万円)は▲30.1%となっている。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が451百万円多くなっており、本年度差額は54百万円増加となった。しかしながら純行政コストが397百万円減少したことによって、純資産残高は582百万円減少となった。
- ・連結では、一部事務組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が453百万円多くなったが、本年度差額は37百万円減少となった。純資産残高は592百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,971	2,966	3,004	2,959	3,115
	純行政コスト	2,983	3,514	3,018	2,956	3,115
全体	純経常行政コスト	3,367	3,386	3,430	3,379	3,512
	純行政コスト	3,378	3,934	3,444	3,376	3,512
連結	純経常行政コスト	3,878	3,589	3,724	3,914	4,002
	純行政コスト	3,890	4,117	3,842	3,911	4,002

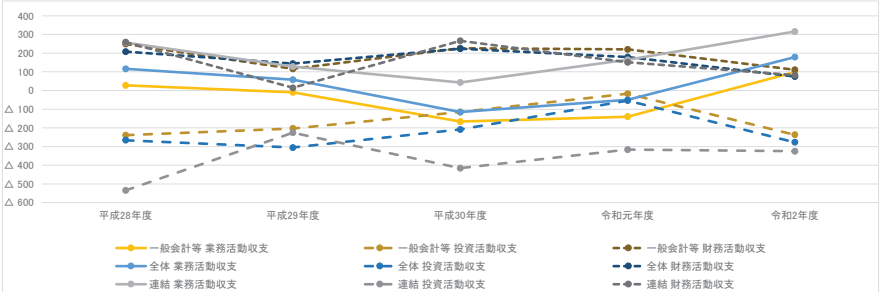


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は3,201百万円となり、令和元年度と比較すると164百万円の増加(+5.4%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,184百万円、移転費用(補助金等、社会保障給付費)が1,016百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
- 業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,590百万円、前年度比▲60百万円)であり、経常費用の48.6%を占めている。本村は比較的高齢者が多く移転費用の差縮減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が66百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が463百万円多くなり、純行政コストは136百万円多くなっている。
- ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が540百万円多くなっている一方、経常費用が1,029百万円多くなり、純行政コストは91百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	28	△ 10	△ 166	△ 140	99
	投資活動収支	△ 239	△ 203	△ 115	△ 17	△ 237
	財務活動収支	249	116	227	220	111
	全体	116	58	△ 115	△ 50	179
全体	業務活動収支	266	△ 305	△ 209	△ 54	△ 277
	投資活動収支	257	128	43	165	316
	財務活動収支	259	15	266	151	82
	連結	259	15	266	151	82



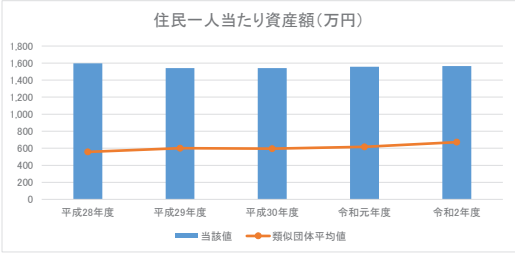
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は99百万円であったが、投資活動収支は▲237百万円(投資活動支出590百万円(資産取得510百万円ほか))、投資活動収入353百万円(基金取崩241百万円ほか)、財務活動収支は111百万円(財務活動収入380百万円(地方債発行380百万円))、財務活動支出269百万円(地方債償還263百万円ほか)となっており、本年度資金収支額は令和元年度から90百万円減少し、▲27百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い179百万円、投資活動収支は一般会計等より40百万円少ない151百万円、財務活動収支は一般会計等より36百万円少ない75百万円となり、本年度資金収支額は令和元年度から98百万円減少し、▲23百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体と比べて137百万円多い316百万円、投資活動収支は全体と比べて▲48百万円少ない▲325百万円、財務活動収支は全体と比べて7百万円多い82百万円となり、本年度資金収支額は令和元年度から73百万円増加し、73百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

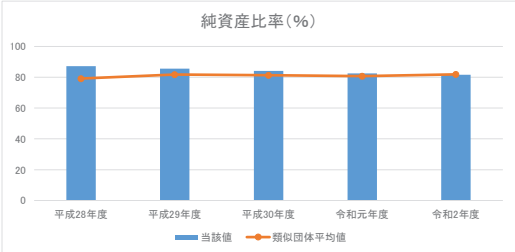
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,389,661	2,260,906	2,190,279	2,120,419	2,067,358
人口	1,497	1,467	1,422	1,361	1,321
当該値	1,596.3	1,541.2	1,540.3	1,558.0	1,565.0
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

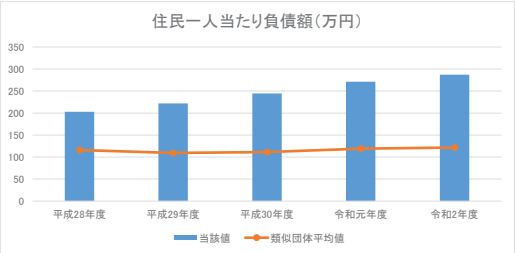
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,863	19,353	18,425	17,515	16,879
資産合計	23,897	22,609	21,903	21,204	20,674
当該値	87.3	85.6	84.1	82.6	81.6
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

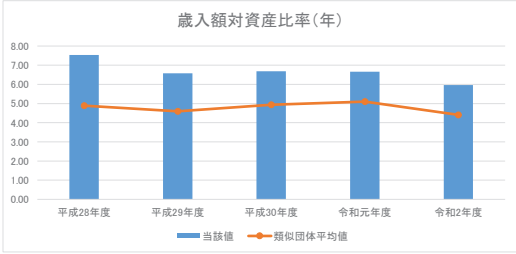
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	303,387	325,585	347,739	368,874	379,418
人口	1,497	1,467	1,422	1,361	1,321
当該値	202.7	221.9	244.5	271.0	287.2
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

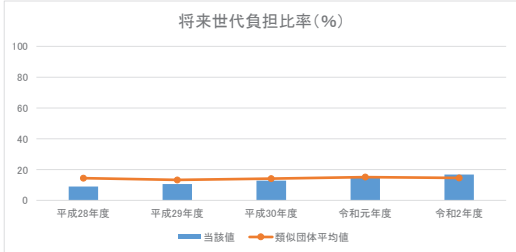
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,897	22,609	21,903	21,204	20,674
歳入総額	3,170	3,437	3,272	3,186	3,462
当該値	7.54	6.58	6.69	6.66	5.97
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,415	1,568	1,839	2,120	2,294
有形・無形固定資産合計	15,747	14,729	14,402	13,984	13,652
当該値	9.0	10.6	12.8	15.2	16.8
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

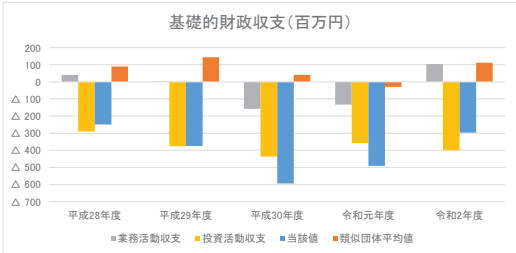
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	41	1	△ 157	△ 133	104
投資活動収支 ※2	△ 290	△ 376	△ 437	△ 358	△ 400
当該値	△ 249	△ 375	△ 594	△ 491	△ 296
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

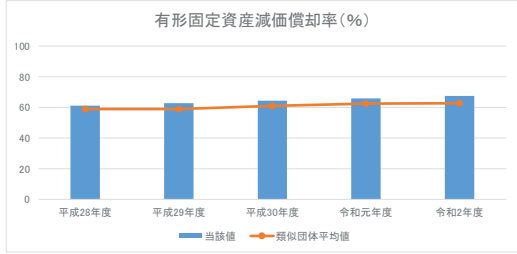
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,054	22,967	23,757	24,569	25,374
有形固定資産 ※1	37,748	36,550	36,955	37,312	37,651
当該値	61.1	62.8	64.3	65.8	67.4
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

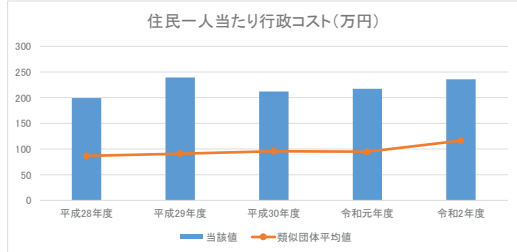
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

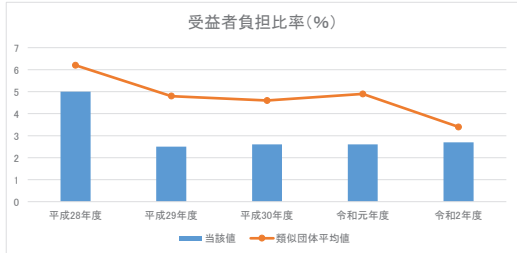
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	298,254	351,354	301,813	295,608	311,535
人口	1,497	1,467	1,422	1,361	1,321
当該値	199.2	239.5	212.2	217.2	235.8
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	156	76	79	78	86
経常費用	3,127	3,042	3,083	3,037	3,201
当該値	5.0	2.5	2.6	2.6	2.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を2倍以上上回っており、内訳は住民一人当たり固定資産額は1,421.7万円(令和元年度1,414.3万円)、住民一人当たり流動資産額は143.3万円(令和元年度143.7万円)である。

・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を120%以上上回っている。とはいえ年々下がってきており、主たる要因は有形固定資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。

・有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値と同率をキープしている。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は継続して類似団体平均値と同率をキープしている。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、これまで僅かではあるが類似団体平均を下回っていたが令和2年度は2.2%上回った。その要因として、地方債の残高の増加と資産簿価の減少があげられる。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、地方債の発行を抑える等で将来世代へ過度の負担がないよう減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて18.6万円増加している。その要因として、令和2年度は令和元年度に比べて純行政コストが159百万円増加したことがあげられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を上回っている。なかでも令和2年度については、令和元年度から負債合計が大きく増加したことから、令和元年度に比べて一人当たり16.2万円の増加となった。人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲296百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行や基金取崩を充当して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。